

令和元年度特別会計決算参照書

(第 203 回 国 会 提 出)

目 次

令和元年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所 管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	77
エ ネ ル ギ 一 対 策	77
厚生労働省所管	111
労 働 保 険	111
内閣府及び厚生労働省所管	171
年 金	171
農 林 水 産 省 所 管	227
食 料 安 定 供 給	227

国有林野事業債務管理	295
経済産業省所管	301
特 許	301
国土交通省所管	315
自動車安全	315
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	357
東日本大震災復興	357
(参考)	
各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借 入金の集計表	469
コード番号について	473
決算書情報について	477

令和元年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

令和元年度内閣府、総務省及び財務省所管

90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

歳入歳出決定計算書

令和元年度における
 収納済歳入額は 51,984,679,881,378 円
 であって
 支出済歳出額は 51,488,328,806,155 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 496,351,075,223 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
51,785,439,720,000	927,771,753,000 765,143,000,000	51,948,068,473,000	51,984,679,881,378	51,984,679,881,378	0	0	36,611,408,378

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
51,140,417,087,000	179,662,753,000	51,320,079,840,000	568,228,081,000	0	0	51,888,307,921,000	51,488,328,806,155	58,804,061,000	341,175,053,845	翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による 繰越額 58,804,061,000円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	31,849,629,423,000	0	0	0	0	31,849,629,423,000	31,617,451,632,040	0	232,177,790,960
31 地方交付税交付金	16,229,822,186,000	568,228,081,000	0	0	0	16,798,050,267,000	16,739,246,206,000	58,804,061,000	0
32 地方特例交付金	468,270,824,000	0	0	0	0	468,270,824,000	468,270,824,000	0	0
33 地方譲与税譲与金	2,712,302,600,000	0	0	0	0	2,712,302,600,000	2,613,841,633,160	0	98,460,966,840
95 その他の事項経費	57,454,807,000	0	0	0	0	57,454,807,000	49,518,510,955	0	7,936,296,045
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金 に必要な経費	15,854,403,600,000	421,491,738,000	0	0	0	16,275,895,338,000	16,275,895,338,000	0	0
	31 東日本大震災復興 に係る地方交付税 交付金に必要な経 費	375,418,586,000	146,736,343,000	0	0	0	522,154,929,000	463,350,868,000	58,804,061,000	0

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (5)

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	地方特例交付金	199,082,000,000	0	0	0	0	199,082,000,000	199,082,000,000	0	0
	32 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	269,188,824,000	0	0	0	0	269,188,824,000	269,188,824,000	0	0
03	交通安全対策特別交付金	56,762,694,000	0	0	0	0	56,762,694,000	48,948,182,000	0	7,814,512,000
04	地方譲与税譲与金	247,200,000,000	0	0	0	0	247,200,000,000	230,281,792,000	0	16,918,208,000
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	20,000,000,000	0	0	0	0	20,000,000,000	19,999,104,000	0	896,000
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	7,200,000,000	0	0	0	0	7,200,000,000	6,893,444,000	0	306,556,000
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	274,200,000,000	0	0	0	12,696,267,000	286,896,267,000	286,896,267,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000,000	0	0	0	0	14,900,000,000	14,397,388,000	0	502,612,000
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	13,700,000,000	0	0	0	0	13,700,000,000	12,690,330,000	0	1,009,670,000
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,135,100,000,000	0	0	0	12,696,267,000	2,122,403,733,000	2,042,683,218,000	0	79,720,515,000
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	90,160	0	2,509,840
05	事務取扱費	259,947,000	0	0	0	0	259,947,000	254,454,608	0	5,492,392
06	諸支出金	432,166,000	0	0	0	0	432,166,000	315,874,347	0	116,291,653
07	国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629,423,000	0	0	0	0	31,849,629,423,000	31,617,451,632,040	0	232,177,790,960
09	予備費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

内閣府
総務省

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	16,564,273,666,000	16,557,655,822,882	16,557,655,822,882	0	0	6,617,843,118	
0101-00 一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	16,089,257,418,000	16,082,639,574,882	16,082,639,574,882	0	0	6,617,843,118	道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財政投融资特別会計より受入							
0102-01 財政投融资特別会計より受入	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	375,016,248,000	375,016,248,000	375,016,248,000	0	0	0	
0200-00 租 税	3,350,500,000,000	3,209,132,558,794	3,209,132,558,794	0	0	141,367,441,206	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	657,400,000,000	604,190,028,514	604,190,028,514	0	0	53,209,971,486	課税額が予定より少なかったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税	246,400,000,000	244,037,856,048	244,037,856,048	0	0	2,362,143,952	
0201-01 地 方 揮 発 油 税	246,400,000,000	244,037,765,493	244,037,765,493	0	0	2,362,234,507	揮発油の消費が予定より少なかったこと等のため
0201-02 地 方 道 路 税	0	90,555	90,555	0	0	90,555	既往年度分収納未済金の収入があったため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	7,000,000,000	6,763,692,020	6,763,692,020	0	0	236,307,980	石油ガスの消費が予定より少なかったこと等のため
0203-00 自 動 車 重 量 税							
0203-01 自 動 車 重 量 税	275,000,000,000	283,322,952,750	283,322,952,750	0	0	8,322,952,750	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航 空 機 燃 料 税							

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0204-01 航空機燃料税	14,900,000,000	14,514,836,050	14,514,836,050	0	0	385,163,950	航空機燃料の消費が予定より少なかったこと等のため
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	13,800,000,000	12,713,054,611	12,713,054,611	0	0	1,086,945,389	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	2,136,000,000,000	2,043,581,368,638	2,043,581,368,638	0	0	92,418,631,362	課税額が予定より少なかったこと等のため
0208-00 特別法人事業税							
0208-01 特別法人事業税	0	8,770,163	8,770,163	0	0	8,770,163	課税額があったため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	31,232,305,408,000	31,328,372,408,000	31,328,372,408,000	0	0	96,067,000,000	法第26条第1項の規定による一時借入金の借換えがあったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,486,000	2,592,457,021	2,592,457,021	0	0	2,588,971,021	
0401-01 預託金利息収入	3,318,000	1,278,920	1,278,920	0	0	2,039,080	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	68,000	14,000	14,000	0	0	54,000	
0401-03 雑収入	100,000	2,591,164,101	2,591,164,101	0	0	2,591,064,101	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	800,985,913,000	886,926,634,681	886,926,634,681	0	0	85,940,721,681	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	800,583,575,000	738,546,010,651	738,546,010,651	0	0	62,037,564,349	前年度において法第26条第1項の規定による一時借入金の借換えがなかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	402,338,000	148,380,624,030	148,380,624,030	0	0	147,978,286,030	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	51,948,068,473,000	51,984,679,881,378	51,984,679,881,378	0	0	36,611,408,378	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	16,229,822,186,000	568,228,081,000	0	0	0	16,798,050,267,000	16,739,246,206,000	58,804,061,000	0	
02 地方特例交付金	468,270,824,000	0	0	0	0	468,270,824,000	468,270,824,000	0	0	
32021-865-16 個人住民税減収補填特例交付金	174,200,000,000	0	0	0	0	174,200,000,000	174,200,000,000	0	0	
32021-865-16 自動車税減収補填特例交付金	22,575,000,000	0	0	0	0	22,575,000,000	22,575,000,000	0	0	
32021-865-16 軽自動車税減収補填特例交付金	2,307,000,000	0	0	0	0	2,307,000,000	2,307,000,000	0	0	
32021-865-16 子ども・子育て支援臨時交付金	269,188,824,000	0	0	0	0	269,188,824,000	269,188,824,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	56,762,694,000	0	0	0	0	56,762,694,000	48,948,182,000	0	7,814,512,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,712,302,600,000	0	0	0	0	2,712,302,600,000	2,613,841,633,160	0	98,460,966,840	不用額を生じたのは、地方法人特別税の収入額に係る譲与額が予定を下回ったので、地方法人特別譲与税譲与金を要することが少なかったこと等のため
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	247,200,000,000	0	0	0	0	247,200,000,000	230,281,792,000	0	16,918,208,000	
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	20,000,000,000	0	0	0	0	20,000,000,000	19,999,104,000	0	896,000	
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	7,200,000,000	0	0	0	0	7,200,000,000	6,893,444,000	0	306,556,000	
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	274,200,000,000	0	0	0	12,696,267,000	286,896,267,000	286,896,267,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 12,696,267,000円流用
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000,000	0	0	0	0	14,900,000,000	14,397,388,000	0	502,612,000	
33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	13,700,000,000	0	0	0	0	13,700,000,000	12,690,330,000	0	1,009,670,000	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
33021-865-16 地方法人特別譲与税 与金	2,135,100,000,000	0	0	0	12,696,267,000	2,122,403,733,000	2,042,683,218,000	0	79,720,515,000	
33021-865-16 地方道路譲与税 与金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	90,160	0	2,509,840	
05 事務取扱費	259,947,000	0	0	0	0	259,947,000	254,454,608	0	5,492,392	
95016-122-08 職員旅費	1,258,000	0	0	0	0	1,258,000	1,221,332	0	36,668	
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,489,000	0	0	0	0	3,489,000	3,451,230	0	37,770	
95016-123-09 庁費	44,189,000	0	0	0	0	44,189,000	39,212,726	0	4,976,274	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000	1,925,000	0	73,000	
95016-125-14 地方交付税算定等業務 委託費	209,013,000	0	0	0	0	209,013,000	208,644,320	0	368,680	
06 諸支出金	432,166,000	0	0	0	0	432,166,000	315,874,347	0	116,291,653	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16 通告書送付費支出金	398,666,000	0	0	0	0	398,666,000	302,455,197	0	96,210,803	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	13,419,150	0	20,080,850	
07 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	31,849,629,423,000	0	0	0	0	31,849,629,423,000	31,617,451,632,040	0	232,177,790,960	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利息の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予備費 (98110-959-)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳出合計	51,320,079,840,000	568,228,081,000	0	0	0	51,888,307,921,000	51,488,328,806,155	58,804,061,000	341,175,053,845	

債務に関する計算書

1 借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
31,617,295,408,000	31,232,295,408,000	62,849,590,816,000	31,617,295,408,000	31,232,295,408,000	限度額 31,232,305,408,000 円

2 一時借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
0	96,077,000,000	96,077,000,000	0	96,077,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金

〔事項別等内訳〕

1 借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	31,617,295,408,000	31,232,295,408,000	62,849,590,816,000	31,617,295,408,000	31,232,295,408,000	限度額 31,232,305,408,000 円 借入先 財政融資資金 8,017,046,408,000 円 民間資金 23,215,249,000,000 円

2 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	0	96,077,000,000	96,077,000,000	0	96,077,000,000	借入先 財政融資資金

令和元年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

令和元年度財務省所管
10010地震再保険特別会計
歳入歳出決定計算書

令和元年度における
 収納済歳入額は 205,436,258,042 円
 であって
 支出済歳出額は 7,221,535,282 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 198,214,722,760 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第34条第1項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
201,162,837,000	0	201,162,837,000	205,436,258,042	205,436,258,042	0	0	4,273,421,042

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
201,162,837,000	0	201,162,837,000	0	0	0	201,162,837,000	7,221,535,282	0	193,941,301,718	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	201,162,337,000	0	0	0	0	201,162,337,000	7,221,535,282	0	193,940,801,718
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払に必要な経費	201,087,838,000	0	0	0	0	201,087,838,000	7,155,017,042	0	193,932,820,958
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	72,329,000	0	0	0	0	72,329,000	65,559,985	0	6,769,015
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,170,000	0	0	0	0	2,170,000	958,255	0	1,211,745
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財務

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 再保険料収入							
0101-00 再保険料収入							
0101-01 再保険料収入	173,701,566,000	179,943,279,375	179,943,279,375	0	0	6,241,713,375	元受純保険料が予定より多かったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	27,461,271,000	25,492,978,667	25,492,978,667	0	0	1,968,292,333	
0401-01 預託金利子収入	27,461,261,000	25,492,956,557	25,492,956,557	0	0	1,968,304,443	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑収入	10,000	22,110	22,110	0	0	12,110	
歳入合計	201,162,837,000	205,436,258,042	205,436,258,042	0	0	4,273,421,042	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 再保険費										
95199-009-21 再保険金	201,087,838,000	0	0	0	0	201,087,838,000	7,155,017,042	0	193,932,820,958	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事務取扱費	74,499,000	0	0	0	0	74,499,000	66,518,240	0	7,980,760	
95016-001-02 職員基本給	29,233,000	0	0	0	65,000	29,298,000	29,297,160	0	840	職員俸給等に不足を生じたため (目)児童手当から 65,000円流用

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-03 職 員 諸 手 当	16,108,000	0	0	0	194,000	16,302,000	16,301,921	0	79	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第51号)が施行されたこと等のため(目)児童手当から194,000円流用
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,813,000	0	0	0	0	6,813,000	4,233,887	0	2,579,113	
95016-001-05 委 員 手 当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	
95016-001-05 退 職 手 当	3,087,000	0	0	0	0	3,087,000	0	0	3,087,000	
95089-001-05 児 童 手 当	870,000	0	0	0	259,000	611,000	390,000	0	221,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	327,400	0	522,600	
95016-002-08 職 員 旅 費	575,000	0	0	0	0	575,000	487,867	0	87,133	
95016-002-08 赴 任 旅 費	362,000	0	0	0	0	362,000	166,150	0	195,850	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	190,000	0	0	0	0	190,000	0	0	190,000	
95016-003-09 庁 費	1,701,000	0	0	0	0	1,701,000	826,967	0	874,033	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,310,000	0	0	0	0	4,310,000	4,265,180	0	44,820	
95016-003-09 通 信 専 用 料	61,000	0	0	0	0	61,000	57,528	0	3,472	
95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	10,218,000	0	0	0	0	10,218,000	10,164,180	0	53,820	
09 予 備 費 (98110-009-)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	201,162,837,000	0	0	0	0	201,162,837,000	7,221,535,282	0	193,941,301,718	

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 險 金	7,155,017,042	再 保 險 料	181,787,453,684
事 務 取 扱 費	66,518,240	利 子 収 入	25,492,956,557
責 任 準 備 金 繰 入	200,058,897,069	雑 収 入	22,110
合 計	207,280,432,351	合 計	207,280,432,351

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	1,860,520,923,367	責 任 準 備 金	1,897,033,014,073
未 収 金	36,512,090,706		
合 計	1,897,033,014,073	合 計	1,897,033,014,073

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	1,662,306,200,607	1,489,209,407,827	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	増 173,096,792,780	増 173,684,144,292	増 13,454,186,117	増 130,385,660,329
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	3,100,000,000	0	0	0	減 3,100,000,000	増 3,100,000,000
約定期間3月以上1年未満	5,000,000,000	1,100,000,000	3,100,000,000	0	4,290,921,825	増 3,900,000,000	減 2,000,000,000	増 3,100,000,000	減 4,290,921,825
約定期間7年以上	1,657,306,200,607	1,488,109,407,827	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	増 169,196,792,780	増 175,684,144,292	増 13,454,186,117	増 131,576,582,154

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が198,214,722,760円ある。
 2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和2年度特別会計予算算総則第17条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,566,200,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
7,826,216	211,005	8,037,221	4,088,243	3,948,978	限度額	230,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
事務機器借入れ等	7,554,216	104,922	7,659,138	3,812,082	3,847,056	限度額 110,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等(平成 28 年度) に係る限度額の増額 108,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等(平成 29 年度) に係る限度額の増額 2,000 円	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	36,000	23,000	59,000	25,000	34,000	限度額	23,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	10,000	39,000	49,000	13,000	36,000	限度額	43,000 円
政府情報システム基盤運用	22,000	0	22,000	22,000	0		
文書管理システム運用	11,000	0	11,000	7,000	4,000	限度額	4,000 円
官庁会計システム等保守管理	162,000	0	162,000	162,000	0		
電子調達システム運用	5,000	9,000	14,000	6,000	8,000	限度額	11,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	7,000	0	7,000	7,000	0		
文書管理システム整備	19,000	0	19,000	15,000	4,000		
電子調達システム機器借入れ等	0	6,000	6,000	2,000	4,000	限度額	6,000 円

(20) 財務省所管 地震再保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	29,083	29,083	17,161	11,922	限度額 33,000 円
合 計	7,826,216	211,005	8,037,221	4,088,243	3,948,978	

令和元年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

令和元年度財務省所管

10020 国債整理基金特別会計

歳入歳出決定計算書

令和元年度における

収納済歳入額は 186,969,755,193,130 円

であって

支出済歳出額は 183,877,927,278,312 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 3,091,827,914,818 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
190,715,382,006,000	3,801,565,264,000 5,281,436,451,000	189,235,510,819,000	186,969,755,193,130	186,969,755,193,130	0	0	2,265,755,625,870

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
190,715,382,006,000	3,801,565,264,000 5,281,436,451,000	189,235,510,819,000	3,065,849,049,555	0	0	192,301,359,868,555	183,877,927,278,312	3,066,566,316,465	5,356,866,273,778	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,066,566,316,465円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	189,235,510,819,000	3,065,849,049,555	0	0	0	192,301,359,868,555	183,877,927,278,312	3,066,566,316,465	5,356,866,273,778

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	176,668,523,058,000	3,064,148,846,033	0	0	0	179,732,671,904,033	172,280,930,749,931	3,064,866,974,045	4,386,874,180,057
	20 公債利子等支払に必要な経費	9,315,161,071,000	1,649,780,474	0	0	0	9,316,810,851,474	8,461,924,039,144	1,648,763,799	853,238,048,531
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	130,999,690,000	50,423,048	0	0	0	131,050,113,048	31,636,621,911	50,578,621	99,362,912,516
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	3,112,399,550,000	0	0	0	0	3,112,399,550,000	3,099,668,523,513	0	12,731,026,487
	20 復興債利子等支払に必要な経費	5,736,352,000	0	0	0	0	5,736,352,000	3,656,040,096	0	2,080,311,904
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,691,098,000	0	0	0	0	2,691,098,000	111,303,717	0	2,579,794,283

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	84,542,617,407,000	79,401,347,330,194	79,401,347,330,194	0	0	5,141,270,076,806	
0101-00 他会計より受入	84,536,607,796,000	79,397,589,225,543	79,397,589,225,543	0	0	5,139,018,570,457	
0101-01 一般会計より受入	22,505,293,500,000	22,284,891,819,328	22,284,891,819,328	0	0	220,401,680,672	公債利子等の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	31,849,629,423,000	31,617,451,632,040	31,617,451,632,040	0	0	232,177,790,960	借入金償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	494,452,555,000	286,224,660	286,224,660	0	0	494,166,330,340	外国為替資金証券利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0101-10 財政投融資特別会計より受入	14,219,450,635,000	14,204,694,899,742	14,204,694,899,742	0	0	14,755,735,258	公債利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,468,595,317,000	9,339,901,128,977	9,339,901,128,977	0	0	4,128,694,188,023	原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0101-07 年金特別会計より受入	1,469,911,701,000	1,458,325,354,726	1,458,325,354,726	0	0	11,586,346,274	借入金償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	133,478,096,000	96,681,747,031	96,681,747,031	0	0	36,796,348,969	食糧証券償還の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	356,465,980,000	356,369,721,183	356,369,721,183	0	0	96,258,817	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	39,330,589,000	38,986,697,856	38,986,697,856	0	0	343,891,144	借入金利子の支払財源の受入れが予定より少なかったこと等のため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	6,009,611,000	3,758,104,651	3,758,104,651	0	0	2,251,506,349	一時借入金利子の支払財源の受入れがなかったこと等のため
0800-00 租 税							

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	126,000,000,000	123,768,428,187	123,768,428,187	0	0	2,231,571,813	課税額が予定より少なかったこと等のため
0200-00 公債金	104,323,489,433,000	104,238,259,537,487	104,238,259,537,487	0	0	85,229,895,513	
0201-00 公債金							
0201-01 公債金	101,272,135,054,000	101,199,636,167,934	101,199,636,167,934	0	0	72,498,886,066	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公債金	3,051,354,379,000	3,038,623,369,553	3,038,623,369,553	0	0	12,731,009,447	借換発行額が予定より少なかったため
0700-00 配当金収入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	61,045,152,000	61,045,152,810	61,045,152,810	0	0	810	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922,000	8,068,922,810	8,068,922,810	0	0	810	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	52,976,230,000	52,976,230,000	52,976,230,000	0	0	0	
0300-00 運用収入	96,983,133,000	113,474,156	113,474,156	0	0	96,869,658,844	
0301-00 運用収入	94,592,414,000	113,474,156	113,474,156	0	0	94,478,939,844	
0301-01 利子収入	94,589,880,000	112,676,590	112,676,590	0	0	94,477,203,410	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売却及償還益金	2,534,000	797,566	797,566	0	0	1,736,434	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の受入れが予定より少なかったため
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利子収入	2,390,719,000	0	0	0	0	2,390,719,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑収入	74,789,537,000	68,786,062,320	68,786,062,320	0	0	6,003,474,680	
0501-00 雑収入	74,762,417,000	68,776,823,158	68,776,823,158	0	0	5,985,593,842	
0501-02 経過利子受入	72,584,734,000	51,794,745,467	51,794,745,467	0	0	20,789,988,533	法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0501-01 雑収入	2,177,683,000	16,982,077,691	16,982,077,691	0	0	14,804,394,691	国債の消滅時効の完成による収入が予定より多かったこと等のため
0506-00 東日本大震災復興雑収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0506-01 経過利子受入	27,120,000	9,239,162	9,239,162	0	0	17,880,838	法第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0400-00 前年度剰余金受入	10,586,157,000	3,076,435,207,976	3,076,435,207,976	0	0	3,065,849,050,976	
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	10,586,138,000	3,076,435,188,797	3,076,435,188,797	0	0	3,065,849,050,797	前年度において国債整理支出の繰越しがあったこと等のため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	19,000	19,179	19,179	0	0	179	
歳入合計	189,235,510,819,000	186,969,755,193,130	186,969,755,193,130	0	0	2,265,755,625,870	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 国債整理支出	186,114,683,819,000	3,065,849,049,555	0	0	0	189,180,532,868,555	180,774,491,410,986	3,066,566,316,465	5,339,475,141,104	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	1,825,000	4,933,029	0	0	0	6,758,029	731,129	4,263,160	1,763,740	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	36,096,474,000	45,490,019	0	0	0	36,141,964,019	31,634,008,422	46,315,461	4,461,640,136	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	901,304,000	0	0	0	0	901,304,000	1,882,360	0	899,421,640	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	87,000	0	0	0	0	87,000	0	0	87,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	94,000,000,000	0	0	0	0	94,000,000,000	0	0	94,000,000,000	
20100-959-18 債務償還費	176,668,523,058,000	3,064,148,846,033	0	0	0	179,732,671,904,033	172,280,930,749,931	3,064,866,974,045	4,386,874,180,057	
20100-919-18 利子及割引料	9,315,161,071,000	1,649,780,474	0	0	0	9,316,810,851,474	8,461,924,039,144	1,648,763,799	853,238,048,531	
04 復興債整理支出	3,120,827,000,000	0	0	0	0	3,120,827,000,000	3,103,435,867,326	0	17,391,132,674	不用額を生じたのは、復興債償還の支払が予定を下回ったので、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	305,386,000	0	0	0	0	305,386,000	111,303,717	0	194,082,283	

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,385,712,000	0	0	0	0	2,385,712,000	0	0	2,385,712,000	
20100-959-18 債務償還費	3,112,399,550,000	0	0	0	0	3,112,399,550,000	3,099,668,523,513	0	12,731,026,487	
20100-919-18 利子及割引料	5,736,352,000	0	0	0	0	5,736,352,000	3,656,040,096	0	2,080,311,904	
歳 出 合 計	189,235,510,819,000	3,065,849,049,555	0	0	0	192,301,359,868,555	183,877,927,278,312	3,066,566,316,465	5,356,866,273,778	

令和元年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 元 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	28,409,872,201,131	
	(うち復興債償還財源)	(61,045,153,960)	
	一 般 会 計 負 担 分	14,301,903,253,015	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,495,901,101,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	67,683,162,015	
	予 算 繰 入 分	738,318,990,000	
	特 別 会 計 負 担 分	14,044,980,650,000	
	配 当 金 収 入	61,045,134,960	
	(うち復興債償還財源)	(61,045,134,960)	
	運 用 収 入	113,474,156	
	前 年 度 剩 余 金	1,829,689,000	
	(うち復興債償還財源)	(19,000)	
	借 入 金	41,457,485,662,838	
	一 般 会 計 負 担 分	356,216,210,832	
	定 率 分	177,499,971,000	
	予 算 繰 入 分	178,716,239,832	
	特 別 会 計 負 担 分	41,101,269,452,006	
合 計	69,867,357,863,969		
償 還 額	公 債 等	28,395,765,700,743	
	普 通 国 債	14,001,410,916,713	
	出 資 国 債 等	814,328,980,070	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	13,518,980,650,000	

(30) 財務省所管 国債整理基金特別会計令和元年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 元 年 度 (円)	備 考
	復 興 債	61,045,153,960	
	借 入 金	41,457,485,662,838	
	合 計	69,853,251,363,581	
差 引 基 金	増 減 額	14,106,500,388	
年 度 末	基 金 残 高	3,019,995,635,169	
国 債	借 換 額	104,238,259,537,487	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,038,623,369,553)	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		45,082,716,800,812	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額 を 含 む 年 度 末 基 金 残 高		48,102,712,435,981	
<p>(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年法律第86号)第6条第2項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。</p> <p>2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。</p> <p>3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成14年法律第188号)附則第11条、法附則第12条の2並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。</p>			
		令 和 元 年 度 末	
東京地下鉄株式会社株券	数 量(株)	310,343,185	
	価 格(円)	359,775,362,573	
日本郵政株式会社株券	数 量(株)	1,059,524,600	
	価 格(円)	896,039,954,220	

令和元年度財務省所管

外国為替資金特別會計決算参照書

令和元年度財務省所管
10040 外国為替資金特別会計
歳入歳出決定計算書

令和元年度における
収納済歳入額は 3,598,763,702,115 円
であって
支出済歳出額は 159,636,680,817 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
の剰余を生ずる。 3,439,127,021,298 円
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80
条の規定により
外国為替資金に 457,196,790,872 円
を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により
令和 2 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額
2,590,781,817,000 円
を令和 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし
残額 391,148,413,426 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
た。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,147,273,655,000	0	3,147,273,655,000	3,598,763,702,115	3,598,763,702,115	0	0	451,490,047,115

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
1,046,825,764,000	0	1,046,825,764,000	0	0	1,046,825,764,000	159,636,680,817	0	887,189,083,183	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	494,453,287,000	0	0	0	494,453,287,000	286,956,660	0	494,166,330,340
95 その他の事項経費	252,372,477,000	0	0	0	252,372,477,000	159,349,724,157	0	93,022,752,843
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	564,604,000	0	0	0	564,604,000	506,241,753	0	58,362,247
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,082,727,000	0	0	0	2,082,727,000	1,658,862,836	0	423,864,164

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
02 諸支出金	95 手数料等に必要経費	249,725,146,000	0	0	0	249,725,146,000	157,184,619,568	0	92,540,526,432
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	732,000	0	0	0	732,000	732,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	494,452,555,000	0	0	0	494,452,555,000	286,224,660	0	494,166,330,340
09 予備費	98 予備費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	151,188,235,000	241,887,947,325	241,887,947,325	0	0	90,699,712,325	外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,996,084,860,000	2,809,124,109,842	2,809,124,109,842	0	0	186,960,750,158	
0201-01 利子収入	2,989,025,147,000	2,801,542,144,281	2,801,542,144,281	0	0	187,483,002,719	外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	7,059,713,000	7,581,965,561	7,581,965,561	0	0	522,252,561	国際通貨基金の報酬が予定より多かったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	560,000	121,456,187,324	121,456,187,324	0	0	121,455,627,324	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 指定預金利子収入	450,000	0	0	0	0	450,000	

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-02 雑 入	100,000	121,456,187,324	121,456,187,324	0	0	121,456,087,324	外国為替資金証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	426,295,457,624	426,295,457,624	0	0	426,295,457,624	前年度において予備費を使用しなかったこと等のため
歳入合計	3,147,273,655,000	3,598,763,702,115	3,598,763,702,115	0	0	451,490,047,115	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	2,647,331,000	0	0	0	2,647,331,000	2,165,104,589	0	482,226,411	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	216,405,000	0	0	0	216,405,000	198,789,296	0	17,615,704	
95016-111-03 職員諸手当	119,543,000	0	0	0	119,543,000	106,507,530	0	13,035,470	
95016-111-04 超過勤務手当	66,477,000	0	0	0	66,477,000	66,476,972	0	28	
95016-111-05 退職手当	7,206,000	0	0	0	7,206,000	812,760	0	6,393,240	
95089-111-05 児童手当	3,065,000	0	0	0	3,065,000	2,375,000	0	690,000	
95016-129-06 諸謝金	47,012,000	0	0	0	47,012,000	8,483,844	0	38,528,156	
95016-129-06 金融・世界経済首脳会 合開催謝金	854,000	0	0	0	854,000	70,000	0	784,000	
95016-122-08 職員旅費	160,913,000	0	0	0	160,913,000	145,980,055	0	14,932,945	
95016-122-08 金融・世界経済首脳会 合開催職員旅費	64,989,000	0	0	0	64,989,000	11,191,089	0	53,797,911	
95016-122-08 赴任旅費	602,000	0	0	0	602,000	0	0	602,000	
95016-122-08 委員等旅費	158,000	0	0	0	158,000	2,364	0	155,636	
95016-122-08 金融・世界経済首脳会 合開催委員等旅費	10,957,000	0	0	0	10,957,000	2,803,127	0	8,153,873	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 庁 費	394,767,000	0	0	0	394,767,000	335,840,962	0	58,926,038	
95016-123-09 情報処理業務庁費	1,077,717,000	0	0	0	1,077,717,000	891,822,998	0	185,894,002	
95016-123-09 金融・世界経済首脳会 合開催庁費	394,302,000	0	0	0	394,302,000	321,832,609	0	72,469,391	
95016-123-09 通 信 専 用 料	462,000	0	0	0	462,000	460,176	0	1,824	
95016-115-16 国家公務員共済組合負 担金	76,077,000	0	0	0	76,077,000	69,804,016	0	6,272,984	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	5,815,000	0	0	0	5,815,000	1,851,791	0	3,963,209	
02 諸 支 出 金	249,725,146,000	0	0	0	249,725,146,000	157,184,619,568	0	92,540,526,432	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 立 替 電 信 料	136,000	0	0	0	136,000	0	0	136,000	
95016-123-09 手 数 料	9,400,185,000	0	0	0	9,400,185,000	1,528,147,007	0	7,872,037,993	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	111,423,000	0	0	0	111,423,000	111,422,221	0	779	
95016-959-18 償 還 差 額 補 填 金	239,505,228,000	0	0	0	239,505,228,000	155,545,050,329	0	83,960,177,671	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	11	0	39,999,989	
95016-919-18 支 払 利 子	668,174,000	0	0	0	668,174,000	0	0	668,174,000	
05 融通証券事務取扱費一般 会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	732,000	0	0	0	732,000	732,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	494,452,555,000	0	0	0	494,452,555,000	286,224,660	0	494,166,330,340	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	1,046,825,764,000	0	0	0	1,046,825,764,000	159,636,680,817	0	887,189,083,183	

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	2,452,061,249	外 国 為 替 等 売 買 差 益	241,887,947,325
諸 支 出 金	157,184,619,568	運 用 収 入	2,809,124,109,842
本 年 度 利 益	3,439,127,021,298	雑 収 入	121,456,187,324
		前 年 度 剰 余 金 受 入	426,295,457,624
合 計	3,598,763,702,115	合 計	3,598,763,702,115

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
円 貨 預 け 金		外 国 為 替 資 金 証 券	73,147,120,000,000
当 座 預 け 金	653,717,125,227	国 庫 余 裕 金 繰 替 金	39,600,000,000,000
円 貨 貸 付 金	250,048,245,690	国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	3,920,974,881,158
外 貨 預 け 金	12,186,411,941,401	円 貨 預 り 金	38,590,000,000
当 座 預 け 金	7,208,772,741,401	特 別 決 済 勘 定 借	946,750
定 期 預 け 金	4,977,639,200,000	仮 受 金	12,602,229,104
外 貨 貸 付 金	4,727,257,002,120	特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,851,437,046,916
金 地 金	190,118,514,618	資 金	831,426,909,668
外 貨 証 券	117,461,809,804,153	本 年 度 利 益	3,439,127,021,298
特 別 引 出 権 証 券	147,772,333,870	そ の 他 資 産 負 債 差 額	19,639,026,884,598
特 別 引 出 権	2,086,192,259,965		
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,620,155,062,000		
仮 払 金	156,823,630,448		
合 計	142,480,305,919,492	合 計	142,480,305,919,492

- (注) 1 その他資産負債差額には、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号)附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第80条の規定により令和元年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額26,919,395,120,936円が含まれている。
- 2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	145,585,142,577,440	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	337,212,949,797,503
歳 入 外 受 入	337,949,354,354,595	計	337,212,949,797,503
計	337,949,354,354,595	本 年 度 末 現 在 額	146,321,547,134,532

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が457,196,790,872円ある。
 2 外国為替資金特別会計においては、法第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
467,366,448	51,865,785	519,232,233	274,596,616	244,635,617	限度額 84,449,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,033,797,881,158	57,350,000,000	4,091,147,881,158	170,173,000,000	3,920,974,881,158	

3 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
72,073,310,000,000	246,940,520,000,000	319,013,830,000,000	245,866,710,000,000	73,147,120,000,000	

[事 項 別 等 内 訳]

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	461,859,624	50,872,897	512,732,521	272,289,838	240,442,683	限度額 83,389,000 円 仕様の変更等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 83,266,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 123,000 円

(42) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	293,000	204,000	497,000	208,000	289,000	限度額 206,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 203,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 3,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	83,000	329,000	412,000	108,000	304,000	限度額 331,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 330,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 1,000 円
政府情報システム基盤運用	208,000	0	208,000	208,000	0	
文書管理システム運用	97,000	35,000	132,000	67,000	65,000	限度額 47,000 円 文書管理システム運用 45,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 2,000 円
官庁会計システム等保守管理	242,000	0	242,000	242,000	0	
電子調達システム運用	40,000	77,000	117,000	51,000	66,000	限度額 93,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	53,000	0	53,000	53,000	0	
文書管理システム整備	157,000	0	157,000	124,000	33,000	
事務機器借入れ	4,333,824	70,224	4,404,048	1,093,488	3,310,560	限度額 74,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	45,000	45,000	15,000	30,000	限度額 49,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	232,664	232,664	137,290	95,374	限度額 260,000 円
合 計	467,366,448	51,865,785	519,232,233	274,596,616	244,635,617	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	4,033,797,881,158	57,350,000,000	4,091,147,881,158	170,173,000,000	3,920,974,881,158	

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外国為替資金証券	72,073,310,000,000	246,940,520,000,000	319,013,830,000,000	245,866,710,000,000	73,147,120,000,000	

令和元年度財務省及び国土交通省所管

財政投融资特別会計決算参照書

令和元年度財務省及び国土交通省所管

90030 財政投融资特別会計

歳入歳出決定計算書

90031 財政融資資金勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 26,972,996,685,262 円

であって

支出済歳出額は 26,959,449,746,523 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 13,546,938,739 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第58条第1項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 60,152,925,293 円

であって、この利益は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
26,628,935,290,000	550,000,000,000 159,912,792,000	27,019,022,498,000	26,972,996,685,262	26,972,996,685,262	0	0	46,025,812,738

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
26,575,412,245,000	550,000,000,000 127,454,680,000	26,997,957,565,000	0	0	0	26,997,957,565,000	26,959,449,746,523	0	38,507,818,477	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	14,219,516,864,000	0	0	0	0	14,219,516,864,000	14,204,754,143,782	0	14,762,720,218
95 そ の 他 の 事 項 経 費	12,778,380,701,000	0	0	0	0	12,778,380,701,000	12,754,695,602,741	0	23,685,098,259
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	12,550,000,000,000	0	0	0	0	12,550,000,000,000	12,549,999,974,268	0	25,732

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	事務取扱費	4,072,343,000	0	0	0	0	4,072,343,000	3,788,173,247	0	284,169,753
	95 事務取扱いに必要な経費									
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,575,342,000	0	0	0	0	1,575,342,000	1,516,210,211	0	59,131,789
03	諸 支 出 金	222,733,016,000	0	0	0	0	222,733,016,000	199,391,245,015	0	23,341,770,985
	95 預託金利子支払等に必要な経費									
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	66,345,000	0	0	0	0	66,345,000	59,244,040	0	7,100,960
	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費									
04	国債整理基金特別会計へ繰入	14,219,450,519,000	0	0	0	0	14,219,450,519,000	14,204,694,899,742	0	14,755,619,258
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費									
09	予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000
	98 予 備 費									

財国土
交
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	917,580,796,000	885,117,591,569	885,117,591,569	0	0	32,463,204,431	貸付金の利率を改定したこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	12,550,000,000,000	12,549,999,974,268	12,549,999,974,268	0	0	25,732	
0500-00 財 政 融 資 資 金 よ り 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 よ り 受 入							
0501-01 財 政 融 資 資 金 よ り 受 入	13,534,999,765,000	13,534,999,764,950	13,534,999,764,950	0	0	50	

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0800-00 他勘定より受入							
0801-00 投資勘定より受入							
0801-01 投資勘定より受入	184,121,000	0	0	0	0	184,121,000	復興庁設置法等の一部を改正する法律(令和2年法律第46号)第5条の規定による改正前の法附則第12条の3第1項の規定による投資勘定からの受入れがなかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	16,257,816,000	2,879,354,475	2,879,354,475	0	0	13,378,461,525	
0301-03 経過利子受入	16,208,218,000	2,830,307,046	2,830,307,046	0	0	13,377,910,954	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	51,000	0	0	0	0	51,000	
0301-01 雑収入	49,547,000	49,047,429	49,047,429	0	0	499,571	
歳入合計	27,019,022,498,000	26,972,996,685,262	26,972,996,685,262	0	0	46,025,812,738	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,550,000,000,000	0	0	0	0	12,550,000,000,000	12,549,999,974,268	0	25,732	
02 事務取扱費	5,647,685,000	0	0	0	0	5,647,685,000	5,304,383,458	0	343,301,542	不用額を生じたのは、退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	1,465,520,000	0	0	0	0	1,465,520,000	1,460,276,963	0	5,243,037	
95016-001-03 職員諸手当	788,315,000	0	0	0	0	788,315,000	780,855,652	0	7,459,348	
95016-001-04 超過勤務手当	176,812,000	0	0	0	0	176,812,000	117,343,426	0	59,468,574	
95016-001-05 委員手当	3,949,000	0	0	0	0	3,949,000	1,606,600	0	2,342,400	
95016-001-05 非常勤職員手当	464,596,000	0	0	0	0	464,596,000	414,294,269	0	50,301,731	
95016-001-05 退職者給与	3,939,000	0	0	0	0	3,939,000	813,134	0	3,125,866	
95016-001-05 公務災害補償費	1,275,000	0	0	0	0	1,275,000	30,012	0	1,244,988	

(52) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	14,219,450,519,000	0	0	0	0	14,219,450,519,000	14,204,694,899,742	0	14,755,619,258	不用額を生じたのは、公債利 子の支払が予定を下回ったこ と、財政融資資金証券利子の 支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	26,997,957,565,000	0	0	0	0	26,997,957,565,000	26,959,449,746,523	0	38,507,818,477	

90032 投 資 勘 定

令和元年度における
 収納済歳入額は 1,446,803,788,741 円
 であって
 支出済歳出額は 893,185,450,504 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 553,618,338,237 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における利益は 569,804,381,721 円
 であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし
 て、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
987,284,079,000	35,000,000,000	1,022,284,079,000	1,446,803,788,741	1,446,803,788,741	0	0	424,519,709,741

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
987,284,079,000	35,000,000,000	1,022,284,079,000	12,000,000,000	0	0	1,034,284,079,000	893,185,450,504	9,700,000,000	131,398,628,496	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 9,700,000,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	116,000	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000
95 その他の事項経費	952,283,963,000	12,000,000,000	0	0	0	964,283,963,000	893,185,450,504	9,700,000,000	61,398,512,496
96 産業投資予備費	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	419,900,000,000	12,000,000,000	0	0	0	431,900,000,000	361,014,000,000	9,700,000,000	61,186,000,000
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	118,359,000	0	0	0	0	118,359,000	97,541,477	0	20,817,523
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,421,000	0	0	0	0	8,421,000	847,027	0	7,573,973
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入に必要な経費	184,121,000	0	0	0	0	184,121,000	0	0	184,121,000

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
03	一般会計へ繰入	432,073,062,000	0	0	0	0	432,073,062,000	432,073,062,000	0	0
05	地方公共団体 金融機構納付 金収入交付税 及び譲与税配 付金特別会計 へ繰入	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0
04	国債整理基金 特別会計へ繰 入	116,000	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000
09	産業投資予備 費	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 運用収入	296,878,547,000	447,621,796,278	447,621,796,278	0	0	150,743,249,278	
0102-00 利子収入							
0102-01 利子収入	91,272,000	1,530,056,885	1,530,056,885	0	0	1,438,784,885	貸付金利子が予定より多かったこと等のため
0103-00 納付金	111,791,685,000	126,894,472,483	126,894,472,483	0	0	15,102,787,483	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	21,916,000	38,190,459	38,190,459	0	0	16,274,459	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第47条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	11,585,648,000	26,175,223,418	26,175,223,418	0	0	14,589,575,418	株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)第31条第1項の規定による納付金が予定より多かったため

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款 項 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	100,184,121,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	184,121,000	地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	7,763,253	7,763,253	0	0	7,763,253	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第18条第4項の規定による納付金があったため
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	0	673,295,353	673,295,353	0	0	673,295,353	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れがあったため
0104-00 配 当 金 収 入	182,595,590,000	303,939,486,220	303,939,486,220	0	0	121,343,896,220	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	80,000,016,000	102,666,687,200	102,666,687,200	0	0	22,666,671,200	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	89,007,219,000	124,348,321,500	124,348,321,500	0	0	35,341,102,500	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555,000	21,030,797,520	21,030,797,520	0	0	8,255,242,520	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	0	54,877,680,000	54,877,680,000	0	0	54,877,680,000	配当金があったため
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	2,400,000,000	15,257,780,690	15,257,780,690	0	0	12,857,780,690	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	
0106-05 国立研究開発法人情報通信研究機構出資回収金	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-02 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	179,690,190	179,690,190	0	0	179,690,190	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	12,126,400,000	12,126,400,000	0	0	12,126,400,000	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	451,690,500	451,690,500	0	0	451,690,500	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-01 一般会計より受入	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	0	
0200-00 資産処分収入							
0201-00 株式売払収入							
0201-01 株式売払収入	157,680,108,000	249,465,504,200	249,465,504,200	0	0	91,785,396,200	株式の売払単価が予定を上回ったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	4,341,000	15,860	15,860	0	0	4,325,140	
0401-02 国有財産売払代	4,331,000	0	0	0	0	4,331,000	土地の売払いがなかったこと等のため
0401-01 雑収入	10,000	15,860	15,860	0	0	5,860	
0300-00 前年度剰余金受入							
0301-00 前年度剰余金受入							
0301-01 前年度剰余金受入	532,721,083,000	714,716,472,403	714,716,472,403	0	0	181,995,389,403	前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	1,022,284,079,000	1,446,803,788,741	1,446,803,788,741	0	0	424,519,709,741	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 産業投資支出	419,900,000,000	12,000,000,000	0	0	0	431,900,000,000	361,014,000,000	9,700,000,000	61,186,000,000	不用額を生じたのは、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため
95062-009-23 貸付金	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	
95062-009-24 出資金	419,400,000,000	12,000,000,000	0	0	0	431,400,000,000	361,014,000,000	9,700,000,000	60,686,000,000	
02 事務取扱費	126,780,000	0	0	0	0	126,780,000	98,388,504	0	28,391,496	不用額を生じたのは、一部業務を実施しなかったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	40,348,000	0	0	0	0	40,348,000	36,710,160	0	3,637,840	

(58) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-001-03 職員諸手当	22,966,000	0	0	0	0	22,966,000	19,127,806	0	3,838,194	
95016-001-04 超過勤務手当	12,908,000	0	0	0	0	12,908,000	11,305,102	0	1,602,898	
95089-001-05 児童手当	995,000	0	0	0	0	995,000	555,000	0	440,000	
95016-009-06 諸謝金	1,108,000	0	0	0	0	1,108,000	0	0	1,108,000	
95016-002-08 職員旅費	2,126,000	0	0	0	0	2,126,000	844,477	0	1,281,523	
95016-002-08 委員等旅費	67,000	0	0	0	0	67,000	2,550	0	64,450	
95016-003-09 庁費	9,738,000	0	0	0	0	9,738,000	1,886,489	0	7,851,511	
95016-003-09 情報処理業務庁費	6,488,000	0	0	0	0	6,488,000	6,429,157	0	58,843	
95016-003-09 国有財産管理処分庁費	3,019,000	0	0	0	0	3,019,000	505,585	0	2,513,415	
95016-003-09 通信専用料	89,000	0	0	0	0	89,000	86,280	0	2,720	
95016-003-09 株式売払手数料	12,184,000	0	0	0	0	12,184,000	7,543,836	0	4,640,164	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	14,739,000	0	0	0	0	14,739,000	13,392,062	0	1,346,938	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金勘定へ繰入	184,121,000	0	0	0	0	184,121,000	0	0	184,121,000	不用額を生じたのは、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
03 一般会計へ繰入										
95199-006-22 一般会計へ繰入	432,073,062,000	0	0	0	0	432,073,062,000	432,073,062,000	0	0	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入										
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	116,000	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000	
09 産業投資予備費 (96108-009-)	70,000,000,000	0	0	0	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	
歳 出 合 計	1,022,284,079,000	12,000,000,000	0	0	0	1,034,284,079,000	893,185,450,504	9,700,000,000	131,398,628,496	

90033 特定国有財産整備勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 64,121,244,942 円
 であって
 支出済歳出額は 20,189,153,340 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 43,932,091,602 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
78,877,098,000	0	78,877,098,000	64,121,244,942	64,121,244,942	0	0	14,755,853,058

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
22,834,141,000	0	22,834,141,000	1,210,709,575	0	24,044,850,575	20,189,153,340	788,398,855	3,067,298,380	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 788,398,855 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	22,824,141,000	1,210,709,575	0	0	24,034,850,575	20,189,153,340	788,398,855	3,057,298,380
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	1,942,595,000	983,267,575	0	0	2,925,862,575	2,075,067,522	788,398,855	62,396,198
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	19,660,488,000	38,334,000	0	0	19,698,822,000	17,482,721,023	0	2,216,100,977
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	278,351,000	0	0	0	278,351,000	104,926,708	0	173,424,292
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	942,707,000	189,108,000	0	0	1,131,815,000	526,438,087	0	605,376,913
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 国有財産処分収入							
0101-00 国有財産売払収入							
0101-01 特定施設売払代	22,664,989,000	8,581,656,322	8,581,656,322	0	0	14,083,332,678	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	136,599,000	102,465,315	102,465,315	0	0	34,133,685	
0301-01 預託金利息収入	1,402,000	1,027,141	1,027,141	0	0	374,859	
0301-02 雑収入	135,197,000	101,438,174	101,438,174	0	0	33,758,826	地役権の設定による収入がなかったこと等のため
0200-00 前年度剰余金受入							
0201-00 前年度剰余金受入							
0201-01 前年度剰余金受入	56,075,510,000	55,437,123,305	55,437,123,305	0	0	638,386,695	前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	78,877,098,000	64,121,244,942	64,121,244,942	0	0	14,755,853,058	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	21,603,083,000	1,021,601,575	0	0	22,624,684,575	19,557,788,545	788,398,855	2,278,497,175	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	5,798,000	6,297,000	0	0	12,095,000	1,831,766	3,681,115	6,582,119	
95016-203-09 施設施工庁費	196,409,000	76,818,062	0	0	273,227,062	191,842,596	61,618,514	19,765,952	
95016-204-15 特定施設整備費	21,400,876,000	938,486,513	0	0	22,339,362,513	19,364,114,183	723,099,226	2,252,149,104	
02 事務取扱費	1,221,058,000	189,108,000	0	0	1,410,166,000	631,364,795	0	778,801,205	不用額を生じたのは、建物及び工作物解体撤去費及び鑑定評価手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	591,000	0	0	0	591,000	78,454	0	512,546	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,552,000	0	0	0	4,552,000	387,111	0	4,164,889	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	97,000	0	0	0	97,000	0	0	97,000	
95016-123-09 庁 費	977,832,000	189,108,000	0	0	1,166,940,000	558,672,083	0	608,267,917	
95016-123-09 情報処理業務庁費	178,000	0	0	0	178,000	178,000	0	0	
95199-133-09 消 費 税	22,023,000	0	0	0	22,023,000	2,731,200	0	19,291,800	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	17,762,000	0	0	0	17,762,000	17,761,400	0	600	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	197,212,000	0	0	0	197,212,000	51,556,547	0	145,655,453	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	811,000	0	0	0	811,000	0	0	811,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	22,834,141,000	1,210,709,575	0	0	24,044,850,575	20,189,153,340	788,398,855	3,067,298,380	

財政融資資金勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失	利		益					
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)			
事	務	取	扱	費	5,304,383,458	運	用	収	入	
諸	支	出	金	195,704,601,796	貸	付	金	利	子	872,174,882,041
運	用	手	数	料	19,632,245	雑	収	入	1,447,282,765	
預	託	金	利	子	194,941,278,760					
支	払	利	子	743,690,791						
公	債	金	利	子	599,350,713,083					
公	債	等	発	行	諸	費	683,376,507			
公	債	発	行	差	金	償	却	12,426,164,669		
本	年	度	利	益	60,152,925,293					
合	計	873,622,164,806	合	計	873,622,164,806					

財政融資資金勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	5,258,975,540,642	預託金	30,695,375,561,484
貸付金	117,996,926,830,805	特別会計預託金	23,064,752,577,090
一般会計及特別会計貸付金	20,172,433,639,862	資金預託金	1,721,628,195,394
政府関係機関貸付金	17,366,395,855,000	共済組合預託金	2,534,439,789,000
地方公共団体貸付金	44,223,362,165,737	その他預託金	3,374,555,000,000
特別法人貸付金	36,234,735,170,206	公債	91,090,081,500,000
未収収益	85,347,584,488	補償金返還金	450,455,706
公債発行差金	241,329,060,781	未払費用	138,281,108,119
		前受金	1,447,839,454
		長期前受収益	339,296,331,331
		繰越利益	
		金利変動準備金	1,257,493,295,329
		本年度利益	60,152,925,293
合 計	123,582,579,016,716	合 計	123,582,579,016,716

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和元年度は実施せず、当該金額の残高は、令和元年度末については想定元本で600,000,000,000円である。

投資勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事務取扱費	98,388,504	貸付金利息	1,490,868,876
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	100,000,000,000	預託金利子	35,764,086
本年度利益	569,804,381,721	納付金	126,894,472,483
		株式会社日本政策金融公庫納付金	38,190,459
		株式会社国際協力銀行納付金	26,175,223,418
		地方公共団体金融機構納付金	100,000,000,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 納付金	7,763,253
		独立行政法人都市再生機構納付金	673,295,353
		株式配当金	303,939,486,220
		日本たばこ産業株式会社配当金	102,666,687,200
		日本電信電話株式会社配当金	124,348,321,500
		株式会社日本政策投資銀行配当金	21,030,797,520
		株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000
		株式会社産業革新投資機構配当金	54,877,680,000
		株式処分益	237,542,162,700
		雑収入	15,860
合 計	669,902,770,225	合 計	669,902,770,225

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借		方	貸		方							
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)					
現	金	預	金	553,618,338,237	資	本	3,121,187,717,571					
未	収	収	益	1,018,759	利	益	積	立	金	2,893,306,232,502		
貸	付	金	73,472,040,563	本	年	度	利	益	569,804,381,721			
土	地	等	26,243,935	固	定	資	産	評	価	差	益	7,619,781,304,750
出	資	金	13,576,961,995,050									
合	計		14,204,079,636,544	合	計							14,204,079,636,544

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への令和元年度繰入額432,073,062,000円及び法第8条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額7,204,988円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金									
財政融資資金財源	1,223,735,793,010	1,099,223,375,982	894,395,168,189	592,519,812,159	271,414,254,313	増 124,512,417,028	増 204,828,207,793	増 301,875,356,030	増 321,105,557,846

- (注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第3条第2項の規定により、平成27年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が13,546,938,739円ある。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	124,885,439,307,991	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	658,084,084,601
本 年 度 剩 余 金	13,546,938,739	公 債 減 少	984,999,790,682
計	13,546,938,739	計	1,643,083,875,283
		本 年 度 末 現 在 額	123,255,902,371,447

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
882,743,437	882,743,437	0	47,123,400	47,123,400	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
97,989,412,380	17,605,792,102	115,595,204,482	19,730,446,285	95,864,758,197	限度額 19,001,280,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
92,245,641,100,000	12,363,421,050,000	104,609,062,150,000	13,518,980,650,000	91,090,081,500,000	限度額 12,550,000,000,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	756,383,437	756,383,437	0	47,123,400	47,123,400	
事務取扱費	126,360,000	126,360,000	0	0	0	
合 計	882,743,437	882,743,437	0	47,123,400	47,123,400	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
事務機器借入れ等	2,036,546,815	30,936,271	2,067,483,086	1,038,601,696	1,028,881,390	限度額 34,233,000円 事務機器借入れ等 4,901,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 28,899,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額 254,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額 179,000円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,150,000	1,468,000	3,618,000	1,521,000	2,097,000	限度額 1,476,000円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 1,453,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 23,000円
人事・給与関係業務情報システム保守等	615,000	2,353,000	2,968,000	788,000	2,180,000	限度額 2,370,000円 人事・給与関係業務情報システム保守等 2,360,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 10,000円
政府情報システム基盤運用	1,458,000	0	1,458,000	1,458,000	0	
文書管理システム運用	727,000	254,000	981,000	499,000	482,000	限度額 338,000円 文書管理システム運用 328,000円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 10,000円
官庁会計システム等保守管理	1,098,000	0	1,098,000	1,098,000	0	
電子調達システム運用	281,000	540,000	821,000	352,000	469,000	限度額 659,000円
人事・給与関係業務情報システム改修等	393,000	0	393,000	393,000	0	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
文書管理システム整備	1,170,000	22,000	1,192,000	940,000	252,000	限度額 22,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	318,000	318,000	104,000	214,000	限度額 347,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	1,630,332	1,630,332	962,192	668,140	限度額 1,827,000 円
(投 資 勘 定)						
事務機器借入れ等	11,704,575	161,633	11,866,208	5,795,010	6,071,198	限度額 167,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 28 年度)に係る限度額の増額 159,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 29 年度)に係る限度額の増額 8,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	56,000	37,000	93,000	39,000	54,000	限度額 37,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	16,000	61,000	77,000	20,000	57,000	限度額 62,000 円
政府情報システム基盤運用	36,000	0	36,000	36,000	0	
文書管理システム運用	19,000	5,000	24,000	13,000	11,000	限度額 9,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	244,000	3,000	247,000	61,000	186,000	限度額 3,000 円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
官庁会計システム等保守管理	79,000	0	79,000	79,000	0	
電子調達システム運用	8,000	17,000	25,000	11,000	14,000	限度額 17,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	10,000	0	10,000	10,000	0	
文書管理システム整備	30,000	0	30,000	24,000	6,000	
電子調達システム機器借入れ等	0	8,000	8,000	3,000	5,000	限度額 8,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	41,946	41,946	24,581	17,365	限度額 47,000 円

(72) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設整備	37,201,967,667	0	37,201,967,667	132,040,000	37,069,927,667	
民間資金等活用特定施設整備等	54,233,352,560	0	54,233,352,560	17,629,579,929	36,603,772,631	限度額 16,000 円 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額
特定施設整備	4,355,144,560	17,483,708,920	21,838,853,480	743,011,974	21,095,841,506	限度額 18,865,815,000 円
民間資金等活用特定施設整備調査等	17,334,000	0	17,334,000	17,334,000	0	
官庁会計システム等保守管理	176,000	0	176,000	176,000	0	
未利用国有地管理等業務	124,796,203	0	124,796,203	124,796,203	0	
民間資金等活用特定施設整備業績監視	0	84,227,000	84,227,000	30,675,700	53,551,300	限度額 93,827,000 円
合 計	97,989,412,380	17,605,792,102	115,595,204,482	19,730,446,285	95,864,758,197	
3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
内 国 債	92,245,641,100,000	12,363,421,050,000	104,609,062,150,000	13,518,980,650,000	91,090,081,500,000	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 12,550,000,000,000 円 発行額面 12,363,421,050,000 円

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	令和元年度 末現在額 (円)	平成30年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和元年度 末現在額 (円)	平成30年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
貸 付 金	117,996,926,830,805	119,873,543,610,283	1,876,616,779,478	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	4,183,521,089,000	4,220,268,043,000	36,746,954,000
一般会計及特別会計貸付金	20,172,433,639,862	21,281,160,031,974	1,108,726,392,112	独立行政法人水資源機構貸付金	254,261,030,265	295,721,373,743	41,460,343,478
一般会計貸付金	9,959,841,326,012	10,556,647,062,844	596,805,736,832	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構貸付金	5,480,482,000	5,563,255,000	82,773,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	8,113,123,408,000	8,517,032,408,000	403,909,000,000	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金	685,035,672,000	718,550,627,000	33,514,955,000
エネルギー対策特別会計貸付金	132,309,653,000	149,263,586,000	16,953,933,000	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	6,382,800,000,000	6,301,920,000,000	80,880,000,000
年金特別会計貸付金	1,452,421,192,726	1,458,290,555,525	5,869,362,799	独立行政法人国立病院機構貸付金	520,164,308,156	493,613,553,702	26,550,754,454
食料安定供給特別会計貸付金	35,289,781,124	39,790,544,605	4,500,763,481	独立行政法人都市再生機構貸付金	9,547,827,386,000	9,729,028,515,000	181,201,129,000
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	121,594,143,000	165,421,203,000	43,827,060,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	3,144,580,617,139	1,646,801,311,049	1,497,779,306,090
自動車安全特別会計貸付金	357,854,136,000	394,714,672,000	36,860,536,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	2,854,222,456,000	4,227,284,604,000	1,373,062,148,000
政府関係機関貸付金	17,366,395,855,000	17,347,214,794,000	19,181,061,000	国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	19,959,751,910	19,702,978,468	256,773,442
沖縄振興開発金融公庫貸付金	569,049,673,000	555,232,986,000	13,816,687,000	国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	44,775,457,000	42,643,271,000	2,132,186,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	12,641,563,824,000	12,711,647,812,000	70,083,988,000	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	2,042,694,000	2,181,464,000	138,770,000
株式会社国際協力銀行貸付金	2,086,600,000,000	2,042,900,000,000	43,700,000,000	国立研究開発法人国立国際医療研究センター貸付金	16,399,969,120	17,405,104,900	1,005,135,780
独立行政法人国際協力機構貸付金	2,069,182,358,000	2,037,433,996,000	31,748,362,000	国立研究開発法人国立成育医療研究センター貸付金	5,970,586,000	5,690,875,000	279,711,000
地方公共団体貸付金				国立研究開発法人国立長寿医療研究センター貸付金	7,276,981,616	5,591,686,720	1,685,294,896
地方公共団体貸付金	44,223,362,165,737	45,431,618,370,727	1,208,256,204,990	独立行政法人勤労者退職金共済機構貸付金	0	250,000,000	250,000,000
特別法人貸付金	36,234,735,170,206	35,813,550,413,582	421,184,756,624				
日本私立学校振興・共済事業団貸付金	327,925,965,000	326,319,045,000	1,606,920,000				
国立研究開発法人森林研究・整備機構貸付金	124,364,118,000	134,823,945,000	10,459,827,000				
独立行政法人福祉医療機構貸付金	3,091,543,607,000	3,183,136,761,000	91,593,154,000				

(74) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計運用資産明細表 財政融資資金勘定

科 目	令和元年度 末現在額 (円)	平成30年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)	科 目	令和元年度 末現在額 (円)	平成30年度 末現在額 (円)	増 減 額 (円)
株式会社日本政策投資銀行貸付金	4,812,647,000,000	4,372,900,000,000	439,747,000,000	東京地下鉄株式会社貸付金	53,936,000,000	64,154,000,000	10,218,000,000
新関西国際空港株式会社貸付金	150,000,000,000	0	150,000,000,000	合 計	117,996,926,830,805	119,873,543,610,283	1,876,616,779,478

財政融資資金勘定

財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	15,200,000,000	692,480,000	0	15,892,480,000	12,230,696,000	865,946,000	2,795,838,000	
エネルギー対策特別会計	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	10,341,000,000	0	2,659,000,000	
食料安定供給特別会計	2,200,000,000	692,480,000	0	2,892,480,000	1,889,696,000	865,946,000	136,838,000	
2 政府関係機関	4,667,300,000,000	0	0	4,667,300,000,000	3,567,600,000,000	0	1,099,700,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	136,300,000,000	0	0	136,300,000,000	85,500,000,000	0	50,800,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	3,756,500,000,000	0	0	3,756,500,000,000	3,206,500,000,000	0	550,000,000,000	
株式会社国際協力銀行	289,300,000,000	0	0	289,300,000,000	43,700,000,000	0	245,600,000,000	
独立行政法人国際協力機構	485,200,000,000	0	0	485,200,000,000	231,900,000,000	0	253,300,000,000	
3 独立行政法人等	4,251,200,000,000	6,744,484,000	0	4,257,944,484,000	4,014,797,251,000	65,674,136,000	177,473,097,000	
日本私立学校振興・共済事業団	29,100,000,000	0	0	29,100,000,000	29,100,000,000	0	0	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,700,000,000	0	0	5,700,000,000	5,700,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	293,100,000,000	0	0	293,100,000,000	206,000,000,000	0	87,100,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	35,100,000,000	0	0	35,100,000,000	31,000,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000	
独立行政法人水資源機構	5,800,000,000	1,900,000,000	0	7,700,000,000	7,700,000,000	0	0	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	800,000,000	0	0	800,000,000	560,000,000	0	240,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	46,600,000,000	4,844,484,000	0	51,444,484,000	40,856,151,000	10,134,670,000	453,663,000	
独立行政法人日本学生支援機構	674,400,000,000	0	0	674,400,000,000	652,400,000,000	0	22,000,000,000	
独立行政法人国立病院機構	85,500,000,000	0	0	85,500,000,000	85,500,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	502,700,000,000	0	0	502,700,000,000	419,400,000,000	53,300,000,000	30,000,000,000	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,550,000,000,000	0	0	1,550,000,000,000	1,550,000,000,000	0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構	63,500,000,000	0	0	63,500,000,000	28,400,000,000	0	35,100,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究センター	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	2,760,534,000	139,466,000	0	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	2,467,172,000	0	532,828,000	

(76) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 財政融資資金勘定

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長期運用 予定現額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運用残額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	1,199,942,000	0	58,000	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	1,753,452,000	0	46,548,000	
株式会社日本政策投資銀行	800,000,000,000	0	0	800,000,000,000	800,000,000,000	0	0	
新関西国際空港株式会社	150,000,000,000	0	0	150,000,000,000	150,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,952,700,000,000	2,199,593,332,000	665,800,000,000	5,818,093,332,000	2,986,163,514,000	2,360,424,108,000	471,505,710,000	
合 計	11,886,400,000,000	2,207,030,296,000	665,800,000,000	14,759,230,296,000	10,580,791,461,000	2,426,964,190,000	1,751,474,645,000	

令和元年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計決算参照書

内閣府
3所
か管

令和元年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 2,507,896,746,348 円

であって

支出済歳出額は 2,150,804,702,168 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 357,092,044,180 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第8条第2項の規定により

令和2年度特別会計予算予算総則第12条第1項に定める金額

72,000 円

を令和2年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額は 357,091,972,180 円

は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入										
歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
2,228,442,252,000	66,699,553,000	2,295,141,805,000	2,509,429,359,231	2,507,896,746,348	0	1,532,612,883	212,754,941,348			
2 歳 出										
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考	
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
2,228,442,252,000	66,699,553,000	2,295,141,805,000	97,700,298,777	0	2,392,842,103,777	2,150,804,702,168	104,845,708,907	137,191,692,702	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 98,699,585,045 円 事故繰越額 6,146,123,862 円	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)		
20 国 債 費	1,448,885,860,000	0	0	0	1,448,885,860,000	1,431,671,397,977	0	17,214,462,023		
63 エネルギー対策費	845,245,945,000	97,700,298,777	0	0	942,946,243,777	719,133,304,191	104,845,708,907	118,967,230,679		
98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000		
〔事項別内訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)	
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	233,744,814,000	27,221,337,063	0	0	260,966,151,063	181,433,312,648	38,339,490,221	41,193,348,194	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (81)

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	62,000,000,000	0	0	0	62,000,000,000	62,000,000,000	0	0
12	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	3,900,000,000	0	100,000,000
02	エネルギー需給構造高度化対策費	100,077,660,000	23,092,376,340	0	0	123,170,036,340	81,961,604,527	20,577,130,373	20,631,301,440
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	94,472,920,000	2,051,630,352	0	0	96,524,550,352	82,885,788,003	7,510,071,242	6,128,691,107
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	177,039,011,000	45,334,955,022	0	0	222,373,966,022	138,268,854,663	38,419,017,071	45,686,094,288
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	146,673,713,000	0	0	0	146,673,713,000	146,673,713,000	0	0
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,481,628,000	0	0	0	17,481,628,000	17,481,628,000	0	0
06	事務取扱費	9,491,869,000	0	0	1,961,000	9,489,908,000	4,310,710,981	0	5,179,197,019
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,943,000	0	0	0	34,943,000	16,034,925	0	18,908,075
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,686,000	0	0	0	32,686,000	25,533,197	0	7,152,803
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	7,811,000	0	0	0	7,811,000	4,781,108	0	3,029,892
	63 温暖化対策に必要な経費	188,690,000	0	0	0	188,690,000	169,182,388	0	19,507,612

内ほ3
閣所
府か管

(82) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07	諸 支 出 金								
63	返納金等の払戻し に必要な経費	200,000	0	0	1,961,000	2,161,000	2,160,751	0	249
11	融通証券等事務 取扱費一般 会計へ繰入	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0
20	融通証券等事務 取扱費の財源の一般 会計へ繰入れに必 要な経費								
08	国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,448,885,853,000	0	0	0	1,448,885,853,000	1,431,671,390,977	0	17,214,462,023
20	国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費								
19	予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000
98	予 備 費								

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	683,208,593,000	683,208,593,000	683,208,593,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,443,900,000,000	1,402,741,000,000	1,402,741,000,000	0	0	41,159,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	10,101,134,000	11,093,364,623	11,093,364,623	0	0	992,230,623	国家備蓄石油の売払いが予定より多かったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	24,599,457,000	74,458,424,331	72,925,811,448	0	1,532,612,883	48,326,354,448	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20,000	489,783	489,783	0	0	469,783	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (83)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-02 返納金	20,000	5,612,984,842	4,300,665,872	0	1,312,318,970	4,300,645,872	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延滞金	20,000	387,713	387,713	0	0	367,713	
0401-04 弁償及違約金	20,000	133,963,435	2,731,539	0	131,231,896	2,711,539	補助金の返還に係る加算金があったこと等のため
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	21,630,801,000	60,385,564,092	60,385,564,092	0	0	38,754,763,092	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-08 雑収入	2,468,576,000	8,163,016,113	8,073,954,096	0	89,062,017	5,605,378,096	石油公団の解散に伴い承継した貸付金に係る受取権譲渡契約に基づく収入があったこと等のため
0401-12 国有財産売払収入	0	162,018,353	162,018,353	0	0	162,018,353	船舶の売払いがあったため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	133,332,621,000	337,584,810,427	337,584,810,427	0	0	204,252,189,427	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため
0600-00 独立行政法人納付金収入							
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入							
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	343,166,850	343,166,850	0	0	343,166,850	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による納付金があったため
歳入合計	2,295,141,805,000	2,509,429,359,231	2,507,896,746,348	0	1,532,612,883	212,754,941,348	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	233,744,814,000	27,221,337,063	0	0	260,966,151,063	181,433,312,648	38,339,490,221	41,193,348,194	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の緊急放出による買戻し及び油種入替事業に係る石油購入がなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	24,293,449,000	0	0	0	24,293,449,000	0	0	24,293,449,000	
63191-913-09 土 地 借 料	3,121,000	0	0	0	3,121,000	2,170,000	0	951,000	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,499,105,000	280,800,000	0	0	2,779,905,000	2,222,043,442	0	557,861,558	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,410,000,000	6,251,720,175	0	0	29,661,720,175	19,352,918,418	7,154,999,999	3,153,801,758	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	844,854,000	0	0	0	844,854,000	844,854,000	0	0	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	67,000,000,000	0	0	0	67,000,000,000	62,162,264,270	0	4,837,735,730	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,551,870,000	0	0	0	9,551,870,000	8,805,945,660	0	745,924,340	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	20,670,050,000	8,393,614,000	0	0	29,063,664,000	20,748,211,405	6,388,294,000	1,927,158,595	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,040,000,000	0	0	0	1,040,000,000	987,742,696	0	52,257,304	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	41,964,871,000	12,295,202,888	0	0	54,260,073,888	26,028,701,918	23,892,596,222	4,338,775,748	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994,000	0	0	0	799,994,000	465,671,853	0	334,322,147	
63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	1,450,000,000	0	0	0	1,450,000,000	176,507,000	903,600,000	369,893,000	
63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,413,717,000	0	0	0	5,413,717,000	5,293,802,266	0	119,914,734	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	7,191,288,000	0	0	0	7,191,288,000	7,191,286,200	0	1,800	
63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	93,425,000	0	0	0	93,425,000	93,424,700	0	300	
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	990,656,000	0	0	0	990,656,000	901,039,080	0	89,616,920	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,083,987,000	0	0	0	26,083,987,000	25,719,805,092	0	364,181,908	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	436,927,000	0	0	0	436,927,000	436,924,648	0	2,352	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資									
63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	62,000,000,000	0	0	0	62,000,000,000	62,000,000,000	0	0	
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費									
63191-925-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	3,900,000,000	0	100,000,000	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
02 エネルギー需給構造高度化対策費	371,589,591,000	70,478,961,714	0	0	442,068,552,714	303,116,247,193	66,506,218,686	72,446,086,835	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	7,769,194,000	250,000,000	0	0	8,019,194,000	6,666,828,695	27,729,882	1,324,635,423	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,398,274,000	1,954,481,704	0	0	22,352,755,704	20,683,238,742	348,162,000	1,321,354,962	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,078,801,000	184,848,852	0	0	3,263,649,852	2,597,724,501	256,259,601	409,665,750	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,347,624,000	5,860,128,727	0	0	52,207,752,727	37,080,717,220	6,965,127,974	8,161,907,533	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	88,827,509,000	20,911,049,683	0	0	109,738,558,683	71,528,094,105	20,549,400,491	17,661,064,087	

(86) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	72,627,143,000	97,148,648	0	0	72,724,291,648	60,755,214,177	7,161,909,242	4,807,168,229	
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	918,519,000	0	0	0	918,519,000	800,000,000	0	118,519,000	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	105,348,493,000	39,067,102,443	0	0	144,415,595,443	77,143,310,014	30,326,822,496	36,945,462,933	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,304,721,000	1,931,326,657	0	0	5,236,047,657	3,597,589,435	0	1,638,458,222	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,000,000,000	222,875,000	0	0	20,222,875,000	19,304,647,000	870,807,000	47,421,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1,012,000	0	0	0	1,012,000	844,604	0	167,396	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	165,666,000	0	0	0	165,666,000	155,404,981	0	10,261,019	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,802,635,000	0	0	0	2,802,635,000	2,802,633,719	0	1,281	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	146,673,713,000	0	0	0	146,673,713,000	146,673,713,000	0	0	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	17,481,628,000	0	0	0	17,481,628,000	17,481,628,000	0	0	
06 事務取扱費	9,755,999,000	0	0	1,961,000	9,754,038,000	4,526,242,599	0	5,227,795,401	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職員基本給	245,459,000	0	0	0	245,459,000	229,601,053	0	15,857,947	
63191-111-03 職員諸手当	134,146,000	0	0	0	134,146,000	125,513,940	0	8,632,060	
63191-111-04 超過勤務手当	55,851,000	0	0	0	55,851,000	55,190,048	0	660,952	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定 (87)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-05 休職者給与	2,161,000	0	0	0	2,161,000	1,942,813	0	218,187	
63191-151-05 公務災害補償費	378,000	0	0	0	378,000	0	0	378,000	
63191-111-05 退職手当	28,182,000	0	0	0	28,182,000	28,044,794	0	137,206	
63089-111-05 児童手当	3,240,000	0	0	0	3,240,000	2,475,000	0	765,000	
63191-129-06 諸謝金	27,606,000	0	0	0	27,606,000	7,001,774	0	20,604,226	
63191-122-08 職員旅費	209,098,000	0	0	0	209,098,000	162,165,684	0	46,932,316	
63191-122-08 赴任旅費	1,076,000	0	0	0	1,076,000	418,160	0	657,840	
63191-122-08 委員等旅費	43,301,000	0	0	0	43,301,000	27,012,320	0	16,288,680	
63191-123-09 庁費	451,347,000	0	0	0	451,347,000	381,375,749	0	69,971,251	
63191-123-09 情報処理業務庁費	116,726,000	0	0	0	116,726,000	109,891,499	0	6,834,501	
63191-123-09 電子計算機等借料	30,072,000	0	0	0	30,072,000	27,497,928	0	2,574,072	
63191-123-09 国有特許外国出願費	1,483,000	0	0	0	1,483,000	731,462	0	751,538	
63191-123-09 研究開発設備撤去費	387,000	0	0	0	387,000	109,500	0	277,500	
63199-133-09 消費税	8,161,342,000	0	0	0	8,161,342,000	3,239,111,522	0	4,922,230,478	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	97,480,000	0	0	0	97,480,000	97,383,264	0	96,736	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	143,340,000	0	0	1,961,000	141,379,000	29,904,941	0	111,474,059	
63191-306-22 一般会計へ繰入	3,324,000	0	0	0	3,324,000	871,148	0	2,452,852	
07 諸支出金									
63191-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	1,961,000	2,161,000	2,160,751	0	249	負担金収入の精算による払戻金の支払が多かったため(項)事務取扱費から1,961,000円移用
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一般会計へ繰入	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0	
08 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,885,853,000	0	0	0	1,448,885,853,000	1,431,671,390,977	0	17,214,462,023	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため

(88) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
19 予 備 費 (98110-959-)	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
歳 出 合 計	2,295,141,805,000	97,700,298,777	0	0	2,392,842,103,777	2,150,804,702,168	104,845,708,907	137,191,692,702	

90022 電源開発促進勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 367,725,125,134 円

であって

支出済歳出額は 317,600,888,425 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 50,124,236,709 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
335,930,615,000	3,477,844,000	339,408,459,000	367,726,604,964	367,725,125,134	1,479,830	0	28,316,666,134

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
335,930,615,000	3,477,844,000	339,408,459,000	8,587,704,879	0	0	347,996,163,879	317,600,888,425	11,295,171,860	19,100,103,594	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 9,616,583,729 円 事故繰越額 1,678,588,131 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
63 エネルギー対策費	338,898,459,000	8,587,704,879	0	0	0	347,486,163,879	317,600,888,425	11,295,171,860	18,590,103,594
98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	170,149,308,000	1,445,949,136	0	0	0	171,595,257,136	157,508,362,882	2,915,791,370	11,171,102,884
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	15,603,431,000	705,279,194	0	0	0	16,308,710,194	14,493,332,375	15,494,229	1,799,883,590
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	33,276,369,000	5,539,162,255	0	0	0	38,815,531,255	27,740,744,868	8,062,622,833	3,012,163,554
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,876,428,000	0	0	0	0	93,876,428,000	93,876,428,000	0	0
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	12,838,482,000	9,017,576	0	0	0	12,847,499,576	11,792,006,670	71,226,163	984,266,743

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	63 電源立地対策に必要な経費	176,769,000	0	0	0	0	176,769,000	104,155,771	0	72,613,229
	63 電源利用対策に必要な経費	71,390,000	0	0	0	0	71,390,000	60,919,622	0	10,470,378
	63 原子力の安全規制 対策に必要な経費	12,905,865,000	888,296,718	0	0	0	13,794,161,718	12,024,855,810	230,037,265	1,539,268,643
09 諸支出金	63 返納金等の払戻し に必要な経費	417,000	0	0	0	0	417,000	82,427	0	334,573
19 予備費	98 予備費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入	317,863,868,000	317,863,868,000	317,863,868,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	159,444,586,000	159,444,586,000	159,444,586,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							
0102-01 一般会計より受入	107,931,414,000	107,931,414,000	107,931,414,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入							
0103-01 一般会計より受入	50,487,868,000	50,487,868,000	50,487,868,000	0	0	0	
0200-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-01 周辺地域整備資金より受入	154,351,000	154,351,000	154,351,000	0	0	0	
0400-00 雑収							

(92) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-00 雑 収 入	1,122,533,000	3,606,588,431	3,605,108,601	1,479,830	0	2,482,575,601	
0401-01 預託金利息収入	155,000	310,119	310,119	0	0	155,119	
0401-02 公務員宿舍貸付料	17,547,000	15,164,739	15,164,739	0	0	2,382,261	
0401-03 返 納 金	143,677,000	2,484,096,816	2,484,096,816	0	0	2,340,419,816	原子力施設等防災対策等交付金の返納金があったこと等のため
0401-04 延 滞 金	30,000	1,693,461	213,631	1,479,830	0	183,631	
0401-05 弁償及違約金	30,000	166,300	166,300	0	0	136,300	
0401-06 検査及試験料収入	466,196,000	571,900,200	571,900,200	0	0	105,704,200	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律(平成29年法律第15号)第3条の規定による改正前の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の13第3項の規定による溶接安全管理審査に係る手数料が予定より多かったこと等のため
0401-07 雑 収 入	494,898,000	370,694,246	370,694,246	0	0	124,203,754	補助事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0401-09 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	0	161,488,950	161,488,950	0	0	161,488,950	通則法第46条の2第2項の規定による出資回収金があったため
0401-11 国有財産売却収入	0	1,073,600	1,073,600	0	0	1,073,600	建物の売払いがあったため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	20,267,707,000	46,101,797,533	46,101,797,533	0	0	25,834,090,533	前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	339,408,459,000	367,726,604,964	367,725,125,134	1,479,830	0	28,316,666,134	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電源立地対策費	170,149,308,000	1,445,949,136	0	0	0	171,595,257,136	157,508,362,882	2,915,791,370	11,171,102,884	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,212,840,000	0	0	0	0	1,212,840,000	1,090,189,846	43,586,131	79,064,023	
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,535,297,000	0	0	0	0	9,535,297,000	8,786,068,692	0	749,228,308	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	22,966,586,000	740,063,520	0	0	0	23,706,649,520	19,592,676,916	1,218,615,897	2,895,356,707	
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	88,988,899,000	705,885,616	0	0	0	89,694,784,616	80,610,446,758	1,653,589,342	7,430,748,516	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	445,686,000	0	0	0	0	445,686,000	428,980,670	0	16,705,330	
02 電源利用対策費	15,603,431,000	705,279,194	0	0	0	16,308,710,194	14,493,332,375	15,494,229	1,799,883,590	不用額を生じたのは、民間団体等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、原子力発電関連技術開発費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,952,400,000	0	0	0	0	4,952,400,000	4,599,545,658	0	352,854,342	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	7,622,445,000	544,779,194	0	0	0	8,167,224,194	7,951,229,201	15,494,229	200,500,764	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	2,365,810,000	160,500,000	0	0	0	2,526,310,000	1,316,039,242	0	1,210,270,758	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	403,726,000	0	0	0	0	403,726,000	367,469,573	0	36,256,427	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	259,050,000	0	0	0	0	259,050,000	259,048,701	0	1,299	

(94) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 原子力安全規制対策費	33,276,369,000	5,539,162,255	0	0	0	38,815,531,255	27,740,744,868	8,062,622,833	3,012,163,554	不用額を生じたのは、道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更があったことにより、原子力施設等防災対策等交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 原子力発電施設等安全技术対策委託費	578,831,000	0	0	0	0	578,831,000	484,318,755	0	94,512,245	
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	324,540,000	0	0	0	0	324,540,000	214,088,131	0	110,451,869	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	9,627,280,000	5,258,774,242	0	0	0	10,153,157,424	7,971,417,277	1,191,560,256	990,179,891	
63191-815-16 原子力災害対策事業費補助金	2,251,052,000	2,043,466,731	0	0	0	4,294,518,731	726,382,199	3,459,734,532	108,402,000	
63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	90,103,000	0	0	0	0	90,103,000	11,319,221	0	78,783,779	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	19,646,149,000	2,969,818,100	0	0	0	22,615,967,100	17,764,742,918	3,411,328,045	1,439,896,137	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	758,414,000	0	0	0	0	758,414,000	568,476,367	0	189,937,633	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,876,428,000	0	0	0	0	93,876,428,000	93,876,428,000	0	0	
07 事務取扱費	25,992,506,000	897,314,294	0	0	0	26,889,820,294	23,981,937,873	301,263,428	2,606,618,993	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職員基本給	4,018,888,000	0	0	0	0	4,018,888,000	3,868,908,741	0	149,979,259	
63191-111-03 職員諸手当	2,290,882,000	0	0	0	0	2,290,882,000	2,165,561,187	0	125,320,813	
63191-111-04 超過勤務手当	780,062,000	0	0	0	0	780,062,000	660,344,945	0	119,717,055	
63191-111-05 非常勤職員手当	283,528,000	0	0	0	0	283,528,000	234,042,887	0	49,485,113	
63191-111-05 休職者給与	17,561,000	0	0	0	0	17,561,000	13,981,677	0	3,579,323	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	76,051,000	0	0	0	0	76,051,000	56,856,610	0	19,194,390	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-151-05 公務災害補償費	3,776,000	0	0	0	0	3,776,000	156,608	0	3,619,392	
63191-111-05 退職手当	472,962,000	0	0	0	0	472,962,000	290,720,630	0	182,241,370	
63089-111-05 児童手当	37,330,000	0	0	0	0	37,330,000	29,575,000	0	7,755,000	
63191-129-06 諸謝金	32,815,000	0	0	0	0	32,815,000	6,494,262	0	26,320,738	
63191-122-08 職員旅費	1,323,825,000	0	0	0	0	1,323,825,000	803,760,036	0	520,064,964	
63191-122-08 赴任旅費	18,924,000	0	0	0	0	18,924,000	13,568,700	0	5,355,300	
63191-122-08 委員等旅費	135,164,000	0	0	0	0	135,164,000	36,783,433	0	98,380,567	
63191-123-09 庁費	1,146,659,000	9,017,576	0	0	0	1,155,676,576	898,088,634	71,226,163	186,361,779	
63191-123-09 情報処理業務庁費	1,788,131,000	0	0	0	0	1,788,131,000	1,724,650,942	0	63,480,058	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,737,160,000	888,296,718	0	0	0	11,625,456,718	10,529,594,240	230,037,265	865,825,213	
63191-123-09 国有特許外国出願費	270,000	0	0	0	0	270,000	0	0	270,000	
63191-123-09 土地建物借料	1,323,410,000	0	0	0	0	1,323,410,000	1,295,787,012	0	27,622,988	
63191-123-09 各所修繕	3,945,000	0	0	0	0	3,945,000	2,691,856	0	1,253,144	
63199-133-09 自動車重量税	554,000	0	0	0	0	554,000	511,000	0	43,000	
63199-133-09 消費税	2,567,000	0	0	0	0	2,567,000	1,102,978	0	1,464,022	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,381,465,000	0	0	0	0	1,381,465,000	1,332,350,321	0	49,114,679	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	632,000	0	0	0	0	632,000	631,700	0	300	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	115,223,000	0	0	0	0	115,223,000	15,052,474	0	100,170,526	
63191-306-22 一般会計へ繰入	722,000	0	0	0	0	722,000	722,000	0	0	
09 諸支出金										
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	0	417,000	82,427	0	334,573	
19 予備費 (98110-959-)	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳出合計	339,408,459,000	8,587,704,879	0	0	0	347,996,163,879	317,600,888,425	11,295,171,860	19,100,103,594	

90023 原子力損害賠償支援勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 8,011,468,460,181 円

であって

支出済歳出額は 7,908,230,339,722 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 103,238,120,459 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
12,019,710,446,000	0	12,019,710,446,000	8,011,468,460,181	8,011,468,460,181	0	0	4,008,241,985,819

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
12,019,710,446,000	0	12,019,710,446,000	0	0	12,019,710,446,000	7,908,230,339,722	0	4,111,480,106,278	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	12,019,709,464,000	0	0	0	12,019,709,464,000	7,908,229,738,000	0	4,111,479,726,000
63 エネルギー対策費	982,000	0	0	0	982,000	601,722	0	380,278

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	982,000	0	0	0	982,000	601,722	0	380,278
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,019,709,464,000	0	0	0	12,019,709,464,000	7,908,229,738,000	0	4,111,479,726,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	5,438,145,000	0	0	0	0	5,438,145,000	原子力損害賠償支援証券利子の支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	12,014,100,000,000	7,682,223,000,000	7,682,223,000,000	0	0	4,331,877,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成23年法律第94号。以下「原賠機構法」という。)第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	257,256,951,218	257,256,951,218	0	0	257,256,941,218	原賠機構法第59条第4項の規定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	5,771,000	3,746,204	3,746,204	0	0	2,024,796	
0401-01 預託金利子収入	5,761,000	3,746,204	3,746,204	0	0	2,014,796	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	166,520,000	71,984,762,759	71,984,762,759	0	0	71,818,242,759	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	12,019,710,446,000	8,011,468,460,181	8,011,468,460,181	0	0	4,008,241,985,819	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事務取扱費	982,000	0	0	0	982,000	601,722	0	380,278	
63191-123-09 庁 費	921,000	0	0	0	921,000	540,722	0	380,278	
63191-123-09 情報処理業務庁費	61,000	0	0	0	61,000	61,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,019,709,464,000	0	0	0	12,019,709,464,000	7,908,229,738,000	0	4,111,479,726,000	不用額を生じたのは、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	12,019,710,446,000	0	0	0	12,019,710,446,000	7,908,230,339,722	0	4,111,480,106,278	

電源開発促進勘定

周辺地域整備資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	279,496,261	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	154,351,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	154,351,000
歳 出 受 入	0		
計	0	本 年 度 末 現 在 額	125,145,261

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、法第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	0
計	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
97,446,003,317	90,002,933,853	7,443,069,464	96,839,113,045	104,282,182,509	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
39,271,801,068	27,728,042,755	66,999,843,823	24,230,952,915	42,768,890,908	限度額 29,549,780,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,703,400,000,000	0	4,703,400,000,000	526,000,000,000	4,177,400,000,000	

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
7,749,186,586,000	7,910,264,000,000	15,659,450,586,000	7,627,217,933,000	8,032,232,653,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,443,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 12,014,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政府短期証券						
既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備	考
1,185,700,000,000	4,369,600,000,000	5,555,300,000,000	4,380,600,000,000	1,174,700,000,000		
(1) 法第94条第2項の規定による証券						
1,185,700,000,000	1,174,700,000,000	2,360,400,000,000	1,185,700,000,000	1,174,700,000,000	限度額 1,443,900,000,000円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第15条第1項及び第95条第1項の規定による証券						
0	3,194,900,000,000	3,194,900,000,000	3,194,900,000,000	0		
〔事項別等内訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差引額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
(エネルギー需給勘定)						
燃料安定供給対策費	25,579,616,888	25,579,616,888	0	38,339,490,221	38,339,490,221	
エネルギー需給構造高度化対策費	65,928,863,126	60,120,795,662	5,808,067,464	50,987,320,964	56,795,388,428	
(電源開発促進勘定)						
電源立地対策費	1,445,949,136	1,445,949,136	0	2,915,791,370	2,915,791,370	
電源利用対策費	705,279,194	705,279,194	0	15,494,229	15,494,229	
原子力安全規制対策費	3,039,566,255	1,404,564,255	1,635,002,000	4,365,618,833	6,000,620,833	
事務取扱費	746,728,718	746,728,718	0	215,397,428	215,397,428	
合計	97,446,003,317	90,002,933,853	7,443,069,464	96,839,113,045	104,282,182,509	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為						
区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	268,252,697	384,957,095	653,209,792	385,452,803	267,756,989	限度額 406,498,000円
電子計算機借入れ	74,441,028	4,031,768	78,472,796	27,496,640	50,976,156	限度額 9,585,000円 電子計算機借入れ 8,451,000円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額 1,134,000円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	323,000	220,000	543,000	228,000	315,000	限度額 220,000円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 217,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 3,000円
人事・給与関係業務情報システム保守等	91,000	349,000	440,000	117,000	323,000	限度額 351,000円 人事・給与関係業務情報システム保守等 349,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 2,000円
文書管理システム運用	71,000	23,000	94,000	48,000	46,000	限度額 31,000円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,208,000	0	2,208,000	522,000	1,686,000	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	4,883,666	120,113,000	124,996,666	10,360,166	114,636,500	限度額 605,000,000円
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	10,310,880,782	9,900,000,000	20,210,880,782	6,862,342,056	13,348,538,726	限度額 9,900,000,000円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	3,300,000,000	0	3,300,000,000	1,300,000,000	2,000,000,000	限度額 61,110,000円 消費税率の引上げに伴う温室効果ガス観測技術衛星等開発に係る限度額の増額
特定業種石油等消費統計調査事業	14,463,528	20,905,010	35,368,538	20,836,565	14,531,973	限度額 27,021,000円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
官庁会計システム等保守管理	4,144,000	0	4,144,000	4,144,000	0	
競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	32,769,261	0	32,769,261	32,769,261	0	
競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業	89,126,082	1,620,616	90,746,698	45,312,584	45,434,114	限度額 1,651,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業に係る限度額の増額
海上基礎試錐業務	4,641,720,175	0	4,641,720,175	4,641,720,175	0	
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	235,684,052	131,746,610	367,430,662	236,138,662	131,292,000	限度額 371,751,000 円
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	751,239,061	745,877,000	1,497,116,061	753,372,784	743,743,277	限度額 1,012,961,000 円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助	7,200,000,000	0	7,200,000,000	4,400,000,000	2,800,000,000	
環境影響評価基礎情報システム保守等	28,242,000	522,000	28,764,000	14,382,000	14,382,000	限度額 522,000 円 消費税率の引上げに伴う環境影響評価基礎情報システム保守等に係る限度額の増額
電子調達システム運用	257,000	451,000	708,000	316,000	392,000	限度額 547,000 円
庁舎管理運營業務	13,432,867	0	13,432,867	13,432,867	0	
ガス防災支援システム運用	17,570,088	0	17,570,088	8,195,448	9,374,640	
人事・給与関係業務情報システム改修等	59,000	0	59,000	59,000	0	
文書管理システム整備	115,000	0	115,000	91,000	24,000	
石油情報システム保守等	0	190,201,119	190,201,119	44,451,222	145,749,897	限度額 204,355,000 円
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	0	304,700,000	304,700,000	6,547,468	298,152,532	限度額 331,516,000 円
地方公共団体実行計画策定等支援システム開発等	0	226,612,074	226,612,074	107,472,468	119,139,606	限度額 226,622,000 円
地域循環共生圏構築促進事業費補助	0	10,753,525,000	10,753,525,000	729,525,000	10,024,000,000	限度額 11,142,000,000 円
電子調達システム機器借入れ等	0	263,000	263,000	87,000	176,000	限度額 287,000 円

(106) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	247,206	247,206	145,871	101,335	限度額 277,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,657,000	3,272,000	7,929,000	3,292,000	4,637,000	限度額 3,292,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 3,247,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 45,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,308,000	5,255,000	6,563,000	1,716,000	4,847,000	限度額 5,294,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 5,274,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 20,000 円
政府情報システム基盤運用	3,573,000	0	3,573,000	3,573,000	0	
文書管理システム運用	1,721,000	687,000	2,408,000	1,189,000	1,219,000	限度額 931,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	256,000	0	256,000	58,000	198,000	
電子計算機借入れ等	1,373,215,745	261,615,170	1,634,830,915	755,184,524	879,646,391	限度額 333,586,000 円 電子計算機借入れ等 314,281,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成 28 年度)に係る限度額の増額 13,899,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成 29 年度)に係る限度額の増額 4,726,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 680,000 円
競争導入公共サービス放射線利用技術等国際交流業務	105,271,000	0	105,271,000	105,271,000	0	

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書 (107)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
統合原子力防災ネットワークシステム運用等	7,343,041,920	28,748,356	7,371,790,276	1,148,195,428	6,223,594,848	限度額 124,570,000 円 消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成 29 年度)に係る限度額の増額 8,287,000 円 消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 116,283,000 円
事務機器借入れ	39,852	62,040	101,892	24,096	77,796	限度額 4,395,000 円
官庁会計システム等保守管理	19,391,000	0	19,391,000	19,391,000	0	
電子調達システム運用	1,319,000	0	1,319,000	1,319,000	0	
競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務	102,636,720	1,582,780	104,219,500	34,529,020	69,690,480	限度額 1,583,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務に係る限度額の増額
競争導入公共サービス放射性廃棄物海外総合情報調査事業	639,539,712	0	639,539,712	159,884,928	479,654,784	
人事・給与関係業務情報システム改修等	856,000	0	856,000	856,000	0	
文書管理システム整備	2,763,000	52,000	2,815,000	2,220,000	595,000	限度額 52,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
原子力規制委員会設計業務	60,294,172	0	60,294,172	60,294,172	0	
緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れ	72,814,464	0	72,814,464	18,203,616	54,610,848	限度額 1,181,000 円 消費税率の引上げに伴う緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れに係る限度額の増額
事務所等借入れ	2,549,069,196	0	2,549,069,196	1,250,671,944	1,298,397,252	
放射線利用技術等国際交流業務	0	235,290,000	235,290,000	47,058,000	188,232,000	限度額 237,795,000 円
競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	0	252,929,775	252,929,775	57,322,275	195,607,500	限度額 260,649,000 円

(108) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	3,649,926	3,649,926	2,153,737	1,496,189	限度額 4,091,000 円
公開情報管理システム整備等	0	724,900,000	724,900,000	169,264,700	555,635,300	限度額 741,374,000 円
緊急時対策支援システム整備等	0	2,006,195,290	2,006,195,290	460,492,890	1,545,702,400	限度額 2,096,869,000 円
原子力規制検査用解析コード利用	0	8,827,500	8,827,500	3,678,125	5,149,375	限度額 8,829,000 円
緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	0	1,408,611,420	1,408,611,420	279,483,420	1,129,128,000	限度額 1,409,118,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
官庁会計システム等保守管理	61,000	0	61,000	61,000	0	
合 計	39,271,801,068	27,728,042,755	66,999,843,823	24,230,952,915	42,768,890,908	
3 公 債						
区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	4,703,400,000,000	0	4,703,400,000,000	526,000,000,000	4,177,400,000,000	
4 借 入 金						
区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	366,963,586,000	228,041,000,000	595,004,586,000	244,994,933,000	350,009,653,000	限度額 1,443,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 10,341,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	7,382,223,000,000	7,682,223,000,000	15,064,446,000,000	7,382,223,000,000	7,682,223,000,000	限度額 12,014,100,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	7,749,186,586,000	7,910,264,000,000	15,659,450,586,000	7,627,217,933,000	8,032,232,653,000	
5 政府短期証券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,185,700,000,000	4,369,600,000,000	5,555,300,000,000	4,380,600,000,000	1,174,700,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規定によるもの	1,185,700,000,000	1,174,700,000,000	2,360,400,000,000	1,185,700,000,000	1,174,700,000,000	限度額 1,443,900,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定によるもの	0	3,194,900,000,000	3,194,900,000,000	3,194,900,000,000	0	

令和元年度厚生労働省所管

労働保険特別会計決算参照書

令和元年度厚生労働省所管

12010 労働保険特別会計

歳入歳出決定計算書

12011 労 災 勘 定

令和元年度における	
収納済歳入額は	1,203,626,592,330 円
であって	
支出済歳出額は	1,046,681,864,561 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	156,944,727,769 円
の剰余を生ずるが	
翌年度へ繰越額	1,554,809,131 円
未経過保険料に相当する額	23,517,922,272 円
支払備金に相当する額	174,954,635,000 円
計	200,027,366,403 円
を控除すると	43,082,638,634 円
の不足を生ずる。	

この不足金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 2 項の規定により積立金から補足することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
1,210,563,243,000	0	1,210,563,243,000	1,237,291,166,146	1,203,626,592,330	1,414,072,765	32,250,501,051	6,936,650,670

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
1,093,677,573,000	0	1,093,677,573,000	1,322,965,226	0	0	1,095,000,538,226	1,046,681,864,561	1,554,809,131	46,763,864,534	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,495,983,131 円 事故繰越額 58,826,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
08 雇用労災対策費	1,087,177,573,000	1,322,965,226	0	0	0	1,088,500,538,226	1,046,681,864,561	1,554,809,131	40,263,864,534
98 予 備 費	6,500,000,000	0	0	0	0	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01	労働安全衛生 対策費	29,921,230,000	369,728,106	0	0	571,195,000	29,719,763,106	26,890,214,903	84,167,000	2,745,381,203
04	保 険 給 付 費	774,734,259,000	0	0	0	0	774,734,259,000	755,565,273,281	0	19,168,985,719
17	職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	8,650,560,000	0	0	0	0	8,650,560,000	8,650,559,450	0	550
18	職務上年金給 付費等交付金	5,800,097,000	0	0	0	0	5,800,097,000	5,800,097,000	0	0
05	社会復帰促進 等事業費	130,054,608,000	198,669,200	0	0	1,609,949,000	128,643,328,200	119,037,274,407	245,822,890	9,360,230,903
06	独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費	10,195,027,000	0	0	0	0	10,195,027,000	10,195,027,000	0	0
07	独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費	2,608,954,000	376,574,600	0	0	0	2,985,528,600	2,205,324,887	689,852,000	90,351,713
08	仕事生活調和 推進費	12,310,688,000	0	0	0	2,181,144,000	14,491,832,000	11,928,205,764	0	2,563,626,236
09	中小企業退職 金共済等事業 費	2,298,337,000	0	0	0	0	2,298,337,000	2,115,004,000	0	183,333,000
10	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構運営費	106,660,000	0	0	0	0	106,660,000	106,660,000	0	0

厚生労働

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
11	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構施設整備費	137,033,000	0	0	0	0	137,033,000	123,329,000	0	13,704,000
12	個別労働紛争 対策費	1,895,758,000	0	0	0	0	1,895,758,000	1,644,252,379	0	251,505,621
13	業務取扱費	35,735,037,000	0	0	0	0	35,735,037,000	33,728,926,223	0	2,006,110,777
	08 保険給付業務に必 要な経費	28,022,090,000	89,905,000	0	0	0	28,111,995,000	24,905,333,973	361,498,237	2,845,162,790
14	施設整備費	1,804,481,000	288,088,320	0	0	0	2,092,569,320	1,366,757,294	173,469,004	552,343,022
15	保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	42,902,754,000	0	0	0	0	42,902,754,000	42,419,625,000	0	483,129,000
29	予備費	6,500,000,000	0	0	0	0	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	1,069,551,095,000	1,059,110,942,587	1,059,110,942,587	0	0	10,440,152,413	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	876,012,594,000	862,653,514,190	862,653,514,190	0	0	13,359,079,810	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	114,182,000	114,182,000	114,182,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0103-01 未経過保険料受入	23,388,217,000	23,941,337,397	23,941,337,397	0	0	553,120,397	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支払備金受入							
0104-01 支払備金受入	170,036,102,000	172,401,909,000	172,401,909,000	0	0	2,365,807,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より多かったこと等のため
0400-00 運用収入							
0401-00 運用収入							
0401-01 預託金利子収入	121,442,507,000	120,329,772,279	120,329,772,279	0	0	1,112,734,721	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0500-00 独立行政法人納付金							
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金							
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	40,683,000	122,336,156	122,336,156	0	0	81,653,156	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	19,528,958,000	56,405,149,898	22,740,576,082	1,414,072,765	32,250,501,051	3,211,618,082	
0201-02 公務員宿舍貸付料	38,474,000	35,991,653	35,991,653	0	0	2,482,347	
0201-04 返納金	4,104,690,000	7,945,956,411	6,262,567,122	52,376,426	1,631,012,863	2,157,877,122	身体障害者等福祉対策事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等のため
0201-05 雑収入	15,385,794,000	47,866,991,704	15,885,807,177	1,361,696,339	30,619,488,188	500,013,177	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第12条の4の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	0	4,434,434	4,434,434	0	0	4,434,434	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったこと等のため
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	551,775,696	551,775,696	0	0	551,775,696	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							

(118) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0301-01 前年度繰越資金受入	0	1,322,965,226	1,322,965,226	0	0	1,322,965,226	前年度において独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費の繰越しがあつたこと等のため			
歳入合計	1,210,563,243,000	1,237,291,166,146	1,203,626,592,330	1,414,072,765	32,250,501,051	6,936,650,670				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	29,921,230,000	369,728,106	0	0	571,195,000	29,719,763,106	26,890,214,903	84,167,000	2,745,381,203	不用額を生じたのは、労働時間の上限規制の定着による長時間労働の抑制等事業及び若者の使い捨て対策事業において契約価格が予定を下回つたこと等により、労働災害防止対策事業委託費を要することが少かつたこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,752,000	0	0	0	0	1,752,000	1,077,775	0	674,225	
08081-129-06 諸謝金	2,421,911,000	0	0	0	0	2,421,911,000	2,164,261,663	0	257,649,337	
08081-959-07 褒賞品費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	1,141,272	0	76,728	
08081-122-08 職員旅費	106,977,000	0	0	0	0	106,977,000	53,792,219	0	53,184,781	
08081-202-08 施設施工旅費	1,354,000	428,106	0	0	0	1,782,106	152,205	0	1,629,901	
08081-122-08 委員等旅費	29,081,000	0	0	0	0	29,081,000	8,803,997	0	20,277,003	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,237,000	0	0	0	0	61,237,000	46,235,649	0	15,001,351	
08081-123-09 庁費	787,644,000	0	0	0	0	787,644,000	713,906,874	0	73,737,126	
08081-123-09 情報処理業務庁費	351,200,000	0	0	0	0	351,200,000	306,651,740	0	44,548,260	
08081-123-09 労働保険業務庁費	340,826,000	0	0	0	0	340,826,000	225,153,445	0	115,672,555	
08081-203-09 施設施工庁費	27,354,000	5,733,000	0	0	0	33,087,000	12,952,791	9,976,000	10,158,209	
08081-123-09 土地建物借料	88,191,000	0	0	0	0	88,191,000	82,975,949	0	5,215,051	
08081-123-09 各所修繕	6,108,000	0	0	0	0	6,108,000	3,307,157	0	2,800,843	
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	7,864,385,000	0	0	0	571,195,000	7,293,190,000	6,348,402,946	0	944,787,054	
08081-204-15 施設整備費	931,670,000	363,567,000	0	0	0	1,295,237,000	855,955,258	15,559,000	423,722,742	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
08081-715-16	労働災害防止対策費補助金	2,332,898,000	0	0	0	0	2,332,898,000	2,332,898,000	0	0	
08081-715-16	産業医学助成費補助金	5,674,349,000	0	0	0	0	5,674,349,000	5,663,958,000	0	10,391,000	
08081-405-16	労働安全衛生融資資金 利子補給等補助金	24,264,000	0	0	0	0	24,264,000	24,264,000	0	0	
08081-405-16	産業保健活動総合支援 事業費補助金	4,816,599,000	0	0	0	0	4,816,599,000	4,816,599,000	0	0	
08081-715-16	外国人技能実習機構交 付金	1,307,210,000	0	0	0	0	1,307,210,000	1,307,210,000	0	0	
08081-405-16	受動喫煙防止対策助成 金	2,745,002,000	0	0	0	0	2,745,002,000	1,920,514,963	58,632,000	765,855,037	
04 保 険 給 付 費											
08081-509-21	保 険 給 付 費	774,734,259,000	0	0	0	0	774,734,259,000	755,565,273,281	0	19,168,985,719	不用額を生じたのは、障害補償年金及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入											
08081-306-22	年金特別会計厚生年金 勘定へ繰入	8,650,560,000	0	0	0	0	8,650,560,000	8,650,559,450	0	550	
18 職務上年金給付費等交付 金											
08081-305-16	職務上年金給付費等交 付金	5,800,097,000	0	0	0	0	5,800,097,000	5,800,097,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費											
08081-129-06	諸 謝 金	498,553,000	0	0	0	0	498,553,000	478,531,381	0	20,021,619	
08081-509-06	介 護 料 支 給 費	8,215,000	0	0	0	0	8,215,000	5,639,360	0	2,575,640	
08081-509-06	労災就学等援護費	2,734,440,000	0	0	0	0	2,734,440,000	2,471,268,000	0	263,172,000	
08081-509-06	労災援護給付金	104,553,566,000	0	0	0	1,957,559,000	102,596,007,000	94,387,687,469	0	8,208,319,531	
08081-509-06	補 装 具 等 支 給 費	2,975,142,000	0	0	0	0	2,975,142,000	2,930,246,167	0	44,895,833	
08081-122-08	職 員 旅 費	10,574,000	0	0	0	3,313,000	7,261,000	3,756,124	0	3,504,876	
08081-202-08	施 設 施 工 旅 費	3,148,000	318,243	0	0	0	3,466,243	648,184	298,000	2,520,059	

(120) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-122-08 委員等旅費	2,282,000	0	0	0	412,000	1,870,000	227,974	0	1,642,026	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	40,856,000	0	0	0	6,532,000	47,388,000	43,965,840	0	3,422,160	アフターケア通院費等の支給 件数が増加したため (目)労災援護給付金から 2,807,000円 (目)職員旅費から 3,313,000円 (目)委員等旅費から 412,000円 計 6,532,000円流用
08081-123-09 庁 費	91,676,000	0	0	0	0	91,676,000	52,538,982	0	39,137,018	
08081-123-09 情報処理業務庁費	31,223,000	0	0	0	0	31,223,000	12,115,230	0	19,107,770	
08081-123-09 労働保険業務庁費	4,202,000	0	0	0	0	4,202,000	1,753,209	0	2,448,791	
08081-203-09 施設施工庁費	65,000,000	695,557	0	0	0	65,695,557	34,678,786	7,738,700	23,278,071	
08081-123-09 土地建物借料	13,658,000	0	0	0	0	13,658,000	12,925,818	0	732,182	
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,728,315,000	0	0	0	0	6,728,315,000	6,231,787,576	0	496,527,424	
08081-204-15 施設整備費	1,638,762,000	197,655,400	0	0	0	1,836,417,400	1,381,108,307	237,786,190	217,522,903	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,054,044,000	0	0	0	0	3,054,044,000	3,054,044,000	0	0	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	6,490,269,000	0	0	0	344,803,000	6,835,072,000	6,835,072,000	0	0	企業倒産に伴う未払賃金立替 払金の支払が多かったこと等 のため (目)労災援護給付金から 344,803,000円流用
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683,000	0	0	0	0	1,110,683,000	1,099,280,000	0	11,403,000	
06 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金	10,195,027,000	0	0	0	0	10,195,027,000	10,195,027,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助金	2,608,954,000	376,574,600	0	0	0	2,985,528,600	2,205,324,887	689,852,000	90,351,713	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったため

(122) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	137,033,000	0	0	0	0	137,033,000	123,329,000	0	13,704,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
12 個別労働紛争対策費	1,895,758,000	0	0	0	0	1,895,758,000	1,644,252,379	0	251,505,621	不用額を生じたのは、総合労働相談員謝金が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,199,915,000	0	0	0	0	1,199,915,000	1,111,322,274	0	88,592,726	
08081-122-08 職 員 旅 費	4,399,000	0	0	0	0	4,399,000	1,331,499	0	3,067,501	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,410,000	0	0	0	0	3,410,000	1,875,180	0	1,534,820	
08081-123-09 庁 費	26,644,000	0	0	0	0	26,644,000	17,002,238	0	9,641,762	
08081-123-09 情報処理業務庁費	21,006,000	0	0	0	0	21,006,000	13,860,000	0	7,146,000	
08081-123-09 労働保険業務庁費	198,909,000	0	0	0	0	198,909,000	141,661,391	0	57,247,609	
08081-123-09 土地建物借料	19,699,000	0	0	0	0	19,699,000	13,134,435	0	6,564,565	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	421,776,000	0	0	0	0	421,776,000	344,065,362	0	77,710,638	
13 業務取扱費	63,757,127,000	89,905,000	0	0	0	63,847,032,000	58,634,260,196	361,498,237	4,851,273,567	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	12,558,845,000	0	0	0	0	12,558,845,000	12,277,155,754	0	281,689,246	
08081-111-03 職 員 諸 手 当	6,098,974,000	0	0	0	0	6,098,974,000	6,049,472,285	0	49,501,715	
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	805,818,000	0	0	0	0	805,818,000	703,570,900	0	102,247,100	
08081-111-05 委 員 手 当	1,286,000	0	0	0	1,630,000	2,916,000	2,721,200	0	194,800	労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会の開催回数が多かったため (目)短時間勤務職員給与から1,630,000円流用
08081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	266,190,000	0	0	0	0	266,190,000	190,929,543	0	75,260,457	
08081-111-05 休 職 者 給 与	91,364,000	0	0	0	0	91,364,000	65,515,614	0	25,848,386	
08081-111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,620,240,000	0	0	0	1,630,000	1,618,610,000	1,310,712,727	0	307,897,273	
08081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	66,744,000	0	0	0	0	66,744,000	52,240,784	0	14,503,216	
08081-111-05 退 職 手 当	2,239,781,000	0	0	0	0	2,239,781,000	2,062,353,129	0	177,427,871	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08089-111-05 児 童 手 当	162,860,000	0	0	0	0	162,860,000	140,940,000	0	21,920,000	
08081-129-06 諸 謝 金	7,811,172,000	0	0	0	0	7,811,172,000	7,072,811,889	0	738,360,111	
08081-959-07 褒 賞 品 費	213,000	0	0	0	0	213,000	23,574	0	189,426	
08081-122-08 職 員 旅 費	331,929,000	0	0	0	0	331,929,000	200,833,378	0	131,095,622	
08081-122-08 赴 任 旅 費	44,622,000	0	0	0	0	44,622,000	37,743,307	0	6,878,693	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	73,372,000	0	0	0	0	73,372,000	19,880,894	0	53,491,106	
08081-122-08 証 人 等 旅 費	4,847,000	0	0	0	0	4,847,000	1,944,627	0	2,902,373	
08081-123-09 庁 費	5,058,754,000	0	0	0	0	5,058,754,000	4,578,119,543	0	480,634,457	
08081-123-09 情報処理業務庁費	12,835,691,000	89,905,000	0	0	0	12,925,596,000	11,810,193,882	361,498,237	753,903,881	
08081-123-09 労働保険業務庁費	1,625,343,000	0	0	0	0	1,625,343,000	1,244,726,415	0	380,616,585	
08081-123-09 障害等級等認定庁費	944,229,000	0	0	0	0	944,229,000	751,347,542	0	192,881,458	
08081-123-09 電子計算機等借料	2,376,748,000	0	0	0	0	2,376,748,000	2,356,610,230	0	20,137,770	
08081-123-09 土地建物借料	1,510,711,000	0	0	0	0	1,510,711,000	1,340,576,532	0	170,134,468	
08081-123-09 各所修繕	384,638,000	0	0	0	0	384,638,000	257,351,828	0	127,286,172	
08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	38,251,000	0	0	0	0	38,251,000	34,146,304	0	4,104,696	
08199-133-09 自動車重量税	9,501,000	0	0	0	0	9,501,000	8,111,700	0	1,389,300	
08081-125-14 保険給付業務委託費	2,178,128,000	0	0	0	0	2,178,128,000	1,507,206,001	0	670,921,999	
08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,332,905,000	0	0	0	0	4,332,905,000	4,300,455,807	0	32,449,193	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,709,000	0	0	0	0	9,709,000	9,328,100	0	380,900	
08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	16,751,000	0	0	0	0	16,751,000	16,750,058	0	942	
08081-959-18 賠償償還及払戻金	26,977,000	0	0	0	0	26,977,000	2,229,434	0	24,747,566	
08081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,422,000	0	0	0	0	2,422,000	145,915	0	2,276,085	
08081-716-22 一般会計へ繰入	228,112,000	0	0	0	0	228,112,000	228,111,300	0	700	
14 施設整備費	1,804,481,000	288,088,320	0	0	0	2,092,569,320	1,366,757,294	173,469,004	552,343,022	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更をしたことにより、施設整備費を要することが少なかったこと等のため

(124) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-202-08 施設施工旅費	3,133,000	1,088,000	0	0	0	4,221,000	640,542	451,104	3,129,354	
08081-203-09 施設施工庁費	100,521,000	3,042,900	0	0	0	103,563,900	31,178,411	31,275,000	41,110,489	
08081-204-15 施設整備費	1,589,963,000	159,691,420	0	0	0	1,749,654,420	1,236,257,136	141,742,900	371,654,384	
08081-944-15 不動産購入費	110,864,000	124,266,000	0	0	0	235,130,000	98,681,205	0	136,448,795	
15 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	42,902,754,000	0	0	0	0	42,902,754,000	42,419,625,000	0	483,129,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29 予備費 (98110-959-)	6,500,000,000	0	0	0	0	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	
歳 出 合 計	1,093,677,573,000	1,322,965,226	0	0	0	1,095,000,538,226	1,046,681,864,561	1,554,809,131	46,763,864,534	

12012 雇 用 勘 定

令和元年度における	
収納済歳入額は	2,513,096,809,048 円
であって	
支出済歳出額は	2,285,269,341,015 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	227,827,468,033 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金	227,827,468,033 円
のうち	
(1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成	
19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福	
祉事業以外の事業に係るものについては	
改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入	
以外の歳入の	
収納済歳入額は	1,888,600,484,796 円
から	
二事業費充当歳出以外の歳出の	
支出済歳出額は	1,813,360,032,596 円
翌年度へ繰越額	620,854,704 円
法第 105 条に規定する	
超過額に相当する額	790,878,109 円

計 1,814,771,765,409 円
 を控除した残額 73,828,719,387 円
 を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立
 金として積み立てることとし
 (2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇
 用福祉事業に係るものについては
 法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の
 収納済歳入額 624,496,324,252 円
 から
 二事業費充当歳出の
 支出済歳出額 471,909,308,419 円
 翌年度へ繰越額 594,395,000 円
 計 472,503,703,419 円
 を控除した残額 151,992,620,833 円
 を、同項の規定により雇用安定資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)					
2,694,609,888,000	99,790,000	2,694,709,678,000	2,528,540,414,996	2,513,096,809,048	1,010,007,599	14,433,598,349	181,612,868,952

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
2,694,609,888,000	99,790,000	2,694,709,678,000	780,007,324	42,000,000,000 42,000,000,000	0	2,695,489,685,324	2,285,269,341,015	1,215,249,704	409,005,094,605	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,215,249,704 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
05 少子化対策費	668,540,984,000	0	0	0	0	668,540,984,000	570,934,654,123	0	97,606,329,877
08 雇用労災対策費	1,984,168,694,000	780,007,324	42,000,000,000	0	0	2,026,948,701,324	1,714,334,686,892	1,215,249,704	311,398,764,728
計	2,652,709,678,000	780,007,324	42,000,000,000	0	0	2,695,489,685,324	2,285,269,341,015	1,215,249,704	409,005,094,605
98 予 備 費	42,000,000,000	0	42,000,000,000	0	0	0	0	0	0

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	411,198,000	0	0	0	0	411,198,000	402,899,018	0	8,298,982
16 男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	27,697,460,000	0	0	0	6,109,968,000	21,587,492,000	10,204,746,717	0	11,382,745,283
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,861,120,000	0	0	0	0	6,861,120,000	6,557,570,000	0	303,550,000

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
23	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,781,000	0	0	0	0	30,781,000	30,781,000	0	0
03	個別労働紛争対策費	1,895,738,000	0	0	0	0	1,895,738,000	1,616,530,341	0	279,207,659
04	職業紹介事業等実施費	79,747,823,000	0	0	0	0	79,747,823,000	70,096,393,162	0	9,651,429,838
05	地域雇用機会創出等対策費	113,178,369,000	0	0	0	0	113,178,369,000	74,292,907,076	0	38,885,461,924
06	高齢者等雇用安定・促進費	225,688,499,000	15,947,000	42,000,000,000	0	44,080,194,000	311,784,640,000	177,947,061,333	18,425,000	133,819,153,667
09	失業等給付費	668,540,984,000	0	0	0	0	668,540,984,000	570,934,654,123	0	97,606,329,877
		1,186,417,112,000	0	0	0	0	1,186,417,112,000	1,091,675,276,898	0	94,741,835,102
24	就職支援法事業費	14,123,677,000	0	0	0	0	14,123,677,000	10,566,331,996	0	3,557,345,004
10	職業能力開発強化費	91,178,565,000	53,635,500	0	0	37,970,226,000	53,261,974,500	49,491,503,741	33,744,000	3,736,726,759
11	若年者等職業能力開発支援費	2,918,518,000	0	0	0	0	2,918,518,000	2,642,356,997	0	276,161,003
07	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,067,236,000	0	0	0	0	69,067,236,000	69,067,236,000	0	0
08	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,721,126,000	313,917,160	0	0	0	4,035,043,160	2,627,554,704	542,226,000	865,262,456

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
14	障害者職業能力開発支援費	1,736,805,000	0	0	0	0	1,736,805,000	1,475,432,722	0	261,372,278
15	技能継承・振興推進費	4,974,229,000	0	0	0	0	4,974,229,000	4,790,720,408	0	183,508,592
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877,092,000	0	0	0	0	1,877,092,000	1,877,092,000	0	0
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174,498,000	0	0	0	0	174,498,000	163,770,200	0	10,727,800
19	業務取扱費	68,713,754,000	0	0	0	0	68,713,754,000	64,723,272,367	0	3,990,481,633
		53,719,361,000	0	0	0	0	53,719,361,000	46,017,200,683	0	7,702,160,317
20	施設整備費	4,069,541,000	396,507,664	0	0	0	4,466,048,664	3,137,076,529	620,854,704	708,117,431
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,966,192,000	0	0	0	0	25,966,192,000	24,930,973,000	0	1,035,219,000
39	予 備 費	42,000,000,000	0	42,000,000,000	0	0	0	0	0	0

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,701,851,053,000	1,689,533,589,034	1,689,533,589,034	0	0	12,317,463,966	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0101-01 徴収勘定より受入	1,675,242,812,000	1,665,277,223,586	1,665,277,223,586	0	0	9,965,588,414	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一般会計より受入	26,608,241,000	24,256,365,448	24,256,365,448	0	0	2,351,875,552	
0102-01 求職者給付費等財源受入	16,799,000,000	15,861,330,985	15,861,330,985	0	0	937,669,015	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,357,000,000	7,115,540,463	7,115,540,463	0	0	1,241,459,537	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	277,953,000	204,354,000	204,354,000	0	0	73,599,000	職業訓練受講給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	349,788,000	250,640,000	250,640,000	0	0	99,148,000	認定職業訓練実施奨励金を要することが予定より少なかったこと等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							
0501-01 失業等給付費等財源受入	918,274,306,000	750,000,000,000	750,000,000,000	0	0	168,274,306,000	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0600-00 雇用安定資金より受入							
0601-00 雇用安定資金より受入							
0601-01 雇用安定資金より受入	51,095,876,000	51,011,102,000	51,011,102,000	0	0	84,774,000	雇用安定等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入							
0201-01 預託金利息収入	641,907,000	433,499,983	433,499,983	0	0	208,407,017	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0700-00 独立行政法人納付金							
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金							
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215,000	15,351,983	15,351,983	0	0	58,863,017	通則法第46条の2第3項の規定による納付金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由			
0301-00 雑収入	22,772,321,000	35,939,796,620	20,496,190,672	1,010,007,599	14,433,598,349	2,276,130,328				
0301-01 公務員宿舍貸付料	80,732,000	74,034,140	74,034,140	0	0	6,697,860				
0301-02 返納金	20,985,530,000	31,371,579,096	19,167,056,201	840,807,742	11,363,715,153	1,818,473,799	雇用開発支援事業費等補助金の返納金が予定より少なかったこと等のため			
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	309,673,000	216,320,050	216,320,050	0	0	93,352,950	通則法第46条の2第2項の規定による出資回収金が予定より少なかったため			
0301-05 雑入	1,396,386,000	4,098,173,144	859,090,091	169,199,857	3,069,883,196	537,295,909	土地の売払いが予定より少なかったこと等のため			
0301-13 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	179,690,190	179,690,190	0	0	179,690,190	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため			
0400-00 前年度繰越資金受入	0	1,607,075,376	1,607,075,376	0	0	1,607,075,376				
0401-00 前年度繰越資金受入										
0401-01 前年度繰越資金受入	0	780,007,324	780,007,324	0	0	780,007,324	前年度において施設整備費の繰越しがあったこと等のため			
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入	0	827,068,052	827,068,052	0	0	827,068,052				
0402-01 前年度求職者給付費等財源受入超過額受入	0	487,669,015	487,669,015	0	0	487,669,015	前年度求職者給付費等財源受入超過額の入入れがあったため			
0402-04 前年度育児休業給付費財源受入超過額受入	0	313,459,537	313,459,537	0	0	313,459,537	前年度育児休業給付費財源受入超過額の入入れがあったため			
0402-02 前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	0	6,377,179	6,377,179	0	0	6,377,179	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額の入入れがあったため			
0402-03 前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入	0	19,562,321	19,562,321	0	0	19,562,321	前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額の入入れがあったため			
歳入合計	2,694,709,678,000	2,528,540,414,996	2,513,096,809,048	1,010,007,599	14,433,598,349	181,612,868,952				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
02 労使関係安定形成促進費	411,198,000	0	0	0	0	411,198,000	402,899,018	0	8,298,982	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-129-06 諸 謝 金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	41,000	0	0	0	0	41,000	1,392	0	39,608	
08085-125-14 労使関係安定形成促進 事業委託費	411,110,000	0	0	0	0	411,110,000	402,871,526	0	8,238,474	
16 男女均等雇用対策費	27,697,460,000	0	0	0	6,109,968,000	21,587,492,000	10,204,746,717	0	11,382,745,283	不用額を生じたのは、両立支 援等助成金における再雇用者 評価処遇コース及び出生時両 立支援コースの支給件数が予 定を下回ったこと等により、 雇用安定等給付金を要するこ とが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,979,186,000	0	0	0	0	1,979,186,000	1,735,725,862	0	243,460,138	
08085-509-06 雇用安定等給付金	23,146,297,000	0	0	0	6,109,968,000	17,036,329,000	6,491,404,360	0	10,544,924,640	
08085-122-08 職 員 旅 費	25,553,000	0	0	0	0	25,553,000	7,524,856	0	18,028,144	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	58,032,000	0	0	0	0	58,032,000	7,986,709	0	50,045,291	
08085-123-09 庁 費	268,917,000	0	0	0	0	268,917,000	229,052,870	0	39,864,130	
08085-123-09 情報処理業務庁費	27,389,000	0	0	0	0	27,389,000	22,971,548	0	4,417,452	
08085-123-09 労働保険業務庁費	325,797,000	0	0	0	0	325,797,000	272,658,921	0	53,138,079	
08085-123-09 土地建物借料	35,265,000	0	0	0	0	35,265,000	32,962,469	0	2,302,531	
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事 業等委託費	1,831,024,000	0	0	0	0	1,831,024,000	1,404,459,122	0	426,564,878	
01 中小企業退職金共済等事 業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業 費等補助金	6,861,120,000	0	0	0	0	6,861,120,000	6,557,570,000	0	303,550,000	不用額を生じたのは、中小企 業退職金共済事業において掛 金月額変更掛金助成の1件当 たり助成額が予定を下回った こと等のため
23 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退 職金共済機構雇用促進 融資助定運営費交付金	30,781,000	0	0	0	0	30,781,000	30,781,000	0	0	
03 個別労働紛争対策費	1,895,738,000	0	0	0	0	1,895,738,000	1,616,530,341	0	279,207,659	不用額を生じたのは、総合労 働相談員謝金が予定を下回っ たこと等により、諸謝金を要 することが少なかったこと等 のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-129-06 諸 謝 金	1,199,899,000	0	0	0	0	1,199,899,000	1,106,604,683	0	93,294,317	
08085-122-08 職 員 旅 費	4,399,000	0	0	0	0	4,399,000	913,311	0	3,485,689	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,407,000	0	0	0	0	3,407,000	2,008,095	0	1,398,905	
08085-123-09 庁 費	26,644,000	0	0	0	0	26,644,000	16,151,583	0	10,492,417	
08085-123-09 情報処理業務庁費	21,005,000	0	0	0	0	21,005,000	0	0	21,005,000	
08085-123-09 労働保険業務庁費	198,909,000	0	0	0	0	198,909,000	133,652,876	0	65,256,124	
08085-123-09 土地建物借料	19,699,000	0	0	0	0	19,699,000	13,134,435	0	6,564,565	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	421,776,000	0	0	0	0	421,776,000	344,065,358	0	77,710,642	
04 職業紹介事業等実施費	79,747,823,000	0	0	0	0	79,747,823,000	70,096,393,162	0	9,651,429,838	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	24,586,028,000	0	0	0	0	24,586,028,000	23,379,340,782	0	1,206,687,218	
08085-122-08 職 員 旅 費	65,166,000	0	0	0	0	65,166,000	27,538,154	0	37,627,846	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	81,146,000	0	0	0	0	81,146,000	12,385,147	0	68,760,853	
08085-123-09 庁 費	6,168,942,000	0	0	0	0	6,168,942,000	5,442,942,175	0	725,999,825	
08085-123-09 情報処理業務庁費	21,664,944,000	0	0	0	0	21,664,944,000	18,321,266,548	0	3,343,677,452	
08085-123-09 労働保険業務庁費	5,015,428,000	0	0	0	0	5,015,428,000	4,045,186,604	0	970,241,396	
08085-123-09 電子計算機等借料	17,051,070,000	0	0	0	0	17,051,070,000	14,702,800,355	0	2,348,269,645	
08085-123-09 土地建物借料	978,863,000	0	0	0	0	978,863,000	726,322,846	0	252,540,154	
08199-133-09 自動車重量税	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	955,900	0	49,100	
08085-125-14 職業講習等委託費	4,135,231,000	0	0	0	0	4,135,231,000	3,437,654,651	0	697,576,349	
05 地域雇用機会創出等対策費	113,178,369,000	0	0	0	0	113,178,369,000	74,292,907,076	0	38,885,461,924	不用額を生じたのは、人材開発支援助成金の支給件数及び1件当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	4,169,958,000	0	0	0	0	4,169,958,000	3,968,307,405	0	201,650,595	
08085-509-06 雇用安定等給付金	90,335,315,000	0	0	0	0	90,335,315,000	54,588,421,449	0	35,746,893,551	
08085-122-08 職 員 旅 費	55,191,000	0	0	0	0	55,191,000	16,508,437	0	38,682,563	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-122-08 委員等旅費	36,381,000	0	0	0	0	36,381,000	2,384,557	0	33,996,443	
08085-123-09 庁 費	815,435,000	0	0	0	0	815,435,000	605,378,835	0	210,056,165	
08085-123-09 労働保険業務庁費	730,275,000	0	0	0	0	730,275,000	639,468,736	0	90,806,264	
08085-123-09 土地建物借料	515,670,000	0	0	0	0	515,670,000	173,195,133	0	342,474,867	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	5,200,651,000	0	0	0	0	5,200,651,000	4,424,225,180	0	776,425,820	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	5,317,995,000	0	0	0	0	5,317,995,000	4,603,752,000	0	714,243,000	
08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,831,878,000	0	0	0	0	3,831,878,000	3,818,306,000	0	13,572,000	
08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,055,000	0	0	0	0	92,055,000	92,055,000	0	0	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	519,019,000	0	0	0	0	519,019,000	519,019,000	0	0	
08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	229,316,000	0	0	0	0	229,316,000	229,316,000	0	0	
08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	1,329,230,000	0	0	0	0	1,329,230,000	612,569,344	0	716,660,656	
06 高齢者等雇用安定・促進費	225,688,499,000	15,947,000	42,000,000,000	0	44,080,194,000	311,784,640,000	177,947,061,333	18,425,000	133,819,153,667	新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校休業等対応助成金の支給のため (項)男女均等雇用対策費から 6,109,968,000円 (項)職業能力開発強化費から 37,970,226,000円 計 44,080,194,000円移用 不用額を生じたのは、支給対象人員及び1人当たり支給額が予定を下回ったことにより、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	22,350,354,000	0	414,420,000	0	0	22,764,774,000	21,318,023,529	0	1,446,750,471	
08085-509-06 雇用安定等給付金	162,495,021,000	0	41,013,817,000	0	44,080,194,000	247,589,032,000	122,600,811,926	0	124,988,220,074	(項)男女均等雇用対策費から 6,109,968,000円 (項)職業能力開発強化費から 37,970,226,000円 計 44,080,194,000円移用
08085-122-08 職 員 旅 費	121,352,000	0	0	0	0	121,352,000	28,510,280	0	92,841,720	
08085-202-08 施設施工旅費	222,000	97,000	0	0	0	319,000	135,860	0	183,140	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-122-08 委員等旅費	193,808,000	0	0	0	0	193,808,000	19,698,080	0	174,109,920	
08085-123-09 庁費	2,930,008,000	0	0	0	0	2,930,008,000	2,376,273,033	0	553,734,967	
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,670,663,000	0	0	0	0	3,670,663,000	3,329,339,674	0	341,323,326	
08085-203-09 施設施工庁費	382,000	330,000	0	0	0	712,000	16,000	0	696,000	
08085-123-09 土地建物借料	870,191,000	0	0	0	0	870,191,000	838,359,535	0	31,831,465	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進 事業委託費	21,164,935,000	0	571,763,000	0	0	21,736,698,000	17,176,413,849	0	4,560,284,151	
08085-204-15 施設整備費	49,216,000	15,520,000	0	0	0	64,736,000	1,610,400	18,425,000	44,700,600	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等 補助金	7,649,021,000	0	0	0	0	7,649,021,000	6,064,543,167	0	1,584,477,833	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	4,193,326,000	0	0	0	0	4,193,326,000	4,193,326,000	0	0	
09 失業等給付費	1,854,958,096,000	0	0	0	0	1,854,958,096,000	1,662,609,931,021	0	192,348,164,979	不用額を生じたのは、育児休業給付の受給者及び1人当たり単価が予定を下回ったことにより、育児休業給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-509-21 失業等給付金	1,186,417,112,000	0	0	0	0	1,186,417,112,000	1,091,675,276,898	0	94,741,835,102	
05085-509-21 育児休業給付金	668,540,984,000	0	0	0	0	668,540,984,000	570,934,654,123	0	97,606,329,877	
24 就職支援法事業費	14,123,677,000	0	0	0	0	14,123,677,000	10,566,331,996	0	3,557,345,004	不用額を生じたのは、受講者数が予定を下回ったこと等により、認定職業訓練実施奨励金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸謝金	476,281,000	0	0	0	0	476,281,000	449,940,017	0	26,340,983	
08085-509-06 職業訓練受講給付金	5,559,050,000	0	0	0	0	5,559,050,000	4,125,982,103	0	1,433,067,897	
08085-509-06 認定職業訓練実施奨励 金	6,943,202,000	0	0	0	0	6,943,202,000	5,134,084,768	0	1,809,117,232	
08085-122-08 職員旅費	20,785,000	0	0	0	0	20,785,000	3,123,928	0	17,661,072	
08085-122-08 委員等旅費	1,705,000	0	0	0	0	1,705,000	55,211	0	1,649,789	
08085-123-09 庁費	108,420,000	0	0	0	0	108,420,000	68,956,230	0	39,463,770	
08085-123-09 情報処理業務庁費	422,932,000	0	0	0	0	422,932,000	419,519,477	0	3,412,523	
08085-123-09 労働保険業務庁費	78,970,000	0	0	0	0	78,970,000	70,687,788	0	8,282,212	
08085-123-09 電子計算機等借料	459,774,000	0	0	0	0	459,774,000	279,807,307	0	179,966,693	

(136) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	52,558,000	0	0	0	0	52,558,000	14,175,167	0	38,382,833	
10 職業能力開発強化費	91,178,565,000	53,635,500	0	0	37,970,226,000	53,261,974,500	49,491,503,741	33,744,000	3,736,726,759	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業及び教育訓練プログラム開発事業が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	254,197,000	0	0	0	0	254,197,000	213,712,140	0	40,484,860	
08085-122-08 職 員 旅 費	27,809,000	0	0	0	0	27,809,000	6,783,763	0	21,025,237	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	12,070,000	0	0	0	0	12,070,000	1,625,555	0	10,444,445	
08085-123-09 庁 費	236,092,000	0	0	0	0	236,092,000	174,989,729	0	61,102,271	
08085-123-09 情報処理業務庁費	1,685,000	0	0	0	0	1,685,000	1,672,812	0	12,188	
08085-123-09 労働保険業務庁費	49,958,000	0	0	0	0	49,958,000	33,403,342	0	16,554,658	
08085-123-09 土地建物借料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,917,550	0	276,450	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000	354,570	0	965,430	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	70,011,465,000	0	0	0	37,970,226,000	32,041,239,000	30,199,869,493	0	1,841,369,507	
08085-715-16 雇用開発支援事業費等補助金	98,444,000	0	0	0	0	98,444,000	33,795,958	0	64,648,042	
08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,110,664,000	53,635,500	0	0	0	4,164,299,500	3,378,657,045	33,744,000	751,898,455	
08085-855-16 技能向上対策費補助金	3,265,029,000	0	0	0	0	3,265,029,000	2,359,479,784	0	905,549,216	
08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,362,765,000	0	0	0	0	8,362,765,000	8,340,369,000	0	22,396,000	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,278,047,000	0	0	0	0	1,278,047,000	1,278,047,000	0	0	
08085-715-16 外国人技能実習機構交付金	3,464,826,000	0	0	0	0	3,464,826,000	3,464,826,000	0	0	
11 若年者等職業能力開発支援費	2,918,518,000	0	0	0	0	2,918,518,000	2,642,356,997	0	276,161,003	不用額を生じたのは、若者職業的自立支援推進事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、若年者等職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	502,000	0	0	0	0	502,000	75,300	0	426,700	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-122-08 職 員 旅 費	2,977,000	0	0	0	0	2,977,000	767,005	0	2,209,995	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	197,000	0	0	0	0	197,000	2,720	0	194,280	
08085-123-09 庁 費	2,320,000	0	0	0	0	2,320,000	2,135,855	0	184,145	
08085-125-14 若年者等職業能力開発 支援事業委託費	2,912,522,000	0	0	0	0	2,912,522,000	2,639,376,117	0	273,145,883	
07 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	69,067,236,000	0	0	0	0	69,067,236,000	69,067,236,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構高齢・障害者雇用支 援勘定運営費交付金	13,964,594,000	0	0	0	0	13,964,594,000	13,964,594,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構職業能力開発勘定運 営費交付金	52,286,062,000	0	0	0	0	52,286,062,000	52,286,062,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構認定特定求職者職業 訓練勘定運営費交付金	2,816,580,000	0	0	0	0	2,816,580,000	2,816,580,000	0	0	
08 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機 構施設整備費補助金	3,721,126,000	313,917,160	0	0	0	4,035,043,160	2,627,554,704	542,226,000	865,262,456	不用額を生じたのは、福井職 業能力開発促進センター建替 工事及び関西職業能力開発促 進センター空調設備更新工事 において契約価格が予定を下 回ったこと等のため
14 障害者職業能力開発支援 費	1,736,805,000	0	0	0	0	1,736,805,000	1,475,432,722	0	261,372,278	不用額を生じたのは、職業訓 練実施単価が予定を下回った こと等により、障害者職業能 力開発支援事業委託費を要す ることが少なかったこと等の ため
08085-129-06 諸 謝 金	290,000	0	0	0	0	290,000	0	0	290,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	1,014,000	0	0	0	0	1,014,000	589,518	0	424,482	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	707,000	0	0	0	0	707,000	0	0	707,000	
08085-125-14 障害者職業能力開発支 援事業委託費	1,734,794,000	0	0	0	0	1,734,794,000	1,474,843,204	0	259,950,796	

(138) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15 技能継承・振興推進費	4,974,229,000	0	0	0	0	4,974,229,000	4,790,720,408	0	183,508,592	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,838,000	0	0	0	0	1,838,000	1,098,200	0	739,800	
08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	
08085-122-08 職 員 旅 費	24,268,000	0	0	0	0	24,268,000	9,453,457	0	14,814,543	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	4,294,000	0	0	0	0	4,294,000	4,284,494	0	9,506	
08085-123-09 庁 費	14,572,000	0	0	0	0	14,572,000	12,646,967	0	1,925,033	
08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	4,914,257,000	0	0	0	0	4,914,257,000	4,748,237,290	0	166,019,710	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,877,092,000	0	0	0	0	1,877,092,000	1,877,092,000	0	0	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	174,498,000	0	0	0	0	174,498,000	163,770,200	0	10,727,800	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
19 業 務 取 扱 費	122,433,115,000	0	0	0	0	122,433,115,000	110,740,473,050	0	11,692,641,950	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	20,557,328,000	0	0	0	0	20,557,328,000	20,207,115,253	0	350,212,747	
08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,970,998,000	0	0	0	0	9,970,998,000	9,765,788,707	0	205,209,293	
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,686,262,000	0	0	0	0	1,686,262,000	1,638,194,245	0	48,067,755	
08085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	1,706,700	0	729,300	
08085-111-05 休 職 者 給 与	157,595,000	0	0	0	0	157,595,000	148,264,328	0	9,330,672	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	3,738,144,000	0	0	0	0	3,738,144,000	3,339,783,525	0	398,360,475	
08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	88,124,000	0	0	0	0	88,124,000	78,735,514	0	9,388,486	
08085-111-05 退 職 手 当	3,728,600,000	0	0	0	0	3,728,600,000	3,046,176,412	0	682,423,588	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08089-111-05 児 童 手 当	258,485,000	0	0	0	0	258,485,000	208,140,000	0	50,345,000	
08085-129-06 諸 謝 金	7,026,731,000	0	0	0	43,228,000	7,069,959,000	6,988,851,249	0	81,107,751	雇用保険の追加給付業務に伴い雇用保険相談員を増員したため (目)労働保険業務庁費から 43,228,000 円流用
08085-122-08 職 員 旅 費	350,517,000	0	0	0	1,700,000	348,817,000	178,166,456	0	170,650,544	
08085-122-08 赴 任 旅 費	62,304,000	0	0	0	1,700,000	64,004,000	63,526,087	0	477,913	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 1,700,000 円流用
08085-122-08 委 員 等 旅 費	15,364,000	0	0	0	0	15,364,000	3,496,403	0	11,867,597	
08085-122-08 証 人 等 旅 費	483,000	0	0	0	0	483,000	48,679	0	434,321	
08085-123-09 庁 費	9,471,804,000	0	0	0	0	9,471,804,000	8,869,863,457	0	601,940,543	
08085-123-09 情報処理業務庁費	23,901,815,000	0	0	0	0	23,901,815,000	20,469,227,000	0	3,432,588,000	
08085-123-09 労働保険業務庁費	6,493,963,000	0	0	0	43,228,000	6,450,735,000	4,417,702,387	0	2,033,032,613	
08085-123-09 産業廃棄物処理業務庁費	1,567,987,000	0	0	0	0	1,567,987,000	958,183,626	0	609,803,374	
08085-123-09 電子計算機等借料	17,358,683,000	0	0	0	0	17,358,683,000	15,005,887,894	0	2,352,795,106	
08085-123-09 土地建物借料	5,811,539,000	0	0	0	0	5,811,539,000	5,585,080,382	0	226,458,618	
08085-123-09 各 所 修 繕	315,407,000	0	0	0	0	315,407,000	271,423,727	0	43,983,273	
08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	52,195,000	0	0	0	0	52,195,000	50,672,212	0	1,522,788	
08199-133-09 自動車重量税	5,220,000	0	0	0	0	5,220,000	3,859,600	0	1,360,400	
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	1,993,006,000	0	0	0	0	1,993,006,000	1,778,183,828	0	214,822,172	
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,632,569,000	0	0	0	0	7,632,569,000	7,496,131,983	0	136,437,017	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	18,449,000	0	0	0	0	18,449,000	17,695,000	0	754,000	
08085-725-16 国際社会保障協会等分担金	14,537,000	0	0	0	0	14,537,000	14,432,115	0	104,885	
08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	32,122,000	0	0	0	0	32,122,000	30,517,367	0	1,604,633	
08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	8,646,000	0	0	0	0	8,646,000	8,646,000	0	0	

(140) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	33,330,008	0	11,669,992	
08085-959-18 貨幣交換差減補填金	3,897,000	0	0	0	0	3,897,000	187,550	0	3,709,450	
08085-716-22 一般会計へ繰入	62,905,000	0	0	0	0	62,905,000	61,455,356	0	1,449,644	
20 施設整備費	4,069,541,000	396,507,664	0	0	0	4,466,048,664	3,137,076,529	620,854,704	708,117,431	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業の中止があったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08085-202-08 施設施工旅費	7,785,000	2,254,000	0	0	0	10,039,000	1,938,061	1,790,336	6,310,603	
08085-203-09 施設施工庁費	251,964,000	2,927,244	0	0	0	254,891,244	135,552,059	35,020,000	84,319,185	
08085-204-15 施設整備費	3,613,577,000	215,592,420	0	0	0	3,829,169,420	2,821,212,143	584,044,368	423,912,909	
08085-944-15 不動産購入費	196,215,000	175,734,000	0	0	0	371,949,000	178,374,266	0	193,574,734	
22 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	25,966,192,000	0	0	0	0	25,966,192,000	24,930,973,000	0	1,035,219,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
39 予備費 (98110-959-)	42,000,000,000	0	42,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
歳 出 合 計	2,694,709,678,000	780,007,324	42,000,000,000 42,000,000,000	0	0	2,695,489,685,324	2,285,269,341,015	1,215,249,704	409,005,094,605	

12013 徴 収 勘 定

令和元年度における

収納済歳入額は 2,654,312,329,118 円

であって

支出済歳出額は 2,595,670,961,964 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 58,641,367,154 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
2,630,357,507,000	0	2,630,357,507,000	2,691,403,367,294	2,654,312,329,118	4,410,240,982	32,680,797,194	23,954,822,118

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
2,630,357,507,000	0	2,630,357,507,000	14,953,680	0	0	2,630,372,460,680	2,595,670,961,964	0	34,701,498,716	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
08 雇用労災対策費	2,551,255,406,000	0	0	0	0	2,551,255,406,000	2,527,930,737,776	0	23,324,668,224
95 その他の事項経費	79,002,101,000	14,953,680	0	0	0	79,017,054,680	67,740,224,188	0	11,276,830,492
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	9,002,819,000	0	0	0	0	9,002,819,000	8,458,714,545	0	544,104,455
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,870,196,000	14,953,680	0	0	0	22,885,149,680	20,633,564,298	0	2,251,585,382
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,205,646,000	0	0	0	0	4,205,646,000	4,125,459,023	0	80,186,977
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財 源の労災勘定へ繰 入れに必要な経費	876,012,594,000	0	0	0	0	876,012,594,000	862,653,514,190	0	13,359,079,810
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	1,675,242,812,000	0	0	0	0	1,675,242,812,000	1,665,277,223,586	0	9,965,588,414
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	42,923,440,000	0	0	0	0	42,923,440,000	34,522,486,322	0	8,400,953,678
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	2,549,621,954,000	2,554,653,962,307	2,526,584,875,711	3,428,134,394	24,640,952,202	23,037,078,289	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	2,549,427,566,000	2,554,459,856,645	2,526,390,770,049	3,428,134,394	24,640,952,202	23,036,795,951	労災保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	194,388,000	194,105,662	194,105,662	0	0	282,338	
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	209,638,000	209,638,000	209,638,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,926,665,000	3,974,326,425	3,933,567,260	6,571,096	34,188,069	6,902,260	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	68,868,946,000	67,350,598,000	67,350,598,000	0	0	1,518,348,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	42,902,754,000	42,419,625,000	42,419,625,000	0	0	483,129,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	25,966,192,000	24,930,973,000	24,930,973,000	0	0	1,035,219,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,635,813,000	10,328,558,442	1,347,366,027	975,535,492	8,005,656,923	288,446,973	
0301-01 延 滞 金	1,441,660,000	9,966,061,304	1,122,733,840	967,425,793	7,875,901,671	318,926,160	雇用保険料に係る延滞金が予定より少なかったこと等のため
0301-02 追 徴 金	161,916,000	158,771,852	106,617,776	8,109,699	44,044,377	55,298,224	雇用保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため

(144) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-03 返納金	21,807,000	87,439,077	86,739,880	0	699,197	64,932,880	労働保険加入促進業務委託費の返納金が予定より多かったこと等のため
0301-05 預託金利息収入	408,000	407,412	407,412	0	0	588	
0301-04 雑入	10,022,000	115,878,797	30,867,119	0	85,011,678	20,845,119	損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	6,094,491,000	54,886,284,120	54,886,284,120	0	0	48,791,793,120	前年度において労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	2,630,357,507,000	2,691,403,367,294	2,654,312,329,118	4,410,240,982	32,680,797,194	23,954,822,118	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 業務取扱費	36,078,661,000	14,953,680	0	0	0	36,093,614,680	33,217,737,866	0	2,875,876,814	不用額を生じたのは、報奨金の交付額の基礎となる保険料収入及び事業数が予定より少なかったこと等により、報奨金を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	2,884,240,000	0	0	0	41,701,000	2,925,941,000	2,918,959,533	0	6,981,467	職員俸給等に不足を生じたため (目)休職者給与から 9,610,000 円 (目)短時間勤務職員給与から 29,065,000 円 (目)児童手当から 3,026,000 円 計 41,701,000 円流用
95016-111-03 職員諸手当	1,352,999,000	0	0	0	35,000,000	1,387,999,000	1,378,107,544	0	9,891,456	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第51号)が施行されたこと等のため (目)超過勤務手当から 35,000,000 円流用
95016-111-04 超過勤務手当	266,500,000	0	0	0	35,000,000	231,500,000	147,434,439	0	84,065,561	
95016-111-05 休職者給与	29,000,000	0	0	0	9,610,000	19,390,000	15,657,065	0	3,732,935	

(146) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
08081-306-22 労災勘定へ繰入	876,012,594,000	0	0	0	0	876,012,594,000	862,653,514,190	0	13,359,079,810	不用額を生じたのは、労災保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入										
08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,675,242,812,000	0	0	0	0	1,675,242,812,000	1,665,277,223,586	0	9,965,588,414	不用額を生じたのは、雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
04 諸 支 出 金	42,923,440,000	0	0	0	0	42,923,440,000	34,522,486,322	0	8,400,953,678	不用額を生じたのは、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため
95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,017,081,000	0	0	0	0	1,017,081,000	814,518,111	0	202,562,889	
95199-959-18 保険料返還金	41,906,359,000	0	0	0	0	41,906,359,000	33,707,968,211	0	8,198,390,789	
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	2,630,357,507,000	14,953,680	0	0	0	2,630,372,460,680	2,595,670,961,964	0	34,701,498,716	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費			26,767,118,885	徴 収 勘 定 よ り 受 入			864,308,605,987
保 険 給 付 費			755,565,273,281	保 険 料 収 入 受 入			863,570,298,293
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入			8,650,559,450	雑 収 入 受 入			738,307,694
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金			5,800,097,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費			118,671,385,874	事 業 費 財 源 受 入			114,182,000
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費			10,195,027,000	利 子 収 入			120,329,772,279
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 費			2,205,324,887	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 納 付 金			122,336,156
仕 事 生 活 調 和 推 進 費			11,926,338,716	雑 収 入			33,305,321,202
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費			2,115,004,000	雑 益			448,199,533
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費			106,660,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金			172,401,909,000
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 施 設 整 備 費			123,329,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料			24,017,172,545
個 別 労 働 紛 争 対 策 費			1,644,057,979	本 年 度 損 失			39,949,545,974
業 務 取 扱 費			58,401,988,453				
施 設 整 備 経 費			1,025,988,130				
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入			38,026,912,674				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入			12,846,801,388				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損			551,775,696				
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 減 資 損			32,678,748				
雑 損			1,733,456,419				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金			174,954,635,000				

(148) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 労災勘定

損		失		利		益								
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)							
次	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料				
													23,652,632,096	
合	計												1,254,997,044,676	

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,110,578,810,030	支 払 備 金	174,954,635,000
現 金 預 金	8,023,968,482,955	未 払 金	9,804,860
未 収 金	77,423,225,414	未 経 過 保 険 料	23,652,632,096
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	44,987,640,403	未 収 金 償 却 引 当 金	37,053,647,935
そ の 他 未 収 金	32,435,585,011	繰 越 利 益	8,188,305,107,543
前 払 金	9,187,101,661	固 定 資 産 評 価 差 益	43,292,521,151
固 定 資 産	316,739,992,581		
土 地	21,945,566,814		
立 木 竹	299,223,000		
建 物	26,789,527,882		
工 作 物	5,492,212,911		
機 械 器 具	10,826,001,731		
独立行政法人福祉医療機構出資金	3,132,174,540		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,823,295,462		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	246,431,990,241		
本 年 度 損 失	39,949,545,974		
合 計	8,467,268,348,585	合 計	8,467,268,348,585

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
中小企業退職金共済等事業費			6,557,570,000	徴収勘定より受入			1,667,317,486,595
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費			30,781,000	保険料収入受入			1,666,251,895,340
労使関係安定形成促進費			402,899,018	印紙収入受入			194,105,662
個別労働紛争対策費			1,616,224,841	雑収入受入			871,485,593
職業紹介事業等実施費			69,788,663,404	一般会計より受入			24,292,555,391
地域雇用機会創出等対策費			74,265,327,396	求職者給付費等財源受入			15,873,101,470
高齢者等雇用安定・促進経費			177,865,954,509	育児休業給付費財源受入			7,131,604,673
失業等給付費			1,662,609,931,021	業務取扱費財源受入			824,500,000
一般求職者給付費			610,904,228,637	職業訓練受講給付費財源受入			206,133,171
高年齢求職者給付費			67,519,703,067	認定職業訓練実施奨励費等財源受入			257,216,077
短期雇用特例求職者給付費			15,771,460,566	雇用安定資金より受入			51,011,102,000
日雇労働求職者給付費			4,451,965,500	利子収入			433,499,983
就職促進給付費			186,759,537,166	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			15,351,983
教育訓練給付費			21,020,333,492	雑収入			19,892,093,917
雇用継続給付費			756,182,702,593	雑益			402,190,486
就職支援法事業費			10,560,794,678	前年度繰越支払備金			87,931,507,000
職業能力開発強化費			49,491,503,741	本年度損失			535,529,756,866
若年者等職業能力開発支援費			2,642,356,997				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費			69,067,236,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			2,627,554,704				

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
	障害者職業能力開発支援費		1,475,432,722				
	技能継承・振興推進費		4,790,720,408				
	男女均等雇用対策経費		10,203,318,327				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費		1,877,092,000				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		163,770,200				
	業務取扱費		110,429,936,063				
	施設整備経費		1,795,404,435				
	保険料返還金等徴収勘定へ繰入		25,574,956,311				
	未収金償却引当金繰入		3,253,653,345				
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損		1,958,501,474				
	独立行政法人情報処理推進機構減資損		179,690,190				
	雑損		1,222,481,437				
	次年度繰越支払備金		96,373,790,000				
	合計		2,386,825,544,221		合計		2,386,825,544,221

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	6,083,515,188,724	支 払 備 金	96,373,790,000
現 金 預 金	6,030,075,380,287	未 払 金	1,912,300
未 収 金	49,626,215,791	前 受 金	790,878,109
徴 収 勘 定 よ り 受 入 未 済 金	33,141,548,030	未 収 金 償 却 引 当 金	20,091,621,918
そ の 他 未 収 金	16,484,667,761	雇 用 安 定 資 金	1,389,017,093,394
前 払 金	3,813,592,646	繰 越 利 益	5,363,176,937,968
固 定 資 産	232,354,292,097		
土 地	38,059,647,830		
立 木 竹	297,284,639		
建 物	33,851,363,330		
工 作 物	6,775,061,043		
機 械 器 具	18,724,158,857		
特 許 権 等	640,411		
未 完 成 施 設	9,776,500		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	13,534,501,357		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	115,231,977,903		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,407,330,259		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,462,549,968		
本 年 度 損 失	535,529,756,866		

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 評 価 差 損	18,052,996,002		
合 計	6,869,452,233,689	合 計	6,869,452,233,689

徴 収 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
業	務 取 扱 費		33,200,483,113	保	險 料		2,530,016,299,295
	労働保険適用徴収業務費		29,071,982,022	保	險 料 収 入		2,529,822,193,633
	石綿健康被害救済事業費		4,128,501,091	印	紙 収 入		194,105,662
	保険給付費等財源労災勘定へ繰入		864,308,605,987	一	般 会 計 よ り 受 入		
	保険料収入繰入		863,570,298,293		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		190,298,369
	雑収入繰入		738,307,694	一	般 拠 出 金 収 入		
	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,667,317,486,595		石綿健康被害救済拠出金収入		3,936,786,669
	保険料収入繰入		1,666,251,895,340	労	災 勘 定 よ り 受 入		38,026,912,674
	印紙収入繰入		194,105,662	雇	用 勘 定 よ り 受 入		25,574,956,311
	雑収入繰入		871,485,593	雑	収 入		1,611,209,340
	諸支出金		34,522,486,322	雑	益		3,778,448
	雑損		76,247,739	本	年 度 損 失		65,068,650
	合 計		2,599,425,309,756	合	計		2,599,425,309,756

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	91,332,332,903	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	44,987,640,403
現 金 預 金	58,641,367,154	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	33,141,548,030
未 収 金	32,690,965,749	未 払 金	888,722,248
未 収 保 険 料	24,640,952,202	前 受 金	13,027,380,450
そ の 他 未 収 金	8,050,013,547	繰 越 利 益	1,518,356,427
固 定 資 産			
機 械 器 具	2,166,246,005		
本 年 度 損 失	65,068,650		
合 計	93,563,647,558	合 計	93,563,647,558

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 27 年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)
積 立 金	7,867,023,755,186	7,911,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	減 44,643,043,820	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199
繰 替 使 用 中	0	25,000,000,000	0	0	0	減 25,000,000,000	増 25,000,000,000	0	0
財政融資資金預託金	7,867,023,755,186	7,886,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	減 19,643,043,820	減 7,162,933,709	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199
約定期間 1 月以上 3 月未満	126,442,034,837	160,000,000,000	170,000,000,000	135,000,000,000	0	減 33,557,965,163	減 10,000,000,000	増 35,000,000,000	増 135,000,000,000
約定期間 3 月以上 1 年未満	161,956,956,180	148,042,034,837	163,042,034,837	198,042,034,837	0	増 13,914,921,343	減 15,000,000,000	減 35,000,000,000	増 198,042,034,837
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	0	418,575,013,854	0	0	0	減 418,575,013,854
約定期間 7 年以上	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	0	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 119,114,575,216

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が 43,082,638,634 円ある。

2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和元年度末における必要な積立金は、7,634,381,978,601 円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 27 年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金	4,413,230,818,860	5,144,504,591,255	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	減 731,273,772,395	減 599,097,570,996	減 512,433,429,239	減 2,591,044,797
繰 替 使 用 中	860,000,000,000	820,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	増 40,000,000,000	増 150,000,000,000	増 20,000,000,000	増 35,000,000,000
財政融資資金預託金	3,553,230,818,860	4,324,504,591,255	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	減 771,273,772,395	減 749,097,570,996	減 532,433,429,239	減 37,591,044,797
約定期間3月以上1年未満	1,195,274,738,498	1,985,823,464,034	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	減 790,548,725,536	増 726,721,594,993	減 878,901,157,077	減 983,205,857,802
約定期間1年以上3年未満	2,357,956,080,362	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	増 19,274,953,141	減 1,475,819,165,989	増 346,467,727,838	増 945,614,813,005

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が73,828,719,387円ある。

3 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

雇用安定資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	1,330,468,991,190	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	109,559,204,204	歳 入 繰 入	51,011,102,000
歳 出 受 入	0	計	51,011,102,000
計	109,559,204,204	本 年 度 末 現 在 額	1,389,017,093,394

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において雇用安定資金に組み入れるべき額が151,992,620,833円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
375,827,861	375,827,861	0	1,682,923,871	1,682,923,871	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
141,572,729,424	144,677,740,573	286,250,469,997	87,953,447,184	198,297,022,813	限度額 229,982,895,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	89,640,000	89,640,000	0	68,608,000	68,608,000	
社会復帰促進等事業費	31,622,437	31,622,437	0	154,516,890	154,516,890	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	0	0	0	292,158,000	292,158,000	
業 務 取 扱 費	89,905,000	89,905,000	0	257,119,237	257,119,237	
施 設 整 備 費	81,426,000	81,426,000	0	159,036,900	159,036,900	
(雇 用 勘 定)						
高齢者等雇用安定・促進 費	0	0	0	18,425,000	18,425,000	
職業能力開発強化費	53,635,500	53,635,500	0	33,744,000	33,744,000	

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費	0	0	0	134,017,200	134,017,200	
施設整備費	14,645,244	14,645,244	0	565,298,644	565,298,644	
(徴 収 勘 定)						
業務取扱費	14,953,680	14,953,680	0	0	0	
合 計	375,827,861	375,827,861	0	1,682,923,871	1,682,923,871	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	3,346,666,444	22,040,240	3,368,706,684	1,618,247,124	1,750,459,560	限度額 40,026,000 円 消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
事務機器借入れ等	902,987,227	245,506,719	1,148,493,946	497,307,696	651,186,250	限度額 759,278,000 円 事務機器借入れ等 757,222,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 29 年度)に係る限度額の増額 502,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 1,554,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	107,459,485	3,234,663	110,694,148	34,259,676	76,434,472	限度額 3,249,000 円 消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16,985,000	11,532,000	28,517,000	12,062,000	16,455,000	限度額 11,602,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 11,430,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 172,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	4,935,000	18,507,000	23,442,000	6,264,000	17,178,000	限度額 18,645,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 18,562,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 83,000 円
政府情報システム基盤運用	15,767,000	0	15,767,000	15,767,000	0	
労災行政情報管理システム運用等	855,236,480	11,898,634	867,135,114	429,300,244	437,834,870	限度額 11,900,000 円 消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	1,061,290,528	4,200,741	1,065,491,269	283,691,021	781,800,248	限度額 4,207,000 円 消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
雇用均等行政情報システム運用等	11,148,840	172,050	11,320,890	3,750,690	7,570,200	限度額 207,000 円 消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額
文書管理システム運用	4,003,000	1,474,000	5,477,000	2,747,000	2,730,000	限度額 1,990,000 円 文書管理システム運用 1,971,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 19,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	14,680,000	238,000	14,918,000	3,704,000	11,214,000	限度額 238,000 円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
庁舎管理運営業務	60,929,609	89,984,023	150,913,632	69,779,146	81,134,486	限度額 108,549,000 円 庁舎管理運営業務 108,074,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額 475,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	13,652,225	209,037,725	222,689,950	83,448,485	139,241,465	限度額 211,460,000 円

(162) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁舎機械警備	4,654,015	1,249,093	5,903,108	1,475,572	4,427,536	限度額 3,696,000 円 庁舎機械警備 3,599,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 機械警備(平成29年度)に係 る限度額の増額 3,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 機械警備(平成30年度)に係 る限度額の増額 94,000 円
労働基準行政情報システム改修等	456,950,852	5,950,126	462,900,978	243,983,048	218,917,930	限度額 5,951,000 円 消費税率の引上げに伴う労働 基準行政情報システム改修等 に係る限度額の増額
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	81,040,500	397,870,000	478,910,500	234,518,000	244,392,500	限度額 517,858,000 円
安全衛生施設整備	329,624,640	78,100,000	407,724,640	346,119,640	61,605,000	限度額 596,697,000 円
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,155,662,600	1,065,429,000	2,221,091,600	1,440,486,000	780,605,600	限度額 1,065,429,000 円
官庁会計システム等保守管理	62,143,000	0	62,143,000	62,143,000	0	
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	17,280,000	0	17,280,000	17,280,000	0	
労災特別介護施設整備	66,241,000	0	66,241,000	66,241,000	0	
競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	448,499,343	0	448,499,343	448,499,343	0	
競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	1,890,187,867	0	1,890,187,867	1,890,187,867	0	
電子調達システム運用	6,645,000	12,915,000	19,560,000	8,364,000	11,196,000	限度額 15,653,000 円
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	2,862,539,316	0	2,862,539,316	954,179,772	1,908,359,544	
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	6,664,582,800	56,714,900	6,721,297,700	2,216,976,200	4,504,321,500	限度額 102,995,000 円 消費税率の引上げに伴う労働 基準行政情報システム用電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	1,858,947,840	17,578,720	1,876,526,560	627,847,160	1,248,679,400	限度額 28,719,000 円 消費税率の引上げに伴う労災 レセプト電算処理システム用 電子計算機借入れ等に係る限 度額の増額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用	112,217,400	2,078,100	114,295,500	38,098,500	76,197,000	限度額 2,079,000 円 消費税率の引上げに伴う原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用に係る限度額の増額
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	421,814,191	3,649,799,994	4,071,614,185	901,426,553	3,170,187,632	限度額 7,150,917,000 円
産業医養成施設整備費補助	56,267,000	237,600,000	293,867,000	133,000,000	160,867,000	限度額 248,926,000 円
障害者職業能力開発校施設整備	730,792,963	0	730,792,963	730,792,963	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	3,073,000	0	3,073,000	3,073,000	0	
文書管理システム整備	6,423,000	67,000	6,490,000	5,116,000	1,374,000	限度額 67,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
労働基準行政システム改修	1,473,480,061	0	1,473,480,061	1,131,764,821	341,715,240	
労働基準行政システム運用等	9,095,746,432	144,636,980	9,240,383,412	2,443,328,568	6,797,054,844	限度額 146,510,000 円 消費税率の引上げに伴う労働基準行政システム運用等に係る限度額の増額
第三者行為災害支給調整事業	1,773,992,000	32,851,703	1,806,843,703	549,647,173	1,257,196,530	限度額 32,902,000 円 消費税率の引上げに伴う第三者行為災害支給調整事業に係る限度額の増額
雇用均等行政情報システム開発支援業務	0	29,040,000	29,040,000	15,400,000	13,640,000	限度額 42,931,000 円
電子調達システム機器借入れ等	0	7,447,000	7,447,000	2,471,000	4,976,000	限度額 8,227,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	12,871,625	12,871,625	7,595,274	5,276,351	限度額 14,420,000 円
労働基準行政システム改修等	0	1,628,909,163	1,628,909,163	669,858,626	959,050,537	限度額 2,440,697,000 円
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	0	54,406,097	54,406,097	18,084,919	36,321,178	限度額 55,389,000 円
労働基準行政システム用電子計算機借入れ	0	1,174,019,123	1,174,019,123	121,706,805	1,052,312,318	限度額 1,489,478,000 円
施設整備	0	261,963,900	261,963,900	27,734,000	234,229,900	限度額 345,917,000 円

(164) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	394,229,796	2,409,000,000	2,803,229,796	471,343,140	2,331,886,656	限度額 3,743,606,000 円
事務機器借入れ等	1,183,741,315	32,050,394	1,215,791,709	498,896,627	716,895,082	限度額 130,255,000 円 事務機器借入れ等 125,196,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 29 年度)に係る限度額の増額 1,965,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 3,094,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	156,618,344	4,377,557	160,995,901	50,923,793	110,072,108	限度額 4,465,000 円 消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	31,323,000	21,894,000	53,217,000	22,143,000	31,074,000	限度額 22,031,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 21,701,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 330,000 円
総合的職業能力開発プログラム推進事業	7,877,456,096	10,473,086,196	18,350,542,292	12,096,654,541	6,253,887,751	限度額 63,821,276,000 円 総合的職業能力開発プログラム推進事業 63,582,364,000 円 消費税率の引上げに伴う総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る限度額の増額 238,912,000 円
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	74,438,553,533	103,397,695,957	177,836,249,490	38,953,218,227	138,883,031,263	限度額 121,939,208,000 円 ハローワークシステム用電子計算機借入れ等 120,729,697,000 円 消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成 28 年度)に係る限度額の増額 8,520,000 円 消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 1,200,991,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	8,809,000	35,130,000	43,939,000	11,523,000	32,416,000	限度額 35,396,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 35,250,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 146,000 円
実践型地域雇用創造事業	2,588,574,000	29,013,835	2,617,587,835	1,816,912,835	800,675,000	限度額 32,028,000 円 消費税率の引上げに伴う実践型地域雇用創造事業に係る限度額の増額
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	576,733,621	865,472	577,599,093	495,812,877	81,786,216	限度額 12,179,000 円 消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成 28 年度)に係る限度額の増額 2,267,000 円 消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成 30 年度)に係る限度額の増額 9,912,000 円
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	720,210,400	5,651,199,000	6,371,409,400	2,313,826,600	4,057,582,800	限度額 6,043,634,000 円
政府情報システム基盤運用	27,322,000	0	27,322,000	27,322,000	0	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	1,056,686,275	4,182,575	1,060,868,850	282,460,361	778,408,489	限度額 4,187,000 円 消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
雇用均等行政情報システム運用等	11,148,840	172,050	11,320,890	3,750,690	7,570,200	限度額 207,000 円 消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額
文書管理システム運用	7,506,000	2,894,000	10,400,000	5,216,000	5,184,000	限度額 3,880,000 円 文書管理システム運用 3,744,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 136,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	21,488,000	347,000	21,835,000	5,422,000	16,413,000	限度額 347,000 円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額

(166) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
障害者職業訓練委託事業	4,102,838	8,963,879	13,066,717	9,546,247	3,520,470	限度額 37,380,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,782,525	278,570,880	284,353,405	98,075,005	186,278,400	限度額 281,406,000 円
庁舎機械警備	2,731,915	858,875	3,590,790	855,344	2,735,446	限度額 3,442,000 円 庁舎機械警備 3,388,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 機械警備(平成 29 年度)に係 る限度額の増額 3,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 機械警備(平成 30 年度)に係 る限度額の増額 51,000 円
施設整備	1,033,743,400	86,240,000	1,119,983,400	1,055,536,400	64,447,000	限度額 358,055,000 円
官庁会計システム等保守管理	345,403,000	0	345,403,000	345,403,000	0	
庁舎管理運営業務	21,589,888	45,171,757	66,761,645	25,189,834	41,571,811	限度額 62,258,000 円 庁舎管理運営業務 62,000,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 管理運営業務(平成 28 年度) に係る限度額の増額 3,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 管理運営業務(平成 30 年度) に係る限度額の増額 255,000 円
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	5,217,380,604	0	5,217,380,604	1,739,126,868	3,478,253,736	
職業訓練委託事業費補助	9,137,000	4,435,000	13,572,000	9,137,000	4,435,000	限度額 8,870,000 円
生涯現役促進地域連携事業	1,627,520,281	1,185,851,498	2,813,371,779	1,543,316,115	1,270,055,664	限度額 2,923,354,000 円 生涯現役促進地域連携事業 2,899,602,000 円 消費税率の引上げに伴う生涯 現役促進地域連携事業に係る 限度額の増額 23,752,000 円
就労支援団体育成モデル事業	121,059,223	1,122,780	122,182,003	91,162,003	31,020,000	限度額 1,123,000 円 消費税率の引上げに伴う就労 支援団体育成モデル事業に係 る限度額の増額
電子調達システム運用	15,977,000	32,210,000	48,187,000	20,267,000	27,920,000	限度額 39,056,000 円
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	70,168,041	217,637	70,385,678	23,451,590	46,934,088	限度額 1,299,000 円 消費税率の引上げに伴う教育 訓練給付制度情報管理システ ム用電子計算機借入れ等に係 る限度額の増額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務所借入れ等	18,124,560	0	18,124,560	7,226,928	10,897,632	限度額 291,000 円 消費税率の引上げに伴う事務所借入れ等に係る限度額の増額
遠隔地受給資格決定支援事業	201,476,160	0	201,476,160	201,476,160	0	
教育訓練プログラム開発等	131,433,717	644,975,722	776,409,439	435,929,217	340,480,222	限度額 1,279,120,000 円
多言語電話通訳支援事業	3,751,920	0	3,751,920	3,751,920	0	
シルバー人材センターモデル構築支援事業	46,946,920	842,696	47,789,616	23,882,012	23,907,604	限度額 870,000 円 消費税率の引上げに伴うシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る限度額の増額
競争導入公共サービス若年者地域連携事業	493,673,051	9,137,941	502,810,992	251,084,057	251,726,935	限度額 9,142,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス若年者地域連携事業に係る限度額の増額
職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業	39,204,000	725,126	39,929,126	19,964,126	19,965,000	限度額 726,000 円 消費税率の引上げに伴う職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る限度額の増額
中小企業等人材育成支援事業	125,204,110	313,092,635	438,296,745	142,902,489	295,394,256	限度額 411,287,000 円 中小企業等人材育成支援事業 408,969,000 円 消費税率の引上げに伴う中小企業等人材育成支援事業に係る限度額の増額 2,318,000 円
職業能力評価制度整備事業	91,800,000	0	91,800,000	91,800,000	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	5,762,000	0	5,762,000	5,762,000	0	
文書管理システム整備	12,145,000	180,000	12,325,000	9,715,000	2,610,000	限度額 180,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	443,303,292	14,544,700	457,847,992	0	457,847,992	限度額 15,430,000 円 消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額

(168) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	587,021,484	10,870,768	597,892,252	298,946,126	298,946,126	限度額 10,872,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額
競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業	244,125,360	4,520,840	248,646,200	124,323,100	124,323,100	限度額 4,522,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業に係る限度額の増額
教育訓練講座開講促進事業	24,296,288	0	24,296,288	24,296,288	0	
雇用均等行政情報システム開発支援業務	0	13,640,000	13,640,000	0	13,640,000	限度額 42,930,000 円
競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	0	948,642,837	948,642,837	313,653,102	634,989,735	限度額 1,137,093,000 円
地域雇用活性化推進事業	0	1,211,580,910	1,211,580,910	216,401,910	995,179,000	限度額 2,435,050,000 円
技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	0	4,024,080	4,024,080	804,816	3,219,264	限度額 4,117,000 円
若者職業的自立支援推進事業	0	648,485,607	648,485,607	316,601,913	331,883,694	限度額 673,640,000 円
電子調達システム機器借入れ等	0	18,599,000	18,599,000	6,169,000	12,430,000	限度額 20,529,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	24,444,645	24,444,645	14,424,381	10,020,264	限度額 27,385,000 円
(徴 収 勘 定)						
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	1,694,139,456	0	1,694,139,456	1,694,139,456	0	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	48,996,896	1,696,927	50,693,823	14,381,267	36,312,556	限度額 1,706,000 円 物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,079,000	2,825,000	6,904,000	2,884,000	4,020,000	限度額 2,845,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 2,800,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 45,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器借入れ等	246,965,435	15,991,349	262,956,784	248,482,156	14,474,628	限度額 66,682,000 円 事務機器借入れ等 66,628,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等に係る限度額の 増額 54,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,155,000	4,531,000	5,686,000	1,498,000	4,188,000	限度額 4,566,000 円 人事・給与関係業務情報シス テム保守等 4,548,000 円 消費税率の引上げに伴う人 事・給与関係業務情報システ ム保守等に係る限度額の増額 18,000 円
政府情報システム基盤運用	3,448,000	0	3,448,000	3,448,000	0	
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	18,862,200	348,600	19,210,800	10,978,000	8,232,800	限度額 349,000 円 消費税率の引上げに伴う労働 保険適用徴収システム口座振 替データ連携業務に係る限度 額の増額
文書管理システム運用	975,000	367,000	1,342,000	672,000	670,000	限度額 491,000 円 文書管理システム運用 482,000 円 消費税率の引上げに伴う文書 管理システム運用に係る限度 額の増額 9,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,409,207	111,428,352	113,837,559	39,326,199	74,511,360	限度額 112,563,000 円
労働保険適用徴収システム管理業務等	963,116,904	15,606,061	978,722,965	243,008,664	735,714,301	限度額 15,607,000 円 消費税率の引上げに伴う労働 保険適用徴収システム管理業 務等に係る限度額の増額
労働保険適用徴収システム運用等	543,661,200	0	543,661,200	543,661,200	0	
官庁会計システム等保守管理	4,061,000	0	4,061,000	4,061,000	0	
労働保険適用徴収システム運用	68,169,600	0	68,169,600	68,169,600	0	
電子調達システム運用	1,379,000	2,777,000	4,156,000	1,750,000	2,406,000	限度額 3,361,000 円
事務機器借入れ	120	0	120	120	0	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	395,280,000	0	395,280,000	154,440,000	240,840,000	限度額 7,320,000 円 消費税率の引上げに伴う労働 保険適用徴収システム構築管 理等業務に係る限度額の増額

(170) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	189,909,864	0	189,909,864	63,303,288	126,606,576	
人事・給与関係業務情報システム改修等	748,000	0	748,000	748,000	0	
文書管理システム整備	1,564,000	25,000	1,589,000	1,253,000	336,000	限度額 25,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	63,019,409	970,200,006	1,033,219,415	190,511,303	842,708,112	限度額 1,900,876,000 円
競争導入公共サービス労働保険加入促進業務	1,282,980,678	23,709,292	1,306,689,970	645,479,972	661,209,998	限度額 23,758,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	1,601,000	1,601,000	531,000	1,070,000	限度額 1,767,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	3,152,818	3,152,818	1,860,231	1,292,587	限度額 3,532,000 円
労働保険適用徴収システム開発等	0	6,248,000,000	6,248,000,000	996,364,600	5,251,635,400	限度額 6,425,309,000 円
労働保険適用徴収システム改修	0	212,300,000	212,300,000	79,162,600	133,137,400	限度額 343,203,000 円
合 計	141,572,729,424	144,677,740,573	286,250,469,997	87,953,447,184	198,297,022,813	

令和元年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

令和元年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年金特別会計

歳入歳出決定計算書

90051 基礎年金勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 25,606,454,580,105 円
 であって
 支出済歳出額は 24,184,747,694,464 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 1,421,706,885,641 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
 第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)					
25,695,474,081,000	0	25,695,474,081,000	25,607,177,131,012	25,606,454,580,105	232,247,187	490,303,720	89,019,500,895

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
25,695,474,081,000		25,695,474,081,000	0	0	25,695,474,081,000	24,184,747,694,464	0	1,510,726,386,536	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)								
02 年金給付費	25,595,725,655,000	0	0	0	25,595,725,655,000	24,184,388,170,821	0	1,411,337,484,179
06 生活扶助等社会福祉費	748,426,000	0	0	0	748,426,000	359,523,643	0	388,902,357
計	25,596,474,081,000	0	0	0	25,596,474,081,000	24,184,747,694,464	0	1,411,726,386,536
98 予 備 費	99,000,000,000	0	0	0	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	24,746,569,912,000	0	0	0	24,746,569,912,000	23,335,232,431,229	0	1,411,337,480,771
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入れ及び交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	849,155,743,000	0	0	0	849,155,743,000	849,155,739,592	0	3,408
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	748,426,000	0	0	0	748,426,000	359,523,643	0	388,902,357
09 予 備 費	98 予 備 費	99,000,000,000	0	0	0	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 拠出金等収入	24,567,558,277,000	24,567,661,667,709	24,567,661,667,709	0	0	103,390,709	
0101-00 拠出金等収入	24,566,166,592,000	24,566,166,588,007	24,566,166,588,007	0	0	3,993	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,076,928,014,000	3,076,928,013,138	3,076,928,013,138	0	0	862	
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,192,899,995,000	19,192,899,993,064	19,192,899,993,064	0	0	1,936	
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出 金収入	2,296,338,583,000	2,296,338,581,805	2,296,338,581,805	0	0	1,195	
0102-00 運用収入							
0102-01 預託金利息収入	1,391,685,000	1,495,079,702	1,495,079,702	0	0	103,394,702	預託金が予定より多かったこと 等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	1,121,617,852,000	1,029,135,389,757	1,029,135,389,757	0	0	92,482,462,243	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	6,297,952,000	10,380,073,546	9,657,522,639	232,247,187	490,303,720	3,359,570,639	
0201-03 小切手支払未済金収入	23,621,000	39,268,770	39,268,770	0	0	15,647,770	基礎年金給付費に係る小切手支 払未済金が予定より多かったた め
0201-04 返納金	3,353,926,000	8,385,863,349	7,749,670,119	232,247,187	403,946,043	4,395,744,119	基礎年金給付費に係る返納金が 予定より多かったため
0201-01 支払調整金受入	2,919,243,000	1,771,188,611	1,771,188,611	0	0	1,148,054,389	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より少なかった こと等のため
0201-02 雑収入	1,162,000	183,752,816	97,395,139	0	86,357,677	96,233,139	国民年金法(昭和34年法律第 141号)第22条の規定による損 害賠償金が予定より多かったこ と等のため
歳入合計	25,695,474,081,000	25,607,177,131,012	25,606,454,580,105	232,247,187	490,303,720	89,019,500,895	

厚生労働
内閣府

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基礎年金給付費									
02081-509-21 基礎年金給付費	24,746,569,912,000	0	0	0	24,746,569,912,000	23,335,232,431,229	0	1,411,337,480,771	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	849,155,743,000	0	0	0	849,155,743,000	849,155,739,592	0	3,408	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	130,083,720,000	0	0	0	130,083,720,000	130,083,718,378	0	1,622	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	297,060,040,000	0	0	0	297,060,040,000	297,060,038,599	0	1,401	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	422,011,983,000	0	0	0	422,011,983,000	422,011,982,615	0	385	
03 諸 支 出 金	748,426,000	0	0	0	748,426,000	359,523,643	0	388,902,357	不用額を生じたのは、厚生年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったこと等により、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,432,000	0	0	0	7,432,000	3,164,583	0	4,267,417	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	5,479,000	0	0	0	5,479,000	858,333	0	4,620,667	
06081-306-22 支払調整金繰入	735,515,000	0	0	0	735,515,000	355,500,727	0	380,014,273	
09 予 備 費 (98110-959-)	99,000,000,000	0	0	0	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000	
歳 出 合 計	25,695,474,081,000	0	0	0	25,695,474,081,000	24,184,747,694,464	0	1,510,726,386,536	

90052 国民年金勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 3,761,601,695,328 円
 であって
 支出済歳出額は 3,598,449,004,646 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により
 積立金に 163,138,355,533 円
 を積み立て
 残額 14,335,149 円
 は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し
 た。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,687,962,542,000	0	3,687,962,542,000	3,773,025,886,421	3,761,601,695,328	2,502,523,355	8,921,667,738	73,639,153,328

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
3,687,962,542,000	0	3,687,962,542,000	0	0	0	3,687,962,542,000	3,598,449,004,646	0	89,513,537,354	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
02 年金給付費	3,556,597,336,000	0	0	0	0	3,556,597,336,000	3,487,782,663,560	0	68,814,672,440
06 生活扶助等社会福祉費	129,465,206,000	0	0	0	0	129,465,206,000	110,666,341,086	0	18,798,864,914
計	3,686,062,542,000	0	0	0	0	3,686,062,542,000	3,598,449,004,646	0	87,613,537,354
98 予 備 費	1,900,000,000	0	0	0	0	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付 金給付費	02 特別障害給付金給 付に必要な経費	2,995,116,000	0	0	0	0	2,995,116,000	2,624,211,501	0	370,904,499
06 福祉年金給付 費	02 福祉年金給付に必 要な経費	25,760,000	0	0	0	0	25,760,000	15,142,499	0	10,617,501
01 国民年金給付 費	02 国民年金給付に必 要な経費	476,648,446,000	0	0	0	0	476,648,446,000	408,215,296,422	0	68,433,149,578
02 基礎年金給付 費等基礎年金 勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等 の財源の基礎年金 勘定へ繰入れに必 要な経費	3,076,928,014,000	0	0	0	0	3,076,928,014,000	3,076,928,013,138	0	862

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	62,925,506,000	0	0	0	0	62,925,506,000	62,925,506,000	0	0
04	諸支出金	66,539,700,000	0	0	0	0	66,539,700,000	47,740,835,086	0	18,798,864,914
09	予備費	1,900,000,000	0	0	0	0	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 保険収入	3,245,749,137,000	3,425,219,657,528	3,413,884,342,578	2,455,616,150	8,879,698,800	168,135,205,578	
0101-00 保険料収入							
0101-02 保険料収入	1,177,282,794,000	1,357,147,994,457	1,345,812,679,507	2,455,616,150	8,879,698,800	168,529,885,507	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一般会計より受入							
0102-01 一般会計より受入	1,771,393,377,000	1,771,003,261,000	1,771,003,261,000	0	0	390,116,000	特別障害給付金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基礎年金勘定より受入							
0104-01 基礎年金勘定より受入	297,060,040,000	297,060,038,599	297,060,038,599	0	0	1,401	
0103-00 運用収入							
0103-01 預託金利子収入	12,926,000	8,363,472	8,363,472	0	0	4,562,528	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							

(180) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-01 積立金より受入	280,004,028,000	0	0	0	0	280,004,028,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	161,799,912,000	346,805,140,055	346,805,140,055	0	0	185,005,228,055	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777,465,000	342,124,709,146	342,124,709,146	0	0	184,347,244,146	年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022,447,000	4,680,430,909	4,680,430,909	0	0	657,983,909	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	404,336,000	993,402,031	904,525,888	46,907,205	41,968,938	500,189,888	
0201-01 小切手支払未済金収入	3,434,000	3,222,964	3,222,964	0	0	211,036	
0201-02 返納金	374,216,000	975,757,954	886,881,811	46,907,205	41,968,938	512,665,811	国民年金給付費に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	26,573,000	14,418,381	14,418,381	0	0	12,154,619	厚生年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑収入	113,000	2,732	2,732	0	0	110,268	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	5,129,000	7,686,807	7,686,807	0	0	2,557,807	前年度において一般会計より受入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	3,687,962,542,000	3,773,025,886,421	3,761,601,695,328	2,502,523,355	8,921,667,738	73,639,153,328	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,995,116,000	0	0	0	0	2,995,116,000	2,624,211,501	0	370,904,499	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福祉年金給付費										
02081-509-21 福祉年金給付費	25,760,000	0	0	0	0	25,760,000	15,142,499	0	10,617,501	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
01 国民年金給付費										
02081-509-21 国民年金給付費	476,648,446,000	0	0	0	0	476,648,446,000	408,215,296,422	0	68,433,149,578	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,076,928,014,000	0	0	0	0	3,076,928,014,000	3,076,928,013,138	0	862	
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業務勘定へ繰入	62,925,506,000	0	0	0	0	62,925,506,000	62,925,506,000	0	0	
04 諸 支 出 金	66,539,700,000	0	0	0	0	66,539,700,000	47,740,835,086	0	18,798,864,914	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	66,535,200,000	0	0	0	0	66,535,200,000	47,740,814,211	0	18,794,385,789	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	20,875	0	979,125	
06081-306-22 支払調整金繰入	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
09 予 備 費 (98110-959-)	1,900,000,000	0	0	0	0	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	
歳 出 合 計	3,687,962,542,000	0	0	0	0	3,687,962,542,000	3,598,449,004,646	0	89,513,537,354	

90053 厚生年金勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 48,193,441,788,593 円
 であって
 支出済歳出額は 47,861,890,601,947 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 331,551,186,646 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 116 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
48,514,153,779,000	0	48,514,153,779,000	48,323,264,126,571	48,193,441,788,593	24,169,861,171	105,652,476,807	320,711,990,407

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
48,514,153,779,000	0	48,514,153,779,000	0	0	0	48,514,153,779,000	47,861,890,601,947	0	652,263,177,053	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
02 年金給付費	48,173,632,794,000	0	0	0	0	48,173,632,794,000	47,638,352,912,361	0	535,279,881,639
06 生活扶助等社会福祉費	243,520,985,000	0	0	0	0	243,520,985,000	223,537,689,586	0	19,983,295,414
計	48,417,153,779,000	0	0	0	0	48,417,153,779,000	47,861,890,601,947	0	555,263,177,053
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保険給付費	02 保険給付に必要な経費	24,135,779,769,000	0	0	0	41,539,769,000	24,094,240,000,000	23,571,664,358,335	0	522,575,641,665
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	231,783,039,000	0	0	0	41,539,769,000	273,322,808,000	272,949,599,750	0	373,208,250
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,613,169,991,000	0	0	0	0	4,613,169,991,000	4,600,838,961,212	0	12,331,029,788
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,192,899,995,000	0	0	0	0	19,192,899,995,000	19,192,899,993,064	0	1,936
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	190,357,972,000	0	0	0	0	190,357,972,000	190,357,972,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	53,163,013,000	0	0	0	0	53,163,013,000	33,179,717,586	0	19,983,295,414
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	47,019,770,532,000	47,794,600,360,654	47,666,409,747,545	23,609,186,140	104,581,426,969	646,639,215,545	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	31,864,268,383,000	32,735,298,194,714	32,619,659,139,047	23,397,729,093	92,241,326,574	755,390,756,047	被保険者が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,026,366,147,000	10,026,182,007,680	10,026,182,007,680	0	0	184,139,320	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する額の総額が予定より少なかったため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	8,650,560,000	8,650,559,450	8,650,559,450	0	0	550	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	422,011,983,000	422,011,982,615	422,011,982,615	0	0	385	
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	2,354,342,000	1,159,295,681	1,159,295,681	0	0	1,195,046,319	厚生年金基金からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったこと等のため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	196,122,417,000	108,402,123,092	95,850,565,650	211,457,047	12,340,100,395	100,271,851,350	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より少なかったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,437,056,812,000	4,430,012,878,100	4,430,012,878,100	0	0	7,043,933,900	国家公務員共済組合連合会等拠出金の過年度拠出に係る算定額の調整をしたため
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (185)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0108-02 職域等費用納付金	62,772,052,000	62,772,050,959	62,772,050,959	0	0	1,041	
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利息収入	167,836,000	111,268,363	111,268,363	0	0	56,567,637	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	618,480,136,000	0	0	0	0	618,480,136,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	868,796,297,000	514,704,165,513	514,704,165,513	0	0	354,092,131,487	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	796,000,000,000	430,000,000,000	430,000,000,000	0	0	366,000,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より少なかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	72,796,297,000	84,704,165,513	84,704,165,513	0	0	11,907,868,513	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	7,106,814,000	13,959,600,404	12,327,875,535	560,675,031	1,071,049,838	5,221,061,535	
0201-01 小切手支払未済金収入	50,346,000	42,554,662	42,554,662	0	0	7,791,338	
0201-02 返納金	6,031,480,000	13,320,018,459	11,787,960,238	560,675,031	971,383,190	5,756,480,238	保険給付費に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	726,441,000	346,451,535	346,451,535	0	0	379,989,465	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑収入	298,547,000	250,575,748	150,909,100	0	99,666,648	147,637,900	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	48,514,153,779,000	48,323,264,126,571	48,193,441,788,593	24,169,861,171	105,652,476,807	320,711,990,407	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,367,562,808,000	0	0	0	0	24,367,562,808,000	23,844,613,958,085	0	522,948,849,915	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	231,783,039,000	0	0	0	41,539,769,000	273,322,808,000	272,949,599,750	0	373,208,250	過去期間代行給付現価額の負担金が増加したため (目)保険給付費から 41,539,769,000円流用
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,135,779,769,000	0	0	0	41,539,769,000	24,094,240,000,000	23,571,664,358,335	0	522,575,641,665	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	4,613,169,991,000	0	0	0	0	4,613,169,991,000	4,600,838,961,212	0	12,331,029,788	不用額を生じたのは、国家公務員共済組合連合会等交付金の過年度交付に係る算定額の調整をしたため
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	19,192,899,995,000	0	0	0	0	19,192,899,995,000	19,192,899,993,064	0	1,936	
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	190,357,972,000	0	0	0	0	190,357,972,000	190,357,972,000	0	0	
04 諸 支 出 金	53,163,013,000	0	0	0	0	53,163,013,000	33,179,717,586	0	19,983,295,414	不用額を生じたのは、責任準備金相当額及び過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	50,201,578,000	0	0	0	0	50,201,578,000	31,399,972,734	0	18,801,605,266	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	14,815,000	0	0	0	0	14,815,000	2,120,962	0	12,694,038	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	13,378,000	0	0	0	0	13,378,000	1,066,090	0	12,311,910	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	2,933,242,000	0	0	0	0	2,933,242,000	1,776,557,800	0	1,156,684,200	
09 予 備 費 (98110-959-)	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	48,514,153,779,000	0	0	0	0	48,514,153,779,000	47,861,890,601,947	0	652,263,177,053	

90054 健康勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 12,050,166,578,424 円

であって

支出済歳出額は 12,014,143,522,685 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 36,023,055,739 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
12,111,890,433,000	0	12,111,890,433,000	12,117,694,676,449	12,050,166,578,424	13,725,163,778	53,802,934,247	61,723,854,576

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
12,111,890,433,000	0	12,111,890,433,000	0	0	0	12,111,890,433,000	12,014,143,522,685	0	97,746,910,315	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保障関係費)									
03 医療給付費	10,609,784,311,000	0	0	0	0	10,609,784,311,000	10,523,691,000,000	0	86,093,311,000
06 生活扶助等社会福祉費	32,194,421,000	0	0	0	0	32,194,421,000	32,127,167,959	0	67,253,041
計	10,641,978,732,000	0	0	0	0	10,641,978,732,000	10,555,818,167,959	0	86,160,564,041
20 国 債 費	1,469,911,701,000	0	0	0	0	1,469,911,701,000	1,458,325,354,726	0	11,586,346,274

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	10,609,784,311,000	0	0	0	0	10,609,784,311,000	10,523,691,000,000	0	86,093,311,000
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	29,184,483,000	0	0	0	0	29,184,483,000	29,184,483,000	0	0
06 諸支出金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,009,938,000	0	0	0	0	3,009,938,000	2,942,684,959	0	67,253,041
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,469,911,701,000	0	0	0	0	1,469,911,701,000	1,458,325,354,726	0	11,586,346,274

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 保 険 収 入	10,647,187,985,000	10,636,945,945,655	10,569,418,577,629	13,725,163,778	53,802,204,248	77,769,407,371	
0101-00 保 険 料 収 入	10,641,132,192,000	10,630,816,141,343	10,563,288,773,317	13,725,163,778	53,802,204,248	77,843,418,683	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	10,603,164,876,000	10,592,608,284,606	10,525,330,140,177	13,673,704,105	53,604,440,324	77,834,735,823	被保険者が予定より少なかったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	36,650,943,000	36,766,340,133	36,517,116,536	51,459,673	197,763,924	133,826,464	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	1,316,373,000	1,441,516,604	1,441,516,604	0	0	125,143,604	健康保険印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,904,162,000	5,904,162,000	5,904,162,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	151,631,000	225,642,312	225,642,312	0	0	74,011,312	概算日雇抛出金が予定より多かったこと等のため
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	41,476	41,476	0	0	31,476	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	150,858,000	150,858,000	150,858,000	0	0	0	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,464,007,539,000	1,452,421,192,726	1,452,421,192,726	0	0	11,586,346,274	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	293,000	4,162,548	3,432,549	0	729,999	3,139,549	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-716-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,469,911,701,000	0	0	0	0	1,469,911,701,000	1,458,325,354,726	0	11,586,346,274	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利息の支払が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	12,111,890,433,000	0	0	0	0	12,111,890,433,000	12,014,143,522,685	0	97,746,910,315	

90055 子ども・子育て支援勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 3,151,458,238,128 円

であって

支出済歳出額は 2,867,367,031,181 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 284,091,206,947 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 3,857,143,819 円

を控除すると

280,234,063,128 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 において読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 179,457,825,585 円

を積み立て

残額 100,776,237,543 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入									
歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
2,909,925,345,000	59,389,438,000 42,714,539,000	2,926,600,244,000	3,153,397,025,192	3,151,458,238,128	224,063,595	1,714,723,469	224,857,994,128		
2 歳 出									
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
2,909,925,345,000	16,683,067,000 8,168,000	2,926,600,244,000	51,379,335,000	0	2,977,979,579,000	2,867,367,031,181	3,857,143,819	106,755,404,000	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,515,107,000円 事故繰越額 2,342,036,819円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会 保障 関係 費)									
05 少 子 化 対 策 費	2,624,789,824,000	0	0	3,217,924,000	2,621,571,900,000	2,572,202,538,655	2,288,912,819	47,080,448,526	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	296,410,420,000	51,379,335,000	0	3,217,924,000	351,007,679,000	295,164,492,526	1,568,231,000	54,274,955,474	
計	2,921,200,244,000	51,379,335,000	0	0	2,972,579,579,000	2,867,367,031,181	3,857,143,819	101,355,404,000	
98 予 備 費	5,400,000,000	0	0	0	5,400,000,000	0	0	5,400,000,000	

〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01	児童手当等交付金	1,293,458,628,000	0	0	37,188,989,000	1,256,269,639,000	1,245,203,753,165	0	11,065,885,835
	06 特例給付等交付金に必要な経費	55,349,440,000	0	0	3,217,924,000	58,567,364,000	58,567,363,141	0	859
05	子ども・子育て支援推進費	1,200,955,203,000	0	0	0	1,200,955,203,000	1,194,131,021,309	0	6,824,181,691
	06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	337,599,000	0	0	0	337,599,000	38,634,000	0	298,965,000
02	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	130,375,993,000	0	0	33,971,065,000	164,347,058,000	132,867,764,181	2,288,912,819	29,190,381,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	219,068,135,000	675,629,000	0	0	219,743,764,000	204,602,355,198	1,036,778,000	14,104,630,802
03	業務取扱費	21,506,246,000	50,703,706,000	0	0	72,209,952,000	31,848,165,424	531,453,000	39,830,333,576
04	諸支出金	149,000,000	0	0	0	149,000,000	107,974,763	0	41,025,237
09	予備費	5,400,000,000	0	0	0	5,400,000,000	0	0	5,400,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 拠出金収入							
0101-00 事業主拠出金収入							
0101-03 事業主拠出金収入	595,611,127,000	625,037,312,449	623,106,687,546	224,063,595	1,706,561,308	27,495,560,546	被用者が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入	2,256,409,211,000	2,256,409,211,000	2,256,409,211,000	0	0	0	
0201-04 児童手当財源受入	1,075,129,303,000	1,075,129,303,000	1,075,129,303,000	0	0	0	
0201-06 特例給付等財源受入	54,896,032,000	54,896,032,000	54,896,032,000	0	0	0	
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,059,940,943,000	1,059,940,943,000	1,059,940,943,000	0	0	0	
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	337,599,000	337,599,000	337,599,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	45,336,132,000	45,336,132,000	45,336,132,000	0	0	0	
0201-03 業務取扱費財源受入	20,769,202,000	20,769,202,000	20,769,202,000	0	0	0	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	22,286,829,000	22,286,829,000	22,286,829,000	0	0	0	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	3,050,751,000	135,213,227,605	135,205,065,444	0	8,162,161	132,154,314,444	
0301-03 預託金利子収入	11,183,000	7,343,247	7,343,247	0	0	3,839,753	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-01 弁償及違約金	10,000	12,413	12,413	0	0	2,413	
0301-04 返納金	3,039,458,000	82,705,467,661	82,697,305,500	0	8,162,161	79,657,847,500	仕事・子育て両立支援事業費補助金に係る返納金が予定より多かったこと等のため

(196) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-02 雑入	100,000	404,284	404,284	0	0	304,284	
0301-05 国有財産売払代	0	52,500,000,000	52,500,000,000	0	0	52,500,000,000	建物の売払があったため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	49,242,326,000	114,450,445,138	114,450,445,138	0	0	65,208,119,138	前年度において業務取扱費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	2,926,600,244,000	3,153,397,025,192	3,151,458,238,128	224,063,595	1,714,723,469	224,857,994,128	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児童手当等交付金	1,348,808,068,000	0	0	33,971,065,000	1,314,837,003,000	1,303,771,116,306	0	11,065,886,694	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったため
05089-835-16 児童手当交付金	1,293,458,628,000	0	0	37,188,989,000	1,256,269,639,000	1,245,203,753,165	0	11,065,885,835	
06089-835-16 特例給付等交付金	55,349,440,000	0	0	3,217,924,000	58,567,364,000	58,567,363,141	0	859	支給対象児童が増加したため(目)児童手当交付金から3,217,924,000円流用
05 子ども・子育て支援推進費	1,201,292,802,000	0	0	0	1,201,292,802,000	1,194,169,655,309	0	7,123,146,691	不用額を生じたのは、認可化移行運営費支援事業及び幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったことにより、子どものための教育・保育給付費補助金を要することが少なかったこと等のため
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	6,829,214,000	0	0	0	6,829,214,000	1,800,341,000	0	5,028,873,000	
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	337,599,000	0	0	0	337,599,000	38,634,000	0	298,965,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,122,721,935,000	0	0	0	1,122,721,935,000	1,122,374,031,287	0	347,903,713	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (197)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05083-815-16 子育てのための施設等 利用給付交付金	71,404,054,000	0	0	0	71,404,054,000	69,956,649,022	0	1,447,404,978	
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	349,444,128,000	675,629,000	0	33,971,065,000	384,090,822,000	337,470,119,379	3,325,690,819	43,295,011,802	新型コロナウイルス感染症対 策に係る放課後児童クラブの 体制強化等の実施のため (項)児童手当等交付金から 33,971,065,000円移用 不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、子ども・ 子育て支援交付金を要するこ とが少なかったこと等のため
06089-129-06 諸 謝 金	171,000	0	0	0	171,000	96,000	0	75,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	1,216,000	0	0	0	1,216,000	553,805	0	662,195	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	241,000	0	0	0	241,000	240,929	0	71	
06089-123-09 庁 費	46,486,000	0	0	0	46,486,000	39,100,464	0	7,385,536	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	202,005,816,000	0	0	0	202,005,816,000	193,802,896,000	0	8,202,920,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	130,375,993,000	0	0	33,971,065,000	164,347,058,000	132,867,764,181	2,288,912,819	29,190,381,000	(項)児童手当等交付金から 33,971,065,000円移用
06089-825-16 子ども・子育て支援整 備交付金	17,014,205,000	675,629,000	0	0	17,689,834,000	10,759,468,000	1,036,778,000	5,893,588,000	
03 業 務 取 扱 費	21,506,246,000	50,703,706,000	0	0	72,209,952,000	31,848,165,424	531,453,000	39,830,333,576	不用額を生じたのは、幼児教 育・保育無償化実施円滑化事 業及び幼児教育・保育無償化 システム改修等事業において 地方公共団体からの交付申請 額が予定を下回ったこと等に より、子ども・子育て支援事 業費補助金を要することが少 なかったこと等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	123,204,000	0	0	0	123,204,000	117,494,143	0	5,709,857	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	66,125,000	0	0	0	66,125,000	62,731,414	0	3,393,586	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	20,809,000	0	0	0	20,809,000	20,808,969	0	31	
06089-111-05 退 職 手 当	814,000	0	0	0	814,000	473,825	0	340,175	
06089-111-05 児 童 手 当	1,865,000	0	0	0	1,865,000	1,715,000	0	150,000	
06089-129-06 諸 謝 金	577,000	0	0	0	577,000	32,000	0	545,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	9,911,000	0	0	0	9,911,000	2,648,577	0	7,262,423	
06089-122-08 赴 任 旅 費	381,000	0	0	0	381,000	0	0	381,000	

(198) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-122-08 委員等旅費	3,187,000	0	0	0	3,187,000	856,422	0	2,330,578	
06089-123-09 庁 費	135,880,000	0	0	0	135,880,000	93,864,486	0	42,015,514	
06089-123-09 情報処理業務庁費	4,348,000	0	0	0	4,348,000	4,337,670	0	10,330	
06089-123-09 国有財産等管理処分庁費	81,421,000	0	0	0	81,421,000	22,265,529	0	59,155,471	
06089-123-09 幼児教育無償化事業庁費	0	1,454,463,000	0	0	1,454,463,000	843,924,033	0	610,538,967	
06089-123-09 拠出金納付手数料	26,570,000	0	0	0	26,570,000	25,633,444	0	936,556	
06083-125-14 子ども・子育て支援調査委託費	102,600,000	0	0	0	102,600,000	102,460,000	0	140,000	
06089-125-14 国有財産管理業務委託費	28,566,000	0	0	0	28,566,000	10,934,927	0	17,631,073	
06083-815-16 子ども・子育て支援事業費補助金	19,093,033,000	49,249,243,000	0	0	68,342,276,000	28,733,919,000	531,453,000	39,076,904,000	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	41,329,000	0	0	0	41,329,000	38,439,985	0	2,889,015	
06089-306-22 業務勘定へ繰入	1,765,626,000	0	0	0	1,765,626,000	1,765,626,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠償償還及払戻金	149,000,000	0	0	0	149,000,000	107,974,763	0	41,025,237	不用額を生じたのは、過誤納拠出金の払戻しが予定を下回ったため
09 予 備 費 (98110-959-)	5,400,000,000	0	0	0	5,400,000,000	0	0	5,400,000,000	
歳 出 合 計	2,926,600,244,000	51,379,335,000	0	0	2,977,979,579,000	2,867,367,031,181	3,857,143,819	106,755,404,000	

90056 業 務 勘 定

令和元年度における

収納済歳入額は	446,070,345,363 円
---------	-------------------

であって

支出済歳出額は	392,329,217,820 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	53,741,127,543 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金	53,741,127,543 円
-------	------------------

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額	446,048,616,150 円
--------	-------------------

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額	392,313,248,607 円
--------	-------------------

を控除した残額	53,735,367,543 円
---------	------------------

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に	7,445,429,359 円
-------------	-----------------

厚生年金勘定の積立金に	18,439,588,037 円
-------------	------------------

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 3,578,227,936 円
 翌年度の業務勘定の歳入に 24,272,122,211 円
 を繰り入れることとし
 (2) 特別保健福祉事業に係るものについては
 法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の
 収納済歳入額 21,729,213 円
 から
 特別保健福祉事業費充当歳出の
 支出済歳出額 15,969,213 円
 を控除した残額 5,760,000 円
 を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし
 決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)					
411,380,254,000	292,294,000	411,087,960,000	467,628,050,842	446,070,345,363	7,557,673,136	14,000,032,343	34,982,385,363

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)							
411,380,254,000	292,294,000	411,087,960,000	0	0	411,087,960,000	392,329,217,820	226,000	18,758,516,180	翌年度繰越額の内訳 事故繰越額 226,000 円

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保障関係費)									
06 生活扶助等社会福祉費	411,075,960,000	0	0	0	411,075,960,000	392,329,217,820	226,000	18,746,516,180	
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,004,217,000	0	0	0	23,004,217,000	21,410,933,064	226,000	1,593,057,936
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,294,331,000	0	0	0	14,294,331,000	12,212,514,369	0	2,081,816,631
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	31,698,104,000	0	0	0	31,698,104,000	29,793,794,784	0	1,904,309,216
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	28,952,839,000	0	0	0	28,952,839,000	15,789,463,390	0	13,163,375,610
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	312,955,432,000	0	0	0	312,955,432,000	312,955,432,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	151,111,000	0	0	0	151,111,000	151,111,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	19,926,000	0	0	0	19,926,000	15,969,213	0	3,956,787
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他会計より受入							
0101-00 一般会計より受入							
0101-01 一般会計より受入	110,045,213,000	110,033,213,000	110,033,213,000	0	0	12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他勘定より受入							
0201-00 他勘定より受入	284,233,587,000	284,233,587,000	284,233,587,000	0	0	0	
0201-01 国民年金勘定より受入	62,925,506,000	62,925,506,000	62,925,506,000	0	0	0	
0201-02 厚生年金勘定より受入	190,357,972,000	190,357,972,000	190,357,972,000	0	0	0	
0201-03 健康勘定より受入	29,184,483,000	29,184,483,000	29,184,483,000	0	0	0	
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,626,000	1,765,626,000	1,765,626,000	0	0	0	
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入							
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入							
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	19,926,000	15,969,213	15,969,213	0	0	3,956,787	
0800-00 独立行政法人納付金							
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294,000	107,390,385	107,390,385	0	0	15,096,385	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	9,561,229,000	55,782,146,234	34,224,440,755	7,557,673,136	14,000,032,343	24,663,211,755	
0401-01 延滞金	9,561,169,000	37,691,835,062	16,136,696,277	7,557,301,635	13,997,837,150	6,575,527,277	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預託金利息収入	10,000	1,466,976	1,466,976	0	0	1,456,976	預託金があったため
0401-04 弁償及違約金	10,000	8,561	8,561	0	0	1,439	
0401-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0401-06 国有財産売却代	10,000	43,620,542	43,620,542	0	0	43,610,542	土地の売払いがあったこと等のため
0401-07 不用物品売却代	10,000	0	0	0	0	10,000	
0401-08 雑入	10,000	25,189,557	22,622,863	371,501	2,195,193	22,612,863	国民年金等事務取扱交付金の返納金があったこと等のため
0401-10 日本年金機構納付金	0	18,018,225,639	18,018,225,639	0	0	18,018,225,639	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成21年厚生労働省令第166号)第6条の規定による納付金があったこと等のため
0401-11 日本年金機構出資回収金	0	1,799,897	1,799,897	0	0	1,799,897	日本年金機構法(平成19年法律第109号)第44条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	7,135,711,000	17,455,745,010	17,455,745,010	0	0	10,320,034,010	前年度において延滞金が予定より多かったこと等のため
歳入合計	411,087,960,000	467,628,050,842	446,070,345,363	7,557,673,136	14,000,032,343	34,982,385,363	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	37,298,548,000	0	0	0	37,298,548,000	33,623,447,433	226,000	3,674,874,567	不用額を生じたのは、相談業務に係る協力連携事業及びシステム改修事業が予定を下回ったこと等により、国民年金等事務取扱交付金を要することが少なかったこと等のため
06081-111-02 職員基本給	1,913,360,000	0	0	0	1,913,360,000	1,831,302,876	0	82,057,124	
06081-111-03 職員諸手当	988,982,000	0	0	0	988,982,000	941,038,681	0	47,943,319	
06081-111-04 超過勤務手当	285,179,000	0	0	0	285,179,000	227,056,438	0	58,122,562	
06081-111-05 委員手当	63,108,000	0	0	0	63,108,000	40,978,300	0	22,129,700	
06081-111-05 非常勤職員手当	673,785,000	0	0	0	673,785,000	652,044,810	0	21,740,190	

(204) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 休職者給与	20,665,000	0	0	0	20,665,000	3,917,943	0	16,747,057	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	68,803,000	0	0	0	68,803,000	46,485,486	0	22,317,514	
06081-151-05 公務災害補償費	69,909,000	0	0	0	69,909,000	39,975,808	0	29,933,192	
06081-111-05 退職手当	464,366,000	0	0	0	464,366,000	385,674,090	0	78,691,910	
06089-111-05 児童手当	28,070,000	0	0	0	28,070,000	22,930,000	0	5,140,000	
06081-129-06 諸謝金	12,720,000	0	0	0	12,720,000	4,985,600	0	7,734,400	
06081-122-08 職員旅費	63,940,000	0	0	0	63,940,000	29,877,945	0	34,062,055	
06081-122-08 滞納処分等旅費	24,180,000	0	0	0	24,180,000	302,329	0	23,877,671	
06081-122-08 赴任旅費	8,411,000	0	0	0	8,411,000	6,472,689	0	1,938,311	
06081-122-08 委員等旅費	25,856,000	0	0	0	25,856,000	1,675,348	0	24,180,652	
06081-122-08 参考人等旅費	827,000	0	0	0	827,000	35,669	0	791,331	
06081-123-09 庁費	3,148,068,000	0	0	0	3,148,068,000	2,834,604,847	226,000	313,237,153	
06081-123-09 情報処理業務庁費	429,758,000	0	0	0	429,758,000	379,005,501	0	50,752,499	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	92,198,000	0	0	0	92,198,000	45,970,333	0	46,227,667	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	5,108,000	0	0	0	5,108,000	1,845,206	0	3,262,794	
06081-123-09 土地建物借料	275,529,000	0	0	0	275,529,000	225,077,444	0	50,451,556	
06081-123-09 電子計算機等借料	153,670,000	0	0	0	153,670,000	120,605,054	0	33,064,946	
06199-133-09 自動車重量税	25,000	0	0	0	25,000	24,600	0	400	
06199-133-09 消費税	35,526,000	0	0	0	35,526,000	0	0	35,526,000	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	851,755,000	0	0	0	851,755,000	839,722,907	0	12,032,093	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	27,490,174,000	0	0	0	27,490,174,000	24,885,975,674	0	2,604,198,326	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	118,000	0	0	0	118,000	49,138	0	68,862	
06081-959-18 賠償償還及払戻金	94,386,000	0	0	0	94,386,000	47,805,646	0	46,580,354	
06081-716-22 一般会計へ繰入	10,072,000	0	0	0	10,072,000	8,007,071	0	2,064,929	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 社会保険オンラインシステム費	60,650,943,000	0	0	0	60,650,943,000	45,583,258,174	0	15,067,684,826	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	31,816,178,000	0	0	0	31,816,178,000	17,193,555,147	0	14,622,622,853	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	10,644,153,000	0	0	0	10,644,153,000	10,244,364,325	0	399,788,675	
06081-123-09 電子計算機等借料	18,190,612,000	0	0	0	18,190,612,000	18,145,338,702	0	45,273,298	
11 日本年金機構運営費	312,955,432,000	0	0	0	312,955,432,000	312,955,432,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	105,402,632,000	0	0	0	105,402,632,000	105,402,632,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	207,552,800,000	0	0	0	207,552,800,000	207,552,800,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健康勘定へ繰入	151,111,000	0	0	0	151,111,000	151,111,000	0	0	
13 一般会計へ繰入									
06081-716-22 一般会計へ繰入	19,926,000	0	0	0	19,926,000	15,969,213	0	3,956,787	
19 予備費 (98110-959-)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	411,087,960,000	0	0	0	411,087,960,000	392,329,217,820	226,000	18,758,516,180	

基礎年金勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基礎年金給付費	23,335,232,431,229	拠出金等収入	24,566,166,588,007
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	849,155,739,592	国民年金勘定より受入	3,076,928,013,138
国民年金勘定へ繰入	297,060,038,599	厚生年金勘定より受入	19,192,899,993,064
厚生年金勘定へ繰入	422,011,982,615	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,296,338,581,805
国家公務員共済組合連合会等交付金	130,083,718,378	利子収入	1,495,079,702
諸支出金	359,523,643	支払調整金受入	1,771,188,611
賠償及償還金	3,164,583	雑収入	8,142,072,094
貨幣交換差減補填金	858,333		
支払調整金繰入	355,500,727		
未収金償却引当金繰入	271,792,185		
本年度利益	392,555,441,765		
合 計	24,577,574,928,414	合 計	24,577,574,928,414

基礎年金勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
流動資産	3,730,571,048,625	未収金償却引当金	1,235,946,000
現金預金	3,728,099,154,975	繰越利益	3,336,779,660,860
未収金	2,471,893,650	本年度利益	392,555,441,765
合計	3,730,571,048,625	合計	3,730,571,048,625

(注) 繰越利益 3,336,779,660,860 円及び本年度利益 392,555,441,765 円の全額は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
特別障害給付金	給付費		2,624,211,501	保	険		1,808,619,103,637
福祉年金	給付費		15,142,499	一	般	会	計
国民年金	給付費		408,215,296,422	給	付	費	財
基礎年金給付費等	基礎年金勘定へ繰入		3,076,928,013,138	基	礎	年	金
年金相談事業費等	業務勘定へ繰入		62,925,506,000	基	礎	年	金
諸	支	出	金	利	子	収	入
			47,740,835,086				8,363,472
償	還	金	及	払	戻	金	
			47,740,814,211	年	金	積	立
貨	幣	交	換	差	減	補	填
			20,875	独	立	行	政
未	収	金	償	却	引	当	金
			467,018,645,008	支	払	調	整
独	立	行	政	法	人	福	祉
			3,842,745,157	雑	収	入	
本	年	度	利	益	前	年	度
			164,850,005,858	前	年	度	業
合	計		4,234,160,400,669	合	計		4,234,160,400,669

国民年金勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	9,034,008,078,011	未収金償却引当金	768,507,714,000
現金預金	396,652,690,682	繰越利益	8,136,735,932,764
運用寄託金	7,210,157,946,958	本年度利益	164,850,005,858
未収金	1,427,197,440,371	出資金評価差益	4,682,666,338
未収保険料	976,273,059,970		
未収国庫負担金	450,562,747,984		
その他未収金	361,632,417		
固定資産	40,768,240,949		
独立行政法人福祉医療機構出資金	21,447,212,831		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	19,320,028,118		
合 計	9,074,776,318,960	合 計	9,074,776,318,960

(注) 繰越利益 8,136,735,932,764 円及び本年度利益 164,850,005,858 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
保	険 給 付 費		23,844,613,958,085	保	険 料		32,652,069,549,054
保	険 給 付 費		23,571,664,358,335	一	般 会 計 よ り 受 入		
	存続厚生年金基金等給付費等負担金		272,949,599,750	保	険 給 付 費 財 源 受 入		10,024,531,761,507
	実施機関保険給付費等交付金			労	働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入		8,650,559,450
	国家公務員共済組合連合会等交付金		4,600,838,961,212	基	礎 年 金 勘 定 よ り 受 入		
	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入		19,192,899,993,064	基	礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入		422,011,982,615
	年金相談事業費等業務勘定へ繰入		190,357,972,000	存	続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金		
諸	支 出 金		33,179,717,586	老	齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金		1,159,295,681
償	還 金 及 払 戻 金		31,399,972,734	解	散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金		
貨	幣 交 換 差 減 補 填 金		2,120,962	責	任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金		93,242,252,794
一	般 会 計 へ 繰 入		1,066,090	実	施 機 関 抛 出 金 収 入		
支	払 調 整 金 繰 入		1,776,557,800	国	家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入		4,430,012,878,100
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入		34,791,638,569	存	続 組 合 等 納 付 金		
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損		69,544,135,603	職	域 等 費 用 納 付 金		62,772,050,959
日	本 年 金 機 構 減 資 損		8,798	利	子 収 入		111,268,363
雑	損		44,701,932	年	金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金		430,000,000,000
本	年 度 利 益		272,937,901,596	独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金		84,704,165,513
				支	払 調 整 金 受 入		346,451,535
				雑	収 入		12,353,993,642
				前	年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入		17,242,779,230

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
				雑	益		2
合	計		48,239,208,988,445	合	計		48,239,208,988,445

厚生年金勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	115,918,516,239,917	流 動 負 債	
現 金 預 金	6,881,551,186,646	未 収 金 償 却 引 当 金	254,436,256,000
運 用 寄 託 金	105,993,118,232,899	繰 越 利 益	115,833,162,367,204
未 収 金	3,043,846,820,372	本 年 度 利 益	272,937,901,596
未 収 保 険 料	277,845,130,323	固 定 資 産 評 価 差 益	146,520,968,485
未 収 国 庫 負 担 金	2,671,179,497,320		
そ の 他 未 収 金	94,822,192,729		
固 定 資 産	588,541,253,368		
土 地	111,015,469		
立 木 竹	95,713		
建 物	6,903,259		
工 作 物	257,007		
機 械 器 具	12,765,671		
独立行政法人福祉医療機構出資金	387,006,633,720		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	152,433,880,738		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	48,870,701,791		
合 計	116,507,057,493,285	合 計	116,507,057,493,285

(注) 繰越利益 115,833,162,367,204 円及び本年度利益 272,937,901,596 円の全額は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
保	険料等交付金		10,523,691,000,000	保	険料		10,583,012,117,175
業	務取扱費等業務勘定へ繰入		29,184,483,000	一	般会計より受入		
償	還金及払戻金		2,942,684,959	借	入金償還経費財源受入		5,904,162,000
支	払利子		34,799,201	日	雇抛出金収入		225,642,312
未	収金償却引当金繰入		14,845,601,497	利	子収入		41,476
日	本年金機構減資損		8,798	業	務勘定より受入		150,858,000
雑	損		22,373,905	雑	収入		4,162,548
本	年度利益		22,375,416,062	前	年度業務勘定剰余金受入		3,799,383,909
				雑	益		2
合	計		10,593,096,367,422	合	計		10,593,096,367,422

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	198,225,571,458	流 動 負 債	
現 金 預 金	36,023,055,739	未 収 金 償 却 引 当 金	113,387,417,000
未 収 金	162,202,515,719	固 定 負 債	1,452,421,192,726
未 収 保 険 料	162,197,481,965	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	549,696,450,815
そ の 他 未 収 金	5,033,754	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	3,845,380,829,914	本 年 度 利 益	22,375,416,062
土 地	4,984,549,723	固 定 資 産 評 価 差 益	3,772,841,553,110
建 物	1,235,980		
工 作 物	27,714		
機 械 器 具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	283,955,827,716		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	3,547,021,443,201		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	9,404,979,906		
繰 越 損 失	1,317,419,177,526		
合 計	5,361,025,578,898	合 計	5,361,025,578,898

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
業	務	費	33,620,426,322	一	般 会 計 よ り 受 入		
業	務	取 扱 費	33,575,191,178	業	務 費 財 源 受 入		110,033,213,000
施	設	整 備 経 費	45,235,144	国	民 年 金 勘 定 よ り 受 入		
社	会 保 険	オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	45,583,258,174	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		62,925,506,000
日	本	年 金 機 構 運 営 費	312,955,432,000	厚	生 年 金 勘 定 よ り 受 入		
日	本	年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	105,402,632,000	年	金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入		190,357,972,000
日	本	年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,552,800,000	健	康 勘 定 よ り 受 入		
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入		151,111,000	業	務 取 扱 費 等 財 源 受 入		29,184,483,000
一	般 会 計	へ 繰 入	15,969,213	子	ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入		
特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金	へ 繰 入	213	業	務 費 財 源 受 入		1,765,626,000
前	年 度 剩 余 金	繰 入	31,525,466,465	利	子 収 入		1,467,189
国	民 年 金 勘 定	へ 繰 入	10,483,303,326	特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入		15,969,213
厚	生 年 金 勘 定	へ 繰 入	17,242,779,230	独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金		107,390,385
健	康 勘 定	へ 繰 入	3,799,383,909	日	本 年 金 機 構 納 付 金		18,018,225,639
未	収 金 償 却 引 当 金	繰 入	4,510,445,719	雑	収 入		17,891,545,382
独	立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損		88,170,062	雑	益		264,646,786
日	本 年 金 機 構 減 資 損		343,359,301				
雑	損		201,423,156				
本	年 度 利 益		1,570,982,969				
合	計		430,566,044,594	合	計		430,566,044,594

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	219,209,997,218	流 動 負 債	
現 金 預 金	53,741,127,543	未 収 金 償 却 引 当 金	82,734,434,000
未 収 金	165,468,869,675	繰 越 利 益	187,553,260,410
固 定 資 産	73,599,706,403	本 年 度 利 益	1,570,982,969
土 地	3,307,599,847	固 定 資 産 評 価 差 益	20,951,026,242
立 木 竹	33,067,730		
建 物	1,500,636,518		
工 作 物	56,282,575		
機 械 器 具	51,380,427		
独立行政法人福祉医療機構出資金	433,044,386		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,951,490,442		
日本年金機構出資金	49,266,204,478		
合 計	292,809,703,621	合 計	292,809,703,621

基礎年金勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,306,392,269,334	2,101,160,917,933	2,209,679,170,537	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236	増 205,231,351,401	減 108,518,252,604	減 149,955,697,296	減 28,243,806,403
約定期間1年以上3月未満	0	0	0	0	142,909,931,902	0	0	0	減 142,909,931,902
約定期間3年以上1年未満	146,972,603,328	143,795,170,677	0	7,919,387,564	0	増 3,177,432,651	増 143,795,170,677	減 7,919,387,564	増 7,919,387,564
約定期間1年以上3年未満	1,234,366,741,158	1,017,312,822,408	1,269,626,245,689	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841	増 217,053,918,750	減 252,313,423,281	減 142,036,309,732	増 388,928,992,580
約定期間3年以上5年未満	155,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116	減 15,000,000,000	0	0	増 99,020,502,674
約定期間5年以上7年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0	0	0
約定期間7年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797	0	0	0	減 381,202,757,319

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が1,029,135,389,757円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が1,421,706,885,641円ある。
- 3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金	7,443,657,946,958	7,313,206,066,010	7,293,580,161,361	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974	増 130,451,880,948	増 19,625,904,649	増 35,301,401,500	増 61,793,543,887
繰 替 使 用 中	233,500,000,000	249,500,000,000	260,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000	減 16,000,000,000	減 11,200,000,000	減 9,700,000,000	減 11,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,210,157,946,958	7,063,706,066,010	7,032,880,161,361	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974	増 146,451,880,948	増 30,825,904,649	増 45,001,401,500	増 72,793,543,887

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額	163,138,355,533 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	7,445,429,359 円
計	170,583,784,892 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金	112,543,118,232,899	111,929,511,338,694	110,332,050,855,338	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	増 613,606,894,205	増 1,597,460,483,356	増 3,108,028,768,694	増 2,273,993,298,944
繰 替 使 用 中	6,550,000,000,000	6,300,000,000,000	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	増 250,000,000,000	増 400,000,000,000	増 800,000,000,000	減 200,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	105,993,118,232,899	105,629,511,338,694	104,432,050,855,338	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	増 363,606,894,205	増 1,197,460,483,356	増 2,308,028,768,694	増 2,473,993,298,944

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金	331,551,186,646 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	18,439,588,037 円
計	349,990,774,683 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	206,078,229,711	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	増 74,541,295,282	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が22,286,829,000円ある。
 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が179,457,825,585円ある。
 3 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	15,969,213
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,969,000	計	15,969,213
運 用 益	213		
歳 出 受 入	0		
計	15,969,213	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が5,760,000円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
675,629,000	622,505,000	53,124,000	3,272,566,819	3,325,690,819	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
33,919,988,066	77,464,238,194	111,384,226,260	27,849,552,937	83,534,673,323	限度額 127,478,312,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,458,290,555,525	1,452,421,192,726	2,910,711,748,251	1,458,290,555,525	1,452,421,192,726	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	675,629,000	622,505,000	53,124,000	3,272,566,819	3,325,690,819	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	132,000	97,000	229,000	93,000	136,000	限度額 97,000円
人事・給与関係業務情報システム保守等	36,000	152,000	188,000	48,000	140,000	限度額 157,000円
政府情報システム基盤運用	108,000	0	108,000	108,000	0	
文書管理システム運用	46,000	14,000	60,000	31,000	29,000	限度額 22,000円
官庁会計システム等保守管理	3,980,000	0	3,980,000	3,980,000	0	
電子調達システム運用	174,000	306,000	480,000	214,000	266,000	限度額 372,000円
人事・給与関係業務情報システム改修等	25,000	0	25,000	25,000	0	
文書管理システム整備	75,000	0	75,000	59,000	16,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	196,000	3,000	199,000	49,000	150,000	限度額 3,000円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	179,000	179,000	59,000	120,000	限度額 195,000円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	101,790	101,790	60,064	41,726	限度額 114,000円
(業 務 勘 定)						

(224) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	20,284,351,312	58,944,451,191	79,228,802,503	11,581,689,478	67,647,113,025	限度額 79,338,974,000 円 社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用 79,120,347,000 円 消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成 28 年度)に係る限度額の増額 39,275,000 円 消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成 29 年度)に係る限度額の増額 179,352,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,789,000	1,852,000	4,641,000	1,968,000	2,673,000	限度額 1,863,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 1,834,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 29,000 円
数理統計システム用電子計算機借入れ	39,293,028	197,621,932	236,914,960	57,056,352	179,858,608	限度額 252,358,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	804,000	2,974,000	3,778,000	1,014,000	2,764,000	限度額 2,995,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 2,981,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 14,000 円
政府情報システム基盤運用	1,235,000	0	1,235,000	1,235,000	0	
文書管理システム運用	659,000	231,000	890,000	451,000	439,000	限度額 315,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	16,000	0	16,000	4,000	12,000	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,470,663	0	38,470,663	38,470,663	0	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	12,950,062,060	18,164,182,655	31,114,244,715	15,782,452,309	15,331,792,406	限度額 47,580,573,000 円 社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等 47,548,005,000 円 消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成28年度)に係る限度額の増額 18,895,000 円 消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成29年度)に係る限度額の増額 13,673,000 円
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	14,832,475	0	14,832,475	14,832,475	0	
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	6,804,000	79,445,274	86,249,274	24,206,485	62,042,789	限度額 92,214,000 円
官庁会計システム等保守管理	196,349,000	0	196,349,000	196,349,000	0	
事務機器借入れ	87,480	0	87,480	58,320	29,160	限度額 2,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額
電子調達システム運用	1,081,000	2,199,000	3,280,000	1,374,000	1,906,000	限度額 2,668,000 円
事務機器借入れ等	9,299,261	0	9,299,261	4,521,022	4,778,239	限度額 83,238,000 円
庁舎管理運営業務	4,402,599	23,877,453	28,280,052	8,938,924	19,341,128	限度額 58,691,000 円
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	363,115,188	0	363,115,188	121,038,396	242,076,792	
人事・給与関係業務情報システム改修等	507,000	0	507,000	507,000	0	
文書管理システム整備	1,058,000	20,000	1,078,000	850,000	228,000	限度額 20,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	1,269,000	1,269,000	421,000	848,000	限度額 1,402,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	2,064,899	2,064,899	1,218,449	846,450	限度額 2,314,000 円
情報セキュリティ監査委託事業	0	43,197,000	43,197,000	6,171,000	37,026,000	限度額 59,725,000 円
合 計	33,919,988,066	77,464,238,194	111,384,226,260	27,849,552,937	83,534,673,323	

(226) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(健康勘定)						
邦貨借入金	1,458,290,555,525	1,452,421,192,726	2,910,711,748,251	1,458,290,555,525	1,452,421,192,726	借入先 財政融資資金

令和元年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

令和元年度農林水産省所管

13010食料安定供給特別会計

歳入歳出決定計算書

13011 農業経営安定勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 303,532,436,691 円
 であって
 支出済歳出額は 224,912,081,667 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 78,620,355,024 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号。以下「法」という。)第8条第1項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
274,121,822,000	0	274,121,822,000	303,532,436,691	303,532,436,691	0	0	29,410,614,691

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
274,121,822,000	0	274,121,822,000	0	0	274,121,822,000	224,912,081,667	0	49,209,740,333	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	274,021,822,000	0	0	0	274,021,822,000	224,912,081,667	0	49,109,740,333
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	273,962,466,000	0	0	0	273,962,466,000	224,873,855,510	0	49,088,610,490
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,356,000	0	0	0	59,356,000	38,226,157	0	21,129,843
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他勘定より受入							
0101-00 食糧管理勘定より受入							
0101-01 食糧管理勘定より受入	92,029,667,000	92,029,667,000	92,029,667,000	0	0	0	
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	82,445,850,000	82,251,115,199	82,251,115,199	0	0	194,734,801	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,629,481,000	25,744,006,132	25,744,006,132	0	0	2,114,525,132	砂糖の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	20,000	34,971,203	34,971,203	0	0	34,951,203	
0401-01 弁償及違約金	10,000	5,245	5,245	0	0	4,755	
0401-02 雑収入	10,000	34,965,958	34,965,958	0	0	34,955,958	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	76,016,804,000	103,472,677,157	103,472,677,157	0	0	27,455,873,157	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	274,121,822,000	303,532,436,691	303,532,436,691	0	0	29,410,614,691	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	273,962,466,000	0	0	0	273,962,466,000	224,873,855,510	0	49,088,610,490	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったため、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	95,974,000	0	0	0	95,974,000	22,349,042	0	73,624,958	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	199,835,960,000	0	0	20,981,568,000	220,817,528,000	219,682,036,984	0	1,135,491,016	畑作物の直接支払交付金の交付対象数量が増加したため(目)農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金から20,981,568,000円流用
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	74,030,532,000	0	0	20,981,568,000	53,048,964,000	5,169,469,484	0	47,879,494,516	
02 事務取扱費業務助定へ繰入									
65061-306-22 業務助定へ繰入	59,356,000	0	0	0	59,356,000	38,226,157	0	21,129,843	不用額を生じたのは、業務助定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	274,121,822,000	0	0	0	274,121,822,000	224,912,081,667	0	49,209,740,333	

13012 食糧管理勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 532,124,271,975 円
 であって
 支出済歳出額は 514,866,844,339 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 17,257,427,636 円

の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 104,240,552,625 円
 であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 104,380,979,599 円
 となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
869,294,406,000	0	869,294,406,000	554,335,831,749	532,124,271,975	73,446,968	22,138,112,806	337,170,134,025

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
869,294,406,000	0	869,294,406,000	656,289,234	0	0	869,950,695,234	514,866,844,339	11,723,301,079	343,360,549,816	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,891,298,203 円 事故繰越額 8,832,002,876 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	126,425,581,000	0	0	0	0	126,425,581,000	90,000,489,796	0	36,425,091,204
65 食料安定供給関係費	657,868,825,000	656,289,234	0	0	0	658,525,114,234	424,866,354,543	11,723,301,079	221,935,458,612
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	467,435,719,000	656,289,234	0	0	0	468,092,008,234	295,137,306,025	2,891,298,203	170,063,404,006
	65 輸入飼料買入代金	46,911,357,000	0	0	0	0	46,911,357,000	4,801,067,426	0	42,110,289,574
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,529,741,000	0	0	0	0	37,529,741,000	23,686,886,215	8,832,002,876	5,010,851,909
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	92,029,667,000	0	0	0	0	92,029,667,000	92,029,667,000	0	0
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,962,341,000	0	0	0	0	13,962,341,000	9,211,427,877	0	4,750,913,123

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05	国債整理基金特別会計へ繰入	126,425,580,000	0	0	0	0	126,425,580,000	90,000,488,796	0	36,425,091,204
09	予備費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 食糧売払代							
0101-00 食糧売払代							
0101-01 食糧売払代	449,752,722,000	331,769,193,196	309,689,685,231	0	22,079,507,965	140,063,036,769	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸入食糧納付金							
0201-00 輸入食糧納付金							
0201-01 輸入食糧納付金	423,525,000	549,074,977	549,074,977	0	0	125,549,977	米穀等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他会計より受入							
0301-00 一般会計より受入							
0301-01 一般会計より受入	89,000,000,000	89,000,000,000	89,000,000,000	0	0	0	
0400-00 食糧証券収入							
0401-00 食糧証券収入							
0401-01 食糧証券収入	317,470,000,000	97,000,000,000	97,000,000,000	0	0	220,470,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(236) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	12,648,159,000	12,878,554,460	12,746,502,651	73,446,968	58,604,841	98,343,651	
0501-02 弁 償 及 違 約 金	11,130,336,000	11,215,721,211	11,142,274,243	73,446,968	0	11,938,243	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不 動 産 賃 付 料	37,504,000	37,884,004	37,884,004	0	0	380,004	
0501-05 延 納 利 子 収 入	153,581,000	212,329,663	153,724,822	0	58,604,841	143,822	
0501-06 指 定 預 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-07 雑 収 入	1,326,728,000	1,412,619,582	1,412,619,582	0	0	85,891,582	食糧証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	23,139,009,116	23,139,009,116	0	0	23,139,009,116	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	869,294,406,000	554,335,831,749	532,124,271,975	73,446,968	22,138,112,806	337,170,134,025	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 食 糧 買 入 費										
65061-203-09 食 糧 買 入 費	514,347,076,000	656,289,234	0	0	0	515,003,365,234	299,938,373,451	2,891,298,203	212,173,693,580	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食 糧 管 理 費	37,529,741,000	0	0	0	0	37,529,741,000	23,686,886,215	8,832,002,876	5,010,851,909	不用額を生じたのは、民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業内容の見直しによる事業計画の変更があったことにより、米穀安定供給活動支援対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流 通 業 務 取 扱 費	175,571,000	0	0	0	0	175,571,000	84,362,557	0	91,208,443	
65061-125-14 米 穀 販 売 ・ 管 理 業 務 委 託 費	27,493,127,000	0	0	0	0	27,493,127,000	18,184,789,230	8,832,002,876	476,334,894	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 米穀安定供給活動支援 対策費補助金	5,032,500,000	0	0	0	0	5,032,500,000	929,165,400	0	4,103,334,600	
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助 金	4,828,543,000	0	0	0	0	4,828,543,000	4,488,569,028	0	339,973,972	
03 交付金等他勘定へ繰入	105,992,008,000	0	0	0	0	105,992,008,000	101,241,094,877	0	4,750,913,123	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰 入	92,029,667,000	0	0	0	0	92,029,667,000	92,029,667,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	13,962,341,000	0	0	0	0	13,962,341,000	9,211,427,877	0	4,750,913,123	
04 融通証券等事務取扱費一 般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	126,425,580,000	0	0	0	0	126,425,580,000	90,000,488,796	0	36,425,091,204	不用額を生じたのは、前年度末における食糧証券の償還財源が予定を下回ったこと、当年度における食糧証券の発行割引料の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	869,294,406,000	656,289,234	0	0	0	869,950,695,234	514,866,844,339	11,723,301,079	343,360,549,816	

13013 農業再保険勘定

令和元年度における	
収納済歳入額は	72,940,384,600 円
であって	
支出済歳出額は	60,411,775,142 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	12,528,609,458 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	3,623,498,356 円
支払備金に相当する額	3,787,136,716 円
計	7,410,635,072 円
を控除すると	5,117,974,386 円
の剰余を生ずる。	

この剰余金は、法第 134 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
91,869,197,000	73,289,000	91,795,908,000	72,940,384,600	72,940,384,600	0	0	18,855,523,400

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
89,931,943,000	73,289,000	89,858,654,000	0	0	0	89,858,654,000	60,411,775,142	0	29,446,878,858	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	68,458,654,000	0	0	0	0	68,458,654,000	60,411,775,142	0	8,046,878,858
98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	23,040,063,000	0	0	0	0	23,040,063,000	18,994,178,445	0	4,045,884,555
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	44,031,106,000	0	0	0	0	44,031,106,000	40,192,478,579	0	3,838,627,421
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	435,782,000	0	0	0	0	435,782,000	421,548,000	0	14,234,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	951,703,000	0	0	0	0	951,703,000	803,570,118	0	148,132,882
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 農業再保険収入	70,395,908,000	72,487,834,480	72,487,834,480	0	0	2,091,926,480	
0101-00 再保険料							
0101-01 再保険料	2,454,847,000	1,164,179,182	1,164,179,182	0	0	1,290,667,818	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一般会計より受入	54,156,857,000	53,994,490,118	53,994,490,118	0	0	162,366,882	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	53,205,154,000	53,190,920,000	53,190,920,000	0	0	14,234,000	家畜共済損害防止事業交付金を要することが予定より少なかったため
0102-02 事務取扱費財源受入	951,703,000	803,570,118	803,570,118	0	0	148,132,882	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前年度繰越資金受入	13,784,204,000	17,329,165,180	17,329,165,180	0	0	3,544,961,180	
0103-01 未経過再保険料受入	8,527,628,000	9,772,601,928	9,772,601,928	0	0	1,244,973,928	農業経営収入保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支払備金受入	5,256,576,000	7,556,563,252	7,556,563,252	0	0	2,299,987,252	畑作物共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源があったこと等のため
0200-00 積立金より受入							
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	21,383,435,000	0	0	0	0	21,383,435,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	16,565,000	452,550,120	452,550,120	0	0	435,985,120	
0301-01 預託金利息収入	16,555,000	7,906,147	7,906,147	0	0	8,648,853	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-02 雑収入	10,000	444,643,973	444,643,973	0	0	444,633,973	農業共済組合連合会等交付金の返納金があったこと等のため
歳入合計	91,795,908,000	72,940,384,600	72,940,384,600	0	0	18,855,523,400	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業再保険費及交付金	67,506,951,000	0	0	0	0	67,506,951,000	59,608,205,024	0	7,898,745,976	不用額を生じたのは、農作物共済及び畑作物共済において共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	44,031,106,000	0	0	0	0	44,031,106,000	40,192,478,579	0	3,838,627,421	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	435,782,000	0	0	0	0	435,782,000	421,548,000	0	14,234,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	9,002,000	0	0	0	0	9,002,000	1,006,357	0	7,995,643	
65061-009-21 再 保 険 金	23,031,061,000	0	0	0	0	23,031,061,000	18,993,172,088	0	4,037,888,912	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	951,703,000	0	0	0	0	951,703,000	803,570,118	0	148,132,882	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	
歳 出 合 計	89,858,654,000	0	0	0	0	89,858,654,000	60,411,775,142	0	29,446,878,858	

13014 漁船再保険勘定

令和元年度における	
収納済歳入額は	10,641,888,480 円
であって	
支出済歳出額は	5,647,926,440 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	4,993,962,040 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	1,015,943,000 円
支払備金に相当する額	5,403,758 円
計	1,021,346,758 円
を控除すると	3,972,615,282 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により	
令和 2 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額	1,924,696,000 円
を令和 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし	
残額	2,047,919,282 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入										
歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(は減) (円)			
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
8,964,928,000	10,269,000	8,954,659,000	10,641,888,480	10,641,888,480	0	0	1,687,229,480			
2 歳 出										
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
7,866,870,000	10,269,000	7,856,601,000	0	0	0	7,856,601,000	5,647,926,440	0	2,208,674,560	
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
65 食料安定供給関係費	7,756,601,000	0	0	0	0	7,756,601,000	5,647,926,440	0	2,108,674,560	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事項別内訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	1,995,434,000	0	0	0	0	1,995,434,000	40,807,487	0	1,954,626,513
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	5,162,104,000	0	0	0	0	5,162,104,000	5,026,970,409	0	135,133,591

(244) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 漁船再保険勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02	事務取扱費業務勘定へ繰入	599,063,000	0	0	0	0	599,063,000	580,148,544	0	18,914,456
09	予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 漁船再保険収入	8,854,659,000	8,716,234,216	8,716,234,216	0	0	138,424,784	
0101-00 再保険料							
0101-01 再保険料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一般会計より受入	7,790,214,000	7,771,299,544	7,771,299,544	0	0	18,914,456	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,191,151,000	7,191,151,000	7,191,151,000	0	0	0	
0102-02 事務取扱費財源受入	599,063,000	580,148,544	580,148,544	0	0	18,914,456	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前年度繰越資金受入	1,064,435,000	944,934,672	944,934,672	0	0	119,500,328	
0103-01 未経過再保険料受入	980,900,000	940,449,000	940,449,000	0	0	40,451,000	漁船船主責任保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支払備金受入	83,535,000	4,485,672	4,485,672	0	0	79,049,328	漁船船主責任保険の前年度より繰り越された再保険金の支払財源がなかったこと等のため
0200-00 積立金より受入							
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	99,029,000	0	0	0	0	99,029,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0301-00 雑 収 入	971,000	958,490	958,490	0	0	12,510	
0301-01 預託金利息収入	961,000	958,490	958,490	0	0	2,510	
0301-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,924,695,774	1,924,695,774	0	0	1,924,695,774	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため
歳 入 合 計	8,954,659,000	10,641,888,480	10,641,888,480	0	0	1,687,229,480	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	7,157,538,000	0	0	0	0	7,157,538,000	5,067,777,896	0	2,089,760,104	不用額を生じたのは、普通損 害保険において保険事故が少 なかったこと、漁船船主責任 保険において保険事故がな かったこと等により、再保険 金を要することが少なかった こと等のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	5,162,104,000	0	0	0	0	5,162,104,000	5,026,970,409	0	135,133,591	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	4,905,000	0	0	0	0	4,905,000	0	0	4,905,000	
65061-009-21 再 保 険 金	1,990,529,000	0	0	0	0	1,990,529,000	40,807,487	0	1,949,721,513	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業務勘定へ繰入	599,063,000	0	0	0	0	599,063,000	580,148,544	0	18,914,456	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	7,856,601,000	0	0	0	0	7,856,601,000	5,647,926,440	0	2,208,674,560	

13015 漁業共済保険勘定

令和元年度における	
収納済歳入額は	11,701,799,611 円
であって	
支出済歳出額は	9,489,148,817 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	2,212,650,794 円
の剰余を生ずるが	
未経過保険料に相当する額	1,946,076,000 円
支払備金に相当する額	4,450,212,026 円
計	6,396,288,026 円
を控除すると	4,183,637,232 円
の不足を生ずる。	

この不足金は、補足すべき積立金がないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額() (円)	合 計 (円)					
11,737,867,000	8,822,000	11,729,045,000	11,701,799,611	11,701,799,611	0	0	27,245,389

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
10,051,716,000	8,822,000	10,042,894,000	0	0	0	10,042,894,000	9,489,148,817	0	553,745,183	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	9,942,894,000	0	0	0	0	9,942,894,000	9,489,148,817	0	453,745,183
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険費及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	4,233,496,000	0	0	0	0	4,233,496,000	4,225,896,806	0	7,599,194
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,596,819,000	0	0	0	0	5,596,819,000	5,164,330,190	0	432,488,810
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,579,000	0	0	0	0	112,579,000	98,921,821	0	13,657,179
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0100-00 漁業共済保険収入	11,729,025,000	11,701,333,531	11,701,333,531	0	0	27,691,469	
0101-00 保険料							
0101-01 保険料	10,000	0	0	0	0	10,000	
0102-00 一般会計より受入	10,075,468,000	9,629,322,011	9,629,322,011	0	0	446,145,989	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	9,962,889,000	9,530,400,190	9,530,400,190	0	0	432,488,810	漁業共済組合連合会交付金を要することが予定より少なかったため
0102-02 事務取扱費財源受入	112,579,000	98,921,821	98,921,821	0	0	13,657,179	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前年度繰越資金受入	1,653,547,000	2,072,011,520	2,072,011,520	0	0	418,464,520	
0103-01 未経過保険料受入	1,505,591,000	1,784,321,000	1,784,321,000	0	0	278,730,000	特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支払備金受入	147,956,000	287,690,520	287,690,520	0	0	139,734,520	漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	20,000	466,080	466,080	0	0	446,080	
0201-01 預託金利息収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0201-02 雑収入	10,000	466,080	466,080	0	0	456,080	
歳入合計	11,729,045,000	11,701,799,611	11,701,799,611	0	0	27,245,389	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	9,830,315,000	0	0	0	0	9,830,315,000	9,390,226,996	0	440,088,004	不用額を生じたのは、特定養殖共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,596,819,000	0	0	0	0	5,596,819,000	5,164,330,190	0	432,488,810	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,529,000	0	0	0	0	7,529,000	0	0	7,529,000	
65061-009-21 保 険 金	4,225,967,000	0	0	0	0	4,225,967,000	4,225,896,806	0	70,194	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業務勘定へ繰入	112,579,000	0	0	0	0	112,579,000	98,921,821	0	13,657,179	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	10,042,894,000	0	0	0	0	10,042,894,000	9,489,148,817	0	553,745,183	

13016 業 務 勘 定

令和元年度における
 収納済歳入額は 10,779,963,459 円
 であって
 支出済歳出額は 10,779,963,459 円
 である。
 したがって、歳入歳出の差額はない。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 141,632,740 円
 であるが
 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る
 損益計算上の損失 1,205,766 円
 を控除した後の損失は 140,426,974 円
 であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ
 ととして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
15,777,982,000	0	15,777,982,000	10,779,963,459	10,779,963,459	0	0	4,998,018,541

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
15,777,982,000	0	15,777,982,000	0	0	15,777,982,000	10,779,963,459	0	4,998,018,541	
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
65 食料安定供給関係費	15,577,982,000	0	0	0	15,577,982,000	10,779,963,459	0	4,798,018,541	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	14,777,493,000	0	0	0	14,777,493,000	10,043,764,266	0	4,733,728,734
	65 農業経営安定事業に必要な経費	52,666,000	0	0	0	52,666,000	31,528,762	0	21,137,238
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	296,811,000	0	0	0	296,811,000	253,658,431	0	43,152,569
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	451,012,000	0	0	0	451,012,000	451,012,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 他勘定より受入							
0101-00 他勘定より受入	15,777,422,000	10,732,294,517	10,732,294,517	0	0	5,045,127,483	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,356,000	38,226,157	38,226,157	0	0	21,129,843	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,962,341,000	9,211,427,877	9,211,427,877	0	0	4,750,913,123	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,024,992,000	803,570,118	803,570,118	0	0	221,421,882	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁船再保険勘定より受入	609,332,000	580,148,544	580,148,544	0	0	29,183,456	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	121,401,000	98,921,821	98,921,821	0	0	22,479,179	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	560,000	47,668,942	47,668,942	0	0	47,108,942	
0201-02 弁償及違約金	10,000	118,446	118,446	0	0	108,446	
0201-03 不用物品売払代	10,000	913,226	913,226	0	0	903,226	
0201-04 不動産貸付料	344,000	342,744	342,744	0	0	1,256	
0201-05 雑収入	196,000	176,526	176,526	0	0	19,474	
0201-01 国有財産売払収入	0	46,118,000	46,118,000	0	0	46,118,000	土地の売払いがあったため
歳入合計	15,777,982,000	10,779,963,459	10,779,963,459	0	0	4,998,018,541	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	15,577,982,000	0	0	0	15,577,982,000	10,779,963,459	0	4,798,018,541	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職員基本給	743,069,000	0	0	0	743,069,000	673,657,000	0	69,412,000	
65061-111-03 職員諸手当	399,937,000	0	0	0	399,937,000	360,216,705	0	39,720,295	
65061-111-04 超過勤務手当	151,336,000	0	0	0	151,336,000	54,804,568	0	96,531,432	
65061-111-05 委員手当	486,000	0	0	0	486,000	218,700	0	267,300	
65061-111-05 休職者給与	5,141,000	0	0	0	5,141,000	0	0	5,141,000	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	10,473,000	0	0	0	10,473,000	2,529,644	0	7,943,356	
65061-151-05 公務災害補償費	3,494,000	0	0	0	3,494,000	2,789,848	0	704,152	
65061-111-05 退職手当	147,477,000	0	0	0	147,477,000	65,249,166	0	82,227,834	
65089-111-05 児童手当	8,330,000	0	0	0	8,330,000	5,200,000	0	3,130,000	
65061-129-06 諸謝金	2,561,000	0	0	0	2,561,000	1,500,000	0	1,061,000	
65061-959-07 褒賞品費	124,000	0	0	0	124,000	112,750	0	11,250	
65061-122-08 職員旅費	24,563,000	0	0	0	24,563,000	11,436,508	0	13,126,492	
65061-122-08 赴任旅費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	580,501	0	879,499	
65061-122-08 委員等旅費	2,455,000	0	0	0	2,455,000	253,100	0	2,201,900	
65061-123-09 庁費	160,166,000	0	0	0	160,166,000	90,199,960	0	69,966,040	
65061-123-09 情報処理業務庁費	306,617,000	0	0	0	306,617,000	270,424,451	0	36,192,549	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	81,402,000	0	0	0	81,402,000	61,101,327	0	20,300,673	
65061-123-09 電子計算機等借料	5,909,000	0	0	0	5,909,000	5,209,291	0	699,709	
65199-133-09 消費税	12,757,079,000	0	0	0	12,757,079,000	8,447,865,800	0	4,309,213,200	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	266,106,000	0	0	0	266,106,000	238,549,946	0	27,556,054	
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	451,012,000	0	0	0	451,012,000	451,012,000	0	0	

(254) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	121,000	0	0	0	121,000	120,600	0	400	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	14,415,000	0	0	0	14,415,000	3,517,210	0	10,897,790	
65061-306-22 一般会計へ繰入	34,249,000	0	0	0	34,249,000	33,414,384	0	834,616	
09 予 備 費 (98110-959-)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	15,777,982,000	0	0	0	15,777,982,000	10,779,963,459	0	4,998,018,541	

13017 国営土地改良事業勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 26,038,437,107 円
 であって
 支出済歳出額は 24,561,611,709 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 1,476,825,398 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた
 法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
26,734,974,000	76,193,000	26,658,781,000	26,038,437,107	26,038,437,107	0	0	620,343,893

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
26,734,974,000	76,193,000	26,658,781,000	4,429,254,800	0	0	31,088,035,800	24,561,611,709	5,558,338,341	968,085,750	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,996,082,741 円 事故繰越額 562,255,600 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	7,052,516,000	0	0	0	0	7,052,516,000	6,681,258,235	0	371,257,765
40 (公共事業関係費)									
46 農林水産基盤整備事業費	19,306,265,000	4,429,254,800	0	0	0	23,735,519,800	17,880,353,474	5,558,338,341	296,827,985
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	11,663,523,000	4,429,254,800	0	0	0	16,092,777,800	10,478,574,855	5,558,338,341	55,864,604
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000
03 離島土地改良事業費	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
05 土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	1,987,298,000	0	0	0	0	1,987,298,000	1,777,548,896	0	209,749,104

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07	土地改良事業 費負担金等収 入一般会計へ 繰入	5,625,444,000	0	0	0	0	5,625,444,000	5,624,229,723	0	1,214,277
08	国債整理基金 特別会計へ繰 入	7,052,516,000	0	0	0	0	7,052,516,000	6,681,258,235	0	371,257,765
19	予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	11,396,807,000	10,412,082,567	10,412,082,567	0	0	984,724,433	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0200-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入							
0201-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入							
0201-01 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	12,811,960,000	12,803,503,245	12,803,503,245	0	0	8,456,755	
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							
0301-01 借 入 金	2,200,000,000	1,889,696,000	1,889,696,000	0	0	310,304,000	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入							
0501-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	15,064,000	10,419,025	10,419,025	0	0	4,644,975	公務員宿舎の入居戸数が予定よ り少なかったこと等のため

(258) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-03 物品売払代	1,582,000	1,567,865	1,567,865	0	0	14,135	
0501-04 雑入	209,933,000	3,044,532	3,044,532	0	0	206,888,468	損害賠償金がなかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	23,435,000	918,123,873	918,123,873	0	0	894,688,873	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	26,658,781,000	26,038,437,107	26,038,437,107	0	0	620,343,893	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	11,663,523,000	4,429,254,800	0	0	0	16,092,777,800	10,478,574,855	5,558,338,341	55,864,604	不用額を生じたのは、宿舍の借上戸数が予定を下回ったこと等により、管繕宿舍費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	7,180,121,000	3,435,517,600	0	0	0	10,615,638,600	6,468,683,461	4,125,388,341	21,566,798	
46052-204-00 総合農地防災事業費	4,371,232,000	993,737,200	0	0	0	5,364,969,200	3,931,849,748	1,432,950,000	169,452	
46052-204-00 管繕宿舍費	112,170,000	0	0	0	0	112,170,000	78,041,646	0	34,128,354	
02 北海道土地改良事業費										
46052-204-00 かんがい排水事業費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	不用額を生じたのは、施設機能監視制度における原因究明調査等を要しなかったため
03 離島土地改良事業費										
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	不用額を生じたのは、施設機能監視制度における原因究明調査等を要しなかったため
05 土地改良事業工事諸費	1,987,298,000	0	0	0	0	1,987,298,000	1,777,548,896	0	209,749,104	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	704,721,000	0	0	0	0	704,721,000	692,569,227	0	12,151,773	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-201-03 職 員 諸 手 当	405,475,000	0	0	0	0	405,475,000	400,883,077	0	4,591,923	
46052-201-04 超 過 勤 務 手 当	57,242,000	0	0	0	0	57,242,000	56,514,742	0	727,258	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	7,433,000	0	0	0	0	7,433,000	7,277,290	0	155,710	
46052-201-05 公務災害補償費	2,678,000	0	0	0	0	2,678,000	820,934	0	1,857,066	
46089-201-05 児 童 手 当	12,090,000	0	0	0	0	12,090,000	10,805,000	0	1,285,000	
46052-209-06 諸 謝 金	223,000	0	0	0	0	223,000	0	0	223,000	
46052-202-08 職 員 旅 費	29,681,000	0	0	0	0	29,681,000	11,299,098	0	18,381,902	
46052-202-08 日 額 旅 費	1,463,000	0	0	0	0	1,463,000	282,390	0	1,180,610	
46052-202-08 赴 任 旅 費	15,474,000	0	0	0	0	15,474,000	6,637,737	0	8,836,263	
46052-203-09 庁 費	4,580,000	0	0	0	0	4,580,000	2,476,315	0	2,103,685	
46052-203-09 情報処理業務庁費	12,385,000	0	0	0	0	12,385,000	12,269,008	0	115,992	
46052-203-09 車 両 費	13,961,000	0	0	0	0	13,961,000	9,016,606	0	4,944,394	
46052-203-09 用地処理事務費	157,000	0	0	0	0	157,000	103,985	0	53,015	
46052-203-09 工 事 雑 費	352,729,000	0	0	0	0	352,729,000	208,075,180	0	144,653,820	
46199-203-09 自 動 車 重 量 税	997,000	0	0	0	0	997,000	622,300	0	374,700	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	362,337,000	0	0	0	0	362,337,000	357,716,169	0	4,620,831	
46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	17,000	0	0	0	0	17,000	15,300	0	1,700	
46052-959-18 賠償償還及払戻金	3,200,000	0	0	0	0	3,200,000	164,538	0	3,035,462	
46052-306-22 一般会計へ繰入	455,000	0	0	0	0	455,000	0	0	455,000	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	5,625,444,000	0	0	0	0	5,625,444,000	5,624,229,723	0	1,214,277	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	7,052,516,000	0	0	0	0	7,052,516,000	6,681,258,235	0	371,257,765	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った ため
19 予 備 費 (98110-959-)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	26,658,781,000	4,429,254,800	0	0	0	31,088,035,800	24,561,611,709	5,558,338,341	968,085,750	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	224,860,221,620	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	92,029,667,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	38,226,157	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	13,633,890	交 付 金 等 財 源 受 入	82,251,115,199
		独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	25,744,006,132
		雑 収 入	5,245
		雑 益	34,965,958
		本 年 度 損 失	24,852,322,133
合 計	224,912,081,667	合 計	224,912,081,667

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	78,620,700,484	繰 越 利 益	103,473,022,617
現 金 預 金	78,620,355,024		
未 収 金	345,460		
本 年 度 損 失	24,852,322,133		
合 計	103,473,022,617	合 計	103,473,022,617

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (令和2年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件		345,460
流 動 資 産			78,620,700,484	資 産 合 計			78,620,700,484
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			78,620,355,024	負 債 合 計			0
未 収 金				正 味 財 産			78,620,700,484

食糧管理勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
主	要 食 糧 売 上 原 価		286,556,558,872	主	要 食 糧 売 上 高		304,249,981,314
輸	入 飼 料 売 上 原 価		4,801,067,426	輸	入 飼 料 売 上 高		4,832,159,600
主	要 食 糧 事 業 管 理 費		23,686,886,215	輸	入 食 糧 納 付 金		549,074,977
減	価 償 却 費		20,497,278	雑	収 入		1,071,697,555
農	業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入		92,029,667,000	雑	益		5,648,425
業	務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		7,780,468,277	本	年 度 損 失		104,240,552,625
食	糧 証 券 発 行 諸 費		489,796				
雑	損		73,479,632				
合	計		414,949,114,496	合	計		414,949,114,496

食糧管理勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	244,875,145,788	流動負債	100,472,286,622
現金預金	17,257,427,636	前受金	1,262,508,166
売掛金	27,548,168,274	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,174,169,000
未収金	6,600,933,453	食糧証券発行高	97,000,000,000
前払金	6,180,263,272	前受収益	35,609,456
国内米	60,554,552,244	資 金	250,389,008,933
外国米	15,689,257,407		
貸付米	111,044,543,502		
固定資産	1,511,743,988		
土地	409,375,890		
立木竹	305,877		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,267,197,237		
業務勘定へ長期繰入金	793,084,561		
本年度損失	104,240,552,625		
固定資産評価差損	233,853,154		
合 計	350,861,295,555	合 計	350,861,295,555

食糧管理勘定

財 産 目 録 (令和2年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					244,875,145,788	倉庫用建物	建面積 3,581 m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	840,331,937	300,625,847	
現 金 預 金						そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,867,535	119,782	
預 金					17,257,427,636	工 作 物					8,232,031
売 掛 金					27,548,168,274	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
国内米売払代				3,911,038		冷 暖 房 装 置		37,530,009	37,511,006	19,003	
外国米売払代				5,743,819,948		通 風 装 置		8,015,512	7,874,381	141,131	
外国麦売払代				21,800,437,288		そ の 他		312,213,226	304,141,340	8,071,886	
未 収 金					6,600,933,453	業務勘定へ長期繰入金					793,084,561
弁償及違約金				4,743,180		固定資産評価差損					233,853,154
延納利子収入				2,600,825,799		資 産 合 計					246,620,742,930
雑 入				3,995,364,474		負 債 の 部					
前 払 金					6,180,263,272	流 動 負 債					100,472,286,622
国内米	973,957,773 kg				60,554,552,244	前 受 金					1,262,508,166
外国米	642,087,048				15,689,257,407	業務勘定へ消費税繰入未済金					2,174,169,000
貸付米	606,076,234				111,044,543,502	食糧証券発行高					97,000,000,000
固 定 資 産					1,511,743,988	前 受 収 益					35,609,456
土 地						負 債 合 計					100,472,286,622
倉庫用敷地	10,830m ²				409,375,890	正 味 財 産					146,148,456,308
立 木 竹	9本				305,877						

農業再保険勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
再	保	險	金	再	保	險	料
							13,739,126,335
農	業	再	保	農	業	共	済
			18,993,172,088			組	合
払	戻	金	1,006,357	一	般	會	計
						よ	り
農	業	共	済	組	合	連	合
			40,614,026,579			會	等
農	業	共	済	組	合	連	合
			40,192,478,579			會	等
家	畜	共	済	損	害	防	止
			421,548,000			事	業
業	務	勘	定	へ	事	務	取
			803,570,118			扱	経
次	年	度	繰	越	支	払	備
			3,787,136,716			金	
次	年	度	繰	越	未	経	過
			3,623,498,356			再	保
本	年	度	利	益	利	子	収
			5,116,028,118			入	
				雑	収	入	
							444,643,973
				前	年	度	繰
						越	支
						払	備
						金	
				前	年	度	繰
						越	未
						経	過
						再	保
						險	料
							9,772,601,928
合	計		72,938,438,332	合	計		72,938,438,332

農業再保険勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
現金預金	195,183,663,607	支払備金	3,787,136,716
未収再保険料	7,521,508	未経過再保険料	3,623,498,356
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	164,564,521,925
		本年度利益	5,116,028,118
合計	195,191,185,115	合計	195,191,185,115

漁船再保険勘定

損益計算書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 險 金		再 保 險 料	
漁 船 再 保 險 金	40,807,487	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,164,180,591
漁 船 保 險 組 合 交 付 金	5,026,970,409	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	580,148,544	漁 船 保 險 組 合 交 付 金 見 合 受 入	5,026,970,409
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,403,758	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	1,015,943,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	580,148,544
本 年 度 利 益	2,047,919,508	利 子 収 入	958,490
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,485,672
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	940,449,000
合 計	8,717,192,706	合 計	8,717,192,706

漁船再保険勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	10,704,642,141	支 払 備 金	5,403,758
繰 越 損 失	7,647,190,682	未 経 過 再 保 険 料	1,015,943,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	15,282,566,557
		本 年 度 利 益	2,047,919,508
合 計	18,351,832,823	合 計	18,351,832,823

(注) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第34条第2項の規定による一般会計への令和元年度繰入額2,353,661,997円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
保	険	金		保	険	料	
	漁業共済保険金		4,225,896,806		一般会計より漁業共済保険料見合受入		4,366,070,000
	漁業共済組合連合会交付金		5,164,330,190		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入		
	業務勘定へ事務取扱経費繰入		98,921,821		漁業共済組合連合会交付金見合受入		5,164,330,190
	次年度繰越支払備金		4,450,212,026		一般会計より受入		
	次年度繰越未経過保険料		1,946,076,000		事務取扱費財源受入		98,921,821
					雑収入		466,080
					前年度繰越支払備金		689,553,847
					前年度繰越未経過保険料		1,784,321,000
					本年度損失		3,781,773,905
合	計		15,885,436,843	合	計		15,885,436,843

漁業共済保険勘定

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	2,212,650,794	支 払 備 金	4,450,212,026
繰 越 損 失	25,786,931,873	未 経 過 保 険 料	1,946,076,000
本 年 度 損 失	3,781,773,905	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	25,385,068,546
合 計	31,781,356,572	合 計	31,781,356,572

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	8,612,804,666	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	38,226,157
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	31,528,762	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,780,468,277
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	253,658,431	農 業 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	803,570,118
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	451,012,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	580,148,544
減 価 償 却 費	3,824,723	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	98,921,821
資 産 除 却 損	137,808,017	雑 収 入	47,567,862
		雑 益	101,080
		本 年 度 損 失	141,632,740
合 計	9,490,636,599	合 計	9,490,636,599

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	2,185,381,063	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,174,169,000	未 払 消 費 税	2,174,169,000
未 収 金	11,212,063	固 定 負 債	
固 定 資 産	500,020,979	食糧管理勘定より長期受入金	793,084,561
土 地	442,173,328	繰 越 利 益	5,274,501
立 木 竹	3,421,798		
建 物	362,069,624		
工 作 物	152,966,738		
機 械 器 具	12,105,924		
減 価 償 却 累 計 額	472,716,433		
本 年 度 損 失	141,632,740		
固 定 資 産 評 価 差 損	145,493,280		
合 計	2,972,528,062	合 計	2,972,528,062

業 務 勘 定

財 産 目 録 (令和2年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		5,023,029	5,023,010	19	
流 動 資 産					2,185,381,063	冷 暖 房 装 置		33,217,272	33,079,750	137,522	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,174,169,000	通 風 装 置		2,857,723	2,857,716	7	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		111,868,714	111,314,302	554,412	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					4,164,936
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	512,799	96,201	
固 定 資 産					500,020,979	雑 機 器	6	11,496,924	7,428,189	4,068,735	
土 地					442,173,328	固定資産評価差損					145,493,280
庁舎用敷地	m ² 14,119			435,803,461		資 産 合 計					2,830,895,322
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		流 動 負 債					
立 木 竹	21本				3,421,798	未 払 消 費 税					2,174,169,000
建 物					49,568,957	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 1,631 3,396	355,874,401	306,305,447	49,568,954		食糧管理勘定より長期受入金					793,084,561
そ の 他	建面積 延面積 102 102	6,195,223	6,195,220	3		負 債 合 計					2,967,253,561
工 作 物					691,960	正 味 財 産					136,358,239

農業再保険勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差				
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	
積立金										
財政融資資金預託金										
約定期間3月以上1年未満	182,655,054,149	178,639,663,676	164,467,002,859	169,951,988,643	166,648,310,923	増 4,015,390,473	増 14,172,660,817	減 5,484,985,784	増 3,303,677,720	

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が5,117,974,386円ある。

2 平成27年度から平成29年度までは、農業災害補償法の一部を改正する法律(平成29年法律第74号。以下「改正法」という。)附則第21条の規定による改正前の法に基づく農業共済再保険勘定の各年度末実績額である。

3 農業再保険勘定においては、法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和元年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第21条の規定による改正前の法に基づく農業共済再保険勘定における平成29年度の再保険金の支払実績等並びに農業再保険勘定における平成30年度及び令和元年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約120%となる。

漁船再保険勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	0
約定期間3年以上1年未満	176,465,086	176,465,086	176,465,086	176,465,086	0	0	0	0	増 176,465,086
約定期間1年以上3年未満	2,826,406,239	2,546,229,184	2,546,229,184	2,546,229,184	176,465,086	増 280,177,055	0	0	増 2,369,764,098
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	2,546,229,184	0	0	0	減 2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	2,707,808,776	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	減 280,177,055	0	0	0

(注) 漁船再保険勘定においては、法第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和元年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和元年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、令和元年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	161,389,008,933	(損 益 整 理)	
		本 年 度 損 () 益	104,380,979,599
(受 入)		食 糧 管 理 勘 定	104,240,552,625
一 般 会 計 よ り 受 入	89,000,000,000	業 務 勘 定	140,426,974
計	89,000,000,000	計	104,380,979,599
		差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	146,008,029,334

- (注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第132条第2項の規定により整理することとしたものである。
- 2 法第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 業務勘定の損失額 140,426,974 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額 141,632,740 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費 1,205,766 円を控除している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金 (円)
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計より 受入 (円)	土地改良事業 費負担金等 収入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 剰余金 受入 (円)	計 (円)		
1 土地改良事業費	10,478,574,855	1,777,548,896	9,332,680,305	21,588,804,056	10,412,082,567	9,758,887,284	1,889,696,000	15,031,422	871,267,220	22,946,964,493	1,358,160,437	
(1) かんがい排水事業												
鳴瀬川(一期)	0	0	64,265,075	64,265,075	0	65,636,207	0	0	0	65,636,207	1,371,132	
隈戸川	0	0	354,794,780	354,794,780	0	363,181,398	0	0	0	363,181,398	8,386,618	
馬淵川沿岸(一期)	0	0	7,771,871	7,771,871	0	10,185,987	0	0	0	10,185,987	2,414,116	
大崎	0	0	43,042,394	43,042,394	0	44,398,909	0	0	0	44,398,909	1,356,515	
鳴瀬川(二期)	0	0	40,659,724	40,659,724	0	43,964,101	0	0	0	43,964,101	3,304,377	
北総中央	553,600,270	181,365,768	352,928,737	1,087,894,775	609,887,338	361,516,372	135,100,000	631,153	64,189,626	1,171,324,489	83,429,714	
霞ヶ浦用水(二期)	0	0	37,923,047	37,923,047	0	46,929,029	0	0	0	46,929,029	9,005,982	
那珂川沿岸(一期)	527,518,894	127,651,309	139,488,833	794,659,036	859,117,045	151,747,559	173,796,000	642,855	164,087,261	1,349,390,720	554,731,684	
両総	0	0	570,547,528	570,547,528	0	587,122,785	0	0	0	587,122,785	16,575,257	
那珂川沿岸(二期)	2,105,576,049	254,388,454	150,388,662	2,510,353,165	2,005,075,352	156,562,789	448,000,000	808,182	222,036,566	2,832,482,889	322,129,724	
柏崎周辺(一期)	0	0	10,153,127	10,153,127	0	11,557,727	0	0	0	11,557,727	1,404,600	
柏崎周辺(二期)	1,269,455,321	198,842,206	184,230,152	1,652,527,679	1,144,264,194	188,150,089	283,600,000	2,356,338	48,210,280	1,666,580,901	14,053,222	
新矢作川用水	0	0	269,377,492	269,377,492	0	280,765,217	0	0	0	280,765,217	11,387,725	
宮川用水第二期	0	0	286,625,590	286,625,590	0	302,324,904	0	0	0	302,324,904	15,699,314	
道前道後平野(二期)	0	0	35,389,354	35,389,354	0	37,253,476	0	0	0	37,253,476	1,864,122	
岡山南部	0	0	60,445,860	60,445,860	0	63,146,849	0	0	0	63,146,849	2,700,989	
筑後川下流	0	0	1,839,871,022	1,839,871,022	0	1,843,916,502	0	0	0	1,843,916,502	4,045,480	

(278) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金 (円)
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度 剰余金 (円)	計 (円)		
大野川上流	1,395,418,075	205,255,540	54,834,041	1,655,507,656	1,283,301,720	65,048,172	276,400,000	2,813,956	43,746,283	1,671,310,131	15,802,475	
川辺川	662,621,481	241,431,911	8,158,369	912,211,761	754,137,386	8,320,474	98,100,000	1,780,203	57,535,678	919,873,741	7,661,980	
都城盆地	0	0	85,585,213	85,585,213	0	95,025,193	0	0	0	95,025,193	9,439,980	
尾鈴	0	0	168,157,446	168,157,446	0	179,421,322	0	0	0	179,421,322	11,263,876	
曾於南部(二期)	0	0	10,539,700	10,539,700	0	12,685,547	0	0	0	12,685,547	2,145,847	
西諸(一期)	0	0	280,616,501	280,616,501	0	291,613,289	0	0	0	291,613,289	10,996,788	
曾於北部(一期)	0	0	90,953,475	90,953,475	0	100,060,697	0	0	0	100,060,697	9,107,222	
肝属中部(一期)	0	0	3,151,130,865	3,151,130,865	0	3,156,868,613	0	58,320	0	3,156,926,933	5,796,068	
計	6,514,190,090	1,208,935,188	8,297,878,858	16,021,004,136	6,655,783,035	8,467,403,207	1,414,996,000	9,091,007	599,805,694	17,147,078,943	1,126,074,807	
(2) 農用地再編 整備事業												
いさわ南部	0	0	15,687,728	15,687,728	0	17,008,225	0	0	0	17,008,225	1,320,497	
(3) 総合農地防 災事業												
白根郷	0	0	26,533,086	26,533,086	0	28,398,519	0	0	0	28,398,519	1,865,433	
新濃尾(一期)	0	0	111,169,276	111,169,276	0	119,228,277	0	0	0	119,228,277	8,059,001	
吉野川下流域	1,419,679,408	361,719,276	657,660,853	2,439,059,537	1,488,862,173	890,536,909	0	3,383,822	255,461,667	2,638,244,571	199,185,034	
香川	0	0	23,217,765	23,217,765	0	25,363,573	0	0	0	25,363,573	2,145,808	
那賀川(一期)	2,544,705,357	206,894,432	56,424,261	2,808,024,050	2,267,437,359	61,685,330	474,700,000	2,556,593	15,999,859	2,822,379,141	14,355,091	
佐賀中部	0	0	144,108,478	144,108,478	0	149,263,244	0	0	0	149,263,244	5,154,766	
計	3,964,384,765	568,613,708	1,019,113,719	5,552,112,192	3,756,299,532	1,274,475,852	474,700,000	5,940,415	271,461,526	5,782,877,325	230,765,133	
2 北海道土地改良 事業費	0	0	2,554,777,900	2,554,777,900	0	2,604,523,682	0	0	0	2,604,523,682	49,745,782	
(1) かんがい排 水事業												
空知中央	0	0	66,915,508	66,915,508	0	69,061,319	0	0	0	69,061,319	2,145,811	
樺戸	0	0	51,653,402	51,653,402	0	53,109,893	0	0	0	53,109,893	1,456,491	

(280) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源						差引剰余金 (円)
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
羽地大川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	53,971,680	0	0	0	53,971,680	0
5消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	46,856,653	46,856,653	46,856,653
合計	10,478,574,855	1,777,548,896	12,305,487,958	24,561,611,709	10,412,082,567	12,803,503,245	1,889,696,000	15,031,422	918,123,873	26,038,437,107	1,476,825,398

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

工事別区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
1 土地改良事業費	28,577,029,128	1,889,696,000	30,466,725,128	4,369,079,548	26,097,645,580	
(1) かんがい排水事業						
鳴瀬川(一期)	205,327,748	0	205,327,748	61,666,409	143,661,339	
隈戸川	586,622,185	0	586,622,185	152,874,818	433,747,367	
馬淵川沿岸(一期)	22,722,289	0	22,722,289	7,476,481	15,245,808	
大崎	145,849,848	0	145,849,848	41,227,344	104,622,504	
鳴瀬川(二期)	131,376,752	0	131,376,752	39,002,436	92,374,316	
北総中央	2,758,806,423	135,100,000	2,893,906,423	339,228,435	2,554,677,988	
霞ヶ浦用水(二期)	110,874,007	0	110,874,007	36,481,685	74,392,322	
那珂川沿岸(一期)	921,045,105	173,796,000	1,094,841,105	133,901,903	960,939,202	
両総	2,890,830,238	0	2,890,830,238	545,431,799	2,345,398,439	
那珂川沿岸(二期)	1,722,952,021	448,000,000	2,170,952,021	144,205,701	2,026,746,320	
柏崎周辺(一期)	35,385,208	0	35,385,208	9,716,196	25,669,012	
柏崎周辺(二期)	2,469,243,599	283,600,000	2,752,843,599	177,031,285	2,575,812,314	
新矢作川用水	1,013,834,742	0	1,013,834,742	257,460,253	756,374,489	
宮川用水第二期	1,116,422,155	0	1,116,422,155	273,852,670	842,569,485	
道前道後平野(二期)	138,906,535	0	138,906,535	33,705,567	105,200,968	
岡山南部	442,072,836	0	442,072,836	58,203,161	383,869,675	
筑後川下流	1,582,926,575	0	1,582,926,575	184,176,694	1,398,749,881	
大野川上流	1,775,408,269	276,400,000	2,051,808,269	52,800,979	1,999,007,290	

(282) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
川 辺 川	223,410,228	98,100,000	321,510,228	7,917,592	313,592,636	
都 城 盆 地	297,772,104	0	297,772,104	81,892,059	215,880,045	
尾 鈴	761,505,555	0	761,505,555	160,168,256	601,337,299	
曾 於 南 部(二期)	30,814,471	0	30,814,471	10,139,111	20,675,360	
西 諸(一期)	1,719,811,502	0	1,719,811,502	266,435,601	1,453,375,901	
曾 於 北 部(一期)	346,194,065	0	346,194,065	86,778,834	259,415,231	
肝 属 中 部(一期)	1,565,901,738	0	1,565,901,738	218,451,551	1,347,450,187	
計	23,016,016,198	1,414,996,000	24,431,012,198	3,380,226,820	21,050,785,378	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	57,866,857	0	57,866,857	14,979,129	42,887,728	
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	77,573,663	0	77,573,663	25,524,629	52,049,034	
新 濃 尾(一期)	358,760,201	0	358,760,201	106,641,975	252,118,226	
吉 野 川 下 流 域	3,044,075,096	0	3,044,075,096	627,700,126	2,416,374,970	
香 川	67,880,797	0	67,880,797	22,335,315	45,545,482	
那 賀 川(一期)	1,466,061,501	474,700,000	1,940,761,501	53,683,790	1,887,077,711	
佐 賀 中 部	488,794,815	0	488,794,815	137,987,764	350,807,051	
計	5,503,146,073	474,700,000	5,977,846,073	973,873,599	5,003,972,474	
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
空 知 中 央	195,638,035	0	195,638,035	64,372,213	131,265,822	
樺 戸	214,540,872	0	214,540,872	49,351,534	165,189,338	
樺 戸(二期)	4,352,429,676	0	4,352,429,676	846,466,963	3,505,962,713	
当 別	163,184,407	0	163,184,407	21,363,637	141,820,770	
篠 津 中 央 二 期	2,605,080,657	0	2,605,080,657	337,319,032	2,267,761,625	

工 事 別 区 分	既年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空知中央用水	175,626,153	0	175,626,153	42,415,853	133,210,300	
安平川(一期)	9,433,770	0	9,433,770	3,104,062	6,329,708	
雄武中央(一期)	44,898,471	0	44,898,471	14,773,272	30,125,199	
美 蔓	1,698,150,335	0	1,698,150,335	295,019,819	1,403,130,516	
計	9,458,982,376	0	9,458,982,376	1,674,186,385	7,784,795,991	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	590,193,261	0	590,193,261	128,402,222	461,791,039	
佐 渡(二期)	513,738,286	0	513,738,286	112,032,534	401,705,752	
徳之島用水(一期)	650,601,554	0	650,601,554	106,758,792	543,842,762	
計	1,754,533,101	0	1,754,533,101	347,193,548	1,407,339,553	
合 計	39,790,544,605	1,889,696,000	41,680,240,605	6,390,459,481	35,289,781,124	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計			負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)
	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)						
1 土地改良事業費	33,516,101,506	0	33,516,101,506	5,067,718,510	280,405,404	5,348,123,914	38,583,820,016	280,405,404	38,864,225,420	9,478,481,880	280,405,404	9,758,887,284	29,105,338,136	0	29,105,338,136
かんがい排水事業	28,372,314,574	0	28,372,314,574	4,221,071,413	232,049,873	4,453,121,286	32,593,385,987	232,049,873	32,825,435,860	8,235,353,334	232,049,873	8,467,403,207	24,358,032,653	0	24,358,032,653
馬淵川沿岸(一期)	29,780,338	0	29,780,338	0	387,144	387,144	29,780,338	387,144	30,167,482	9,798,843	387,144	10,185,987	19,981,495	0	19,981,495
鳴瀬川(一期)	209,622,467	0	209,622,467	0	2,653,339	2,653,339	209,622,467	2,653,339	212,275,806	62,982,868	2,653,339	65,636,207	146,639,599	0	146,639,599
大 崎	150,087,793	0	150,087,793	0	1,869,042	1,869,042	150,087,793	1,869,042	151,956,835	42,529,867	1,869,042	44,398,909	107,557,926	0	107,557,926
鳴瀬川(二期)	141,296,061	0	141,296,061	0	1,785,193	1,785,193	141,296,061	1,785,193	143,081,254	42,178,908	1,785,193	43,964,101	99,117,153	0	99,117,153
隈 戸 川	2,026,556,886	0	2,026,556,886	0	77,492,164	77,492,164	2,026,556,886	77,492,164	2,104,049,050	285,689,234	77,492,164	363,181,398	1,740,867,652	0	1,740,867,652
霞ヶ浦用水(二期)	137,204,415	0	137,204,415	0	1,783,657	1,783,657	137,204,415	1,783,657	138,988,072	45,145,372	1,783,657	46,929,029	92,059,043	0	92,059,043
両 総	2,985,321,589	0	2,985,321,589	0	25,985,356	25,985,356	2,985,321,589	25,985,356	3,011,306,945	561,137,429	25,985,356	587,122,785	2,424,184,160	0	2,424,184,160
北 総 中 央	2,751,339,172	0	2,751,339,172	53,208,823	14,140,352	67,349,175	2,804,547,995	14,140,352	2,818,688,347	347,376,020	14,140,352	361,516,372	2,457,171,975	0	2,457,171,975
那珂川沿岸(一期)	900,454,673	0	900,454,673	79,843,403	6,203,733	86,047,136	980,298,076	6,203,733	986,501,809	145,543,826	6,203,733	151,747,559	834,754,250	0	834,754,250
那珂川沿岸(二期)	1,409,892,658	0	1,409,892,658	339,206,055	6,447,951	345,654,006	1,749,098,713	6,447,951	1,755,546,664	150,114,838	6,447,951	156,562,789	1,598,983,875	0	1,598,983,875
柏崎周辺(一期)	39,809,930	0	39,809,930	0	493,161	493,161	39,809,930	493,161	40,303,091	11,064,566	493,161	11,557,727	28,745,364	0	28,745,364
柏崎周辺(二期)	2,115,803,204	0	2,115,803,204	1,080,689,964	7,368,089	1,088,058,053	3,196,493,168	7,368,089	3,203,861,257	180,782,000	7,368,089	188,150,089	3,015,711,168	0	3,015,711,168
新矢作川用水	1,052,257,766	0	1,052,257,766	0	12,391,713	12,391,713	1,052,257,766	12,391,713	1,064,649,479	268,373,504	12,391,713	280,765,217	783,884,262	0	783,884,262
宮川用水第二期	1,182,339,286	0	1,182,339,286	0	13,452,558	13,452,558	1,182,339,286	13,452,558	1,195,791,844	288,872,346	13,452,558	302,324,904	893,466,940	0	893,466,940
道前道後平野(二期)	146,017,731	0	146,017,731	0	1,768,654	1,768,654	146,017,731	1,768,654	147,786,385	35,484,822	1,768,654	37,253,476	110,532,909	0	110,532,909
岡 山 南 部	454,795,297	0	454,795,297	0	2,345,950	2,345,950	454,795,297	2,345,950	457,141,247	60,800,899	2,345,950	63,146,849	393,994,398	0	393,994,398

農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定 (285)

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計			回 収 額			差 引 残 額		
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
曾於南部(二期)	37,088,196	0	37,088,196	0	482,147	482,147	37,088,196	482,147	37,570,343	12,203,400	482,147	12,685,547	24,884,796	0	24,884,796
都 城 盆 地	326,076,831	0	326,076,831	0	4,059,290	4,059,290	326,076,831	4,059,290	330,136,121	90,965,903	4,059,290	95,025,193	235,110,928	0	235,110,928
曾於北部(一期)	399,422,799	0	399,422,799	0	4,659,146	4,659,146	399,422,799	4,659,146	404,081,945	95,401,551	4,659,146	100,060,697	304,021,248	0	304,021,248
尾 鈴	800,484,931	0	800,484,931	0	8,460,087	8,460,087	800,484,931	8,460,087	808,945,018	170,961,235	8,460,087	179,421,322	629,523,696	0	629,523,696
筑後川下流	3,134,164,554	0	3,134,164,554	984,084,332	10,732,372	994,816,704	4,118,248,886	10,732,372	4,128,981,258	1,833,184,130	10,732,372	1,843,916,502	2,285,064,756	0	2,285,064,756
大野川上流	1,058,144,486	0	1,058,144,486	1,603,257,570	2,262,780	1,605,520,350	2,661,402,056	2,262,780	2,663,664,836	62,785,392	2,262,780	65,048,172	2,598,616,664	0	2,598,616,664
川 辺 川	171,064,994	0	171,064,994	62,310,618	251,454	62,562,072	233,375,612	251,454	233,627,066	8,069,020	251,454	8,320,474	225,306,592	0	225,306,592
西 諸(一期)	2,212,199,821	0	2,212,199,821	0	14,707,535	14,707,535	2,212,199,821	14,707,535	2,226,907,356	276,905,754	14,707,535	291,613,289	1,935,294,067	0	1,935,294,067
肝属中部(一期)	4,501,088,696	0	4,501,088,696	18,470,648	9,867,006	28,337,654	4,519,559,344	9,867,006	4,529,426,350	3,147,001,607	9,867,006	3,156,868,613	1,372,557,737	0	1,372,557,737
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	62,204,096	0	62,204,096	0	763,302	763,302	62,204,096	763,302	62,967,398	16,244,923	763,302	17,008,225	45,959,173	0	45,959,173
総合農地防災事業	5,081,582,836	0	5,081,582,836	846,647,097	47,592,229	894,239,326	5,928,229,933	47,592,229	5,975,822,162	1,226,883,623	47,592,229	1,274,475,852	4,701,346,310	0	4,701,346,310
白 根 郷	83,027,547	0	83,027,547	0	1,079,358	1,079,358	83,027,547	1,079,358	84,106,905	27,319,161	1,079,358	28,398,519	55,708,386	0	55,708,386
新 濃 尾(一期)	382,565,639	0	382,565,639	0	4,835,783	4,835,783	382,565,639	4,835,783	387,401,422	114,392,494	4,835,783	119,228,277	268,173,145	0	268,173,145
香 川	74,154,405	0	74,154,405	0	964,007	964,007	74,154,405	964,007	75,118,412	24,399,566	964,007	25,363,573	49,754,839	0	49,754,839
吉野川下流域	3,198,716,106	0	3,198,716,106	199,936,444	31,427,548	231,363,992	3,398,652,550	31,427,548	3,430,080,098	859,109,361	31,427,548	890,536,909	2,539,543,189	0	2,539,543,189
那 賀 川(一期)	837,417,923	0	837,417,923	646,710,653	2,949,730	649,660,383	1,484,128,576	2,949,730	1,487,078,306	58,735,600	2,949,730	61,685,330	1,425,392,976	0	1,425,392,976
佐 賀 中 部	505,701,216	0	505,701,216	0	6,335,803	6,335,803	505,701,216	6,335,803	512,037,019	142,927,441	6,335,803	149,263,244	362,773,775	0	362,773,775
2 北海道土地改良 事業費	10,491,188,443	0	10,491,188,443	466,452,303	88,129,315	554,581,618	10,957,640,746	88,129,315	11,045,770,061	2,516,394,367	88,129,315	2,604,523,682	8,441,246,379	0	8,441,246,379
かんがい排水事業	10,489,909,518	0	10,489,909,518	466,452,303	88,065,398	554,517,701	10,956,361,821	88,065,398	11,044,427,219	2,515,988,681	88,065,398	2,604,054,079	8,440,373,140	0	8,440,373,140
空 知 中 央	201,911,654	0	201,911,654	0	2,624,851	2,624,851	201,911,654	2,624,851	204,536,505	66,436,468	2,624,851	69,061,319	135,475,186	0	135,475,186
空知中央用水	179,958,319	0	179,958,319	0	2,196,733	2,196,733	179,958,319	2,196,733	182,155,052	43,686,273	2,196,733	45,883,006	136,272,046	0	136,272,046
樺 戸	219,767,067	0	219,767,067	0	2,362,549	2,362,549	219,767,067	2,362,549	222,129,616	50,747,344	2,362,549	53,109,893	169,019,723	0	169,019,723

(286) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計			負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)						
当 別	204,337,935	0	204,337,935	0	1,227,303	1,227,303	204,337,935	1,227,303	205,565,238	27,037,566	1,227,303	28,264,869	177,300,369	0	177,300,369
樺 戸(二期)	4,387,712,160	0	4,387,712,160	0	39,058,500	39,058,500	4,387,712,160	39,058,500	4,426,770,660	852,092,809	39,058,500	891,151,309	3,535,619,351	0	3,535,619,351
篠津中央二期	2,612,731,797	0	2,612,731,797	0	15,091,570	15,091,570	2,612,731,797	15,091,570	2,627,823,367	338,965,154	15,091,570	354,056,724	2,273,766,643	0	2,273,766,643
知 内	698,617,312	0	698,617,312	466,452,303	926,848	467,379,151	1,165,069,615	926,848	1,165,996,463	761,507,575	926,848	762,434,423	403,562,040	0	403,562,040
安 平 川(一期)	16,557,986	0	16,557,986	0	215,254	215,254	16,557,986	215,254	16,773,240	5,448,195	215,254	5,663,449	11,109,791	0	11,109,791
忠 別	28,658,129	0	28,658,129	0	1,432,906	1,432,906	28,658,129	1,432,906	30,091,035	13,979,575	1,432,906	15,412,481	14,678,554	0	14,678,554
雄武中央(一期)	51,172,000	0	51,172,000	0	665,236	665,236	51,172,000	665,236	51,837,236	16,837,497	665,236	17,502,733	34,334,503	0	34,334,503
幕 別	111,674,204	0	111,674,204	0	5,583,709	5,583,709	111,674,204	5,583,709	117,257,913	25,909,737	5,583,709	31,493,446	85,764,467	0	85,764,467
礼内川第二(一期)	9,419,533	0	9,419,533	0	470,976	470,976	9,419,533	470,976	9,890,509	2,185,443	470,976	2,656,419	7,234,090	0	7,234,090
礼内川第一(二期)	49,578,268	0	49,578,268	0	2,478,913	2,478,913	49,578,268	2,478,913	52,057,181	8,972,417	2,478,913	11,451,330	40,605,851	0	40,605,851
美 蔓	1,717,813,154	0	1,717,813,154	0	13,730,050	13,730,050	1,717,813,154	13,730,050	1,731,543,204	302,182,628	13,730,050	315,912,678	1,415,630,526	0	1,415,630,526
畑地帯総合土地改良パイロット事業															
小 清 水	1,278,925	0	1,278,925	0	63,917	63,917	1,278,925	63,917	1,342,842	405,686	63,917	469,603	873,239	0	873,239
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	1,849,873,047	0	1,849,873,047	0	17,863,287	17,863,287	1,849,873,047	17,863,287	1,867,736,334	368,257,312	17,863,287	386,120,599	1,481,615,735	0	1,481,615,735
佐 渡(一期)	616,336,344	0	616,336,344	0	6,667,813	6,667,813	616,336,344	6,667,813	623,004,157	134,920,384	6,667,813	141,588,197	481,415,960	0	481,415,960
佐 渡(二期)	549,545,529	0	549,545,529	0	5,703,966	5,703,966	549,545,529	5,703,966	555,249,495	119,206,075	5,703,966	124,910,041	430,339,454	0	430,339,454
徳之島用水(一期)	683,991,174	0	683,991,174	0	5,491,508	5,491,508	683,991,174	5,491,508	689,482,682	114,130,853	5,491,508	119,622,361	569,860,321	0	569,860,321
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	233,669,133	0	233,669,133	0	11,683,456	11,683,456	233,669,133	11,683,456	245,352,589	42,288,224	11,683,456	53,971,680	191,380,909	0	191,380,909
合 計	46,090,832,129	0	46,090,832,129	5,534,170,813	398,081,462	5,932,252,275	51,625,002,942	398,081,462	52,023,084,404	12,405,421,783	398,081,462	12,803,503,245	39,219,581,159	0	39,219,581,159

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
4,360,494,034	4,035,198,034	325,296,000	7,852,132,445	8,177,428,445	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
208,899,541,462	150,207,686,109	359,107,227,571	136,682,315,628	222,424,911,943	限度額 219,358,414,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
39,790,544,605	1,889,696,000	41,680,240,605	6,390,459,481	35,289,781,124	限度額 2,892,480,000 円

4 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
90,000,000,000	207,000,000,000	297,000,000,000	200,000,000,000	97,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

90,000,000,000	97,000,000,000	187,000,000,000	90,000,000,000	97,000,000,000	限度額 317,470,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	----------------------------------------------------------

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
43,021,297,100	5,649,077,706	48,670,374,806	7,977,891,720	40,692,483,086	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧買入費	656,289,234	656,289,234	0	2,891,298,203	2,891,298,203	
食糧管理費	0	0	0	1,490,161,901	1,490,161,901	
(国営土地改良事業勘定)						
土地改良事業費	3,704,204,800	3,378,908,800	325,296,000	3,470,672,341	3,795,968,341	
かんがい排水事業費	2,833,767,600	2,508,471,600	325,296,000	2,486,322,341	2,811,618,341	
柏崎周辺(二期)	464,471,200	464,471,200	0	0	0	
川 辺 川	36,672,000	36,672,000	0	570,673,900	570,673,900	
北 総 中 央	231,078,000	231,078,000	0	150,718,000	150,718,000	
那珂川沿岸(一期)	528,077,200	202,781,200	325,296,000	544,568,300	869,864,300	
那珂川沿岸(二期)	850,733,200	850,733,200	0	1,220,362,141	1,220,362,141	
大野川上流	722,736,000	722,736,000	0	0	0	
総合農地防災事業費	870,437,200	870,437,200	0	984,350,000	984,350,000	
吉野川下流域	616,625,200	616,625,200	0	70,992,000	70,992,000	
那 賀 川(一期)	253,812,000	253,812,000	0	913,358,000	913,358,000	
合 計	4,360,494,034	4,035,198,034	325,296,000	7,852,132,445	8,177,428,445	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
輸入主要食糧買入れ	108,178,800,041	114,234,231,575	222,413,031,616	108,178,800,041	114,234,231,575	限度額 167,400,000,000 円
輸入飼料買入れ	1,180,000,801	0	1,180,000,801	1,180,000,801	0	限度額 14,600,000,000 円
競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	96,992,555,981	34,057,535,775	131,050,091,756	25,009,353,818	106,040,737,938	限度額 34,139,281,000 円 競争導入公共サービス米穀販売・管理業務 33,352,043,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成 27 年度)に係る限度額の増額 122,301,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成 28 年度)に係る限度額の増額 144,885,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成 29 年度)に係る限度額の増額 169,548,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成 30 年度)に係る限度額の増額 350,504,000 円
(業務勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	904,000	626,000	1,530,000	641,000	889,000	限度額 630,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 620,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 10,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	258,000	1,003,000	1,261,000	333,000	928,000	限度額 1,009,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 1,003,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 6,000 円

(290) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子計算機借入れ	17,330,514	395,609	17,726,123	5,205,991	12,520,132	限度額 464,000 円 電子計算機借入れ 149,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成 28 年度)に係る限度額の増額 14,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成 29 年度)に係る限度額の増額 77,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成 30 年度)に係る限度額の増額 224,000 円
文書管理システム運用	401,000	161,000	562,000	279,000	283,000	限度額 217,000 円 文書管理システム運用 212,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 5,000 円
事務機器借入れ	10,104	8,004	18,108	8,868	9,240	限度額 323,000 円 事務機器借入れ 317,000 円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額 6,000 円
官庁会計システム等保守管理	11,399,000	0	11,399,000	11,399,000	0	
電子調達システム運用	294,000	524,000	818,000	367,000	451,000	限度額 623,000 円
庁舎管理運營業務	2,457,361	0	2,457,361	2,457,361	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	166,000	0	166,000	166,000	0	
文書管理システム整備	643,000	12,000	655,000	517,000	138,000	限度額 12,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
政府所有米麦情報管理システム運用	362,027,232	4,110,376	366,137,608	172,362,532	193,775,076	限度額 5,866,000 円 消費税率の引上げに伴う政府所有米麦情報管理システム運用に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	301,000	301,000	101,000	200,000	限度額 327,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	694,215	694,215	409,818	284,397	限度額 778,000 円
政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	0	155,658,390	155,658,390	38,650,290	117,008,100	限度額 169,893,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(国営土地改良事業勘定)						
かんがい排水事業	395,464,000	1,745,524,000	2,140,988,000	705,132,000	1,435,856,000	
柏崎周辺(二期)	127,624,000	0	127,624,000	127,624,000	0	
那珂川沿岸(二期)	267,840,000	1,122,990,000	1,390,830,000	577,508,000	813,322,000	限度額 1,186,000,000円
那珂川沿岸(一期)	0	458,579,000	458,579,000	0	458,579,000	限度額 1,435,000,000円
川 辺 川	0	163,955,000	163,955,000	0	163,955,000	限度額 400,000,000円
総合農地防災事業						
那 賀 川(一期)	1,749,866,000	0	1,749,866,000	1,370,021,600	379,844,400	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,454,000	790,000	2,244,000	1,006,000	1,238,000	限度額 799,000円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 780,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 19,000円
事務機器等借入れ	1,218,778	1,778,220	2,996,998	1,106,388	1,890,610	限度額 8,421,000円 事務機器等借入れ 8,401,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額 20,000円
人事・給与関係業務情報システム保守等	436,000	1,266,000	1,702,000	493,000	1,209,000	限度額 1,277,000円 人事・給与関係業務情報システム保守等 1,271,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 6,000円
文書管理システム運用	625,000	205,000	830,000	427,000	403,000	限度額 274,000円 文書管理システム運用 265,000円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 9,000円
庁舎等機械警備	596,160	1,478,675	2,074,835	583,235	1,491,600	限度額 5,623,000円 庁舎等機械警備 5,614,000円 消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額 9,000円
官庁会計システム等保守管理	238,000	0	238,000	238,000	0	

(292) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
電子調達システム運用	200,000	304,000	504,000	240,000	264,000	限度額 381,000 円
電子計算機等借入れ	932,490	0	932,490	372,996	559,494	限度額 15,000 円 消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム改修等	259,000	0	259,000	259,000	0	
文書管理システム整備	1,005,000	19,000	1,024,000	807,000	217,000	限度額 19,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
電子調達システム機器借入れ等	0	184,000	184,000	60,000	124,000	限度額 200,000 円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	876,270	876,270	516,889	359,381	限度額 982,000 円
合 計	208,899,541,462	150,207,686,109	359,107,227,571	136,682,315,628	222,424,911,943	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(国営土地改良事業勘定)						
邦 貨 借 入 金	39,790,544,605	1,889,696,000	41,680,240,605	6,390,459,481	35,289,781,124	限度額 2,892,480,000 円 本年度分 2,200,000,000 円 繰越分 692,480,000 円 借入先 財政融資資金
4 政府短期証券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食 糧 証 券	90,000,000,000	207,000,000,000	297,000,000,000	200,000,000,000	97,000,000,000	
(1) 法第 136 条第 1 項の規定によるもの	90,000,000,000	97,000,000,000	187,000,000,000	90,000,000,000	97,000,000,000	限度額 317,470,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(2) 法第15条第1項及び第137条第1項の規定によるもの	0	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	0	
5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(漁船再保険勘定)						
一般会計繰入未済金	17,636,228,554	0	17,636,228,554	2,353,661,997	15,282,566,557	
(漁業共済保険勘定)						
一般会計繰入未済金	25,385,068,546	0	25,385,068,546	0	25,385,068,546	
(国営土地改良事業勘定)						
一般会計繰入未済金	0	5,649,077,706	5,649,077,706	5,624,229,723	24,847,983	
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業	0	4,765,697,649	4,765,697,649	4,765,697,649	0	
限 戸 川	0	194,761,037	194,761,037	194,761,037	0	
西 諸(一期)	0	859,606	859,606	859,606	0	
筑後川下流	0	1,646,992,147	1,646,992,147	1,646,992,147	0	
肝属中部(一期)	0	2,923,084,859	2,923,084,859	2,923,084,859	0	
2 北海道土地改良事業費	0	829,408,377	829,408,377	804,560,394	24,847,983	
かんがい排水事業	0	828,938,955	828,938,955	804,090,972	24,847,983	
知 内	0	762,413,701	762,413,701	737,565,718	24,847,983	
忠 別	0	15,412,481	15,412,481	15,412,481	0	
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札内川第二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札内川第一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
美 蔓	0	5,511,578	5,511,578	5,511,578	0	
畑地帯総合土地改良パイロット事業						

(294) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
小 清 水	0	469,422	469,422	469,422	0	
3 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
合 計	43,021,297,100	5,649,077,706	48,670,374,806	7,977,891,720	40,692,483,086	

令和元年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

令和元年度農林水産省所管

13110 国有林野事業債務管理特別会計

歳入歳出決定計算書

令和元年度における
 収納済歳入額は 356,369,721,183 円
 であって
 支出済歳出額は 356,369,721,183 円
 である。
 したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
357,637,489,000	1,171,509,000	356,465,980,000	356,369,721,183	356,369,721,183	0	0	96,258,817

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
357,637,489,000	1,171,509,000	356,465,980,000	0	0	0	356,465,980,000	356,369,721,183	0	96,258,817	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	356,465,980,000	0	0	0	0	356,465,980,000	356,369,721,183	0	96,258,817

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	356,465,980,000	0	0	0	0	356,465,980,000	356,369,721,183	0	96,258,817

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	20,665,980,000	20,569,721,183	20,569,721,183	0	0	96,258,817	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	19,510,818,000	19,414,560,000	19,414,560,000	0	0	96,258,000	一時借入金利子の支払がなかつたため
0101-02 利 子 財 源 受 入	1,155,162,000	1,155,161,183	1,155,161,183	0	0	817	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	335,800,000,000	335,800,000,000	335,800,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	356,465,980,000	356,369,721,183	356,369,721,183	0	0	96,258,817	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	356,465,980,000	0	0	0	0	356,465,980,000	356,369,721,183	0	96,258,817	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,205,971,203,000	335,800,000,000	1,541,771,203,000	355,214,560,000	1,186,556,643,000	限度額 335,800,000,000 円

[事 項 別 等 内 訳]

借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	1,205,971,203,000	335,800,000,000	1,541,771,203,000	355,214,560,000	1,186,556,643,000	限度額 335,800,000,000 円 借入先 民間資金

令和元年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

令和元年度 経済産業省所管

14020 特許特別会計

歳入歳出決定計算書

令和元年度における
 収納済歳入額は 246,945,584,657 円
 であって
 支出済歳出額は 156,876,295,142 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 90,069,289,515 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
 り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
249,106,793,000	0	249,106,793,000	246,945,604,657	246,945,584,657	0	20,000	2,161,208,343

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
164,110,880,000	0	164,110,880,000	2,439,211,560	0	0	166,550,091,560	156,876,295,142	21,450,000	9,652,346,418	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 21,450,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	163,910,880,000	2,439,211,560	0	0	0	166,350,091,560	156,876,295,142	21,450,000	9,452,346,418
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運営費	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,229,027,000	0	0	0	0	12,229,027,000	12,229,027,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	52,994,588,000	0	0	0	204,390,000	53,198,978,000	49,197,797,921	0	4,001,180,079
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,095,755,000	0	0	0	204,390,000	54,891,365,000	52,043,616,438	0	2,847,748,562
	95 特許事務の機械化に必要な経費	35,998,323,000	0	0	0	0	35,998,323,000	33,400,019,736	0	2,598,303,264
03 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	7,593,187,000	2,439,211,560	0	0	0	10,032,398,560	10,005,834,047	21,450,000	5,114,513
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳 入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 特許料等収入	129,349,630,000	122,271,590,767	122,271,590,767	0	0	7,078,039,233	
0101-00 特許印紙収入							
0101-02 特許印紙納付金収入	100,894,652,000	91,850,024,412	91,850,024,412	0	0	9,044,627,588	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特許料等収入							
0102-01 特許料等収入	28,454,978,000	30,421,566,355	30,421,566,355	0	0	1,966,588,355	現金納付による審査請求料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	17,604,000	17,604,000	17,604,000	0	0	0	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,118,298,000	428,409,878	428,389,878	0	20,000	689,908,122	
0301-01 建物及物件貸付料	13,016,000	20,807,361	20,807,361	0	0	7,791,361	建物の貸付料が予定より多かったため
0301-03 不用物品売払代	15,128,000	13,853,749	13,853,749	0	0	1,274,251	
0301-04 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-08 預託金利子収入	320,921,000	8,475,414	8,475,414	0	0	312,445,586	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-05 雑収入	769,223,000	385,273,354	385,253,354	0	20,000	383,969,646	厚生年金保険料被保険者負担金に係る被保険者数が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	118,621,261,000	124,228,000,012	124,228,000,012	0	0	5,606,739,012	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	249,106,793,000	246,945,604,657	246,945,584,657	0	20,000	2,161,208,343	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	12,229,027,000	0	0	0	0	12,229,027,000	12,229,027,000	0	0	
02 事 務 取 扱 費	144,088,666,000	0	0	0	0	144,088,666,000	134,641,434,095	0	9,447,231,905	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため
95062-001-02 職 員 基 本 給	15,322,590,000	0	0	0	0	15,322,590,000	15,258,696,852	0	63,893,148	
95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,558,179,000	0	0	0	57,144,000	8,615,323,000	8,607,946,354	0	7,376,646	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第51号)が施行されたため (目)非常勤職員手当から 57,144,000円流用
95062-001-04 超 過 勤 務 手 当	2,339,512,000	0	0	0	0	2,339,512,000	1,608,341,030	0	731,170,970	
95062-001-05 委 員 手 当	4,079,000	0	0	0	0	4,079,000	1,159,928	0	2,919,072	
95062-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,261,911,000	0	0	0	108,842,000	2,153,069,000	1,847,889,685	0	305,179,315	
95062-001-05 休 職 者 給 与	77,833,000	0	0	0	0	77,833,000	56,423,817	0	21,409,183	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給 与	110,904,000	0	0	0	0	110,904,000	97,458,623	0	13,445,377	
95062-001-05 短時間勤務職員給与	203,463,000	0	0	0	0	203,463,000	157,164,614	0	46,298,386	
95062-001-05 公務災害補償費	21,571,000	0	0	0	0	21,571,000	18,016,036	0	3,554,964	
95062-001-05 退 職 手 当	2,173,072,000	0	0	0	0	2,173,072,000	1,530,361,847	0	642,710,153	
95089-001-05 児 童 手 当	140,485,000	0	0	0	0	140,485,000	118,565,000	0	21,920,000	
95062-009-06 諸 謝 金	65,810,000	0	0	0	0	65,810,000	33,140,282	0	32,669,718	
95062-002-08 職 員 旅 費	461,038,000	0	0	0	0	461,038,000	385,068,461	0	75,969,539	
95062-002-08 赴 任 旅 費	8,627,000	0	0	0	0	8,627,000	4,926,500	0	3,700,500	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-002-08 委員等旅費	16,053,000	0	0	0	0	16,053,000	10,999,808	0	5,053,192	
95062-002-08 証人旅費	76,000	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	
95062-003-09 庁費	3,469,407,000	0	0	0	0	3,469,407,000	2,919,694,158	0	549,712,842	
95062-003-09 情報処理業務庁費	2,958,949,000	0	0	0	0	2,958,949,000	2,873,198,440	0	85,750,560	
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,543,000	0	0	0	0	2,543,000	2,190,323	0	352,677	
95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	35,998,323,000	0	0	0	0	35,998,323,000	33,400,019,736	0	2,598,303,264	
95062-003-09 審査審判庁費	53,108,071,000	0	0	0	95,548,000	53,012,523,000	50,444,323,169	0	2,568,199,831	
95062-003-09 特許印紙作成費	10,243,000	0	0	0	0	10,243,000	10,234,345	0	8,655	
95062-003-09 特許公報類発行費	174,927,000	0	0	0	0	174,927,000	101,794,965	0	73,132,035	
95062-003-09 通信専用料	8,461,000	0	0	0	0	8,461,000	7,859,700	0	601,300	
95062-003-09 口座振替納付等事務受託手数料	41,409,000	0	0	0	95,548,000	136,957,000	128,174,854	0	8,782,146	指定立替納付者による手数料等の納付額が増加したため(目)審査審判庁費から95,548,000円流用
95062-003-09 土地建物借料	3,291,020,000	0	0	0	0	3,291,020,000	3,284,089,726	0	6,930,274	
95062-003-09 各所修繕	25,919,000	0	0	0	0	25,919,000	11,430,860	0	14,488,140	
95199-003-09 自動車重量税	102,000	0	0	0	0	102,000	8,800	0	93,200	
95199-003-09 消費税	173,227,000	0	0	0	0	173,227,000	117,535,600	0	55,691,400	
95062-005-14 工業所有権研究等委託費	1,987,474,000	0	0	0	0	1,987,474,000	1,366,726,655	0	620,747,345	
95062-005-14 特許微生物寄託等業務委託費	126,948,000	0	0	0	0	126,948,000	126,315,186	0	632,814	
95062-005-14 中小企業等知的財産活用支援事業委託費	277,247,000	0	0	0	0	277,247,000	262,876,991	0	14,370,009	
95062-005-14 工業所有権調査等委託費	1,658,719,000	0	0	0	0	1,658,719,000	1,535,462,375	0	123,256,625	
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	514,370,000	0	0	0	0	514,370,000	471,204,747	0	43,165,253	
95062-005-16 中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,305,769,000	0	0	0	0	1,305,769,000	1,063,178,275	0	242,590,725	
95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	5,188,422,000	0	0	0	51,698,000	5,240,120,000	5,226,699,763	0	13,420,237	長期給付等に要する費用の負担金が増加したため(目)非常勤職員手当から51,698,000円流用

(308) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-005-16 国際出願促進交付金	639,610,000	0	0	0	0	639,610,000	279,865,960	0	359,744,040	
95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	94,511,000	0	0	0	0	94,511,000	94,510,375	0	625	
95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	52,400,000	0	0	0	0	52,400,000	52,400,000	0	0	
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	653,140,000	0	0	0	0	653,140,000	653,140,000	0	0	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	499,000	0	0	0	0	499,000	493,531	0	5,469	
95062-009-18 賠償償還及払戻金	383,515,000	0	0	0	0	383,515,000	369,006,906	0	14,508,094	
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	75,339,000	0	0	0	0	75,339,000	42,626	0	75,296,374	
95062-006-22 一般会計へ繰入	2,899,000	0	0	0	0	2,899,000	2,797,192	0	101,808	
03 施設整備費	7,593,187,000	2,439,211,560	0	0	0	10,032,398,560	10,005,834,047	21,450,000	5,114,513	
95062-003-09 施設施工庁費	63,803,000	44,574,748	0	0	0	108,377,748	82,588,235	21,450,000	4,339,513	
95062-004-15 施設整備費	7,529,384,000	2,394,636,812	0	0	0	9,924,020,812	9,923,245,812	0	775,000	
09 予備費 (98110-009-)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	164,110,880,000	2,439,211,560	0	0	0	166,550,091,560	156,876,295,142	21,450,000	9,652,346,418	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
38,145,600	38,145,600	0	21,450,000	21,450,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
70,761,339,124	43,989,924,218	114,751,263,342	40,440,419,193	74,310,844,149	限度額 56,000,862,000 円

[事 項 別 等 内 訳]

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	38,145,600	38,145,600	0	21,450,000	21,450,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事務機器等借入れ	158,427,566	7,731,214	166,158,780	79,077,873	87,080,907	限度額 11,018,000 円 事務機器等借入れ 8,561,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器等借入れ(平成 28 年度) に係る限度額の増額 705,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器等借入れ(平成 29 年度) に係る限度額の増額 167,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器等借入れ(平成 30 年度) に係る限度額の増額 1,585,000 円
電子計算機等借入れ	26,289,780,471	9,221,436,790	35,511,217,261	10,544,787,500	24,966,429,761	限度額 15,418,927,000 円 電子計算機等借入れ 15,020,969,000 円 消費税率の引上げに伴う電子 計算機等借入れ(平成 28 年 度)に係る限度額の増額 79,382,000 円 消費税率の引上げに伴う電子 計算機等借入れ(平成 29 年 度)に係る限度額の増額 221,133,000 円 消費税率の引上げに伴う電子 計算機等借入れ(平成 30 年 度)に係る限度額の増額 97,443,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ 等	17,069,000	11,716,000	28,785,000	12,064,000	16,721,000	限度額 11,789,000 円 人事・給与関係業務情報シス テム用電子計算機借入れ等 11,611,000 円 消費税率の引上げに伴う人 事・給与関係業務情報システ ム用電子計算機借入れ等に係 る限度額の増額 178,000 円
審査資料インターネット有 料情報利用	41,613,726	56,927,952	98,541,678	55,845,709	42,695,969	限度額 92,920,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	4,850,000	18,799,000	23,649,000	6,256,000	17,393,000	限度額 18,939,000 円 人事・給与関係業務情報シス テム保守等 18,858,000 円 消費税率の引上げに伴う人 事・給与関係業務情報システ ム保守等に係る限度額の増額 81,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
政府情報システム基盤運用	11,304,000	0	11,304,000	11,304,000	0	
文書管理システム運用	3,847,000	1,334,000	5,181,000	2,642,000	2,539,000	限度額 1,790,000 円 文書管理システム運用 1,741,000 円 消費税率の引上げに伴う文書 管理システム運用に係る限度 額の増額 49,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	100,000	4,000	104,000	26,000	78,000	限度額 4,000 円 消費税率の引上げに伴う国有 財産総合情報管理システム用 電子計算機借入れ等に係る限 度額の増額
インターネット公報システム利用	339,552,000	5,502,000	345,054,000	85,674,000	259,380,000	限度額 5,502,000 円 消費税率の引上げに伴うイン ターネット公報システム利用 に係る限度額の増額
事務機器借入れ	25,920	0	25,920	25,920	0	
公報情報整備事業	342,274,000	0	342,274,000	342,274,000	0	
特許庁システム管理	4,286,164,543	9,080,129,255	13,366,293,798	4,958,650,303	8,407,643,495	限度額 9,504,063,000 円 特許庁システム管理 9,502,258,000 円 消費税率の引上げに伴う特許 庁システム管理(平成 28 年 度)に係る限度額の増額 1,205,000 円 消費税率の引上げに伴う特許 庁システム管理(平成 29 年 度)に係る限度額の増額 600,000 円
官庁会計システム等保守管理	6,404,000	0	6,404,000	6,404,000	0	
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	16,990,000	0	16,990,000	16,990,000	0	
決済代行サービス利用	25,920	360	26,280	13,080	13,200	限度額 2,000 円 消費税率の引上げに伴う決済 代行サービス利用に係る限度 額の増額
競争導入公共サービス申請書面電子化業務	1,317,436,000	17,795,706	1,335,231,706	664,313,706	670,918,000	限度額 18,301,000 円 消費税率の引上げに伴う競争 導入公共サービス申請書面電 子化業務に係る限度額の増額
施設整備	8,266,484,960	2,109,800,000	10,376,284,960	8,503,014,960	1,873,270,000	限度額 2,365,302,000 円
電子調達システム運用	3,186,000	6,812,000	9,998,000	4,093,000	5,905,000	限度額 8,260,000 円

(312) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス施設 管理運営業務	556,501,896	735,303,793	1,291,805,689	556,501,896	735,303,793	限度額 2,444,063,000 円
庁舎管理運営業務	91,617,765	0	91,617,765	91,617,765	0	
経済産業省基盤情報システム 運用	7,077,089,834	459,861,714	7,536,951,548	2,641,041,386	4,895,910,162	限度額 498,018,000 円 経済産業省基盤情報システム 運用 390,087,000 円 消費税率の引上げに伴う経済 産業省基盤情報システム運用 に係る限度額の増額 107,931,000 円
特許庁システム整備	21,245,615,661	10,567,527,346	31,813,143,007	8,127,465,698	23,685,677,309	限度額 12,668,278,000 円 特許庁システム整備 12,301,454,000 円 消費税率の引上げに伴う特許 庁システム整備(平成 29 年 度)に係る限度額の増額 345,572,000 円 消費税率の引上げに伴う特許 庁システム整備(平成 30 年 度)に係る限度額の増額 21,252,000 円
特許庁電子出願システム運 用	599,918,400	9,257,600	609,176,000	201,824,400	407,351,600	限度額 9,258,000 円 消費税率の引上げに伴う特許 庁電子出願システム運用に係 る限度額の増額
審査資料情報整備事業	75,762,462	7,650,814,846	7,726,577,308	2,633,426,171	5,093,151,137	限度額 8,089,257,000 円 審査資料情報整備事業 8,082,741,000 円 仕様の変更等に伴う審査資料 情報整備事業に係る限度額の 増額 6,516,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム改修等	3,123,000	0	3,123,000	3,123,000	0	
文書管理システム整備	6,175,000	113,000	6,288,000	4,957,000	1,331,000	限度額 113,000 円 消費税率の引上げに伴う文書 管理システム整備に係る限度 額の増額
電子調達システム機器借入 れ等	0	3,933,000	3,933,000	1,305,000	2,628,000	限度額 4,342,000 円
旅費等内部管理業務共通シ ステム改修等	0	13,072,843	13,072,843	7,713,984	5,358,859	限度額 14,650,000 円
特許庁事務室移転等業務	0	222,200,000	222,200,000	45,661,000	176,539,000	限度額 258,052,000 円
申請書面電子化業務	0	136,347,484	136,347,484	29,262,484	107,085,000	限度額 136,603,000 円
審査支援能力調査事業	0	3,513,858,498	3,513,858,498	767,164,041	2,746,694,457	限度額 4,277,065,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
中小企業海外知的財産活動 支援事業費補助	0	139,645,817	139,645,817	35,899,317	103,746,500	限度額 144,346,000 円
合 計	70,761,339,124	43,989,924,218	114,751,263,342	40,440,419,193	74,310,844,149	

令和元年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

令和元年度国土交通省所管

15020 自動車安全特別会計

歳入歳出決定計算書

15021 保障勘定

令和元年度における

収納済歳入額は 63,003,277,194 円

であって

支出済歳出額は 1,850,401,167 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 61,152,876,027 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 61 条第 1 項の規定により

積立金に 66,591,874 円

を積み立て

残額は 61,086,284,153 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 649,733,300 円

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る利益 909,496,425 円

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 259,763,125 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益 909,496,425 円

は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 259,763,125 円

は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
61,587,034,000	0	61,587,034,000	65,467,336,634	63,003,277,194	1,174	2,464,058,266	1,416,243,194

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)								
2,876,338,000	0	2,876,338,000	0	0	0	2,876,338,000	1,850,401,167	0	1,025,936,833	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	2,806,338,000	0	0	0	0	2,806,338,000	1,850,401,167	0	955,936,833
98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	1,650,281,000	0	0	0	0	1,650,281,000	963,574,076	0	686,706,924
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	894,992,000	0	0	0	0	894,992,000	748,278,406	0	146,713,594
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	261,065,000	0	0	0	0	261,065,000	138,548,685	0	122,516,315
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 障 事 業 収 入							
0101-00 賦 課 金 収 入							
0101-01 賦 課 金 収 入	1,892,925,000	1,859,772,446	1,859,772,446	0	0	33,152,554	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							

(320) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 保障勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	427,182,000	300,000,000	300,000,000	0	0	127,182,000	再保険金及保険金を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	449,107,000	2,893,608,863	429,549,423	1,174	2,464,058,266	19,557,577	
0301-01 預託金利息収入	27,586,000	27,044,200	27,044,200	0	0	541,800	
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0301-03 雑収入	421,511,000	2,866,564,663	402,505,223	1,174	2,464,058,266	19,005,777	自動車損害賠償保障事業に係る回収金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	58,817,820,000	60,413,955,325	60,413,955,325	0	0	1,596,135,325	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	61,587,034,000	65,467,336,634	63,003,277,194	1,174	2,464,058,266	1,416,243,194	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 保 障 費	1,650,281,000	0	0	0	0	1,650,281,000	963,574,076	0	686,706,924	不用額を生じたのは、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 保障業務委託費	356,469,000	0	0	0	0	356,469,000	245,058,408	0	111,410,592	
95199-009-18 払戻金	708,000	0	0	0	0	708,000	54,341	0	653,659	
95199-009-21 保 障 金	1,293,104,000	0	0	0	0	1,293,104,000	718,461,327	0	574,642,673	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入										
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	894,992,000	0	0	0	0	894,992,000	748,278,406	0	146,713,594	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金 及 保 険 金	261,065,000	0	0	0	0	261,065,000	138,548,685	0	122,516,315	不用額を生じたのは、保険金の請求件数が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-)	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	
歳 出 合 計	2,876,338,000	0	0	0	0	2,876,338,000	1,850,401,167	0	1,025,936,833	

15022 自動車検査登録勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 53,701,935,280 円
 であって
 支出済歳出額は 33,290,577,963 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き 20,411,357,317 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
 算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
53,316,333,000	6,322,000	53,310,011,000	53,702,218,870	53,701,935,280	0	283,590	391,924,280

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
36,937,983,000	6,322,000	36,931,661,000	1,022,992,808	0	0	37,954,653,808	33,290,577,963	1,648,259,444	3,015,816,401	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,648,259,444 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費	36,781,661,000	1,022,992,808	0	0	0	37,804,653,808	33,290,577,963	1,648,259,444	2,865,816,401
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,647,563,000	0	0	0	0	2,647,563,000	2,647,563,000	0	0
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	3,521,569,000	89,700,575	0	0	0	3,611,269,575	2,272,827,795	1,328,713,618	9,728,162
05 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	27,357,503,000	0	0	0	0	27,357,503,000	24,862,569,794	0	2,494,933,206
	95 車両の環境対策に必要な経費	482,174,000	0	0	0	0	482,174,000	472,326,682	0	9,847,318
	95 車両の安全対策に必要な経費	616,326,000	0	0	0	0	616,326,000	454,338,982	0	161,987,018

(324) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06	施設整備費	2,156,526,000	933,292,233	0	0	0	3,089,818,233	2,580,951,710	319,545,826	189,320,697
09	予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検査登録手数料収入	35,596,641,000	33,374,756,250	33,374,756,250	0	0	2,221,884,750	
0101-00 検査登録印紙収入							
0101-01 検査登録印紙収入	32,352,593,000	25,672,150,000	25,672,150,000	0	0	6,680,443,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検査登録手数料収入							
0102-01 検査登録手数料収入	3,244,048,000	7,702,606,250	7,702,606,250	0	0	4,458,558,250	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	281,070,000	281,070,000	281,070,000	0	0	0	
0400-00 他勘定より受入							
0401-00 他勘定より受入	1,260,114,000	1,042,790,465	1,042,790,465	0	0	217,323,535	
0401-01 保障勘定より受入	894,992,000	748,278,406	748,278,406	0	0	146,713,594	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	365,122,000	294,512,059	294,512,059	0	0	70,609,941	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	200,409,000	197,337,193	197,053,603	0	283,590	3,355,397	
0501-01 土地及水面貸付料	89,007,000	87,193,358	87,193,358	0	0	1,813,642	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0501-02 建物及物件貸付料	17,304,000	22,489,375	22,489,375	0	0	5,185,375	建物の貸付面積が予定より多かったこと等のため
0501-03 公務員宿舍貸付料	4,375,000	3,812,984	3,812,984	0	0	562,016	
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	10,000	
0501-06 不用物品売払代	1,106,000	86,122	86,122	0	0	1,019,878	鉄くずの売払いが予定より少なかったこと等のため
0501-07 不動産売払代	79,196,000	75,800,009	75,800,009	0	0	3,395,991	
0501-08 雑収入	9,411,000	7,955,345	7,671,755	0	283,590	1,739,245	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	15,971,777,000	18,806,264,962	18,806,264,962	0	0	2,834,487,962	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	53,310,011,000	53,702,218,870	53,701,935,280	0	283,590	391,924,280	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術 総合機構審査勘定運 営費交付金	2,647,563,000	0	0	0	0	2,647,563,000	2,647,563,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費 補助金	3,521,569,000	89,700,575	0	0	0	3,611,269,575	2,272,827,795	1,328,713,618	9,728,162	
05 業務取扱費	28,456,003,000	0	0	0	0	28,456,003,000	25,789,235,458	0	2,666,767,542	不用額を生じたのは、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	5,854,923,000	0	0	0	0	5,854,923,000	5,756,081,546	0	98,841,454	
95016-001-03 職員諸手当	3,105,099,000	0	0	0	0	3,105,099,000	3,035,909,103	0	69,189,897	

(326) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-001-04 超過勤務手当	341,386,000	0	0	0	0	341,386,000	340,664,604	0	721,396	
95016-001-05 休職者給与	74,853,000	0	0	0	0	74,853,000	52,354,612	0	22,498,388	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	565,155,000	0	0	0	0	565,155,000	417,056,601	0	148,098,399	
95016-001-05 公務災害補償費	52,107,000	0	0	0	0	52,107,000	18,567,099	0	33,539,901	
95016-001-05 退職手当	2,381,425,000	0	0	0	0	2,381,425,000	1,552,304,668	0	829,120,332	
95089-001-05 児童手当	78,430,000	0	0	0	0	78,430,000	67,115,000	0	11,315,000	
95016-009-06 諸謝金	35,611,000	0	0	0	0	35,611,000	22,642,918	0	12,968,082	
95016-002-08 職員旅費	231,739,000	0	0	0	0	231,739,000	172,109,680	0	59,629,320	
95016-002-08 赴任旅費	46,039,000	0	0	0	0	46,039,000	35,526,067	0	10,512,933	
95016-002-08 委員等旅費	12,498,000	0	0	0	0	12,498,000	7,612,354	0	4,885,646	
95016-003-09 庁費	4,131,783,000	0	0	0	0	4,131,783,000	3,845,705,663	0	286,077,337	
95016-003-09 情報処理業務庁費	7,360,804,000	0	0	0	0	7,360,804,000	6,598,988,084	0	761,815,916	
95016-003-09 印紙売捌手数料	458,808,000	0	0	0	0	458,808,000	363,831,890	0	94,976,110	
95016-003-09 土地建物借料	20,024,000	0	0	0	0	20,024,000	17,633,365	0	2,390,635	
95016-003-09 各所修繕	129,014,000	0	0	0	0	129,014,000	122,854,661	0	6,159,339	
95199-003-09 自動車重量税	1,384,000	0	0	0	0	1,384,000	1,106,900	0	277,100	
95199-003-09 消費税	1,859,000	0	0	0	0	1,859,000	1,859,000	0	0	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	705,993,000	0	0	0	0	705,993,000	539,800,883	0	166,192,117	
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	277,505,000	0	0	0	0	277,505,000	268,172,200	0	9,332,800	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,444,482,000	0	0	0	0	2,444,482,000	2,415,945,822	0	28,536,178	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,133,000	0	0	0	0	3,133,000	3,131,900	0	1,100	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	21,000	0	5,079,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	285,000	0	0	0	0	285,000	53,490	0	231,510	
95016-006-22 一般会計へ繰入	136,564,000	0	0	0	0	136,564,000	132,186,348	0	4,377,652	
06 施設整備費	2,156,526,000	933,292,233	0	0	0	3,089,818,233	2,580,951,710	319,545,826	189,320,697	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定 (327)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-002-08 施設施工旅費	6,915,000	899,198	0	0	0	7,814,198	3,863,933	654,886	3,295,379	
95016-003-09 施設施工庁費	9,411,000	1,424,463	0	0	0	10,835,463	5,354,845	2,368,000	3,112,618	
95016-004-15 施設整備費	1,726,286,000	930,968,572	0	0	0	2,657,254,572	2,191,424,932	316,522,940	149,306,700	
95016-004-15 不動産購入費	413,914,000	0	0	0	0	413,914,000	380,308,000	0	33,606,000	
09 予備費 (98110-009-)	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	36,931,661,000	1,022,992,808	0	0	0	37,954,653,808	33,290,577,963	1,648,259,444	3,015,816,401	

15023 自動車事故対策勘定

令和元年度における
 収納済歳入額は 15,574,363,242 円
 であって
 支出済歳出額は 13,913,149,210 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、法附則第 62 条第 1 項の規定により
 積立金に 414,514,032 円
 を積み立て
 残額 1,246,700,000 円
 は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。
 また、この勘定の損益計算上における損失は 6,544,763,248 円
 であって、この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理すること
 として、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
14,317,074,000	1,249,000,000	15,566,074,000	15,574,363,242	15,574,363,242	0	0	8,289,242

2 歳 出									
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
14,317,074,000	1,249,000,000	15,566,074,000	0	0	15,566,074,000	13,913,149,210	1,246,700,000	406,224,790	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,246,700,000円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
95 その他の事項経費	15,566,074,000	0	0	0	15,566,074,000	13,913,149,210	1,246,700,000	406,224,790	
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	7,361,682,000	0	0	0	7,361,682,000	5,779,490,151	1,246,700,000	335,491,849
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,317,077,000	0	0	0	7,317,077,000	7,317,077,000	0	0
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	147,193,000	0	0	0	147,193,000	147,070,000	0	123,000
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	95 独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	375,000,000	0	0	0	375,000,000	375,000,000	0	0
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	365,122,000	0	0	0	365,122,000	294,512,059	0	70,609,941

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積立金より受入							
0101-00 積立金より受入							
0101-01 積立金より受入	7,854,469,000	7,853,525,480	7,853,525,480	0	0	943,520	
0600-00 他会計より受入							
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	4,969,000,000	4,969,000,000	4,969,000,000	0	0	0	
0200-00 償還金収入							
0201-00 償還金収入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	728,000,000	722,007,600	722,007,600	0	0	5,992,400	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	2,014,605,000	2,029,830,162	2,029,830,162	0	0	15,225,162	
0401-01 預託金利息収入	1,906,595,000	1,907,453,420	1,907,453,420	0	0	858,420	
0401-02 雑収入	108,010,000	122,376,742	122,376,742	0	0	14,366,742	自動車事故対策費補助金の返納 金が予定より多かつたため
歳 入 合 計	15,566,074,000	15,574,363,242	15,574,363,242	0	0	8,289,242	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自動車事故対策費	7,361,682,000	0	0	0	7,361,682,000	5,779,490,151	1,246,700,000	335,491,849	不用額を生じたのは、介護料 支給事業が予定を下回ったこ と等により、自動車事故対策 費補助金を要することが少な かつたこと等のため

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車事故対策勘定 (331)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-005-14 自動車事故対策委託費	63,658,000	0	0	0	63,658,000	63,094,756	0	563,244	
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	7,298,024,000	0	0	0	7,298,024,000	5,716,395,395	1,246,700,000	334,928,605	
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,317,077,000	0	0	0	7,317,077,000	7,317,077,000	0	0	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	147,193,000	0	0	0	147,193,000	147,070,000	0	123,000	
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金									
95191-009-23 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375,000,000	0	0	0	375,000,000	375,000,000	0	0	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入									
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	365,122,000	0	0	0	365,122,000	294,512,059	0	70,609,941	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
歳 出 合 計	15,566,074,000	0	0	0	15,566,074,000	13,913,149,210	1,246,700,000	406,224,790	

15024 空 港 整 備 勘 定

令和元年度における

収納済歳入額は 551,447,690,034 円

であって

支出済歳出額は 450,526,045,346 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 100,921,644,688 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
429,575,566,000	623,316,000 85,499,000	430,113,383,000	570,257,888,280	551,447,690,034	730,960,401	18,079,237,845	121,334,307,034

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)								
429,575,566,000	623,316,000 85,499,000	430,113,383,000	92,022,764,426	0	0	522,136,147,426	450,526,045,346	56,374,040,088	15,236,061,992	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 53,308,277,012 円 事故繰越額 3,065,763,076 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	41,947,123,000	0	0	0	0	41,947,123,000	41,603,231,189	0	343,891,811
40 (公共事業関係費)									
43 港湾空港鉄道等整備事業費	385,098,538,000	91,405,867,426	0	0	0	476,504,405,426	406,391,639,157	55,708,942,088	14,403,824,181
95 その他の事項経費	2,737,722,000	616,897,000	0	0	0	3,354,619,000	2,531,175,000	665,098,000	158,346,000
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	157,973,382,000	60,900,000	0	0	0	158,034,282,000	151,149,966,607	239,584,701	6,644,730,692
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	137,943,913,000	63,693,403,765	0	0	0	201,637,316,765	156,595,970,738	39,882,671,130	5,158,674,897
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	19,773,091,000	3,773,568,120	0	0	0	23,546,659,120	19,998,953,578	2,902,869,840	644,835,702

(334) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項	事項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04	離島空港整備 事業費	1,178,024,000	175,468,560	0	0	0	1,353,492,560	922,701,358	398,161,100	32,630,102
	43 空港整備事業に必 要な経費	1,052,061,000	228,368,000	0	0	0	1,280,429,000	942,054,202	313,166,000	25,208,798
05	沖縄空港整備 事業費	30,339,694,000	18,430,679,115	0	0	0	48,770,373,115	42,786,990,641	4,966,390,691	1,016,991,783
06	航空路整備事 業費	35,117,451,000	4,996,701,636	0	0	0	40,114,152,636	32,384,530,225	6,919,675,336	809,947,075
10	地域公共交通 維持・活性化 推進費	2,737,722,000	616,897,000	0	0	0	3,354,619,000	2,531,175,000	665,098,000	158,346,000
26	空港等整備事 業工事諸費	1,720,922,000	46,778,230	0	0	0	1,767,700,230	1,610,471,808	86,423,290	70,805,132
13	収益回収公共 事業資金貸付 金償還金一般 会計へ繰入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667
14	国債整理基金 特別会計へ繰 入	39,330,589,000	0	0	0	0	39,330,589,000	38,986,697,856	0	343,891,144
99	予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	237,347,121,000	241,547,603,782	222,909,278,437	576,827,672	18,061,497,673	14,437,842,563	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0101-01 着陸料等収入	82,662,376,000	83,011,781,501	76,665,817,291	114,200	6,345,850,010	5,996,558,709	国内線の着陸料が予定より少なかったこと等のため
0101-02 航行援助施設利用料収入	154,684,745,000	158,028,508,001	146,243,461,146	69,399,192	11,715,647,663	8,441,283,854	国内線の航行援助施設の利用料が予定より少なかったこと等のため
0101-03 特別着陸料収入	0	507,314,280	0	507,314,280	0	0	
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	88,109,527,000	90,813,164,536	90,813,164,536	0	0	2,703,637,536	前年度からの繰越工事があったこと等のため
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,209,475,000	11,362,752,237	11,362,752,237	0	0	153,277,237	前年度からの繰越工事があったこと等のため
0500-00 償還金収入							
0501-00 償還金収入	11,771,164,000	11,771,166,321	11,771,166,321	0	0	2,321	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	74,831,000	74,832,995	74,832,995	0	0	1,995	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999,000	5,294,999,993	5,294,999,993	0	0	993	
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,533,333	0	0	667	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800,000	3,784,800,000	3,784,800,000	0	0	0	
0600-00 配当金収入							
0601-00 配当金収入							
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235,000	9,656,583,912	9,656,583,912	0	0	1,042,348,912	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	107,584,000	4,466,181,200	4,466,181,200	0	0	4,358,597,200	公共施設等運営権の設定に伴う施設の譲渡による収入があったこと等のため
0900-00 雑収入							

(336) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増減理由
0901-00 雑 収 入	42,797,118,000	59,823,013,509	59,651,140,608	154,132,729	17,740,172	16,854,022,608	
0901-01 土地及水面貸付料	24,808,212,000	29,658,713,806	29,658,713,090	0	716	4,850,501,090	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	2,304,649,000	2,105,850,465	2,105,850,465	0	0	198,798,535	建物の貸付料を改定したこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	95,967,000	88,525,173	88,525,173	0	0	7,441,827	
0901-04 手数料	79,069,000	81,213,100	81,213,100	0	0	2,144,100	
0901-05 弁償及返納金	14,720,000	315,937,658	298,234,732	1	17,702,925	283,514,732	不法行為による損害賠償金があったこと等のため
0901-06 不用物品売却収入	54,078,000	427,746,327	427,746,327	0	0	373,668,327	公共施設等運営権の設定に伴う物品の譲渡による収入があったこと等のため
0901-07 預託金利息収入	82,000	383,561	383,561	0	0	301,561	
0901-08 航空衛星等使用料収入	29,911,000	95,653,050	95,616,519	0	36,531	65,705,519	航空衛星等の使用が予定より多かったため
0901-10 受託業務収入	36,000	0	0	0	0	36,000	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	56,975,000	54,743,082	54,743,082	0	0	2,231,918	
0901-12 公共施設等運営権対価収入	15,336,000,000	26,460,000,000	26,460,000,000	0	0	11,124,000,000	公共施設等運営権の設定に伴う対価収入が予定より多かったため
0901-09 雑 収 入	17,419,000	534,247,287	380,114,559	154,132,728	0	362,695,559	宮城県が実施する河川工事に伴う補償金の収入があったこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入							
1001-00 前年度剰余金受入							
1001-01 前年度剰余金受入	30,157,159,000	140,817,422,783	140,817,422,783	0	0	110,660,263,783	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	430,113,383,000	570,257,888,280	551,447,690,034	730,960,401	18,079,237,845	121,334,307,034	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	157,973,382,000	60,900,000	0	0	0	158,034,282,000	151,149,966,607	239,584,701	6,644,730,692	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと及び課税対象仕入が予定を上回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,443,512,000	0	0	0	0	27,443,512,000	27,290,839,633	0	152,672,367	
43059-001-03 職員諸手当	15,138,113,000	0	0	0	70,560,000	15,208,673,000	15,191,666,793	0	17,006,207	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第51号)が施行されたため (目)退職手当から 70,560,000円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,918,631,000	0	0	0	0	3,918,631,000	3,494,474,875	0	424,156,125	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,585,000	0	0	0	0	1,585,000	1,417,400	0	167,600	
43059-001-05 休職者給与	117,477,000	0	0	0	0	117,477,000	97,767,485	0	19,709,515	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	76,616,000	0	0	0	0	76,616,000	42,751,559	0	33,864,441	
43059-001-05 公務災害補償費	122,745,000	0	0	0	0	122,745,000	55,476,652	0	67,268,348	
43059-001-05 退職手当	4,214,808,000	0	0	0	70,560,000	4,144,248,000	3,773,930,255	0	370,317,745	
43089-001-05 児童手当	365,220,000	0	0	0	0	365,220,000	336,745,000	0	28,475,000	
43059-009-06 諸謝金	39,877,000	0	0	0	0	39,877,000	30,646,060	0	9,230,940	
43059-002-08 職員旅費	686,804,000	0	0	0	0	686,804,000	577,508,185	0	109,295,815	
43059-002-08 赴任旅費	365,711,000	0	0	0	0	365,711,000	303,902,162	0	61,808,838	
43059-002-08 施設施工旅費	2,358,000	0	0	0	0	2,358,000	1,958,153	0	399,847	
43059-002-08 講師旅費	7,611,000	0	0	0	0	7,611,000	5,788,383	0	1,822,617	
43059-003-09 庁費	45,851,057,000	0	0	0	0	45,851,057,000	44,034,597,436	174,454,701	1,642,004,863	
43059-003-09 情報処理業務庁費	3,640,980,000	0	0	0	0	3,640,980,000	3,560,172,479	0	80,807,521	
43059-003-09 車両費	34,569,000	0	0	0	0	34,569,000	25,387,514	0	9,181,486	
43059-003-09 広報費	21,901,000	0	0	0	0	21,901,000	18,073,705	0	3,827,295	
43059-003-09 通信専用料	4,943,014,000	0	0	0	0	4,943,014,000	4,791,284,940	0	151,729,060	

(338) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備助定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-003-09 施設施工庁費	4,420,000	0	0	0	0	4,420,000	2,882,260	0	1,537,740	
43059-003-09 電子計算機借料	1,391,662,000	0	0	0	0	1,391,662,000	1,367,558,199	0	24,103,801	
43059-003-09 土地建物借料	14,380,612,000	0	0	0	0	14,380,612,000	14,279,224,343	0	101,387,657	
43059-003-09 各所修繕	405,263,000	0	0	0	0	405,263,000	287,107,427	0	118,155,573	
43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	706,061,000	0	0	0	0	706,061,000	695,870,957	0	10,190,043	
43199-003-09 自動車重量税	33,622,000	0	0	0	0	33,622,000	28,228,000	0	5,394,000	
43199-003-09 消費税	4,357,858,000	0	0	0	0	4,357,858,000	1,769,297,100	0	2,588,560,900	
43059-004-15 施設整備費	729,736,000	60,900,000	0	0	0	790,636,000	470,539,546	65,130,000	254,966,454	
43059-004-15 航空機購入費	1,159,200,000	0	0	0	0	1,159,200,000	1,091,720,385	0	67,479,615	
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,978,687,000	0	0	0	0	9,978,687,000	9,837,522,303	0	141,164,697	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	6,370,108,000	0	0	0	0	6,370,108,000	6,370,106,200	0	1,800	
43059-009-18 賠償償還及払戻金	64,735,000	0	0	0	0	64,735,000	29,944,321	0	34,790,679	
43059-009-18 施設運営関連見舞金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	12,546,000	0	0	0	0	12,546,000	673,881	0	11,872,119	
43059-006-22 一般会計へ繰入	3,861,000	0	0	0	0	3,861,000	3,842,528	0	18,472	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	11,377,234,000	0	0	0	0	11,377,234,000	11,277,821,588	0	99,412,412	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	5,088,000	0	0	0	0	5,088,000	3,238,900	0	1,849,100	
02 空港整備事業費	137,943,913,000	63,693,403,765	0	0	0	201,637,316,765	156,595,970,738	39,882,671,130	5,158,674,897	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	132,159,123,000	62,255,969,992	0	0	0	194,415,092,992	151,219,289,821	38,709,808,360	4,485,994,811	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	1,897,731,000	656,234,000	0	0	0	2,553,965,000	2,074,202,006	71,515,000	408,247,994	
43052-004-00 営繕宿舍費	28,404,000	0	0	0	0	28,404,000	28,382,753	0	21,247	
43052-004-00 空港整備事業調査費	309,900,000	0	0	0	0	309,900,000	249,197,688	31,450,000	29,252,312	
43052-005-00 空港整備事業費補助	2,438,695,000	781,199,773	0	0	0	3,219,894,773	2,541,118,932	616,897,770	61,878,071	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	948,060,000	0	0	0	0	948,060,000	328,568,532	453,000,000	166,491,468	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	162,000,000	0	0	0	0	162,000,000	155,211,006	0	6,788,994	
03 北海道空港整備事業費	19,773,091,000	3,773,568,120	0	0	0	23,546,659,120	19,998,953,578	2,902,869,840	644,835,702	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	18,600,128,000	3,773,568,120	0	0	0	22,373,696,120	18,877,538,528	2,889,260,040	606,897,552	
43052-004-00 営繕宿舍費	4,163,000	0	0	0	0	4,163,000	3,457,092	528,000	177,908	
43052-004-00 空港整備事業調査費	19,500,000	0	0	0	0	19,500,000	17,775,000	1,710,000	15,000	
43052-005-00 空港整備事業費補助	1,149,300,000	0	0	0	0	1,149,300,000	1,100,182,958	11,371,800	37,745,242	
04 離島空港整備事業費	2,230,085,000	403,836,560	0	0	0	2,633,921,560	1,864,755,560	711,327,100	57,838,900	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、空港整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 空港整備事業費	1,642,573,000	211,494,000	0	0	0	1,854,067,000	1,332,922,600	463,305,500	57,838,900	
43052-005-00 空港整備事業費補助	587,512,000	192,342,560	0	0	0	779,854,560	531,832,960	248,021,600	0	
05 沖縄空港整備事業費	30,339,694,000	18,430,679,115	0	0	0	48,770,373,115	42,786,990,641	4,966,390,691	1,016,991,783	不用額を生じたのは、入札結果及び事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	29,911,574,000	17,738,812,902	0	0	0	47,650,386,902	41,943,156,150	4,718,476,691	988,754,061	
43052-004-00 営繕宿舍費	1,146,000	0	0	0	0	1,146,000	1,144,252	0	1,748	
43052-004-00 空港整備事業調査費	17,500,000	0	0	0	0	17,500,000	15,775,000	1,710,000	15,000	
43052-005-00 空港整備事業費補助	409,474,000	691,866,213	0	0	0	1,101,340,213	826,915,239	246,204,000	28,220,974	
06 航空路整備事業費	35,117,451,000	4,996,701,636	0	0	0	40,114,152,636	32,384,530,225	6,919,675,336	809,947,075	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	35,102,151,000	4,996,701,636	0	0	0	40,098,852,636	32,369,230,225	6,919,675,336	809,947,075	
43052-004-00 航空路整備事業調査費	15,300,000	0	0	0	0	15,300,000	15,300,000	0	0	

(340) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	2,737,722,000	616,897,000	0	0	0	3,354,619,000	2,531,175,000	665,098,000	158,346,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
26 空港等整備事業工事諸費	1,720,922,000	46,778,230	0	0	0	1,767,700,230	1,610,471,808	86,423,290	70,805,132	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職員基本給	598,443,000	0	0	0	0	598,443,000	590,014,704	0	8,428,296	
43052-001-03 職員諸手当	291,839,000	0	0	0	0	291,839,000	287,474,258	0	4,364,742	
43052-001-04 超過勤務手当	104,336,000	10,283,000	0	0	0	114,619,000	97,435,983	17,170,000	13,017	
43052-001-05 退職手当	38,075,000	0	0	0	0	38,075,000	31,085,120	0	6,989,880	
43089-001-05 児童手当	13,185,000	0	0	0	0	13,185,000	10,965,000	0	2,220,000	
43052-009-06 諸謝金	659,000	0	0	0	0	659,000	248,000	0	411,000	
43052-002-08 職員旅費	111,634,000	0	0	0	0	111,634,000	99,874,753	0	11,759,247	
43052-002-08 日額旅費	41,100,000	6,469,230	0	0	0	47,569,230	38,058,868	6,594,290	2,916,072	
43052-002-08 赴任旅費	7,088,000	0	0	0	0	7,088,000	6,029,154	0	1,058,846	
43052-002-08 委員等旅費	166,000	0	0	0	0	166,000	37,800	0	128,200	
43052-003-09 庁費	94,077,000	0	0	0	0	94,077,000	93,438,614	0	638,386	
43052-003-09 情報処理業務庁費	22,514,000	0	0	0	0	22,514,000	17,893,896	0	4,620,104	
43052-003-09 車両費	7,859,000	0	0	0	0	7,859,000	7,821,096	0	37,904	
43052-003-09 広報費	2,005,000	0	0	0	0	2,005,000	1,458,402	0	546,598	
43052-003-09 電子計算機借料	6,400,000	0	0	0	0	6,400,000	6,399,778	0	222	
43052-003-09 工事雑費	160,369,000	30,026,000	0	0	0	190,395,000	104,498,642	62,659,000	23,237,358	
43199-003-09 自動車重量税	251,000	0	0	0	0	251,000	250,600	0	400	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	220,724,000	0	0	0	0	220,724,000	217,364,785	0	3,359,215	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	30,000	0	0	0	0	30,000	29,800	0	200	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
43052-006-22 一般会計へ繰入	93,000	0	0	0	0	93,000	92,555	0	445	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667	
14 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	39,330,589,000	0	0	0	0	39,330,589,000	38,986,697,856	0	343,891,144	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った こと等のため
99 予 備 費 (98110-009-)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	430,113,383,000	92,022,764,426	0	0	0	522,136,147,426	450,526,045,346	56,374,040,088	15,236,061,992	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

損		失		利		益																
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)															
保	障	金	718,461,327	賦	課	金	1,823,960,202															
払	戻	金	54,341	利	子	収	入	27,044,200														
保	障	業	務	委	託	費		261,002,991	雑	収	入	1,372,606,746										
自	動	車	検	査	登	録	勘	定	へ	繰	入	748,278,406	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	1,254,494,664
再	保	険	金	及	保	険	金	138,548,685	保	障	支	払	備	金	1,181,748,782							
次	年	度	繰	越	支	払	備	金	997,635,096	再	保	険	及	保	険	支	払	備	金	72,745,882		
保	障	支	払	備	金	904,192,353	前	年	度	繰	越	未	経	過	賦	課	金	1,512,826,940				
再	保	険	及	保	険	支	払	備	金	93,442,743												
次	年	度	繰	越	未	経	過	賦	課	金	1,501,458,945											
未	収	金	償	却	引	当	損	975,759,661														
本	年	度	利	益	649,733,300																	
合	計		5,990,932,752	合	計		5,990,932,752															

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	74,651,895,315	支 払 備 金	997,635,096
未 収 金	52,957,203,324	保 障 支 払 備 金	904,192,353
未 収 賦 課 金	336,562,233	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	93,442,743
未 収 回 収 金	52,620,641,091	未 経 過 賦 課 金	1,501,458,945
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
		未 払 保 障 業 務 委 託 費	47,660,409
		未 収 金 償 却 引 当 金	37,792,512,114
		基 金	13,736,060,521
		繰 越 利 益	121,884,038,254
		本 年 度 利 益	649,733,300
合 計	176,609,098,639	合 計	176,609,098,639

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自動車事故対策委託費	63,094,756	利 子 収 入	1,907,453,420
自動車事故対策費補助金	5,716,395,395	一 般 会 計 よ り 受 入	4,969,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,317,077,000	雑 収 入	122,376,742
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	147,070,000	本 年 度 損 失	6,544,763,248
自動車検査登録勘定へ繰入	294,512,059		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	5,444,200		
合 計	13,543,593,410	合 計	13,543,593,410

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	167,169,214,032	基 金	627,000,386,307
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	4,435,555,800		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,548,910,259		
本 年 度 損 失	6,544,763,248		
出 資 金 評 価 差 損	4,532,958,968		
合 計	627,000,386,307	合 計	627,000,386,307

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 27 年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金									
約定期間 3 月以上 1 年未満	13,499,019,288	13,700,000,000	13,800,000,000	14,300,000,000	14,700,000,000	減 200,980,712	減 100,000,000	減 500,000,000	減 400,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 300,000,000 円ある。
 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 66,591,874 円ある。
 3 自動車安全特別会計保障勘定においては、法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成27年度から令和元年度まで各年度末現在)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差				
						令和元年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	
積 立 金										
財政融資資金預託金	165,508,000,000	172,850,000,000	179,440,000,000	187,840,000,000	196,840,000,000	減 7,342,000,000	減 6,590,000,000	減 8,400,000,000	減 9,000,000,000	
約定期間1年以上3年未満	34,296,000,000	39,050,000,000	33,140,000,000	27,040,000,000	24,740,000,000	減 4,754,000,000	増 5,910,000,000	増 6,100,000,000	増 2,300,000,000	
約定期間3年以上5年未満	16,912,000,000	5,500,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	増 11,412,000,000	増 3,500,000,000	0	0	
約定期間5年以上7年未満	2,000,000,000	0	0	0	0	増 2,000,000,000	0	0	0	
約定期間7年以上	112,300,000,000	128,300,000,000	144,300,000,000	158,800,000,000	170,100,000,000	減 16,000,000,000	減 16,000,000,000	減 14,500,000,000	減 11,300,000,000	

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が7,853,525,480円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が414,514,032円ある。

3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳									
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		そ の 他		合 計	
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	158,034,282,000	157,973,382,000	151,149,966,607	0	0	0	0	0	0	157,973,382,000	200,522,771,877	157,973,382,000	200,522,771,877
空 港 整 備 事 業 費	201,637,316,765	137,943,913,000	156,595,970,738	31,305,677,000	33,899,624,500	8,677,494,000	8,530,490,202	107,584,000	4,466,181,200	97,853,158,000	151,945,800,251	137,943,913,000	198,842,096,153
北海道空港整備事業費	23,546,659,120	19,773,091,000	19,998,953,578	18,276,981,000	17,267,375,619	1,496,110,000	1,342,551,528	0	0	0	2,560,083,210	19,773,091,000	21,170,010,357
離島空港整備事業費	2,633,921,560	2,230,085,000	1,864,755,560	2,230,085,000	2,180,606,703	0	0	0	0	0	210,891,742	2,230,085,000	2,391,498,445
沖縄空港整備事業費	48,770,373,115	30,339,694,000	42,786,990,641	29,303,823,000	31,069,803,906	1,035,871,000	1,489,710,507	0	0	0	10,581,103,827	30,339,694,000	43,140,618,240
航空路整備事業費	40,114,152,636	35,117,451,000	32,384,530,225	5,272,039,000	4,786,871,000	0	0	0	0	29,845,412,000	34,183,847,965	35,117,451,000	38,970,718,965
地域公共交通維持・活性化推進費	3,354,619,000	2,737,722,000	2,531,175,000	0	0	0	0	0	0	2,737,722,000	3,196,273,000	2,737,722,000	3,196,273,000
空港等整備事業工事諸費	1,767,700,230	1,720,922,000	1,610,471,808	1,720,922,000	1,608,882,808	0	0	0	0	0	1,589,000	1,720,922,000	1,610,471,808
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534,000	2,616,534,000	2,616,533,333	0	0	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,534,000	2,616,533,333
国債整理基金特別会計へ繰入	39,330,589,000	39,330,589,000	38,986,697,856	0	0	0	0	0	0	39,330,589,000	38,986,697,856	39,330,589,000	38,986,697,856
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	522,136,147,426	430,113,383,000	450,526,045,346	88,109,527,000	90,813,164,536	11,209,475,000	11,362,752,237	107,584,000	4,466,181,200	330,686,797,000	444,805,592,061	430,113,383,000	551,447,690,034

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 222,909,278,437 円、(項)償還金収入 11,771,166,321 円、(項)配当金収入 9,656,583,912 円、(項)雑収入 59,651,140,608 円及び(項)前年度剰余金受入 140,817,422,783 円である。
 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 100,921,644,688 円(決算上剰余金)は、令和 2 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
36,913,401,732	35,737,281,732	1,176,120,000	31,254,705,792	32,430,825,792	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
170,494,651,532	68,240,565,024	238,735,216,556	125,942,597,504	112,792,619,052	限度額 94,632,278,000円

3 財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は2,000,000,000円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
533,242,672,000	0	533,242,672,000	36,860,536,000	496,382,136,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
7,849,599,999	0	7,849,599,999	2,616,533,333	5,233,066,666	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	89,700,575	89,700,575	0	66,507,000	66,507,000	
施設整備費	5,281,200	5,281,200	0	310,297,380	310,297,380	
(自動車事故対策勘定)						
自動車事故対策費	0	0	0	1,246,700,000	1,246,700,000	
(空港整備勘定)						
空港等維持運営費	60,900,000	60,900,000	0	237,606,701	237,606,701	
空港整備事業費	21,411,962,736	20,235,842,736	1,176,120,000	21,989,090,731	23,165,210,731	
北海道空港整備事業費	1,156,982,000	1,156,982,000	0	626,808,840	626,808,840	
離島空港整備事業費	207,430,560	207,430,560	0	431,406,500	431,406,500	
沖縄空港整備事業費	12,447,072,825	12,447,072,825	0	2,484,362,698	2,484,362,698	
航空路整備事業費	917,174,836	917,174,836	0	3,196,738,942	3,196,738,942	
地域公共交通維持・活性化 推進費	616,897,000	616,897,000	0	665,098,000	665,098,000	
空港等整備事業工事諸費	0	0	0	89,000	89,000	
合 計	36,913,401,732	35,737,281,732	1,176,120,000	31,254,705,792	32,430,825,792	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	628,153,653	84,309,403	712,463,056	284,258,272	428,204,784	限度額 154,713,000 円 事務機器借入れ等 146,090,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等(平成 28 年度) に係る限度額の増額 4,583,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等(平成 29 年度) に係る限度額の増額 2,044,000 円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れ等(平成 30 年度) に係る限度額の増額 1,996,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	8,925,000	5,939,000	14,864,000	6,284,000	8,580,000	限度額 5,975,000 円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 5,885,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 90,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	2,553,000	9,528,000	12,081,000	3,232,000	8,849,000	限度額 9,598,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 9,555,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 43,000 円
政府情報システム基盤運用	4,831,000	0	4,831,000	4,831,000	0	
文書管理システム運用	1,583,000	589,000	2,172,000	1,093,000	1,079,000	限度額 794,000 円 文書管理システム運用 773,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 21,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,856,000	98,000	5,954,000	1,478,000	4,476,000	限度額 98,000 円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額

(352) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
庁 舎 機 械 警 備	30,327,828	456,582	30,784,410	7,843,021	22,941,389	限度額 470,000 円 消費税率の引上げに伴う庁舎 機械警備に係る限度額の増額
次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開 発等	3,320,041,239	5,427,200	3,325,468,439	3,085,430,839	240,037,600	限度額 5,428,000 円 消費税率の引上げに伴う次期 自動車登録検査業務電子情報 処理システム開発等に係る限 度額の増額
自動車登録手続ヘルプデ スク運営事業	193,813,668	0	193,813,668	193,813,668	0	
施 設 整 備	1,005,023,792	46,288,000	1,051,311,792	1,008,148,232	43,163,560	限度額 46,747,000 円
官庁会計システム等保守 管理	6,337,000	0	6,337,000	6,337,000	0	
歳入金電子納付システム 用電子計算機借入れ	5,048,000	0	5,048,000	5,048,000	0	
自動車検査証出力用紙製 造等	264,995,280	3,319,964	268,315,244	133,363,944	134,951,300	限度額 3,681,000 円 消費税率の引上げに伴う自動 車検査証出力用紙製造等に係 る限度額の増額
電子調達システム運用	4,351,000	12,264,000	16,615,000	5,985,000	10,630,000	限度額 14,858,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	1,628,000	0	1,628,000	1,628,000	0	
文書管理システム整備	2,543,000	45,000	2,588,000	2,040,000	548,000	限度額 45,000円 消費税率の引上げに伴う文書 管理システム整備に係る限度 額の増額
自動車検査・整備情報シ ステム開発等	1,100,943,900	0	1,100,943,900	1,100,943,900	0	
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費補助	0	4,615,099,000	4,615,099,000	441,348,382	4,173,750,618	限度額 4,615,099,000 円
電子調達システム機器借 入れ等	0	7,073,000	7,073,000	2,348,000	4,725,000	限度額 7,811,000 円
旅費等内部管理業務共通 システム改修等	0	6,626,362	6,626,362	3,909,531	2,716,831	限度額 7,426,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	0	40,424,580	40,424,580	13,737,526	26,687,054	限度額 41,032,000 円
自動車保有関係手続のワ ンストップサービスシス テム開発等	0	1,354,818,776	1,354,818,776	555,760,769	799,058,007	限度額 1,372,470,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
航空路整備	21,431,421,669	7,110,466,160	28,541,887,829	17,172,326,046	11,369,561,783	限度額 8,772,801,000円
空港整備	57,794,690,935	28,754,828,806	86,549,519,741	61,242,309,227	25,307,210,514	限度額 47,579,940,000円 空港整備 31,985,940,000円 仕様の変更に伴う空港整備に係る限度額の増額 15,594,000,000円
民間資金等活用空港整備等事業	45,393,207,464	600,997,561	45,994,205,025	5,884,983,836	40,109,221,189	限度額 604,010,000円 物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額
北海道空港整備	4,977,244,000	3,279,824,682	8,257,068,682	5,740,262,957	2,516,805,725	限度額 5,124,600,000円
民間資金等活用航空路整備等事業	4,834,302,318	23,792,892	4,858,095,210	1,144,354,268	3,713,740,942	限度額 24,577,000円 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額 13,849,000円 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額 10,728,000円
事務機器借入れ等	1,585,493,564	182,275,734	1,767,769,298	629,937,413	1,137,831,885	限度額 220,439,000円 事務機器借入れ等 197,710,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額 6,112,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額 127,000円 消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額 16,490,000円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	39,596,000	27,108,000	66,704,000	28,000,000	38,704,000	限度額 27,283,000円 人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 26,865,000円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額 418,000円

(354) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	11,285,000	43,496,000	54,781,000	14,515,000	40,266,000	限度額 43,823,000 円 人事・給与関係業務情報システム保守等 43,635,000 円 消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額 188,000 円
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	545,752,861	5,041,343,286	5,587,096,147	1,647,645,183	3,939,450,964	限度額 5,647,129,000 円 競争導入公共サービス空港等維持管理業務 5,639,963,000 円 消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス空港等維持管理業務に係る限度額の増額 7,166,000 円
政府情報システム基盤運用	20,457,000	0	20,457,000	20,457,000	0	
競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	461,396,996	762,246,904	1,223,643,900	790,626,682	433,017,218	限度額 785,155,000 円
文書管理システム運用	7,041,000	2,681,000	9,722,000	4,871,000	4,851,000	限度額 3,601,000 円 文書管理システム運用 3,515,000 円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額 86,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	33,540,000	542,000	34,082,000	8,462,000	25,620,000	限度額 542,000 円 消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額
北海道空港整備事業費補助	782,000,000	960,000,000	1,742,000,000	782,000,000	960,000,000	限度額 960,000,000 円
空港整備事業費補助	1,182,584,000	1,016,000,000	2,198,584,000	1,533,700,000	664,884,000	限度額 1,081,000,000 円
沖縄空港整備	12,179,115,400	3,338,314,338	15,517,429,738	11,198,845,667	4,318,584,071	限度額 4,203,400,000 円
空港等維持管理業務	7,125,328,985	9,239,014,021	16,364,343,006	7,851,861,908	8,512,481,098	限度額 11,465,589,000 円 空港等維持管理業務 11,399,159,000 円 消費税率の引上げに伴う空港等維持管理業務に係る限度額の増額 66,430,000 円
官庁会計システム等保守管理	27,058,000	0	27,058,000	27,058,000	0	
庁舎管理運營業務	51,883,488	55,495,061	107,378,549	70,271,321	37,107,228	限度額 55,577,000 円

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
大型化学消防車購入	548,862,389	967,348,680	1,516,211,069	838,022,885	678,188,184	限度額 1,033,925,000円
数値解析予報システム保守等	184,457,352	2,561,924	187,019,276	93,082,652	93,936,624	限度額 2,562,000円 消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム保守等に係る限度額の増額
電子調達システム運用	12,798,000	27,624,000	40,422,000	16,475,000	23,947,000	限度額 33,498,000円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	330,685,587	6,123,810	336,809,397	0	336,809,397	限度額 6,130,000円 消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	51,996,400	0	51,996,400	51,996,400	0	
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	6,500,000	0	6,500,000	6,500,000	0	
競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	0	
人事・給与関係業務情報システム改修等	7,236,000	0	7,236,000	7,236,000	0	
文書管理システム整備	11,294,000	211,000	11,505,000	9,069,000	2,436,000	限度額 211,000円 消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額
航空保安施設飛行検査用航空機購入	3,278,612,664	0	3,278,612,664	1,159,200,000	2,119,412,664	
空港周辺環境整備	626,400,000	0	626,400,000	626,400,000	0	
競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	38,770,500	0	38,770,500	38,770,500	0	
競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	322,185,600	0	322,185,600	322,185,600	0	
電子調達システム機器借入れ等	0	15,951,000	15,951,000	5,292,000	10,659,000	限度額 17,607,000円
旅費等内部管理業務共通システム改修等	0	30,250,992	30,250,992	17,850,939	12,400,053	限度額 33,901,000円
地方航空局施設整備	0	16,024,000	16,024,000	1,582,000	14,442,000	限度額 18,163,000円
気象資料伝送網システム保守等	0	330,152,379	330,152,379	0	330,152,379	限度額 366,570,000円

(356) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
航空旅客動態調査業務	0	37,100,000	37,100,000	32,825,000	4,275,000	限度額 38,200,000円
北海道航空旅客動態調査業務	0	7,300,000	7,300,000	6,500,000	800,000	限度額 7,300,000円
離島空港整備	0	161,884,927	161,884,927	37,259,936	124,624,991	限度額 181,200,000円
沖縄航空旅客動態調査業務	0	7,300,000	7,300,000	6,500,000	800,000	限度額 7,300,000円
合 計	170,494,651,532	68,240,565,024	238,735,216,556	125,942,597,504	112,792,619,052	

3 財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	533,242,672,000	0	533,242,672,000	36,860,536,000	496,382,136,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
一般会計繰入未済金	7,849,599,999	0	7,849,599,999	2,616,533,333	5,233,066,666	

令和元年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

令和元年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

令和元年度における

収納済歳入額は 2,587,306,790,114 円

であって

支出済歳出額は 1,677,057,896,174 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 910,248,893,940 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
2,134,790,326,000	77,512,545,000 54,743,591,000	2,157,559,280,000	2,587,327,946,114	2,587,306,790,114	0	21,156,000	429,747,510,114

2 歳 出

歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	予 算 移 替 増 加 額 予 算 移 替 減 少 額 (円)	合 計 (円)							
2,134,790,326,000	322,211,738,000 299,442,784,000	1,603,338,586,994 1,603,338,586,994	2,157,559,280,000	613,927,922,211	0	0	2,771,487,202,211	1,677,057,896,174	812,652,733,768	281,776,572,269

備考 予算決定後移替増 減額(49,835,365,000 円、 49,835,365,000 円)は、復興庁所管において前年度から繰り越した額について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額につ
 いて、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。
 前年度から繰り越した額(49,835,365,000 円)の内訳 復興庁所管 49,835,365,000 円 文部科学省所管 1,577,648,000 円 国土交通省所管 31,232,208,000 円
 農林水産省所管 2,233,236,000 円 環境省所管 22,270,000 円
 経済産業省所管 14,770,003,000 円
 翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 750,312,828,356 円 事故繰越額 62,339,905,412 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保障 関係 費)									
06 生活扶助等社会福祉費	10,540,503,000	868,693,000	0	0	0	11,409,196,000	9,093,011,000	732,448,000	1,583,737,000
07 保 健 衛 生 対 策 費	620,370,000	0	0	0	0	620,370,000	470,414,000	0	149,956,000
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,000,752,000	0	0	0	0	1,000,752,000	835,890,000	0	164,862,000

区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	予算決定後移替 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
計	12,161,625,000	868,693,000	0	0	0	13,030,318,000	10,399,315,000	732,448,000	1,898,555,000
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	1,777,194,000	0	0	0	0	1,777,194,000	1,698,835,750	0	78,358,250
13 科学技術振興費	4,440,175,000	0	0	0	0	4,440,175,000	4,391,129,500	21,682,000	27,363,500
14 文教施設費	9,017,352,000	2,501,075,267	0	0	0	11,518,427,267	6,885,244,305	1,690,544,267	2,942,638,695
15 教育振興助成費	8,487,584,000	211,255,000	0	0	0	8,698,839,000	7,686,562,821	42,528,000	969,748,179
計	23,722,305,000	2,712,330,267	0	0	0	26,434,635,267	20,661,772,376	1,754,754,267	4,018,108,624
20 国 債 費	6,022,805,000	0	0	0	0	6,022,805,000	3,769,252,098	0	2,253,552,902
31 地方交付税交付金	375,016,248,000	0	0	0	0	375,016,248,000	375,016,248,000	0	0
40 (公共事業関係費)									
41 治山治水対策事業費	10,594,544,000	9,619,972,730	0	0	0	20,214,516,730	11,751,888,875	8,404,499,754	58,128,101
42 道路整備事業費	226,281,872,000	56,560,789,242	0	0	0	282,842,661,242	170,967,998,907	111,792,943,593	81,718,742
43 港湾空港鉄道等整備事業費	50,880,561,000	5,392,460,134	0	0	0	56,273,021,134	26,921,244,555	29,233,682,560	118,094,019
45 公園水道廃棄物処理等施設 整備費	38,367,525,000	1,470,001,084	0	0	0	39,837,526,084	24,321,305,492	15,276,309,671	239,910,921
46 農林水産基盤整備事業費	36,064,002,000	23,443,439,447	0	0	0	59,507,441,447	34,758,399,660	23,452,597,202	1,296,444,585
47 社会資本総合整備事業費	141,134,000,000	78,316,862,199	0	0	0	219,450,862,199	102,298,634,738	116,245,763,305	906,464,156
小 計	503,322,504,000	174,803,524,836	0	0	0	678,126,028,836	371,019,472,227	304,405,796,085	2,700,760,524
49 災害復旧等事業費	213,795,000,000	161,965,363,026	0	0	0	375,760,363,026	212,377,228,808	148,638,256,510	14,744,877,708
計	717,117,504,000	336,768,887,862	0	0	0	1,053,886,391,862	583,396,701,035	453,044,052,595	17,445,638,232
60 中小企業対策費	13,497,524,000	31,131,095,624	0	0	0	44,628,619,624	14,141,155,720	17,932,947,640	12,554,516,264
63 エネルギー対策費	2,173,079,000	0	0	0	0	2,173,079,000	2,173,079,000	0	0
65 食料安定供給関係費	12,362,010,000	2,498,266,000	0	0	0	14,860,276,000	12,792,877,634	783,863,000	1,283,535,366
95 その他の事項経費	895,486,180,000	239,948,649,458	0	0	0	1,135,434,829,458	654,707,495,311	338,404,668,266	142,322,665,881
97 復興加速化・福島再生予備 費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融政策推進に必要な経費	6,943,000	0	0	0	0	6,943,000	2,715,988	0	4,227,012
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	367,121,000	0	0	0	0	367,121,000	324,230,850	0	42,890,150
復 興 庁										
復 興 庁		73,177,517,006	54,754,072,349	0	0	49,835,365,000	78,096,224,355	28,111,031,968	22,058,358,000	27,926,834,387
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,299,067,000	0	0	0	0	5,299,067,000	4,896,765,426	0	402,301,574
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	786,284,000	0	0	0	0	786,284,000	748,834,586	27,500,000	9,949,414
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	10,706,890,000	0	0	0	0	10,706,890,000	6,347,591,583	15,586,000	4,343,712,417
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	8,475,062,000	34,983,848,000	0	0	34,983,848,000	8,475,062,000	0	8,475,062,000	0
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	16,663,642,000	4,723,689,349	0	0	0	21,387,331,349	9,349,305,891	7,188,687,000	4,849,338,458
68 被災者住宅再建支援対策費	95 被災者住宅再建支援対策に必要な経費	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,887,273,000	0	0	0	0	1,887,273,000	1,768,534,482	34,000,000	84,738,518
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	898,407,000	0	0	0	0	898,407,000	0	0	898,407,000

(364) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	6,679,000	0	0	0	0	6,679,000	0	0	6,679,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	8,049,000	0	0	0	0	8,049,000	0	0	8,049,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	31,088,000	0	0	0	0	31,088,000	0	0	31,088,000
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	49,691,000	0	0	0	0	49,691,000	0	0	49,691,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	175,953,000	0	0	0	0	175,953,000	0	0	175,953,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	244,000	0	0	0	0	244,000	0	0	244,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	238,000	0	0	0	0	238,000	0	0	238,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	107,475,000	0	0	0	0	107,475,000	0	0	107,475,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	226,900,000	0	0	0	0	226,900,000	0	0	226,900,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	116,273,000	0	0	0	0	116,273,000	0	0	116,273,000
	14 公立文教施設整備に必要な経費	2,811,825,000	116,034,000	0	0	81,514,000	2,846,345,000	0	1,133,000	2,845,212,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	80,810,000	0	0	0	0	80,810,000	0	0	80,810,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,885,000	0	0	0	0	2,885,000	0	0	2,885,000
	08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	148,528,000	0	0	0	0	148,528,000	0	0	148,528,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,066,000	0	0	0	0	2,066,000	0	0	2,066,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	104,613,000	6,044,000	0	0	0	110,657,000	0	0	110,657,000
	07 精神保健事業に必要な経費	34,709,000	0	0	0	0	34,709,000	0	0	34,709,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	46,500,000	0	0	0	0	46,500,000	0	0	46,500,000
21 社会保障等復興事業費	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	90,782,000	71,462,000	0	0	0	162,244,000	0	90,782,000	71,462,000
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	641,666,000	42,995,000	0	0	0	684,661,000	0	641,666,000	42,995,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	3,548,000	0	0	0	0	3,548,000	0	0	3,548,000
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	158,111,000	0	0	0	0	158,111,000	0	0	158,111,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
24 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	37,462,000	0	0	0	0	37,462,000	0	0	37,462,000
	65 水産業強化対策に必要な経費	8,434,000	0	0	0	0	8,434,000	0	0	8,434,000
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	4,698,481,000	14,810,000,000	0	0	14,770,003,000	4,738,478,000	0	4,698,481,000	39,997,000
30 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	4,740,000	0	0	0	0	4,740,000	0	0	4,740,000

(366) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	16,417,000	0	0	0	0	16,417,000	0	0	16,417,000
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	2,418,688,000	0	0	0	0	2,418,688,000	0	0	2,418,688,000
	95 原子力の安全確保に必要な経費	169,000	0	0	0	0	169,000	0	0	169,000
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	10,298,986,000	0	0	0	0	10,298,986,000	0	0	10,298,986,000
31 東日本大震災復興事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	22,588	0	0	0	0	22,588	0	0	22,588
	43 港湾事業に必要な経費	3,250,000	0	0	0	0	3,250,000	0	0	3,250,000
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	15,372,418	0	0	0	0	15,372,418	0	0	15,372,418
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	885,461,000	0	0	0	0	885,461,000	0	885,461,000	0
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	14,776,000	0	0	0	0	14,776,000	0	0	14,776,000
総 務 省		377,525,885,000	752,304,000	0	0	0	378,278,189,000	375,995,986,522	1,964,363,436	317,839,042
総 務 本 省		375,080,568,000	18,161,000	0	0	0	375,098,729,000	375,034,654,378	22,480,000	41,594,622
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	375,016,248,000	0	0	0	0	375,016,248,000	375,016,248,000	0	0
647 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	47,158,000	7,918,000	0	0	0	55,076,000	6,779,378	10,083,000	38,213,622
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	17,162,000	10,243,000	0	0	0	27,405,000	11,627,000	12,397,000	3,381,000

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (367)

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
消 防 庁		2,445,317,000	734,143,000	0	0	0	3,179,460,000	961,332,144	1,941,883,436	276,244,420
707 生活基盤行政 復興政策費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	368,453,000	0	0	0	0	368,453,000	258,998,144	96,091,436	13,363,420
648 生活基盤行政 復興事業費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	2,076,864,000	734,143,000	0	0	0	2,811,007,000	702,334,000	1,845,792,000	262,881,000
法 務 省		3,135,145,000	468,742,231	0	0	0	3,603,887,231	2,594,241,732	941,604,691	68,040,808
法 務 本 省		2,720,224,000	468,742,231	0	0	0	3,188,966,231	2,212,811,944	941,604,691	34,549,596
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	34,071,000	0	0	0	0	34,071,000	33,574,803	0	496,197
784 東日本大震災 復興日本司法 支援センター 運営費	95 東日本大震災復興 に係る日本司法支 援センター運営費 交付金に必要な経 費	606,535,000	0	0	0	0	606,535,000	606,535,000	0	0
783 法務行政復興 事業費	95 法務省施設整備に 必要な経費	2,079,618,000	468,742,231	0	0	0	2,548,360,231	1,572,702,141	941,604,691	34,053,399
法 務 局		414,921,000	0	0	0	0	414,921,000	381,429,788	0	33,491,212
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	255,888,000	0	0	0	0	255,888,000	239,287,979	0	16,600,021
782 法務行政復興 政策費	95 登記事務処理に必 要な経費	159,033,000	0	0	0	0	159,033,000	142,141,809	0	16,891,191
財 務 省										
財 務 本 省		108,522,805,000	0	0	0	0	108,522,805,000	6,269,252,098	0	102,253,552,902
01 復 興 債 費	20 復興債に係る利子 等の支払財源の国 債整理基金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	5,704,225,000	0	0	0	0	5,704,225,000	3,646,800,934	0	2,057,424,066
	20 復興債に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	305,386,000	0	0	0	0	305,386,000	111,303,717	0	194,082,283

(368) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	20 復興債に係る事務 取扱いに必要な経 費	13,194,000	0	0	0	0	13,194,000	11,147,447	0	2,046,553
649 財務行政復興 事業費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	2,500,000,000	0	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0
02 復興加速化・福 島再生予備 費	97 復興加速化・福島 再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000
文 部 科 学 省		27,238,070,000	2,748,612,267	0	0	1,577,648,000	31,564,330,267	28,015,240,491	2,170,536,267	1,378,553,509
文 部 科 学 本 省		26,626,138,000	2,653,787,267	0	0	1,577,648,000	30,857,573,267	27,526,124,492	1,973,463,267	1,357,985,508
772 文部科学省共 通費	95 文部科学省一般行 政に必要な経費	264,986,000	0	0	0	0	264,986,000	219,977,579	0	45,008,421
602 東日本大震災 復興支援対策 費	95 東日本大震災復興 に係る支援対策に 必要な経費	962,302,000	0	0	0	0	962,302,000	867,545,377	0	94,756,623
786 東日本大震災 復興国立研究 開発法人量子 科学技術研究 開発機構運営 費	13 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人量子科学技 術研究開発機構運 営費交付金に必要 な経費	334,989,000	0	0	0	0	334,989,000	334,989,000	0	0
787 東日本大震災 復興国立研究 開発法人日本 原子力研究開 発機構運営費	63 東日本大震災復興 に係る国立研究開 発法人日本原子力 研究開発機構運営 費交付金に必要 な経費	2,173,079,000	0	0	0	0	2,173,079,000	2,173,079,000	0	0
650 教育・科学技 術等復興政策 費	15 家庭・地域の教育 力の向上に必要な 経費	218,000	0	0	0	0	218,000	191,000	0	27,000
	15 確かな学力の育成 に必要な経費	420,910,000	111,898,000	0	0	0	532,808,000	434,056,281	42,528,000	56,223,719
	15 豊かな心の育成に 必要な経費	2,378,272,000	0	0	0	0	2,378,272,000	2,362,633,000	0	15,639,000
	15 学校施設の整備推 進に必要な経費	146,000	0	0	0	0	146,000	101,600	0	44,400

(370) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要経費	565,004,000	94,825,000	0	0	0	659,829,000	458,707,999	197,073,000	4,048,001
厚生労働省		27,716,066,000	10,927,729,000	0	0	0	38,643,795,000	26,407,909,464	7,069,765,000	5,166,120,536
厚生労働本省		27,715,581,000	10,927,729,000	0	0	0	38,643,310,000	26,407,441,468	7,069,765,000	5,166,103,532
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	8,110,539,000	10,179,537,000	0	0	0	18,290,076,000	8,337,494,000	6,591,881,000	3,360,701,000
656 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	5,581,662,000	0	0	0	0	5,581,662,000	5,343,871,000	0	237,791,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	6,843,000	0	0	0	0	6,843,000	6,843,000	0	0
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	199,855,000	0	0	0	0	199,855,000	189,147,868	0	10,707,132
	08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	852,224,000	0	0	0	0	852,224,000	835,890,000	0	16,334,000
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	1,246,000	0	0	0	0	1,246,000	1,246,000	0	0
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	204,534,000	0	0	0	0	204,534,000	198,612,000	0	5,922,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	130,672,000	0	0	0	0	130,672,000	127,274,000	0	3,398,000
	07 精神保健事業に必要な経費	256,661,000	0	0	0	0	256,661,000	141,414,000	0	115,247,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	3,586,291,000	0	0	0	0	3,586,291,000	3,315,786,000	0	270,505,000
664 社会保障等復興事業費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	329,000,000	0	0	0	0	329,000,000	329,000,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	59,933,000	0	0	0	0	59,933,000	59,933,000	0	0
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	748,192,000	0	0	0	748,192,000	39,446,000	0	708,746,000
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,357,102,000	0	0	0	0	1,357,102,000	867,450,000	477,884,000	11,768,000
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	7,038,104,000	0	0	0	0	7,038,104,000	6,613,149,000	0	424,955,000
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	915,000	0	0	0	0	915,000	885,600	0	29,400
都道府県労働局										
706 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	485,000	0	0	0	0	485,000	467,996	0	17,004
農 林 水 産 省		175,388,646,582	109,770,205,086	0	0	2,233,236,000	287,392,087,668	176,597,876,632	100,553,468,329	10,240,742,707
農 林 水 産 本 省		77,415,144,582	32,713,997,057	0	0	2,233,236,000	112,362,377,639	75,407,973,207	33,040,174,741	3,914,229,691
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	10,141,000	0	0	0	0	10,141,000	9,082,833	0	1,058,167
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	620,375,000	1,841,214,000	0	0	0	2,461,589,000	2,212,202,000	0	249,387,000
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	59,748,000	0	0	0	0	59,748,000	46,814,931	0	12,933,069
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	1,005,641,000	0	0	0	0	1,005,641,000	945,126,329	0	60,514,671
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	183,135,000	0	0	0	0	183,135,000	145,080,395	0	38,054,605

(372) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,739,706,000	100,956,000	0	0	0	4,840,662,000	4,832,878,000	0	7,784,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	221,607,000	0	0	0	2,233,236,000	2,454,843,000	2,454,843,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	32,553,864,000	4,977,086,680	0	0	0	37,530,950,680	27,599,978,605	9,128,514,959	802,457,116
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,881,627,582	5,187,831,581	0	0	0	16,069,459,163	8,833,331,711	6,927,002,169	309,125,283
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	15,363,000,000	10,604,814,938	0	0	0	25,967,814,938	13,637,622,744	11,612,713,517	717,478,677
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	812,000,000	601,813,000	0	0	0	1,413,813,000	633,479,000	684,301,000	96,033,000
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,919,300,000	7,893,986,454	0	0	0	16,813,286,454	10,951,131,107	4,287,284,642	1,574,870,705
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	2,045,000,000	1,506,294,404	0	0	0	3,551,294,404	3,106,402,552	400,358,454	44,533,398
農林水産技術会議		974,391,000	0	0	0	0	974,391,000	948,285,598	0	26,105,402
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	959,614,000	0	0	0	0	959,614,000	933,508,598	0	26,105,402
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	14,777,000	0	0	0	0	14,777,000	14,777,000	0	0
地 方 農 政 局		118,517,000	0	0	0	0	118,517,000	85,815,161	0	32,701,839
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	72,815,000	0	0	0	0	72,815,000	61,643,819	0	11,171,181
32 農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	2,000	0	0	0	0	2,000	1,686	0	314

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (373)

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	45,700,000	0	0	0	0	45,700,000	24,169,656	0	21,530,344
林 野 庁		26,419,218,000	14,121,738,249	0	0	0	40,540,956,249	25,499,024,142	13,512,856,312	1,529,075,795
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	70,435,000	0	0	0	0	70,435,000	60,883,578	0	9,551,422
710 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	52,430,000	0	0	0	0	52,430,000	0	0	52,430,000
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	6,726,000,000	4,945,360,836	0	0	0	11,671,360,836	6,793,348,432	4,825,037,151	52,975,253
	41 離島治山事業に必要な経費	277,000,000	362,557,000	0	0	0	639,557,000	151,951,000	487,606,000	0
	46 森林整備事業に必要な経費	6,527,000,000	2,339,443,148	0	0	0	8,866,443,148	6,182,367,223	2,591,353,814	92,722,111
678 農林水産業復興事業費	95 林業振興対策に必要な経費	903,466,000	282,515,527	0	0	0	1,185,981,527	808,205,424	288,972,844	88,803,259
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	16,941,000	0	0	0	0	16,941,000	7,921,652	0	9,019,348
	95 森林整備・保全に必要な経費	3,117,772,000	1,112,258,678	0	0	0	4,230,030,678	2,701,577,292	1,353,241,822	175,211,564
	95 林業振興対策に必要な経費	289,347,000	0	0	0	0	289,347,000	289,347,000	0	0
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	445,603,000	0	0	0	0	445,603,000	439,406,670	0	6,196,330
702 東日本大震災災害復旧等事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,982,113,000	5,073,843,060	0	0	0	13,055,956,060	8,056,408,350	3,960,134,681	1,039,413,029
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	11,111,000	5,760,000	0	0	0	16,871,000	7,607,521	6,510,000	2,753,479
水 産 庁		70,461,376,000	62,934,469,780	0	0	0	133,395,845,780	74,656,778,524	54,000,437,276	4,738,629,980

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	2,465,000,000	4,701,676,780	0	0	0	7,166,676,780	5,471,136,296	1,637,226,702	58,313,782
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	7,860,000	0	0	0	7,860,000	461,000	0	7,399,000
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	1,597,541,000	0	0	0	0	1,597,541,000	1,257,836,810	0	339,704,190
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	1,715,891,000	194,389,000	0	0	0	1,910,280,000	1,745,154,549	22,799,000	142,326,451
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,226,644,000	0	0	0	0	1,226,644,000	1,079,670,968	0	146,973,032
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	26,913,000	6,373,000	0	0	0	33,286,000	7,106,000	6,104,000	20,076,000
679 農林水産業復興事業費	65 水産業強化対策に必要な経費	988,833,000	361,707,000	0	0	0	1,350,540,000	520,192,000	761,064,000	69,284,000
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	62,242,000,000	57,505,691,000	0	0	0	119,747,691,000	64,313,527,901	51,479,609,574	3,954,553,525
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	17,000,000	156,773,000	0	0	0	173,773,000	80,139,000	93,634,000	0
経 済 産 業 省		37,123,890,000	19,524,347,624	0	0	14,770,003,000	71,418,240,624	41,454,080,374	14,656,938,837	15,307,221,413
経 済 産 業 本 省		30,761,461,000	3,020,242,000	0	0	0	33,781,703,000	29,630,609,518	1,367,200,000	2,783,893,482
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	787,096,000	0	0	0	0	787,096,000	787,096,000	0	0
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	27,541,147,000	2,950,706,000	0	0	0	30,491,853,000	27,074,854,518	689,237,000	2,727,761,482

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,433,218,000	69,536,000	0	0	0	2,502,754,000	1,768,659,000	677,963,000	56,132,000
資源エネルギー庁										
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	63,386,000	183,010,000	0	0	0	246,396,000	182,315,136	55,272,197	8,808,667
中小企業庁		6,299,043,000	16,321,095,624	0	0	14,770,003,000	37,390,141,624	11,641,155,720	13,234,466,640	12,514,519,264
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	1,120,278,000	0	0	0	0	1,120,278,000	954,370,024	0	165,907,976
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	1,301,690,000	0	0	0	0	1,301,690,000	1,301,690,000	0	0
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	3,877,075,000	16,321,095,624	0	0	14,770,003,000	34,968,173,624	9,385,095,696	13,234,466,640	12,348,611,288
国土交通省		642,213,490,412	226,750,546,265	0	0	31,232,208,000	900,196,244,677	549,441,636,837	344,011,466,354	6,743,141,486
国土交通本省		637,113,398,412	226,587,761,775	0	0	31,232,208,000	894,933,368,187	545,058,309,497	343,806,363,354	6,068,695,336
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	71,277,000	0	0	0	0	71,277,000	22,217,187	0	49,059,813
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	925,518,000	0	0	0	0	925,518,000	744,202,776	0	181,315,224
	95 国土調査に必要な経費	110,996,000	25,000,000	0	0	0	135,996,000	135,566,000	0	430,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	63,522,533,000	60,623,000	0	0	31,232,208,000	94,815,364,000	94,786,110,508	22,180,492	7,073,000

(376) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	23,879,278,000	790,565,500	0	0	0	24,669,843,500	23,235,992,323	1,229,015,824	204,835,353
696 東日本大震災復興事業費	41 河川整備事業に必要な経費	3,547,355,000	4,312,054,894	0	0	0	7,859,409,894	4,767,553,291	3,091,856,603	0
	42 地域連携道路事業に必要な経費	225,944,374,412	56,560,789,242	0	0	0	282,505,163,654	170,652,336,866	111,792,943,593	59,883,195
	43 港湾事業に必要な経費	50,458,412,000	5,333,640,134	0	0	0	55,792,052,134	26,680,738,569	28,999,160,560	112,153,005
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	396,900,000	57,000,000	0	0	0	453,900,000	219,978,000	233,922,000	0
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	2,401,033,000	1,187,471,484	0	0	0	3,588,504,484	3,021,142,313	567,362,171	0
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	139,117,000,000	78,094,665,199	0	0	0	217,211,665,199	102,264,753,993	114,870,423,305	76,487,901
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	2,017,000,000	222,197,000	0	0	0	2,239,197,000	33,880,745	1,375,340,000	829,976,255
715 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	1,325,000,000	461,241,704	0	0	0	1,786,241,704	1,062,332,307	718,125,647	5,783,750
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	123,280,722,000	79,290,240,618	0	0	0	202,570,962,618	117,336,910,619	80,732,787,159	4,501,264,840
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	96,000,000	192,273,000	0	0	0	288,273,000	74,594,000	173,246,000	40,433,000
地方整備局		590,433,000	42,348,490	0	0	0	632,781,490	504,559,133	27,950,000	100,272,357
55 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	4,121,000	0	0	0	0	4,121,000	4,120,200	0	800

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
716 東日本大震災復興治水事業 工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業 工事諸費に必要な経費	40,068,000	0	0	0	0	40,068,000	34,915,952	0	5,152,048
717 東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備 事業工事諸費に必要な経費	337,475,000	0	0	0	0	337,475,000	315,662,041	0	21,812,959
718 東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備 事業工事諸費に必要な経費	21,999,000	1,820,000	0	0	0	23,819,000	20,527,986	600,000	2,691,014
721 東日本大震災復興国営追悼・ 祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・ 祈念施設整備事業工事諸費に必要な 経費	61,492,000	0	0	0	0	61,492,000	60,488,852	0	1,003,148
719 東日本大震災復興河川等災害 復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害 復旧事業工事諸費に必要な経費	125,278,000	40,528,490	0	0	0	165,806,490	68,844,102	27,350,000	69,612,388
観 光 庁		4,509,659,000	0	0	0	0	4,509,659,000	3,878,768,207	177,153,000	453,737,793
720 東日本大震災復興独立行政 法人国際観光振興機構運営 費	95 東日本大震災復興に係る独立行政 法人国際観光振興機構運営費交付金に 必要な経費	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
693 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 観光振興に必要な 経費	3,509,659,000	0	0	0	0	3,509,659,000	2,878,768,207	177,153,000	453,737,793
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧等事 業費	49 航路標識災害復旧 事業に必要な経費	0	120,436,000	0	0	0	120,436,000	0	0	120,436,000
環 境 省		658,146,423,000	180,857,809,389	0	0	22,270,000	839,026,502,389	418,839,165,747	309,623,955,854	110,563,380,788
環 境 本 省		190,285,677,000	26,840,476,573	0	0	22,270,000	217,148,423,573	164,604,866,794	23,739,804,428	28,803,752,351
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に 必要な経費	642,607,000	0	0	0	0	642,607,000	624,978,687	0	17,628,313

(378) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	42,023,000	0	0	0	22,270,000	64,293,000	64,293,000	0	0
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	34,966,000,000	30,302,000	0	0	0	34,996,302,000	20,314,517,000	14,527,371,000	154,414,000
	45 自然公園等事業に必要な経費	881,465,000	236,727,600	0	0	0	1,118,192,600	867,787,321	177,765,500	72,639,779
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	17,299,929,000	0	0	0	0	17,299,929,000	11,688,956,210	0	5,610,972,790
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	454,448,000	0	0	0	0	454,448,000	441,649,934	0	12,798,066
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	2,265,100,000	7,095,000,000	0	0	0	9,360,100,000	8,225,168,463	690,000,000	444,931,537
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	402,080,000	0	0	0	0	402,080,000	397,694,167	0	4,385,833
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	133,274,490,000	19,462,946,973	0	0	0	152,737,436,973	121,922,452,006	8,340,856,928	22,474,128,039
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	57,535,000	15,500,000	0	0	0	73,035,000	57,370,006	3,811,000	11,853,994
地方環境事務所		464,501,447,000	154,017,332,816	0	0	0	618,518,779,816	251,097,684,846	285,874,035,426	81,547,059,544
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,947,589,000	0	0	0	0	5,947,589,000	5,523,883,006	0	423,705,994
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	329,383,434,000	72,115,908,816	0	0	0	401,499,342,816	146,398,931,138	214,135,306,026	40,965,105,652
695 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	77,198,544,000	52,266,318,000	0	0	0	129,464,862,000	49,454,531,905	60,105,744,400	19,904,585,695

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増 減額 (円)	予算決定後移替 増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	51,971,880,000	29,635,106,000	0	0	0	81,606,986,000	49,720,338,797	11,632,985,000	20,253,662,203
原子力規制委員会		3,359,299,000	0	0	0	0	3,359,299,000	3,136,614,107	10,116,000	212,568,893
706 環境保全復興 政策費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	3,249,399,000	0	0	0	0	3,249,399,000	3,047,526,586	0	201,872,414
762 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	109,900,000	0	0	0	0	109,900,000	89,087,521	10,116,000	10,696,479

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税	401,200,000,000	400,700,584,264	400,700,584,264	0	0	499,415,736	
0101-00 復興特別所得税							
0101-01 復興特別所得税	401,200,000,000	400,140,258,016	400,140,258,016	0	0	1,059,741,984	課税額が予定より少なかったこと等のため
0106-00 復興特別法人税							
0106-01 復興特別法人税	0	560,326,248	560,326,248	0	0	560,326,248	既往年度分収納未済金の収入があったため
0600-00 他会計より受入							
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	172,667,764,000	172,667,764,000	172,667,764,000	0	0	0	
1100-00 公 債 金							
1101-00 復興公債金							
1101-01 復興公債金	904,200,000,000	809,999,914,608	809,999,914,608	0	0	94,200,085,392	復興公債の発行が予定より少なかったため
1500-00 公共事業費負担金収入							

(380) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

款 項 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (増減) (円)	増 減 理 由
1501-00 公共事業費負担金収入	80,483,319,000	78,484,646,846	78,484,646,846	0	0	1,998,672,154	
1501-24 治山事業費負担金収入	118,000,000	186,745,444	186,745,444	0	0	68,745,444	治山事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-66 河川整備事業費負担金収入	1,182,451,000	1,182,401,422	1,182,401,422	0	0	49,578	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	58,028,000,000	57,741,528,994	57,741,528,994	0	0	286,471,006	道路整備事業における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	20,467,735,000	18,565,657,139	18,565,657,139	0	0	1,902,077,861	港湾整備事業における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
1501-21 土地改良事業費負担金収入	259,529,000	257,743,618	257,743,618	0	0	1,785,382	
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	195,501,000	308,965,266	308,965,266	0	0	113,464,266	河川等災害復旧事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	6,491,000	0	0	0	0	6,491,000	農業用施設災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	9,518,000	7,817,958	7,817,958	0	0	1,700,042	
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	157,322,000	176,675,716	176,675,716	0	0	19,353,716	治山災害復旧事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	58,772,000	57,111,289	57,111,289	0	0	1,660,711	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789,000	370,600,154	370,600,154	0	0	60,188,846	事業計画の変更により、災害廃棄物処理代行事業に係る福島県相馬市、南相馬市及び相馬郡新地町の負担金が予定より少なかったため
1700-00 附帯工事費負担金収入							
1701-00 附帯工事費負担金収入							
1701-01 附帯工事費負担金収入	1,343,000,000	1,267,893,479	1,267,893,479	0	0	75,106,521	附帯工事における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
2000-00 雑 収 入	546,916,532,000	459,590,744,657	459,569,588,657	0	21,156,000	87,346,943,343	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (381)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (は減) (円)	増減理由
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	494,865,155,000	357,261,990,933	357,261,990,933	0	0	137,603,164,067	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第2項の規定による回収金が予定より少なかったため
2005-00 貸付金等回収金収入							
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	889,078,000	1,099,959,484	1,099,959,484	0	0	210,881,484	繰上償還が予定より多かったため
2004-00 雑納付金							
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	5,122,553,000	5,122,552,890	5,122,552,890	0	0	110	
2001-00 雑収入	46,039,746,000	96,106,241,350	96,085,085,350	0	21,156,000	50,045,339,350	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,219,000	1,071,044	1,071,044	0	0	147,956	
2001-02 公務員宿舍貸付料	46,945,000	47,383,869	47,383,869	0	0	438,869	
2001-03 経過利子受入	11,769,000	843,106	843,106	0	0	10,925,894	復興公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
2001-05 返納金	44,163,466,000	95,014,137,510	94,992,981,510	0	21,156,000	50,829,515,510	東日本大震災復興交付金の返納金が予定より多かったこと等のため
2001-07 不用物品売払代	226,636,000	36,664,368	36,664,368	0	0	189,971,632	木材の売払いが予定より少なかったこと等のため
2001-04 雑収入	1,589,711,000	1,006,141,453	1,006,141,453	0	0	583,569,547	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
3000-00 前年度剰余金受入							
3001-00 前年度剰余金受入							
3001-01 前年度剰余金受入	50,317,876,000	664,245,798,106	664,245,798,106	0	0	613,927,922,106	前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	2,157,559,280,000	2,587,327,946,114	2,587,306,790,114	0	21,156,000	429,747,510,114	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	34,649,000	0	0	0	0	34,649,000	20,718,984	0	13,930,016	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	20,908,000	0	0	0	0	20,908,000	13,105,154	0	7,802,846	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	8,908,000	0	0	0	0	8,908,000	4,239,415	0	4,668,585	
95016-111-05 退 職 手 当	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	1,049,366	0	66,634	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	2,325,049	0	1,074,951	
内 閣 府	27,336,693,000	7,373,554,000	0	0	0	34,710,247,000	23,310,755,325	9,602,277,000	1,797,214,675	
内 閣 本 府	26,537,847,000	6,930,852,000	0	0	0	33,468,699,000	22,261,319,537	9,487,100,000	1,720,279,463	
761 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	1,841,378,000	0	0	0	0	1,841,378,000	1,471,701,885	0	369,676,115	不用額を生じたのは、個人線量管理・線量低減活動支援事業が予定を下回ったこと等のため
641 地域活性化等復興政策 費	24,696,469,000	6,930,852,000	0	0	0	31,627,321,000	20,789,617,652	9,487,100,000	1,350,603,348	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、避難指示区域入域管理等委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	15,005,000	0	0	0	0	15,005,000	12,613,520	0	2,391,480	
95016-122-08 職 員 旅 費	254,000	0	0	0	0	254,000	27,678	0	226,322	
95016-123-09 庁 費	1,191,000	0	0	0	0	1,191,000	408,036	0	782,964	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	5,249,670,000	0	0	0	0	5,249,670,000	4,421,233,698	0	828,436,302	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	10,651,200,000	4,785,900,000	0	0	0	15,437,100,000	5,950,000,000	9,487,100,000	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	8,421,446,000	0	0	0	0	8,421,446,000	8,421,445,410	0	590	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	63,750,000	0	0	0	0	63,750,000	63,750,000	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	191,153,000	0	0	0	0	191,153,000	177,604,000	0	13,549,000	
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	0	2,144,952,000	0	0	0	2,144,952,000	1,639,735,312	0	505,216,688	
95088-959-23 災害援護貸付金	102,800,000	0	0	0	0	102,800,000	102,799,998	0	2	
警 察 庁	424,782,000	442,702,000	0	0	0	867,484,000	722,488,950	115,177,000	29,818,050	
643 治安復興政策費	12,128,000	14,580,000	0	0	0	26,708,000	21,683,950	0	5,024,050	
95014-123-09 警察装備費	5,694,000	0	0	0	0	5,694,000	2,795,870	0	2,898,130	
95014-123-09 警察通信維持費	1,417,000	0	0	0	0	1,417,000	730,080	0	686,920	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	14,580,000	0	0	0	14,580,000	14,580,000	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	5,017,000	0	0	0	0	5,017,000	3,578,000	0	1,439,000	
644 治安復興事業費	412,654,000	428,122,000	0	0	0	840,776,000	700,805,000	115,177,000	24,794,000	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、都道府県警察施設整備費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	295,433,000	28,422,000	0	0	0	323,855,000	289,310,000	12,114,000	22,431,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	117,221,000	399,700,000	0	0	0	516,921,000	411,495,000	103,063,000	2,363,000	
金 融 庁										
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	6,943,000	0	0	0	0	6,943,000	2,715,988	0	4,227,012	不用額を生じたのは、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援事業における申出件数が予定を下回ったこと等により、個人債務者私的整理支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職員旅費	229,000	0	0	0	0	229,000	55,330	0	173,670	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 庁 費	3,524,000	0	0	0	0	3,524,000	2,514,782	0	1,009,218	
95062-405-16 個人債務者私的整理 支援事業費補助金	3,190,000	0	0	0	0	3,190,000	145,876	0	3,044,124	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	367,121,000	0	0	0	0	367,121,000	324,230,850	0	42,890,150	不用額を生じたのは、食品等 の放射性物質検査に係る事業 が予定を下回ったこと等のた め
復 興 庁										
復 興 庁	73,177,517,006	54,754,072,349	0	0	49,835,365,000	78,096,224,355	28,111,031,968	22,058,358,000	27,926,834,387	
01 復興庁共通費	6,085,351,000	0	0	0	0	6,085,351,000	5,645,600,012	27,500,000	412,250,988	不用額を生じたのは、期間業 務職員数が予定を下回ったこ と等により、庁費を要するこ とが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	1,075,967,000	0	0	0	0	1,075,967,000	1,039,756,663	0	36,210,337	
95016-111-03 職員諸手当	588,305,000	0	0	0	0	588,305,000	575,987,433	0	12,317,567	
95016-111-04 超過勤務手当	195,711,000	0	0	0	0	195,711,000	195,710,954	0	46	
95016-111-05 委員手当	2,868,000	0	0	0	0	2,868,000	1,065,600	0	1,802,400	
95016-111-05 非常勤職員手当	102,525,000	0	0	0	0	102,525,000	74,969,679	0	27,555,321	
95016-151-05 公務災害補償費	610,000	0	0	0	0	610,000	0	0	610,000	
95016-111-05 退職手当	147,358,000	0	0	0	0	147,358,000	75,180,073	0	72,177,927	
95089-111-05 児童手当	17,500,000	0	0	0	0	17,500,000	12,675,000	0	4,825,000	
95016-129-06 諸謝金	6,655,000	0	0	0	0	6,655,000	3,125,100	0	3,529,900	
95016-122-08 職員旅費	143,471,000	0	0	0	0	143,471,000	109,444,147	0	34,026,853	
95016-122-08 赴任旅費	7,074,000	0	0	0	0	7,074,000	4,246,913	0	2,827,087	
95016-122-08 委員等旅費	45,215,000	0	0	0	0	45,215,000	26,183,927	0	19,031,073	
95016-123-09 庁 費	1,633,574,000	0	0	83,440,000	0	1,550,134,000	1,436,249,412	0	113,884,588	
95016-123-09 情報処理業務庁費	780,211,000	0	0	0	0	780,211,000	746,213,236	0	33,997,764	
95016-123-09 復興政策調査費	786,284,000	0	0	0	0	786,284,000	748,834,586	27,500,000	9,949,414	
95016-123-09 土地建物借料	134,475,000	0	0	0	0	134,475,000	118,601,941	0	15,873,059	
95016-123-09 各所修繕	15,816,000	0	0	0	0	15,816,000	11,136,122	0	4,679,878	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-133-09 自動車重量税	627,000	0	0	0	0	627,000	613,400	0	13,600	
95199-133-09 消費税	32,370,000	0	0	83,440,000	0	115,810,000	115,809,100	0	900	平成30年度消費税額の確定に伴い消費税に不足を生じたため (目)庁費から 83,440,000円流用
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	366,515,000	0	0	0	0	366,515,000	349,546,952	0	16,968,048	
95016-129-17 交 際 費	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	225,924	0	794,076	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	200,000	0	0	0	0	200,000	23,850	0	176,150	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
02 東日本大震災復興支援 対策費	10,706,890,000	0	0	0	0	10,706,890,000	6,347,591,583	15,586,000	4,343,712,417	不用額を生じたのは、地方公共団体等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、被災者支援総合交付金を要することが少なかったこと等のため
95199-815-16 被災者支援総合交付金	9,660,684,000	0	0	0	0	9,660,684,000	5,376,201,000	15,586,000	4,268,897,000	
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	1,046,206,000	0	0	0	0	1,046,206,000	971,390,583	0	74,815,417	
03 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	8,475,062,000	34,983,848,000	0	0	34,983,848,000	8,475,062,000	0	8,475,062,000	0	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ1,496,134,000円、農林水産省所管(組織)農林水産本省へ2,233,236,000円、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ31,232,208,000円及び環境省所管(組織)環境本省へ22,270,000円それぞれ移替えをしたもの
05 原子力災害復興再生支 援事業費	16,663,642,000	4,723,689,349	0	0	0	21,387,331,349	9,349,305,891	7,188,687,000	4,849,338,458	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-125-14 福島生活環境整備・ 帰還再生加速事業委 託費	8,152,217,000	2,953,949,000	0	0	0	11,106,166,000	7,559,353,155	0	3,546,812,845	
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	8,511,425,000	1,769,740,349	0	0	0	10,281,165,349	1,789,952,736	7,188,687,000	1,302,525,613	
68 被災者住宅再建支援対 策費										
95016-405-16 被災者住宅再建支援 対策費補助金	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0	
70 新しい東北施策推進費	1,887,273,000	0	0	0	0	1,887,273,000	1,768,534,482	34,000,000	84,738,518	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、復興政策調査費を要 することが少なかったこと等 のため
95016-122-08 職 員 旅 費	4,772,000	0	0	0	0	4,772,000	4,765,678	0	6,322	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	15,168,000	0	0	0	0	15,168,000	14,999,139	0	168,861	
95016-123-09 復 興 政 策 調 査 費	1,867,333,000	0	0	0	0	1,867,333,000	1,748,769,665	34,000,000	84,563,335	
04 東日本大震災復興推進 調整費										
95199-129- 目 未 定	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	不用額を生じたのは、調整を 要する事業がなかったため
06 地域活性化等復興政策 費	898,407,000	0	0	0	0	898,407,000	0	0	898,407,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たので、災害救助費等負担金 を要することが少なかったこ と等のため
95088-865-16 災害救助費等負担金	577,327,000	0	0	0	0	577,327,000	0	0	577,327,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	94,375,000	0	0	0	0	94,375,000	0	0	94,375,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	226,705,000	0	0	0	0	226,705,000	0	0	226,705,000	
11 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	6,679,000	0	0	0	0	6,679,000	0	0	6,679,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たため
12 生活基盤行政復興政策 費	88,828,000	0	0	0	0	88,828,000	0	0	88,828,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、原子力災 害避難指示区域消防活動費交 付金を要することが少なかっ たこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95063-825-16	情報通信技術利活用 事業費補助金	8,049,000	0	0	0	0	8,049,000	0	0	8,049,000	
95063-825-16	情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	31,088,000	0	0	0	0	31,088,000	0	0	31,088,000	
95014-865-16	緊急消防援助隊活動 費負担金	15,500,000	0	0	0	0	15,500,000	0	0	15,500,000	
95014-865-16	原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	34,191,000	0	0	0	0	34,191,000	0	0	34,191,000	
13	生活基盤行政復興事業 費	175,953,000	0	0	0	0	175,953,000	0	0	175,953,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、消防防災 施設災害復旧費補助金を要す ることが少なかったこと等の ため
95014-825-16	消防防災設備災害復 旧費補助金	8,992,000	0	0	0	0	8,992,000	0	0	8,992,000	
95014-825-16	消防防災施設災害復 旧費補助金	166,961,000	0	0	0	0	166,961,000	0	0	166,961,000	
15	教育・科学技術等復興 政策費	334,857,000	0	0	0	0	334,857,000	0	0	334,857,000	不用額を生じたのは、日本私 立学校振興・共済事業団から の交付申請額が予定を下回っ たので、私立大学等経常費補 助金を要することが少なかっ たこと等のため
15071-825-16	被災地通学用バス等 購入費補助金	5,697,000	0	0	0	0	5,697,000	0	0	5,697,000	
15071-715-16	私立大学等経常費補 助金	188,841,000	0	0	0	0	188,841,000	0	0	188,841,000	
15071-715-16	私立高等学校等経常 費助成費補助金	37,987,000	0	0	0	0	37,987,000	0	0	37,987,000	
15071-815-16	公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	238,000	0	0	0	0	238,000	0	0	238,000	
15074-815-16	公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	244,000	0	0	0	0	244,000	0	0	244,000	
15071-845-16	被災児童生徒就学支 援等事業交付金	101,778,000	0	0	0	0	101,778,000	0	0	101,778,000	
15074-815-16	私立学校施設災害復 旧都道府県事務費交 付金	72,000	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
16 教育・科学技術等復興 事業費	2,928,098,000	116,034,000	0	0	81,514,000	2,962,618,000	0	1,133,000	2,961,485,000	不用額を生じたのは、市町からの交付申請額が予定を下回ったので、公立社会教育施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	326,564,000	116,034,000	0	0	81,514,000	361,084,000	0	1,133,000	359,951,000	予算決定後移替増 減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたもの
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	2,076,108,000	0	0	0	0	2,076,108,000	0	0	2,076,108,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	116,273,000	0	0	0	0	116,273,000	0	0	116,273,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	409,153,000	0	0	0	0	409,153,000	0	0	409,153,000	
20 社会保障等復興政策費	420,111,000	6,044,000	0	0	0	426,155,000	0	0	426,155,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を要することが少なかったこと等のため
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	54,566,000	6,044,000	0	0	0	60,610,000	0	0	60,610,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	98,613,000	0	0	0	0	98,613,000	0	0	98,613,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	34,709,000	0	0	0	0	34,709,000	0	0	34,709,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	1,459,000	0	0	0	0	1,459,000	0	0	1,459,000	
06081-715-16 健康保険組合特定健 康診査・保健指導補 助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	1,143,000	0	0	0	0	1,143,000	0	0	1,143,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	80,810,000	0	0	0	0	80,810,000	0	0	80,810,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	148,528,000	0	0	0	0	148,528,000	0	0	148,528,000	
21 社会保障等復興事業費										
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	732,448,000	114,457,000	0	0	0	846,905,000	0	732,448,000	114,457,000	不用額を生じたのは、事業の中止があったため
23 農林水産業復興政策費	171,659,000	0	0	0	0	171,659,000	0	0	171,659,000	不用額を生じたのは、東日本大震災農業生産対策交付金事業において都県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策推進交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	3,548,000	0	0	0	0	3,548,000	0	0	3,548,000	
95061-825-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	158,111,000	0	0	0	0	158,111,000	0	0	158,111,000	
24 農林水産業復興事業費	45,896,000	0	0	0	0	45,896,000	0	0	45,896,000	不用額を生じたのは、東日本大震災農業生産対策交付金事業において都県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業・食品産業強化対策整備交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	8,434,000	0	0	0	0	8,434,000	0	0	8,434,000	
65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	37,462,000	0	0	0	0	37,462,000	0	0	37,462,000	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費										
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	4,698,481,000	14,810,000,000	0	0	14,770,003,000	4,738,478,000	0	4,698,481,000	39,997,000	予算決定後移替増減額は、前年度から繰り越した額について経済産業省所管(組織)中小企業庁へ移替えをしたものの不用額を生じたのは、岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
30 環境保全復興政策費	2,440,014,000	0	0	0	0	2,440,014,000	0	0	2,440,014,000	不用額を生じたのは、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,740,000	0	0	0	0	4,740,000	0	0	4,740,000	
95016-123-09 環境保全調査費	677,471,000	0	0	0	0	677,471,000	0	0	677,471,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	395,541,000	0	0	0	0	395,541,000	0	0	395,541,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	19,000	0	0	0	0	19,000	0	0	19,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	99,594,000	0	0	0	0	99,594,000	0	0	99,594,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	253,132,000	0	0	0	0	253,132,000	0	0	253,132,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,009,367,000	0	0	0	0	1,009,367,000	0	0	1,009,367,000	
63 環境保全復興事業費										
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	10,298,986,000	0	0	0	0	10,298,986,000	0	0	10,298,986,000	不用額を生じたのは、用地取得が難航したため
31 東日本大震災復興事業費	18,645,006	0	0	0	0	18,645,006	0	0	18,645,006	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額を要することが少なかったこと等のため
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	22,588	0	0	0	0	22,588	0	0	22,588	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	3,250,000	0	0	0	0	3,250,000	0	0	3,250,000	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	15,372,418	0	0	0	0	15,372,418	0	0	15,372,418	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
36 東日本大震災災害復旧等事業費	900,237,000	0	0	0	0	900,237,000	0	885,461,000	14,776,000	不用額を生じたのは、福島県からの交付申請額が予定を下回ったので、治山施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 治山施設災害復旧費	3,002,000	0	0	0	0	3,002,000	0	0	3,002,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	885,461,000	0	0	0	0	885,461,000	0	885,461,000	0	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	11,774,000	0	0	0	0	11,774,000	0	0	11,774,000	
総 務 省	377,525,885,000	752,304,000	0	0	0	378,278,189,000	375,995,986,522	1,964,363,436	317,839,042	
総 務 本 省	375,080,568,000	18,161,000	0	0	0	375,098,729,000	375,034,654,378	22,480,000	41,594,622	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	375,016,248,000	0	0	0	0	375,016,248,000	375,016,248,000	0	0	
647 生活基盤行政復興政策費	64,320,000	18,161,000	0	0	0	82,481,000	18,406,378	22,480,000	41,594,622	不用額を生じたのは、被災地域情報化推進事業が予定を下回ったので、情報通信技術利活用事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-122-08 職 員 旅 費	2,939,000	0	0	0	0	2,939,000	1,727,282	0	1,211,718	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	6,944,000	0	0	0	0	6,944,000	312,096	0	6,631,904	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	37,275,000	7,918,000	0	0	0	45,193,000	4,740,000	10,083,000	30,370,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	17,162,000	10,243,000	0	0	0	27,405,000	11,627,000	12,397,000	3,381,000	
消 防 庁	2,445,317,000	734,143,000	0	0	0	3,179,460,000	961,332,144	1,941,883,436	276,244,420	
707 生活基盤行政復興政策費										
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	368,453,000	0	0	0	0	368,453,000	258,998,144	96,091,436	13,363,420	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
648 生活基盤行政復興事業費	2,076,864,000	734,143,000	0	0	0	2,811,007,000	702,334,000	1,845,792,000	262,881,000	不用額を生じたのは、消防防災施設災害復旧事業が少なかったため、消防防災施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	405,200,000	12,824,000	0	0	0	418,024,000	80,324,000	333,333,000	4,367,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	1,671,664,000	721,319,000	0	0	0	2,392,983,000	622,010,000	1,512,459,000	258,514,000	
法 務 省	3,135,145,000	468,742,231	0	0	0	3,603,887,231	2,594,241,732	941,604,691	68,040,808	
法 務 本 省	2,720,224,000	468,742,231	0	0	0	3,188,966,231	2,212,811,944	941,604,691	34,549,596	
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	34,071,000	0	0	0	0	34,071,000	33,574,803	0	496,197	
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費										
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	606,535,000	0	0	0	0	606,535,000	606,535,000	0	0	
783 法務行政復興事業費	2,079,618,000	468,742,231	0	0	0	2,548,360,231	1,572,702,141	941,604,691	34,053,399	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95014-202-08 施設施工旅費	2,964,000	39,031	0	0	0	3,003,031	1,834,870	229,717	938,444	
95014-203-09 施設施工庁費	4,121,000	700,000	0	0	0	4,821,000	3,220,551	1,600,000	449	
95014-204-15 施設整備費	2,072,533,000	468,003,200	0	0	0	2,540,536,200	1,567,646,720	939,774,974	33,114,506	
法 務 局	414,921,000	0	0	0	0	414,921,000	381,429,788	0	33,491,212	
771 法 務 省 共 通 費	255,888,000	0	0	0	0	255,888,000	239,287,979	0	16,600,021	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95014-111-02 職員基本給	159,295,000	0	0	0	0	159,295,000	152,284,646	0	7,010,354	
95014-111-03 職員諸手当	76,969,000	0	0	0	0	76,969,000	72,398,581	0	4,570,419	
95014-111-04 超過勤務手当	18,348,000	0	0	0	0	18,348,000	13,943,418	0	4,404,582	
95089-111-05 児童手当	845,000	0	0	0	0	845,000	260,000	0	585,000	
95014-123-09 庁 費	431,000	0	0	0	0	431,000	401,334	0	29,666	
782 法務行政復興政策費	159,033,000	0	0	0	0	159,033,000	142,141,809	0	16,891,191	不用額を生じたのは、賃金職員の雇用日数が予定を下回ったこと等により、登記業務庁費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-122-08 登記業務旅費	1,207,000	0	0	0	0	1,207,000	469,990	0	737,010	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,442,000	0	0	0	0	9,442,000	9,441,144	0	856	
95014-123-09 登記業務庁費	82,659,000	0	0	0	0	82,659,000	66,506,279	0	16,152,721	
95014-123-09 土地建物借料	65,725,000	0	0	0	0	65,725,000	65,724,396	0	604	
財 務 省										
財 務 本 省	108,522,805,000	0	0	0	0	108,522,805,000	6,269,252,098	0	102,253,552,902	
01 復興債費	6,022,805,000	0	0	0	0	6,022,805,000	3,769,252,098	0	2,253,552,902	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、復興債利子の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	132,000	0	0	0	0	132,000	25,283	0	106,717	
20100-959-07 褒 賞 品 費	146,000	0	0	0	0	146,000	24,445	0	121,555	
20100-122-08 職 員 旅 費	122,000	0	0	0	0	122,000	119,332	0	2,668	
20100-123-09 復興債業務庁費	12,376,000	0	0	0	0	12,376,000	10,978,387	0	1,397,613	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	418,000	0	0	0	0	418,000	0	0	418,000	
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	6,009,611,000	0	0	0	0	6,009,611,000	3,758,104,651	0	2,251,506,349	
649 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,500,000,000	0	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-)	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
文 部 科 学 省	27,238,070,000	2,748,612,267	0	0	1,577,648,000	31,564,330,267	28,015,240,491	2,170,536,267	1,378,553,509	
文 部 科 学 本 省	26,626,138,000	2,653,787,267	0	0	1,577,648,000	30,857,573,267	27,526,124,492	1,973,463,267	1,357,985,508	
772 文部科学省共通費	264,986,000	0	0	0	0	264,986,000	219,977,579	0	45,008,421	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	106,958,000	0	0	0	0	106,958,000	106,433,311	0	524,689	

(394) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-03 職員諸手当	59,444,000	0	0	0	0	59,444,000	58,454,570	0	989,430	
95016-111-04 超過勤務手当	23,216,000	0	0	0	0	23,216,000	3,456,311	0	19,759,689	
95016-111-05 退職手当	27,811,000	0	0	0	0	27,811,000	10,227,534	0	17,583,466	
95089-111-05 児童手当	1,335,000	0	0	0	0	1,335,000	780,000	0	555,000	
95016-123-09 庁 費	185,000	0	0	0	0	185,000	174,062	0	10,938	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	46,037,000	0	0	0	0	46,037,000	40,451,791	0	5,585,209	
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	962,302,000	0	0	0	0	962,302,000	867,545,377	0	94,756,623	不用額を生じたのは、地方公 共団体等からの交付申請額が 予定を下回ったため
786 東日本大震災復興国立 研究開発法人量子科学 技術研究開発機構運営 費										
13073-305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構運営費交付金	334,989,000	0	0	0	0	334,989,000	334,989,000	0	0	
787 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	2,173,079,000	0	0	0	0	2,173,079,000	2,173,079,000	0	0	
650 教育・科学技術等復興 政策費	14,606,721,000	111,898,000	0	0	0	14,718,619,000	13,639,643,231	64,210,000	1,014,765,769	不用額を生じたのは、都道府 県からの交付申請額が予定を 下回ったので、被災児童生徒 就学支援等事業交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
95199-111-05 委員手当	211,731,000	0	0	0	0	211,731,000	99,613,400	0	112,117,600	
95199-111-05 非常勤職員手当	1,417,064,000	0	0	0	0	1,417,064,000	1,195,486,263	0	221,577,737	
15071-129-06 教育振興助成謝金	535,000	0	0	0	0	535,000	70,500	0	464,500	
13073-129-06 科学技術振興謝金	308,000	0	0	0	0	308,000	98,000	0	210,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	14,468,000	0	0	0	0	14,468,000	4,230,125	0	10,237,875	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-122-08	教育振興助成職員旅費	1,936,000	0	0	0	0	1,936,000	907,562	0	1,028,438	
13073-122-08	科学技術振興職員旅費	477,000	0	0	0	0	477,000	183,202	0	293,798	
95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	15,078,000	0	0	0	0	15,078,000	11,339,037	0	3,738,963	
15071-122-08	教育振興助成委員等旅費	718,000	0	0	0	0	718,000	14,680	0	703,320	
13073-122-08	科学技術振興委員等旅費	684,000	0	0	0	0	684,000	85,700	0	598,300	
95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	28,003,000	0	0	0	0	28,003,000	11,189,184	0	16,813,816	
15071-123-09	教育振興助成庁費	58,247,000	0	0	0	0	58,247,000	49,942,530	0	8,304,470	
13073-123-09	科学技術振興庁費	156,000	0	0	0	0	156,000	0	0	156,000	
95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	889,966,000	0	0	0	0	889,966,000	769,687,460	0	120,278,540	
15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	155,570,000	0	0	0	0	155,570,000	140,817,609	0	14,752,391	
95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	40,741,000	0	0	0	0	40,741,000	9,617,289	0	31,123,711	
15071-715-16	大学改革推進等補助金	403,333,000	0	0	0	0	403,333,000	403,333,000	0	0	
15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	25,500,000	0	0	0	0	25,500,000	24,260,000	0	1,240,000	
15071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	203,995,000	111,898,000	0	0	0	315,893,000	242,381,000	42,528,000	30,984,000	
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	526,474,000	0	0	0	0	526,474,000	526,474,000	0	0	
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	
13073-305-16	医療研究開発推進事業費補助金	1,596,775,000	0	0	0	0	1,596,775,000	1,575,093,000	21,682,000	0	
13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	578,522,000	0	0	0	0	578,522,000	578,522,000	0	0	
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,777,194,000	0	0	0	0	1,777,194,000	1,698,835,750	0	78,358,250	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	385,009,000	0	0	0	1,496,134,000	1,881,143,000	1,881,143,000	0	0	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	46,928,000	0	0	0	0	46,928,000	30,408,000	0	16,520,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	565,004,000	94,825,000	0	0	0	659,829,000	458,707,999	197,073,000	4,048,001	
95072-122-08 職員旅費	383,000	0	0	0	0	383,000	58,180	0	324,820	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	249,201,000	0	0	0	0	249,201,000	246,628,819	0	2,572,181	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	315,420,000	94,825,000	0	0	0	410,245,000	212,021,000	197,073,000	1,151,000	
厚生労働省	27,716,066,000	10,927,729,000	0	0	0	38,643,795,000	26,407,909,464	7,069,765,000	5,166,120,536	
厚生労働本省	27,715,581,000	10,927,729,000	0	0	0	38,643,310,000	26,407,441,468	7,069,765,000	5,166,103,532	
701 東日本大震災災害復旧等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	8,110,539,000	10,179,537,000	0	0	0	18,290,076,000	8,337,494,000	6,591,881,000	3,360,701,000	不用額を生じたのは、契約価格及び地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったため
656 社会保障等復興政策費	10,819,988,000	0	0	0	0	10,819,988,000	10,160,083,868	0	659,904,132	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護保険災害臨時特例補助金を要することが少なかったこと等のため
95083-129-06 諸謝金	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000	
95083-122-08 職員旅費	1,485,000	0	0	0	0	1,485,000	924,317	0	560,683	
95083-122-08 委員等旅費	682,000	0	0	0	0	682,000	454,227	0	227,773	
95083-123-09 庁費	55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,271,000	0	0	0	0	95,271,000	94,593,868	0	677,132	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備	考
95016-125-14	衛生関係指導者養成等委託費	100,540,000	0	0	0	0	100,540,000	91,685,000	0	8,855,000		
06088-815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	1,246,000	0	0	0	0	1,246,000	1,246,000	0	0		
06083-715-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	204,534,000	0	0	0	0	204,534,000	198,612,000	0	5,922,000		
06083-865-16	障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	12,534,000	0	2,369,000		
06083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	115,769,000	0	0	0	0	115,769,000	114,740,000	0	1,029,000		
07086-845-16	精神保健対策費補助金	256,661,000	0	0	0	0	256,661,000	141,414,000	0	115,247,000		
06081-715-16	介護保険災害臨時特例補助金	3,230,339,000	0	0	0	0	3,230,339,000	3,028,274,000	0	202,065,000		
06081-715-16	福島介護再生臨時特例補助金	212,453,000	0	0	0	0	212,453,000	173,447,000	0	39,006,000		
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	42,000	0	0	0	0	42,000	42,000	0	0		
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,771,000	0	0	0	0	6,771,000	6,771,000	0	0		
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0		
06081-715-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,508,339,000	0	0	0	0	1,508,339,000	1,508,339,000	0	0		
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	176,912,000	0	0	0	0	176,912,000	43,810,000	0	133,102,000		
06081-715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	2,815,913,000	0	0	0	0	2,815,913,000	2,795,490,000	0	20,423,000		
06081-715-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	145,135,000	0	0	0	0	145,135,000	31,435,000	0	113,700,000		
06081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0		
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,072,678,000	0	0	0	0	1,072,678,000	1,072,678,000	0	0		

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	32,553,864,000	4,977,086,680	0	0	0	37,530,950,680	27,599,978,605	9,128,514,959	802,457,116	不用額を生じたのは、農山村地域復興基盤総合整備事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、被災地域農業復興総合支援事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	27,056,627,582	16,394,459,519	0	0	0	43,451,087,101	23,104,433,455	19,224,016,686	1,122,636,960	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 除 塩 事 業 費	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	16,335,000	0	9,665,000	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	668,000,000	100,000,000	0	0	0	768,000,000	284,258,039	398,112,000	85,629,961	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	2,136,000	0	6,864,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	883,000,000	30,000,000	0	0	0	913,000,000	628,638,283	144,050,000	140,311,717	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,983,000,000	5,003,203,456	0	0	0	13,986,203,456	7,710,808,787	6,241,168,669	34,226,000	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	254,000,000	54,628,125	0	0	0	308,628,125	132,528,020	143,671,500	32,428,605	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	58,627,582	0	0	0	0	58,627,582	58,627,582	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	16,175,000,000	11,206,627,938	0	0	0	27,381,627,938	14,271,101,744	12,297,014,517	813,511,677	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	10,964,300,000	9,400,280,858	0	0	0	20,364,580,858	14,057,533,659	4,687,643,096	1,619,404,103	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったので、農業用施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	2,883,300,000	1,849,942,413	0	0	0	4,733,242,413	3,138,070,770	1,373,322,000	221,849,643	
49053-204-00 農地災害復旧費	1,322,000,000	651,038,000	0	0	0	1,973,038,000	1,299,194,062	659,893,000	13,950,938	
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	1,927,000,000	1,421,896,500	0	0	0	3,348,896,500	3,014,430,102	289,933,000	44,533,398	

(402) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-204-00 営繕宿舍費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	511,000,000	2,294,086,405	0	0	0	2,805,086,405	1,361,767,179	831,483,583	611,835,643	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	4,197,000,000	1,525,606,409	0	0	0	5,722,606,409	4,042,406,356	1,357,793,654	322,406,399	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	118,000,000	84,397,904	0	0	0	202,397,904	91,972,450	110,425,454	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	0	1,573,313,227	0	0	0	1,573,313,227	1,109,692,740	64,792,405	398,828,082	
農林水産技術会議	974,391,000	0	0	0	0	974,391,000	948,285,598	0	26,105,402	
674 農林水産業復興政策費	959,614,000	0	0	0	0	959,614,000	933,508,598	0	26,105,402	不用額を生じたのは、食料生 産地域再生のための先端技術 展開事業が予定を下回ったこ と等により、試験研究調査委 託費を要することが少なかっ たこと等のため
13061-129-06 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務謝金	655,000	0	0	0	0	655,000	252,800	0	402,200	
13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務旅費	3,412,000	0	0	0	0	3,412,000	2,667,290	0	744,710	
13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務委員等旅費	1,537,000	0	0	0	0	1,537,000	654,433	0	882,567	
13061-123-09 試験研究費	1,315,000	0	0	0	0	1,315,000	394,260	0	920,740	
13061-125-14 試験研究調査委託費	817,198,000	0	0	0	0	817,198,000	802,982,419	0	14,215,581	
13061-405-16 農林水産試験研究費 補助金	135,497,000	0	0	0	0	135,497,000	126,557,396	0	8,939,604	
694 環境保全復興政策費										
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	14,777,000	0	0	0	0	14,777,000	14,777,000	0	0	
地方農政局	118,517,000	0	0	0	0	118,517,000	85,815,161	0	32,701,839	
776 農林水産省共通費	72,815,000	0	0	0	0	72,815,000	61,643,819	0	11,171,181	不用額を生じたのは、職員に 欠員があったこと等により、 職員基本給を要することが少 なかったこと等のため
95061-111-02 職員基本給	43,356,000	0	0	0	0	43,356,000	38,836,478	0	4,519,522	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95061-111-03 職員諸手当	23,554,000	0	0	0	0	23,554,000	21,539,876	0	2,014,124	
95061-111-04 超過勤務手当	4,847,000	0	0	0	0	4,847,000	770,266	0	4,076,734	
95089-111-05 児童手当	900,000	0	0	0	0	900,000	420,000	0	480,000	
95061-123-09 庁 費	158,000	0	0	0	0	158,000	77,199	0	80,801	
32 農業生産基盤整備事業 工事諸費										
46052-959-18 防災対策推進精算還 付金	2,000	0	0	0	0	2,000	1,686	0	314	
795 東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費	45,700,000	0	0	0	0	45,700,000	24,169,656	0	21,530,344	不用額を生じたのは、農業施設災害復旧事業が少なかった ので、工事雑費を要すること が少なかったこと等のため
49053-201-04 超過勤務手当	15,600,000	0	0	0	0	15,600,000	7,979,419	0	7,620,581	
49053-202-08 日額旅費	400,000	0	0	0	0	400,000	173,480	0	226,520	
49053-203-09 工事雑費	29,700,000	0	0	0	0	29,700,000	16,016,757	0	13,683,243	
林 野 庁	26,419,218,000	14,121,738,249	0	0	0	40,540,956,249	25,499,024,142	13,512,856,312	1,529,075,795	
777 農林水産省共通費	70,435,000	0	0	0	0	70,435,000	60,883,578	0	9,551,422	
95061-111-02 職員基本給	37,953,000	0	0	0	0	37,953,000	32,219,278	0	5,733,722	
95061-111-03 職員諸手当	18,606,000	0	0	0	0	18,606,000	18,530,766	0	75,234	
95061-111-04 超過勤務手当	4,168,000	0	0	0	0	4,168,000	1,015,042	0	3,152,958	
95089-111-05 児童手当	1,015,000	0	0	0	0	1,015,000	550,000	0	465,000	
95061-123-09 庁 費	199,000	0	0	0	0	199,000	124,640	0	74,360	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	8,494,000	0	0	0	0	8,494,000	8,443,852	0	50,148	
710 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	52,430,000	0	0	0	0	52,430,000	0	0	52,430,000	不用額を生じたのは、国有林 野の森林除染を要しなかった ため
697 東日本大震災復興事業 費	13,530,000,000	7,647,360,984	0	0	0	21,177,360,984	13,127,666,655	7,903,996,965	145,697,364	不用額を生じたのは、事業の 中止があったこと等により、 森林環境保全整備事業費を要 することが少なかったこと等 のため
41051-204-00 治山事業費	354,000,000	139,637,000	0	0	0	493,637,000	485,649,348	0	7,987,652	

(404) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,278,000,000	164,944,600	0	0	0	1,442,944,600	1,202,305,188	210,868,000	29,771,412	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,254,000,000	167,056,000	0	0	0	2,421,056,000	2,056,830,528	272,424,000	91,801,472	
41051-825-00 治山事業費補助	5,371,000,000	5,003,336,236	0	0	0	10,374,336,236	5,257,344,896	5,101,775,151	15,216,189	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	3,759,000,000	2,057,066,148	0	0	0	5,816,066,148	3,638,561,695	2,176,583,814	920,639	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	514,000,000	115,321,000	0	0	0	629,321,000	486,975,000	142,346,000	0	
678 農林水産業復興事業費										
95061-825-16 林業振興整備費補助金	903,466,000	282,515,527	0	0	0	1,185,981,527	808,205,424	288,972,844	88,803,259	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
675 農林水産業復興政策費	3,869,663,000	1,112,258,678	0	0	0	4,981,921,678	3,438,252,614	1,353,241,822	190,427,242	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業において事業規模の縮小によって宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全地方公共団体事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95061-122-08 職員旅費	8,266,000	0	0	0	0	8,266,000	3,745,717	0	4,520,283	
95061-123-09 庁費	8,325,000	0	0	0	0	8,325,000	5,044,987	0	3,280,013	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	16,941,000	0	0	0	0	16,941,000	7,921,652	0	9,019,348	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	14,923,000	0	0	0	0	14,923,000	0	0	14,923,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	589,058,000	0	0	0	0	589,058,000	530,700,851	0	58,357,149	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	289,347,000	0	0	0	0	289,347,000	289,347,000	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	102,429,000	0	0	0	0	102,429,000	102,429,000	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	343,174,000	0	0	0	0	343,174,000	336,977,670	0	6,196,330	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95061-815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	2,464,114,000	1,112,258,678	0	0	0	3,576,372,678	2,139,779,737	1,342,461,822	94,131,119	
95061-305-16 水源林復興促進対策 費補助金	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	22,306,000	10,780,000	0	
702 東日本大震災災害復旧 等事業費	7,982,113,000	5,073,843,060	0	0	0	13,055,956,060	8,056,408,350	3,960,134,681	1,039,413,029	不用額を生じたのは、民有林 直轄治山施設災害復旧事業に おいて契約価格が予定を下 回ったこと、事業規模の見直 しによる事業計画の変更をし たこと等により、治山施設災 害復旧費を要することが少な かったこと等のため
49053-204-00 治山施設災害復旧費	7,349,887,000	4,490,316,000	0	0	0	11,840,203,000	7,229,461,000	3,598,785,000	1,011,957,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	632,226,000	583,527,060	0	0	0	1,215,753,060	826,947,350	361,349,681	27,456,029	
796 東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費	11,111,000	5,760,000	0	0	0	16,871,000	7,607,521	6,510,000	2,753,479	
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	4,028,000	2,910,000	0	0	0	6,938,000	1,644,223	3,200,000	2,093,777	
49053-202-08 日 額 旅 費	407,000	140,000	0	0	0	547,000	338,870	110,000	98,130	
49053-203-09 工 事 雑 費	6,676,000	2,710,000	0	0	0	9,386,000	5,624,428	3,200,000	561,572	
水 産 庁	70,461,376,000	62,934,469,780	0	0	0	133,395,845,780	74,656,778,524	54,000,437,276	4,738,629,980	
788 東日本大震災復興国立 研究開発法人水産研 究・教育機構運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勸定運営費 交付金	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	181,554,000	0	0	
698 東日本大震災復興事業 費	2,465,000,000	4,709,536,780	0	0	0	7,174,536,780	5,471,597,296	1,637,226,702	65,712,782	不用額を生じたのは、水産物 供給基盤機能保全事業におい て契約価格が予定を下回った こと等により、水産物供給基 盤整備事業費補助を要するこ とが少なかったこと等のため
46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	1,741,000,000	3,746,051,390	0	0	0	5,487,051,390	4,307,659,098	1,145,905,950	33,486,342	
46052-825-00 水産資源環境整備事 業費補助	581,000,000	955,625,390	0	0	0	1,536,625,390	1,020,477,198	491,320,752	24,827,440	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
46052-825-00	水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	143,000,000	0	0	0	0	143,000,000	143,000,000	0	0	
46052-825-00	水産基盤整備事業費 補助	0	7,860,000	0	0	0	7,860,000	461,000	0	7,399,000	
676	農林水産業復興政策費	4,566,989,000	200,762,000	0	0	0	4,767,751,000	4,089,768,327	28,903,000	649,079,673	不用額を生じたのは、被災海 域における種苗放流支援事業 において事業規模の見直しに よる事業計画の変更及び事業 の中止があったことにより、 水産資源回復対策地方公共団 体事業費補助金を要すること が少なかったこと等のため
65061-125-14	水産資源回復対策調 査等委託費	309,100,000	0	0	0	0	309,100,000	255,094,524	0	54,005,476	
65061-405-16	漁業経営安定対策事 業費補助金	396,308,000	0	0	0	0	396,308,000	351,620,676	0	44,687,324	
65061-405-16	漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	781,886,000	0	0	0	0	781,886,000	756,455,121	0	25,430,879	
65061-855-16	水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	34,314,000	0	0	0	0	34,314,000	7,699,000	0	26,615,000	
65061-405-16	水産物加工・流通等 対策事業費補助金	1,192,330,000	0	0	0	0	1,192,330,000	1,071,971,968	0	120,358,032	
65061-815-16	共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	88,712,000	194,389,000	0	0	0	283,101,000	205,405,000	22,799,000	54,897,000	
95061-825-16	共同利用小型漁船建 造費補助金	26,913,000	6,373,000	0	0	0	33,286,000	7,106,000	6,104,000	20,076,000	
65061-815-16	漁場等復旧支援対策 費補助金	580,528,000	0	0	0	0	580,528,000	511,797,667	0	68,730,333	
65061-815-16	水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	707,913,000	0	0	0	0	707,913,000	490,944,619	0	216,968,381	
65061-405-16	漁業信用保険事業交 付金	448,985,000	0	0	0	0	448,985,000	431,673,752	0	17,311,248	
679	農林水産業復興事業費										
65061-825-16	水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	988,833,000	361,707,000	0	0	0	1,350,540,000	520,192,000	761,064,000	69,284,000	不用額を生じたのは、事業の 中止があったこと等のため

(408) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	63,386,000	183,010,000	0	0	0	246,396,000	182,315,136	55,272,197	8,808,667	
中 小 企 業 庁	6,299,043,000	16,321,095,624	0	0	14,770,003,000	37,390,141,624	11,641,155,720	13,234,466,640	12,514,519,264	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,120,278,000	0	0	0	0	1,120,278,000	954,370,024	0	165,907,976	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等のため
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,301,690,000	0	0	0	0	1,301,690,000	1,301,690,000	0	0	
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	3,877,075,000	16,321,095,624	0	0	14,770,003,000	34,968,173,624	9,385,095,696	13,234,466,640	12,348,611,288	不用額を生じたのは、事業規模並びに岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったことにより、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	2,877,075,000	16,321,095,624	0	0	14,770,003,000	33,968,173,624	8,385,095,696	13,234,466,640	12,348,611,288	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費(目)中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	
国 土 交 通 省	642,213,490,412	226,750,546,265	0	0	31,232,208,000	900,196,244,677	549,441,636,837	344,011,466,354	6,743,141,486	
国 土 交 通 本 省	637,113,398,412	226,587,761,775	0	0	31,232,208,000	894,933,368,187	545,058,309,497	343,806,363,354	6,068,695,336	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	1,107,791,000	25,000,000	0	0	0	1,132,791,000	901,985,963	0	230,805,037	不用額を生じたのは、特定被災地域公共交通調査事業が予定を下回ったこと等により、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	925,518,000	0	0	0	0	925,518,000	744,202,776	0	181,315,224	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	71,277,000	0	0	0	0	71,277,000	22,217,187	0	49,059,813	
95059-815-16 地籍調査費負担金	110,996,000	25,000,000	0	0	0	135,996,000	135,566,000	0	430,000	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	63,522,533,000	60,623,000	0	0	31,232,208,000	94,815,364,000	94,786,110,508	22,180,492	7,073,000	予算決定後移替増 減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	23,879,278,000	790,565,500	0	0	0	24,669,843,500	23,235,992,323	1,229,015,824	204,835,353	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等の ため
696 東日本大震災復興事業 費	423,882,074,412	145,767,817,953	0	0	0	569,649,892,365	307,640,383,777	260,931,008,232	1,078,500,356	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小及び関係機関との調 整による事業計画の変更が あったこと等により、社会資 本整備総合交付金を要するこ とが少なかったこと等のため
41051-204-00 河 川 改 修 費	3,547,355,000	4,312,054,894	0	0	0	7,859,409,894	4,767,553,291	3,091,856,603	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	222,488,000,000	54,945,964,242	0	0	0	277,433,964,242	166,345,199,649	111,088,764,593	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	82,997,000	0	0	0	0	82,997,000	61,970,805	0	21,026,195	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	50,155,562,000	5,162,851,734	0	0	0	55,318,413,734	26,472,475,069	28,832,288,560	13,650,105	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	2,401,033,000	1,187,471,484	0	0	0	3,588,504,484	3,021,142,313	567,362,171	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	2,856,000,000	1,614,825,000	0	0	0	4,470,825,000	3,727,789,000	704,179,000	38,857,000	
43052-825-00 港湾改修費補助	299,600,000	170,788,400	0	0	0	470,388,400	205,013,500	166,872,000	98,502,900	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	396,900,000	57,000,000	0	0	0	453,900,000	219,978,000	233,922,000	0	
42052-825-00 道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	517,377,412	0	0	0	0	517,377,412	517,377,412	0	0	
43052-825-00 港湾整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	3,250,000	0	0	0	0	3,250,000	3,250,000	0	0	

(410) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	141,134,000,000	78,316,862,199	0	0	0	219,450,862,199	102,298,634,738	116,245,763,305	906,464,156	
715 東日本大震災復興附带工事費										
95059-204-15 附 帯 工 事 費	1,325,000,000	461,241,704	0	0	0	1,786,241,704	1,062,332,307	718,125,647	5,783,750	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	123,396,722,000	79,482,513,618	0	0	0	202,879,235,618	117,431,504,619	80,906,033,159	4,541,697,840	不用額を生じたのは、施工方法の見直し及び関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、港湾施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,516,722,000	3,922,504,904	0	0	0	10,439,226,904	7,665,552,204	2,773,674,700	0	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	722,000,000	1,780,058,600	0	0	0	2,502,058,600	2,172,083,000	225,886,000	104,089,600	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	114,151,000,000	62,807,514,310	0	0	0	176,958,514,310	99,999,536,258	75,740,487,832	1,218,490,220	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	1,891,000,000	10,780,162,804	0	0	0	12,671,162,804	7,499,739,157	1,992,738,627	3,178,685,020	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	96,000,000	192,273,000	0	0	0	288,273,000	74,594,000	173,246,000	40,433,000	
地 方 整 備 局	590,433,000	42,348,490	0	0	0	632,781,490	504,559,133	27,950,000	100,272,357	
55 海岸事業工事諸費										
41051-959-18 防災対策推進精算還付金	4,121,000	0	0	0	0	4,121,000	4,120,200	0	800	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	40,068,000	0	0	0	0	40,068,000	34,915,952	0	5,152,048	
41051-201-02 職 員 基 本 給	20,001,000	0	0	0	0	20,001,000	17,657,019	0	2,343,981	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	10,805,000	0	0	0	0	10,805,000	8,884,384	0	1,920,616	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,358,000	0	0	0	0	3,358,000	3,358,000	0	0	
41089-201-05 児 童 手 当	540,000	0	0	0	0	540,000	380,000	0	160,000	
41051-203-09 庁 費	49,000	0	0	0	0	49,000	46,319	0	2,681	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	5,315,000	0	0	0	0	5,315,000	4,590,230	0	724,770	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
717 東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費	337,475,000	0	0	0	0	337,475,000	315,662,041	0	21,812,959	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
42052-201-02 職員基本給	170,720,000	0	0	0	0	170,720,000	166,161,465	0	4,558,535	
42052-201-03 職員諸手当	93,701,000	0	0	0	0	93,701,000	89,525,878	0	4,175,122	
42052-201-04 超過勤務手当	25,428,000	0	0	0	0	25,428,000	14,657,350	0	10,770,650	
42089-201-05 児童手当	3,385,000	0	0	0	0	3,385,000	3,150,000	0	235,000	
42052-203-09 庁 費	332,000	0	0	0	0	332,000	326,654	0	5,346	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	43,909,000	0	0	0	0	43,909,000	41,840,694	0	2,068,306	
718 東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費	21,999,000	1,820,000	0	0	0	23,819,000	20,527,986	600,000	2,691,014	
43052-201-02 職員基本給	10,945,000	0	0	0	0	10,945,000	10,303,944	0	641,056	
43052-201-03 職員諸手当	5,972,000	0	0	0	0	5,972,000	5,267,391	0	704,609	
43052-201-04 超過勤務手当	1,963,000	1,820,000	0	0	0	3,783,000	2,211,569	600,000	971,431	
43089-201-05 児童手当	380,000	0	0	0	0	380,000	120,000	0	260,000	
43052-203-09 庁 費	48,000	0	0	0	0	48,000	46,800	0	1,200	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,691,000	0	0	0	0	2,691,000	2,578,282	0	112,718	
721 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費	61,492,000	0	0	0	0	61,492,000	60,488,852	0	1,003,148	
45052-201-02 職員基本給	32,113,000	0	0	0	0	32,113,000	31,998,096	0	114,904	
45052-201-03 職員諸手当	16,785,000	0	0	0	0	16,785,000	16,101,704	0	683,296	
45052-201-04 超過勤務手当	4,152,000	0	0	0	0	4,152,000	4,152,000	0	0	
45089-201-05 児童手当	440,000	0	0	0	0	440,000	380,000	0	60,000	
45052-203-09 庁 費	64,000	0	0	0	0	64,000	61,182	0	2,818	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	7,938,000	0	0	0	0	7,938,000	7,795,870	0	142,130	
719 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費	125,278,000	40,528,490	0	0	0	165,806,490	68,844,102	27,350,000	69,612,388	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	42,023,000	0	0	0	22,270,000	64,293,000	64,293,000	0	0	予算決定後移替増 減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
696 東日本大震災復興事業費	35,847,465,000	267,029,600	0	0	0	36,114,494,600	21,182,304,321	14,705,136,500	227,053,779	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等により、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国立公園等整備費	810,543,000	236,727,600	0	0	0	1,047,270,600	803,114,024	177,765,500	66,391,076	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	70,922,000	0	0	0	0	70,922,000	64,673,297	0	6,248,703	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	34,966,000,000	30,302,000	0	0	0	34,996,302,000	20,314,517,000	14,527,371,000	154,414,000	
791 環境保全復興事業費										
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	17,299,929,000	0	0	0	0	17,299,929,000	11,688,956,210	0	5,610,972,790	不用額を生じたのは、契約価格及び事業規模が予定を下回ったため
694 環境保全復興政策費	136,396,118,000	26,557,946,973	0	0	0	162,954,064,973	130,986,964,570	9,030,856,928	22,936,243,475	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	283,000	0	0	0	0	283,000	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	0	0	1,947,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,070,000	0	0	0	0	1,070,000	153,600	0	916,400	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,735,000	0	0	0	0	4,735,000	1,075,680	0	3,659,320	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,983,000	0	0	0	0	38,983,000	17,450,708	0	21,532,292	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	17,976,000	0	0	0	0	17,976,000	7,037,292	0	10,938,708	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,685,000	0	0	0	0	32,685,000	18,724,416	0	13,960,584	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	4,197,988	0	2,802,012	

(414) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 委員等旅費	316,000	0	0	0	0	316,000	6,744	0	309,256	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,659,000	0	0	0	0	1,659,000	292,050	0	1,366,950	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	4,915,000	0	0	0	0	4,915,000	1,414,730	0	3,500,270	
95016-123-09 庁 費	161,000	0	0	0	0	161,000	0	0	161,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	471,946,000	0	0	0	0	471,946,000	280,669,623	0	191,276,377	
95016-123-09 環境保全調査費	2,197,861,000	0	0	0	0	2,197,861,000	1,347,041,656	447,288,815	403,530,529	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	2,218,038,000	195,000,000	0	0	0	2,413,038,000	1,985,929,955	0	427,108,045	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	24,724,290	0	14,275,710	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,364,165,000	19,294,182,000	0	0	0	97,658,347,000	70,264,737,354	7,868,554,113	19,525,055,533	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	257,863,000	0	0	0	0	257,863,000	229,547,129	25,014,000	3,301,871	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	102,799,000	0	0	0	0	102,799,000	95,202,469	0	7,596,531	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	355,688,000	0	0	0	0	355,688,000	68,987,353	0	286,700,647	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,163,159,000	168,764,973	0	0	0	1,331,923,973	861,160,513	0	470,763,460	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	50,604,956,000	0	0	0	0	50,604,956,000	49,336,643,412	0	1,268,312,588	
95016-405-16 廃棄物処理施設整備事業費補助金	0	6,900,000,000	0	0	0	6,900,000,000	6,210,000,000	690,000,000	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	478,913,000	0	0	0	0	478,913,000	231,967,608	0	246,945,392	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	57,535,000	15,500,000	0	0	0	73,035,000	57,370,006	3,811,000	11,853,994	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
45052-202-08 職員旅費	1,665,000	0	0	0	0	1,665,000	1,350,340	0	314,660	
45052-202-08 工事施行旅費	3,811,000	1,500,000	0	0	0	5,311,000	1,486,680	3,811,000	13,320	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	52,035,000	14,000,000	0	0	0	66,035,000	54,532,986	0	11,502,014	
地方環境事務所	464,501,447,000	154,017,332,816	0	0	0	618,518,779,816	251,097,684,846	285,874,035,426	81,547,059,544	
779 環 境 省 共 通 費	5,947,589,000	0	0	0	0	5,947,589,000	5,523,883,006	0	423,705,994	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,633,329,000	0	0	0	0	2,633,329,000	2,545,629,120	0	87,699,880	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,255,745,000	0	0	0	0	1,255,745,000	1,218,461,167	0	37,283,833	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	271,639,000	0	0	0	0	271,639,000	271,517,995	0	121,005	
95089-111-05 児 童 手 当	12,870,000	0	0	0	0	12,870,000	10,480,000	0	2,390,000	
95016-129-06 諸 謝 金	2,307,000	0	0	0	0	2,307,000	1,891,300	0	415,700	
95016-122-08 職 員 旅 費	105,930,000	0	0	0	0	105,930,000	57,022,594	0	48,907,406	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	8,273,986	0	1,443,014	
95016-123-09 庁 費	1,025,260,000	0	0	0	0	1,025,260,000	858,808,562	0	166,451,438	
95016-123-09 移 転 費	41,616,000	0	0	0	0	41,616,000	36,113,402	0	5,502,598	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	589,176,000	0	0	0	0	589,176,000	515,684,880	0	73,491,120	
792 環 境 保 全 復 興 事 業 費	329,383,434,000	72,115,908,816	0	0	0	401,499,342,816	146,398,931,138	214,135,306,026	40,965,105,652	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射線物質除去土壌等管理施設施工費	6,111,701,000	1,395,645,596	0	0	0	7,507,346,596	5,930,833,883	530,800,000	1,045,712,713	
95016-204-15 放射線物質除去土壌等管理施設整備費	319,923,654,000	50,593,693,294	0	0	0	370,517,347,294	131,903,597,259	210,269,734,026	28,344,016,009	
95016-944-15 放射線物質除去土壌等管理施設不動産購入費	492,772,000	2,935,470,494	0	0	0	3,428,242,494	559,524,108	492,772,000	2,375,946,386	
95016-959-20 放射線物質除去土壌等管理施設立地補償金	2,855,307,000	17,191,099,432	0	0	0	20,046,406,432	8,004,975,888	2,842,000,000	9,199,430,544	

(416) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 減額 (円)	予算決定後 移替増 減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
695 環境保全復興政策費	129,170,424,000	81,901,424,000	0	0	0	211,071,848,000	99,174,870,702	71,738,729,400	40,158,247,898	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	700,000	0	0	0	0	700,000	111,300	0	588,700	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	0	0	425,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	3,162,550	0	837,450	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,112,000	0	0	0	0	1,112,000	290,065	0	821,935	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	49,530,656,000	26,536,570,000	0	0	0	76,067,226,000	44,571,853,772	11,292,985,000	20,202,387,228	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	76,971,159,000	52,166,318,000	0	0	0	129,137,477,000	49,275,415,122	60,005,744,400	19,856,317,478	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	847,424,000	2,698,536,000	0	0	0	3,545,960,000	3,542,610,665	0	3,349,335	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	221,848,000	100,000,000	0	0	0	321,848,000	175,664,168	100,000,000	46,183,832	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,593,100,000	400,000,000	0	0	0	1,993,100,000	1,605,763,060	340,000,000	47,336,940	
原子力規制委員会	3,359,299,000	0	0	0	0	3,359,299,000	3,136,614,107	10,116,000	212,568,893	
706 環境保全復興政策費	3,249,399,000	0	0	0	0	3,249,399,000	3,047,526,586	0	201,872,414	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、環境放射線測定等庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	0	0	65,000	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,306,000	0	0	0	0	5,306,000	1,682,110	0	3,623,890	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	933,000	0	0	0	0	933,000	0	0	933,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	178,000	0	0	0	0	178,000	16,072	0	161,928	

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 (417)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	931,020,000	0	0	0	0	931,020,000	851,160,335	0	79,859,665	
95016-123-09 放射性物質測定費	273,905,000	0	0	0	0	273,905,000	247,516,416	0	26,388,584	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,037,310,000	0	0	0	0	1,037,310,000	969,571,172	0	67,738,828	
95016-125-14 放射線対策委託費	200,146,000	0	0	0	0	200,146,000	177,580,481	0	22,565,519	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	109,900,000	0	0	0	0	109,900,000	89,087,521	10,116,000	10,696,479	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
歳 出 合 計	2,157,559,280,000	613,927,922,211	0	0	0	2,771,487,202,211	1,677,057,896,174	812,652,733,768	281,776,572,269	

[予 算 現 額 移 替 調 書]

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内閣共通費	0	34,649,000	0	0	0	0	34,649,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職員基本給	0	20,908,000	0	0	0	0	20,908,000	
95016-111-03 職員諸手当	0	8,908,000	0	0	0	0	8,908,000	
95016-111-05 退職手当	0	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	
95089-111-05 児童手当	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
95016-123-09 庁費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	
(内 閣 府)	7,373,554,000	27,336,693,000	0	0	0	0	34,710,247,000	
(内 閣 本 府)	6,930,852,000	26,537,847,000	0	0	0	0	33,468,699,000	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	1,841,378,000	0	0	0	0	1,841,378,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政策費	6,930,852,000	24,696,469,000	0	0	0	0	31,627,321,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	15,005,000	0	0	0	0	15,005,000	
95016-122-08 職員旅費	0	254,000	0	0	0	0	254,000	
95016-123-09 庁費	0	1,191,000	0	0	0	0	1,191,000	
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	0	5,249,670,000	0	0	0	0	5,249,670,000	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	4,785,900,000	10,651,200,000	0	0	0	0	15,437,100,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	8,421,446,000	0	0	0	0	8,421,446,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	63,750,000	0	0	0	0	63,750,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	0	191,153,000	0	0	0	0	191,153,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95088-959-23 災害援護貸付金	0	102,800,000	0	0	0	0	102,800,000	
(その他の目)	2,144,952,000	0	0	0	0	0	2,144,952,000	
(警察 庁)	442,702,000	424,782,000	0	0	0	0	867,484,000	
643 治安復興政策費	14,580,000	12,128,000	0	0	0	0	26,708,000	復興庁所管から移替増
95014-123-09 警察装備費	0	5,694,000	0	0	0	0	5,694,000	
95014-123-09 警察通信維持費	0	1,417,000	0	0	0	0	1,417,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	5,017,000	0	0	0	0	5,017,000	
(その他の目)	14,580,000	0	0	0	0	0	14,580,000	
644 治安復興事業費	428,122,000	412,654,000	0	0	0	0	840,776,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	28,422,000	295,433,000	0	0	0	0	323,855,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	399,700,000	117,221,000	0	0	0	0	516,921,000	
(金融 庁)								
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	6,943,000	0	0	0	0	6,943,000	復興庁所管から移替増
95016-122-08 職員旅費	0	229,000	0	0	0	0	229,000	
95016-123-09 庁費	0	3,524,000	0	0	0	0	3,524,000	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	0	3,190,000	0	0	0	0	3,190,000	
(消費者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	367,121,000	0	0	0	0	367,121,000	復興庁所管から移替増
(復興 庁)								
(復興 庁)	1,731,270,176,349	0	0	1,603,338,586,994	49,835,365,000	0	78,096,224,355	
02 東日本大震災復興支援対策費	18,707,296,000	0	0	8,000,406,000	0	0	10,706,890,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付金	17,661,090,000	0	0	8,000,406,000	0	0	9,660,684,000	
(その他の目)	1,046,206,000	0	0	0	0	0	1,046,206,000	

(420) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 予算現額移替調書

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
03 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	107,630,082,000	0	0	64,171,172,000	34,983,848,000	0	8,475,062,000	文部科学省、農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
05 原子力災害復興再生支援事業費	85,301,624,349	0	0	63,914,293,000	0	0	21,387,331,349	内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95199-825-16 福島再生加速化交付金	74,195,458,349	0	0	63,914,293,000	0	0	10,281,165,349	
(その他の目)	11,106,166,000	0	0	0	0	0	11,106,166,000	
47 内閣共通費	34,649,000	0	0	34,649,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	20,908,000	0	0	20,908,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	8,908,000	0	0	8,908,000	0	0	0	
95016-111-05 退職手当	1,116,000	0	0	1,116,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	300,000	0	0	300,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,400,000	0	0	3,400,000	0	0	0	
49 法務省共通費	289,959,000	0	0	289,959,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職員基本給	159,295,000	0	0	159,295,000	0	0	0	
95014-111-03 職員諸手当	76,969,000	0	0	76,969,000	0	0	0	
95014-111-04 超過勤務手当	18,348,000	0	0	18,348,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	845,000	0	0	845,000	0	0	0	
95014-123-09 庁費	431,000	0	0	431,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	34,071,000	0	0	34,071,000	0	0	0	
50 文部科学省共通費	264,986,000	0	0	264,986,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	106,958,000	0	0	106,958,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	59,444,000	0	0	59,444,000	0	0	0	
95016-111-04 超過勤務手当	23,216,000	0	0	23,216,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-05 退職手当	27,811,000	0	0	27,811,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	1,335,000	0	0	1,335,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	185,000	0	0	185,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	46,037,000	0	0	46,037,000	0	0	0	
52 農林水産省共通費	153,391,000	0	0	153,391,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職員基本給	81,309,000	0	0	81,309,000	0	0	0	
95061-111-03 職員諸手当	42,160,000	0	0	42,160,000	0	0	0	
95061-111-04 超過勤務手当	9,015,000	0	0	9,015,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	1,915,000	0	0	1,915,000	0	0	0	
95061-123-09 庁費	357,000	0	0	357,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	18,635,000	0	0	18,635,000	0	0	0	
53 環境省共通費	6,590,196,000	0	0	6,590,196,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職員基本給	2,633,329,000	0	0	2,633,329,000	0	0	0	
95016-111-03 職員諸手当	1,255,745,000	0	0	1,255,745,000	0	0	0	
95016-111-04 超過勤務手当	271,639,000	0	0	271,639,000	0	0	0	
95089-111-05 児童手当	12,870,000	0	0	12,870,000	0	0	0	
95016-129-06 諸謝金	2,307,000	0	0	2,307,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	105,930,000	0	0	105,930,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	9,717,000	0	0	9,717,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	1,025,260,000	0	0	1,025,260,000	0	0	0	
95016-123-09 移転費	41,616,000	0	0	41,616,000	0	0	0	
95016-123-09 土地建物借料	589,176,000	0	0	589,176,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	642,607,000	0	0	642,607,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	25,594,876,000	0	0	24,696,469,000	0	0	898,407,000	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸謝金	15,005,000	0	0	15,005,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	254,000	0	0	254,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 庁 費	1,191,000	0	0	1,191,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	5,249,670,000	0	0	5,249,670,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	10,651,200,000	0	0	10,651,200,000	0	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	8,998,773,000	0	0	8,421,446,000	0	0	577,327,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	158,125,000	0	0	63,750,000	0	0	94,375,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	191,153,000	0	0	191,153,000	0	0	0	
95088-959-23 災害援護貸付金	329,505,000	0	0	102,800,000	0	0	226,705,000	
08 治安復興政策費	12,128,000	0	0	12,128,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-123-09 警察 装 備 費	5,694,000	0	0	5,694,000	0	0	0	
95014-123-09 警察 通 信 維 持 費	1,417,000	0	0	1,417,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	5,017,000	0	0	5,017,000	0	0	0	
09 治安復興事業費	412,654,000	0	0	412,654,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	295,433,000	0	0	295,433,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	117,221,000	0	0	117,221,000	0	0	0	
10 金融機能安定・円滑 化復興政策費	6,943,000	0	0	6,943,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-122-08 職 員 旅 費	229,000	0	0	229,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	3,524,000	0	0	3,524,000	0	0	0	
95062-405-16 個人債務者私の整理 支援事業費補助金	3,190,000	0	0	3,190,000	0	0	0	
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	373,800,000	0	0	367,121,000	0	0	6,679,000	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	521,601,000	0	0	432,773,000	0	0	88,828,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	2,939,000	0	0	2,939,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	6,944,000	0	0	6,944,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	45,324,000	0	0	37,275,000	0	0	8,049,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	48,250,000	0	0	17,162,000	0	0	31,088,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	402,644,000	0	0	368,453,000	0	0	34,191,000	
(その他の目)	15,500,000	0	0	0	0	0	15,500,000	
13 生活基盤行政復興事業費	2,252,817,000	0	0	2,076,864,000	0	0	175,953,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	414,192,000	0	0	405,200,000	0	0	8,992,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	1,838,625,000	0	0	1,671,664,000	0	0	166,961,000	
54 法務行政復興政策費	159,033,000	0	0	159,033,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登記業務旅費	1,207,000	0	0	1,207,000	0	0	0	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,442,000	0	0	9,442,000	0	0	0	
95014-123-09 登記業務庁費	82,659,000	0	0	82,659,000	0	0	0	
95014-123-09 土地建物借料	65,725,000	0	0	65,725,000	0	0	0	
55 法務行政復興事業費	2,079,618,000	0	0	2,079,618,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-202-08 施設施工旅費	2,964,000	0	0	2,964,000	0	0	0	
95014-203-09 施設施工庁費	4,121,000	0	0	4,121,000	0	0	0	
95014-204-15 施設整備費	2,072,533,000	0	0	2,072,533,000	0	0	0	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	606,535,000	0	0	606,535,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0	0	0	財務省所管へ移替減

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15 教育・科学技術等復興政策費	15,506,582,000	0	0	15,171,725,000	0	0	334,857,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委員手当	211,731,000	0	0	211,731,000	0	0	0	
95199-111-05 非常勤職員手当	1,417,064,000	0	0	1,417,064,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	535,000	0	0	535,000	0	0	0	
13073-129-06 科学技術振興謝金	308,000	0	0	308,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	14,468,000	0	0	14,468,000	0	0	0	
95072-122-08 職員旅費	383,000	0	0	383,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,936,000	0	0	1,936,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	477,000	0	0	477,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	15,078,000	0	0	15,078,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	718,000	0	0	718,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	684,000	0	0	684,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	28,003,000	0	0	28,003,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	58,247,000	0	0	58,247,000	0	0	0	
13073-123-09 科学技術振興庁費	156,000	0	0	156,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	889,966,000	0	0	889,966,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	155,570,000	0	0	155,570,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	40,741,000	0	0	40,741,000	0	0	0	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	403,333,000	0	0	403,333,000	0	0	0	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	31,197,000	0	0	25,500,000	0	0	5,697,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	203,995,000	0	0	203,995,000	0	0	0	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	715,315,000	0	0	526,474,000	0	0	188,841,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	38,287,000	0	0	300,000	0	0	37,987,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	1,596,775,000	0	0	1,596,775,000	0	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	578,522,000	0	0	578,522,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	249,201,000	0	0	249,201,000	0	0	0	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	315,420,000	0	0	315,420,000	0	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	1,777,194,000	0	0	1,777,194,000	0	0	0	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	293,000	0	0	55,000	0	0	238,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	462,000	0	0	218,000	0	0	244,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	4,382,179,000	0	0	4,280,401,000	0	0	101,778,000	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	2,378,272,000	0	0	2,378,272,000	0	0	0	
(その他の目)	72,000	0	0	0	0	0	72,000	
16 教育・科学技術等復 興事業費	9,250,559,000	0	0	6,206,427,000	81,514,000	0	2,962,618,000	文部科学省所管へ移替減
14071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	285,881,000	0	0	285,881,000	0	0	0	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	950,292,000	0	0	507,694,000	81,514,000	0	361,084,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	6,142,039,000	0	0	4,065,931,000	0	0	2,076,108,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	117,173,000	0	0	900,000	0	0	116,273,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	1,755,174,000	0	0	1,346,021,000	0	0	409,153,000	
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	334,989,000	0	0	334,989,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,173,079,000	0	0	2,173,079,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策費	11,246,143,000	0	0	10,819,988,000	0	0	426,155,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸謝金	40,000	0	0	40,000	0	0	0	
95083-122-08 職員旅費	1,485,000	0	0	1,485,000	0	0	0	
95083-122-08 委員等旅費	682,000	0	0	682,000	0	0	0	
95083-123-09 庁費	55,000	0	0	55,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	95,271,000	0	0	95,271,000	0	0	0	
95016-125-14 衛生関係指導者養成等委託費	100,540,000	0	0	100,540,000	0	0	0	
06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	61,856,000	0	0	1,246,000	0	0	60,610,000	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	204,534,000	0	0	204,534,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903,000	0	0	14,903,000	0	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	214,382,000	0	0	115,769,000	0	0	98,613,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
07086-845-16 精神保健対策費補助金	291,370,000	0	0	256,661,000	0	0	34,709,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	3,230,339,000	0	0	3,230,339,000	0	0	0	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	212,453,000	0	0	212,453,000	0	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501,000	0	0	42,000	0	0	1,459,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914,000	0	0	6,771,000	0	0	1,143,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96,000	0	0	30,000	0	0	66,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,508,339,000	0	0	1,508,339,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	257,722,000	0	0	176,912,000	0	0	80,810,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	2,815,913,000	0	0	2,815,913,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	145,135,000	0	0	145,135,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,072,678,000	0	0	1,072,678,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,782,000	0	0	1,782,000	0	0	0	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,000,752,000	0	0	852,224,000	0	0	148,528,000	
(その他の目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業費	1,235,838,000	0	0	388,933,000	0	0	846,905,000	厚生労働省所管へ移替減
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	906,838,000	0	0	59,933,000	0	0	846,905,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	329,000,000	0	0	329,000,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
23 農林水産業復興政策費	15,556,155,000	0	0	15,384,496,000	0	0	171,659,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	655,000	0	0	655,000	0	0	0	
95061-122-08 職員旅費	8,266,000	0	0	8,266,000	0	0	0	
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,346,000	0	0	1,346,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,412,000	0	0	3,412,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,537,000	0	0	1,537,000	0	0	0	
95061-123-09 庁費	8,325,000	0	0	8,325,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	75,343,000	0	0	75,343,000	0	0	0	
13061-123-09 試験研究費	1,315,000	0	0	1,315,000	0	0	0	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	14,923,000	0	0	14,923,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484,000	0	0	81,484,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	817,198,000	0	0	817,198,000	0	0	0	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	589,058,000	0	0	589,058,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	309,100,000	0	0	309,100,000	0	0	0	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	991,735,000	0	0	988,187,000	0	0	3,548,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	135,497,000	0	0	135,497,000	0	0	0	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	289,347,000	0	0	289,347,000	0	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	102,429,000	0	0	102,429,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	343,174,000	0	0	343,174,000	0	0	0	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464,114,000	0	0	2,464,114,000	0	0	0	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	33,086,000	0	0	33,086,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	396,308,000	0	0	396,308,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	781,886,000	0	0	781,886,000	0	0	0	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,314,000	0	0	34,314,000	0	0	0	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,192,330,000	0	0	1,192,330,000	0	0	0	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	88,712,000	0	0	88,712,000	0	0	0	
95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	26,913,000	0	0	26,913,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	580,528,000	0	0	580,528,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	707,913,000	0	0	707,913,000	0	0	0	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	4,658,222,000	0	0	4,658,222,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	341,246,000	0	0	183,135,000	0	0	158,111,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	448,985,000	0	0	448,985,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	17,454,000	0	0	17,454,000	0	0	0	
(その他の目)	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業費	2,558,570,000	0	0	2,512,674,000	0	0	45,896,000	農林水産省所管へ移替減

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	787,096,000	0	0	787,096,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,301,690,000	0	0	1,301,690,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617,450,000	0	0	4,617,450,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸謝金	252,000	0	0	252,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	3,019,000	0	0	3,019,000	0	0	0	
95016-122-08 委員等旅費	468,000	0	0	468,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	925,518,000	0	0	925,518,000	0	0	0	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	71,277,000	0	0	71,277,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	299,732,000	0	0	299,732,000	0	0	0	
95059-815-16 地籍調査費負担金	110,996,000	0	0	110,996,000	0	0	0	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	3,206,188,000	0	0	3,206,188,000	0	0	0	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
30 環境保全復興政策費	271,324,562,000	0	0	268,884,548,000	0	0	2,440,014,000	厚生労働省、農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸謝金	814,000	0	0	814,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	1,947,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-122-08 職員旅費	4,735,000	0	0	4,735,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,983,000	0	0	38,983,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	17,976,000	0	0	17,976,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,685,000	0	0	32,685,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,306,000	0	0	5,306,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	15,740,000	0	0	11,000,000	0	0	4,740,000	
95016-122-08 委員等旅費	1,249,000	0	0	1,249,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,659,000	0	0	1,659,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	4,915,000	0	0	4,915,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	178,000	0	0	178,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,112,000	0	0	1,112,000	0	0	0	
95016-123-09 庁費	166,000	0	0	166,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	50,056,432,000	0	0	50,056,432,000	0	0	0	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	931,020,000	0	0	931,020,000	0	0	0	
95016-123-09 環境保全調査費	2,875,332,000	0	0	2,197,861,000	0	0	677,471,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	2,218,038,000	0	0	2,218,038,000	0	0	0	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	77,010,159,000	0	0	77,010,159,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,759,706,000	0	0	78,364,165,000	0	0	395,541,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	1,105,287,000	0	0	1,105,287,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質測定費	273,924,000	0	0	273,905,000	0	0	19,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物 処理業務委託費	202,393,000	0	0	102,799,000	0	0	99,594,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物 処理業務地方公共 団体委託費	608,820,000	0	0	355,688,000	0	0	253,132,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査 委託費	1,052,087,000	0	0	1,052,087,000	0	0	0	
95016-125-14 放射線対策委託費	200,296,000	0	0	200,146,000	0	0	150,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物 処理事業費補助金	2,172,526,000	0	0	1,163,159,000	0	0	1,009,367,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金	50,604,956,000	0	0	50,604,956,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
95016-959-20 特定復興拠点整備業 務補償金	221,848,000	0	0	221,848,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金	478,913,000	0	0	478,913,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	1,593,100,000	0	0	1,593,100,000	0	0	0	
63 環境保全復興事業費	356,982,349,000	0	0	346,683,363,000	0	0	10,298,986,000	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	6,111,701,000	0	0	6,111,701,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	17,299,929,000	0	0	17,299,929,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	330,222,640,000	0	0	319,923,654,000	0	0	10,298,986,000	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	492,772,000	0	0	492,772,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	2,855,307,000	0	0	2,855,307,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
31 東日本大震災復興事業費	502,799,812,000	0	0	502,781,166,994	0	0	18,645,006	農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
41051-204-00 治山事業費	354,000,000	0	0	354,000,000	0	0	0	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,278,000,000	0	0	1,278,000,000	0	0	0	
41051-204-00 河川改修費	3,547,355,000	0	0	3,547,355,000	0	0	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	222,488,000,000	0	0	222,488,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	82,997,000	0	0	82,997,000	0	0	0	
43052-204-00 港湾改修費	50,155,562,000	0	0	50,155,562,000	0	0	0	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	2,401,033,000	0	0	2,401,033,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等整備費	810,543,000	0	0	810,543,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	70,922,000	0	0	70,922,000	0	0	0	
46052-204-00 除塩事業費	26,000,000	0	0	26,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	668,000,000	0	0	668,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,254,000,000	0	0	2,254,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	883,000,000	0	0	883,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治山事業費補助	5,371,000,000	0	0	5,371,000,000	0	0	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	2,856,000,000	0	0	2,856,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港湾改修費補助	299,600,000	0	0	299,600,000	0	0	0	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	396,900,000	0	0	396,900,000	0	0	0	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,983,000,000	0	0	8,983,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	3,759,000,000	0	0	3,759,000,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-305-00 水源林造成事業費補助	514,000,000	0	0	514,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	1,741,000,000	0	0	1,741,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	581,000,000	0	0	581,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	254,000,000	0	0	254,000,000	0	0	0	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	517,400,000	0	0	517,377,412	0	0	22,588	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	6,500,000	0	0	3,250,000	0	0	3,250,000	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	74,000,000	0	0	58,627,582	0	0	15,372,418	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	143,000,000	0	0	143,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	34,966,000,000	0	0	34,966,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	16,175,000,000	0	0	16,175,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	141,134,000,000	0	0	141,134,000,000	0	0	0	
72 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	1,325,000,000	0	0	1,325,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	40,068,000	0	0	40,068,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
41051-201-02 職員基本給	20,001,000	0	0	20,001,000	0	0	0	
41051-201-03 職員諸手当	10,805,000	0	0	10,805,000	0	0	0	
41051-201-04 超過勤務手当	3,358,000	0	0	3,358,000	0	0	0	
41089-201-05 児童手当	540,000	0	0	540,000	0	0	0	
41051-203-09 庁 費	49,000	0	0	49,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	5,315,000	0	0	5,315,000	0	0	0	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	337,475,000	0	0	337,475,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
42052-201-02 職員基本給	170,720,000	0	0	170,720,000	0	0	0	
42052-201-03 職員諸手当	93,701,000	0	0	93,701,000	0	0	0	
42052-201-04 超過勤務手当	25,428,000	0	0	25,428,000	0	0	0	
42089-201-05 児童手当	3,385,000	0	0	3,385,000	0	0	0	
42052-203-09 庁費	332,000	0	0	332,000	0	0	0	
42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	43,909,000	0	0	43,909,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	21,999,000	0	0	21,999,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
43052-201-02 職員基本給	10,945,000	0	0	10,945,000	0	0	0	
43052-201-03 職員諸手当	5,972,000	0	0	5,972,000	0	0	0	
43052-201-04 超過勤務手当	1,963,000	0	0	1,963,000	0	0	0	
43089-201-05 児童手当	380,000	0	0	380,000	0	0	0	
43052-203-09 庁費	48,000	0	0	48,000	0	0	0	
43052-205-16 国家公務員共済組合負担金	2,691,000	0	0	2,691,000	0	0	0	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	61,492,000	0	0	61,492,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職員基本給	32,113,000	0	0	32,113,000	0	0	0	
45052-201-03 職員諸手当	16,785,000	0	0	16,785,000	0	0	0	
45052-201-04 超過勤務手当	4,152,000	0	0	4,152,000	0	0	0	
45089-201-05 児童手当	440,000	0	0	440,000	0	0	0	
45052-203-09 庁費	64,000	0	0	64,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	7,938,000	0	0	7,938,000	0	0	0	
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	57,535,000	0	0	57,535,000	0	0	0	環境省所管へ移替減

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
45052-202-08 職員旅費	1,665,000	0	0	1,665,000	0	0	0	
45052-202-08 工事施行旅費	3,811,000	0	0	3,811,000	0	0	0	
45052-203-09 庁費	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
45052-203-09 工事雑費	52,035,000	0	0	52,035,000	0	0	0	
36 東日本大震災災害復旧等事業費	213,612,911,000	0	0	212,712,674,000	0	0	900,237,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	2,883,300,000	0	0	2,883,300,000	0	0	0	
49053-204-00 農地災害復旧費	1,322,000,000	0	0	1,322,000,000	0	0	0	
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	1,927,000,000	0	0	1,927,000,000	0	0	0	
49053-204-00 治山施設災害復旧費	7,352,889,000	0	0	7,349,887,000	0	0	3,002,000	
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,516,722,000	0	0	6,516,722,000	0	0	0	
49053-204-00 営繕宿舍費	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	8,996,000,000	0	0	8,110,539,000	0	0	885,461,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	511,000,000	0	0	511,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	4,197,000,000	0	0	4,197,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	118,000,000	0	0	118,000,000	0	0	0	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	644,000,000	0	0	632,226,000	0	0	11,774,000	
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	62,242,000,000	0	0	62,242,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	17,000,000	0	0	17,000,000	0	0	0	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	722,000,000	0	0	722,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	114,151,000,000	0	0	114,151,000,000	0	0	0	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	1,891,000,000	0	0	1,891,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	96,000,000	0	0	96,000,000	0	0	0	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	45,700,000	0	0	45,700,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	15,600,000	0	0	15,600,000	0	0	0	
49053-202-08 日額旅費	400,000	0	0	400,000	0	0	0	
49053-203-09 工事雑費	29,700,000	0	0	29,700,000	0	0	0	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11,111,000	0	0	11,111,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	4,028,000	0	0	4,028,000	0	0	0	
49053-202-08 日額旅費	407,000	0	0	407,000	0	0	0	
49053-203-09 工事雑費	6,676,000	0	0	6,676,000	0	0	0	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	125,278,000	0	0	125,278,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	43,779,000	0	0	43,779,000	0	0	0	
49053-202-08 日額旅費	7,573,000	0	0	7,573,000	0	0	0	
49053-203-09 工事雑費	73,926,000	0	0	73,926,000	0	0	0	
(その他の項)	13,172,624,000	0	0	0	0	0	13,172,624,000	
(総務省)	375,768,552,000	2,509,637,000	0	0	0	0	378,278,189,000	
(総務本省)	375,034,409,000	64,320,000	0	0	0	0	375,098,729,000	
647 生活基盤行政復興政策費	18,161,000	64,320,000	0	0	0	0	82,481,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職員旅費	0	2,939,000	0	0	0	0	2,939,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	6,944,000	0	0	0	0	6,944,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	7,918,000	37,275,000	0	0	0	0	45,193,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	10,243,000	17,162,000	0	0	0	0	27,405,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(その他の項)	375,016,248,000	0	0	0	0	0	375,016,248,000	
(消 防 庁)	734,143,000	2,445,317,000	0	0	0	0	3,179,460,000	
707 生活基盤行政復興政策費								
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付金	0	368,453,000	0	0	0	0	368,453,000	復興庁所管から移替増
648 生活基盤行政復興事業費	734,143,000	2,076,864,000	0	0	0	0	2,811,007,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	12,824,000	405,200,000	0	0	0	0	418,024,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	721,319,000	1,671,664,000	0	0	0	0	2,392,983,000	
(法 務 省)	468,742,231	3,135,145,000	0	0	0	0	3,603,887,231	
(法 務 本 省)	468,742,231	2,720,224,000	0	0	0	0	3,188,966,231	
769 法務省共通費								
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	34,071,000	0	0	0	0	34,071,000	復興庁所管から移替増
784 東日本大震災復興日 本司法支援センター 運営費								
95014-405-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	0	606,535,000	0	0	0	0	606,535,000	復興庁所管から移替増
783 法務行政復興事業費	468,742,231	2,079,618,000	0	0	0	0	2,548,360,231	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施設施工旅費	39,031	2,964,000	0	0	0	0	3,003,031	
95014-203-09 施設施工庁費	700,000	4,121,000	0	0	0	0	4,821,000	
95014-204-15 施設整備費	468,003,200	2,072,533,000	0	0	0	0	2,540,536,200	
(法 務 局)	0	414,921,000	0	0	0	0	414,921,000	
771 法務省共通費	0	255,888,000	0	0	0	0	255,888,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職員基本給	0	159,295,000	0	0	0	0	159,295,000	
95014-111-03 職員諸手当	0	76,969,000	0	0	0	0	76,969,000	
95014-111-04 超過勤務手当	0	18,348,000	0	0	0	0	18,348,000	
95089-111-05 児童手当	0	845,000	0	0	0	0	845,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	0	334,989,000	0	0	0	0	334,989,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	2,173,079,000	0	0	0	0	2,173,079,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	111,898,000	14,606,721,000	0	0	0	0	14,718,619,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委員手当	0	211,731,000	0	0	0	0	211,731,000	
95199-111-05 非常勤職員手当	0	1,417,064,000	0	0	0	0	1,417,064,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	535,000	0	0	0	0	535,000	
13073-129-06 科学技術振興謝金	0	308,000	0	0	0	0	308,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	14,468,000	0	0	0	0	14,468,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	1,936,000	0	0	0	0	1,936,000	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	0	477,000	0	0	0	0	477,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	15,078,000	0	0	0	0	15,078,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	718,000	0	0	0	0	718,000	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	0	684,000	0	0	0	0	684,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	28,003,000	0	0	0	0	28,003,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	58,247,000	0	0	0	0	58,247,000	
13073-123-09 科学技術振興庁費	0	156,000	0	0	0	0	156,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	0	889,966,000	0	0	0	0	889,966,000	
15071-125-14 初等中等教育振興事業委託費	0	155,570,000	0	0	0	0	155,570,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	0	40,741,000	0	0	0	0	40,741,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	0	403,333,000	0	0	0	0	403,333,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	0	25,500,000	0	0	0	0	25,500,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	111,898,000	203,995,000	0	0	0	0	315,893,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	0	526,474,000	0	0	0	0	526,474,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	0	1,596,775,000	0	0	0	0	1,596,775,000	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	0	578,522,000	0	0	0	0	578,522,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	0	1,777,194,000	0	0	0	0	1,777,194,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	0	55,000	0	0	0	0	55,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	0	218,000	0	0	0	0	218,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	0	4,280,401,000	0	0	0	0	4,280,401,000	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	0	2,378,272,000	0	0	0	0	2,378,272,000	
652 教育・科学技術等復 興事業費	2,484,398,267	6,206,427,000	81,514,000	0	0	0	8,772,339,267	復興庁所管から移替増
14071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	1,829,896,267	285,881,000	0	0	0	0	2,115,777,267	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	172,721,000	507,694,000	81,514,000	0	0	0	761,929,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	314,682,000	4,065,931,000	0	0	0	0	4,380,613,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	99,357,000	900,000	0	0	0	0	100,257,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	67,742,000	1,346,021,000	0	0	0	0	1,413,763,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	57,491,000	1,692,625,000	0	0	0	0	1,750,116,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	385,009,000	1,496,134,000	0	0	0	1,881,143,000	復興庁所管から移替増
(スポーツ庁)								
761 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	46,928,000	0	0	0	0	46,928,000	復興庁所管から移替増
(文化庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	94,825,000	565,004,000	0	0	0	0	659,829,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職員旅費	0	383,000	0	0	0	0	383,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	249,201,000	0	0	0	0	249,201,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	94,825,000	315,420,000	0	0	0	0	410,245,000	
(厚生労働省)	10,927,729,000	27,716,066,000	0	0	0	0	38,643,795,000	
(厚生労働本省)	10,927,729,000	27,715,581,000	0	0	0	0	38,643,310,000	
701 東日本大震災災害復旧等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	10,179,537,000	8,110,539,000	0	0	0	0	18,290,076,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策費	0	10,819,988,000	0	0	0	0	10,819,988,000	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95083-129-06 諸謝金	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
95083-122-08 職員旅費	0	1,485,000	0	0	0	0	1,485,000	
95083-122-08 委員等旅費	0	682,000	0	0	0	0	682,000	
95083-123-09 庁費	0	55,000	0	0	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	0	95,271,000	0	0	0	0	95,271,000	
95016-125-14 衛生関係指導者養成等委託費	0	100,540,000	0	0	0	0	100,540,000	
06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0	1,246,000	0	0	0	0	1,246,000	
06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	204,534,000	0	0	0	0	204,534,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	0	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	0	115,769,000	0	0	0	0	115,769,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助金	0	256,661,000	0	0	0	0	256,661,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	3,230,339,000	0	0	0	0	3,230,339,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特例補助金	0	212,453,000	0	0	0	0	212,453,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	0	42,000	0	0	0	0	42,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	0	6,771,000	0	0	0	0	6,771,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,508,339,000	0	0	0	0	1,508,339,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	176,912,000	0	0	0	0	176,912,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	2,815,913,000	0	0	0	0	2,815,913,000	

(446) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 予算現額移替調書

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	10,141,000	0	0	0	0	10,141,000	復興庁所管から移替増
677 農林水産業復興事業費								
65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	1,841,214,000	620,375,000	0	0	0	0	2,461,589,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策費	100,956,000	5,988,230,000	0	0	0	0	6,089,186,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	0	1,346,000	0	0	0	0	1,346,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	58,402,000	0	0	0	0	58,402,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	0	81,484,000	0	0	0	0	81,484,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	0	988,187,000	0	0	0	0	988,187,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	100,956,000	4,658,222,000	0	0	0	0	4,759,178,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	0	183,135,000	0	0	0	0	183,135,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	0	17,454,000	0	0	0	0	17,454,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	221,607,000	2,233,236,000	0	0	0	2,454,843,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	4,977,086,680	32,553,864,000	0	0	0	0	37,530,950,680	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	16,394,459,519	27,056,627,582	0	0	0	0	43,451,087,101	復興庁所管から移替増
46052-204-00 除塩事業費	0	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	100,000,000	668,000,000	0	0	0	0	768,000,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事 業調査費	30,000,000	883,000,000	0	0	0	0	913,000,000	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補 助	5,003,203,456	8,983,000,000	0	0	0	0	13,986,203,456	
46052-825-00 農業生産基盤整備事 業調査費補助	54,628,125	254,000,000	0	0	0	0	308,628,125	
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	58,627,582	0	0	0	0	58,627,582	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	11,206,627,938	16,175,000,000	0	0	0	0	27,381,627,938	
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	9,400,280,858	10,964,300,000	0	0	0	0	20,364,580,858	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	1,849,942,413	2,883,300,000	0	0	0	0	4,733,242,413	
49053-204-00 農地災害復旧費	651,038,000	1,322,000,000	0	0	0	0	1,973,038,000	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	1,421,896,500	1,927,000,000	0	0	0	0	3,348,896,500	
49053-204-00 営繕宿舎費	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	2,294,086,405	511,000,000	0	0	0	0	2,805,086,405	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	1,525,606,409	4,197,000,000	0	0	0	0	5,722,606,409	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	84,397,904	118,000,000	0	0	0	0	202,397,904	
(その他の目)	1,573,313,227	0	0	0	0	0	1,573,313,227	
(農林水産技術会議)	0	974,391,000	0	0	0	0	974,391,000	
674 農林水産業復興政策 費	0	959,614,000	0	0	0	0	959,614,000	復興庁所管から移替増
13061-129-06 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務謝金	0	655,000	0	0	0	0	655,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	0	3,412,000	0	0	0	0	3,412,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	0	1,537,000	0	0	0	0	1,537,000	
13061-123-09 試験研究費	0	1,315,000	0	0	0	0	1,315,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	817,198,000	0	0	0	0	817,198,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	0	135,497,000	0	0	0	0	135,497,000	
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	14,777,000	0	0	0	0	14,777,000	復興庁所管から移替増
(地方農政局)	2,000	118,515,000	0	0	0	0	118,517,000	
776 農林水産省共通費	0	72,815,000	0	0	0	0	72,815,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職員基本給	0	43,356,000	0	0	0	0	43,356,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	23,554,000	0	0	0	0	23,554,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	4,847,000	0	0	0	0	4,847,000	
95089-111-05 児童手当	0	900,000	0	0	0	0	900,000	
95061-123-09 庁費	0	158,000	0	0	0	0	158,000	
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	45,700,000	0	0	0	0	45,700,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超過勤務手当	0	15,600,000	0	0	0	0	15,600,000	
49053-202-08 日額旅費	0	400,000	0	0	0	0	400,000	
49053-203-09 工事雑費	0	29,700,000	0	0	0	0	29,700,000	
(その他の項)	2,000	0	0	0	0	0	2,000	
(林野庁)	14,121,738,249	26,419,218,000	0	0	0	0	40,540,956,249	
777 農林水産省共通費	0	70,435,000	0	0	0	0	70,435,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職員基本給	0	37,953,000	0	0	0	0	37,953,000	
95061-111-03 職員諸手当	0	18,606,000	0	0	0	0	18,606,000	
95061-111-04 超過勤務手当	0	4,168,000	0	0	0	0	4,168,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95089-111-05 児童手当	0	1,015,000	0	0	0	0	1,015,000	
95061-123-09 庁費	0	199,000	0	0	0	0	199,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	8,494,000	0	0	0	0	8,494,000	
710 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	0	52,430,000	0	0	0	0	52,430,000	復興庁所管から移替増
697 東日本大震災復興事 業費	7,647,360,984	13,530,000,000	0	0	0	0	21,177,360,984	復興庁所管から移替増
41051-204-00 治山事業費	139,637,000	354,000,000	0	0	0	0	493,637,000	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	164,944,600	1,278,000,000	0	0	0	0	1,442,944,600	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	167,056,000	2,254,000,000	0	0	0	0	2,421,056,000	
41051-825-00 治山事業費補助	5,003,336,236	5,371,000,000	0	0	0	0	10,374,336,236	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	2,057,066,148	3,759,000,000	0	0	0	0	5,816,066,148	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	115,321,000	514,000,000	0	0	0	0	629,321,000	
678 農林水産業復興事業 費								
95061-825-16 林業振興整備費補助 金	282,515,527	903,466,000	0	0	0	0	1,185,981,527	復興庁所管から移替増
675 農林水産業復興政策 費	1,112,258,678	3,869,663,000	0	0	0	0	4,981,921,678	復興庁所管から移替増
95061-122-08 職員旅費	0	8,266,000	0	0	0	0	8,266,000	
95061-123-09 庁費	0	8,325,000	0	0	0	0	8,325,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	16,941,000	0	0	0	0	16,941,000	
95061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	0	14,923,000	0	0	0	0	14,923,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	0	589,058,000	0	0	0	0	589,058,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-405-16 林業振興事業費補助金	0	289,347,000	0	0	0	0	289,347,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	102,429,000	0	0	0	0	102,429,000	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	343,174,000	0	0	0	0	343,174,000	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	1,112,258,678	2,464,114,000	0	0	0	0	3,576,372,678	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	0	33,086,000	0	0	0	0	33,086,000	
702 東日本大震災災害復旧等事業費	5,073,843,060	7,982,113,000	0	0	0	0	13,055,956,060	復興庁所管から移替増
49053-204-00 治山施設災害復旧費	4,490,316,000	7,349,887,000	0	0	0	0	11,840,203,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	583,527,060	632,226,000	0	0	0	0	1,215,753,060	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	5,760,000	11,111,000	0	0	0	0	16,871,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超過勤務手当	2,910,000	4,028,000	0	0	0	0	6,938,000	
49053-202-08 日額旅費	140,000	407,000	0	0	0	0	547,000	
49053-203-09 工事雑費	2,710,000	6,676,000	0	0	0	0	9,386,000	
(水産庁)	62,934,469,780	70,461,376,000	0	0	0	0	133,395,845,780	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	0	181,554,000	0	0	0	0	181,554,000	復興庁所管から移替増
698 東日本大震災復興事業費	4,709,536,780	2,465,000,000	0	0	0	0	7,174,536,780	復興庁所管から移替増
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	3,746,051,390	1,741,000,000	0	0	0	0	5,487,051,390	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	955,625,390	581,000,000	0	0	0	0	1,536,625,390	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	143,000,000	0	0	0	0	143,000,000	
(その他の目)	7,860,000	0	0	0	0	0	7,860,000	
676 農林水産業復興政策 費	200,762,000	4,566,989,000	0	0	0	0	4,767,751,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	0	309,100,000	0	0	0	0	309,100,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	0	396,308,000	0	0	0	0	396,308,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	0	781,886,000	0	0	0	0	781,886,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	0	34,314,000	0	0	0	0	34,314,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	0	1,192,330,000	0	0	0	0	1,192,330,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	194,389,000	88,712,000	0	0	0	0	283,101,000	
95061-825-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	6,373,000	26,913,000	0	0	0	0	33,286,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	0	580,528,000	0	0	0	0	580,528,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	0	707,913,000	0	0	0	0	707,913,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	0	448,985,000	0	0	0	0	448,985,000	
679 農林水産業復興事業 費								
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	361,707,000	988,833,000	0	0	0	0	1,350,540,000	復興庁所管から移替増
703 東日本大震災災害復 旧等事業費	57,662,464,000	62,259,000,000	0	0	0	0	119,921,464,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	57,505,691,000	62,242,000,000	0	0	0	0	119,747,691,000	
49053-825-00 漁港施設災害関連事 業費補助	156,773,000	17,000,000	0	0	0	0	173,773,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	1,301,690,000	0	0	0	0	1,301,690,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	16,321,095,624	3,877,075,000	14,770,003,000	0	0	0	34,968,173,624	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	16,321,095,624	2,877,075,000	14,770,003,000	0	0	0	33,968,173,624	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	
(国土交通省)	226,754,667,265	642,209,369,412	31,232,208,000	0	0	0	900,196,244,677	
(国土交通本省)	226,587,761,775	637,113,398,412	31,232,208,000	0	0	0	894,933,368,187	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	25,000,000	1,107,791,000	0	0	0	0	1,132,791,000	復興庁所管から移替増
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	925,518,000	0	0	0	0	925,518,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	71,277,000	0	0	0	0	71,277,000	
95059-815-16 地籍調査費負担金	25,000,000	110,996,000	0	0	0	0	135,996,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	60,623,000	63,522,533,000	31,232,208,000	0	0	0	94,815,364,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	790,565,500	23,879,278,000	0	0	0	0	24,669,843,500	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	145,767,817,953	423,882,074,412	0	0	0	0	569,649,892,365	復興庁所管から移替増
41051-204-00 河川改修費	4,312,054,894	3,547,355,000	0	0	0	0	7,859,409,894	
42052-204-00 地域連携道路事業費	54,945,964,242	222,488,000,000	0	0	0	0	277,433,964,242	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	0	82,997,000	0	0	0	0	82,997,000	
43052-204-00 港湾改修費	5,162,851,734	50,155,562,000	0	0	0	0	55,318,413,734	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,187,471,484	2,401,033,000	0	0	0	0	3,588,504,484	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	1,614,825,000	2,856,000,000	0	0	0	0	4,470,825,000	
43052-825-00 港湾改修費補助	170,788,400	299,600,000	0	0	0	0	470,388,400	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	57,000,000	396,900,000	0	0	0	0	453,900,000	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	517,377,412	0	0	0	0	517,377,412	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	3,250,000	0	0	0	0	3,250,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	78,316,862,199	141,134,000,000	0	0	0	0	219,450,862,199	
715 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附帯工事費	461,241,704	1,325,000,000	0	0	0	0	1,786,241,704	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費	79,482,513,618	123,396,722,000	0	0	0	0	202,879,235,618	復興庁所管から移替増
49053-204-00 河川等災害復旧費	3,922,504,904	6,516,722,000	0	0	0	0	10,439,226,904	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	1,780,058,600	722,000,000	0	0	0	0	2,502,058,600	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	62,807,514,310	114,151,000,000	0	0	0	0	176,958,514,310	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	10,780,162,804	1,891,000,000	0	0	0	0	12,671,162,804	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	192,273,000	96,000,000	0	0	0	0	288,273,000	
(地方整備局)	46,469,490	586,312,000	0	0	0	0	632,781,490	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	40,068,000	0	0	0	0	40,068,000	復興庁所管から移替増
41051-201-02 職員基本給	0	20,001,000	0	0	0	0	20,001,000	
41051-201-03 職員諸手当	0	10,805,000	0	0	0	0	10,805,000	
41051-201-04 超過勤務手当	0	3,358,000	0	0	0	0	3,358,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
41089-201-05 児童手当	0	540,000	0	0	0	0	540,000	
41051-203-09 庁費	0	49,000	0	0	0	0	49,000	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	5,315,000	0	0	0	0	5,315,000	
717 東日本大震災復興道 路整備事業工事諸費	0	337,475,000	0	0	0	0	337,475,000	復興庁所管から移替増
42052-201-02 職員基本給	0	170,720,000	0	0	0	0	170,720,000	
42052-201-03 職員諸手当	0	93,701,000	0	0	0	0	93,701,000	
42052-201-04 超過勤務手当	0	25,428,000	0	0	0	0	25,428,000	
42089-201-05 児童手当	0	3,385,000	0	0	0	0	3,385,000	
42052-203-09 庁費	0	332,000	0	0	0	0	332,000	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	43,909,000	0	0	0	0	43,909,000	
718 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	1,820,000	21,999,000	0	0	0	0	23,819,000	復興庁所管から移替増
43052-201-02 職員基本給	0	10,945,000	0	0	0	0	10,945,000	
43052-201-03 職員諸手当	0	5,972,000	0	0	0	0	5,972,000	
43052-201-04 超過勤務手当	1,820,000	1,963,000	0	0	0	0	3,783,000	
43089-201-05 児童手当	0	380,000	0	0	0	0	380,000	
43052-203-09 庁費	0	48,000	0	0	0	0	48,000	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	2,691,000	0	0	0	0	2,691,000	
721 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0	61,492,000	0	0	0	0	61,492,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職員基本給	0	32,113,000	0	0	0	0	32,113,000	
45052-201-03 職員諸手当	0	16,785,000	0	0	0	0	16,785,000	
45052-201-04 超過勤務手当	0	4,152,000	0	0	0	0	4,152,000	
45089-201-05 児童手当	0	440,000	0	0	0	0	440,000	
45052-203-09 庁費	0	64,000	0	0	0	0	64,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	7,938,000	0	0	0	0	7,938,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	40,528,490	125,278,000	0	0	0	0	165,806,490	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超過勤務手当	26,868,490	43,779,000	0	0	0	0	70,647,490	
49053-202-08 日額旅費	360,000	7,573,000	0	0	0	0	7,933,000	
49053-203-09 工事雑費	13,300,000	73,926,000	0	0	0	0	87,226,000	
(その他の項)	4,121,000	0	0	0	0	0	4,121,000	
(観光庁)	0	4,509,659,000	0	0	0	0	4,509,659,000	
720 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	0	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	復興庁所管から移替増
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	3,509,659,000	0	0	0	0	3,509,659,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	252,000	0	0	0	0	252,000	
95016-122-08 職員旅費	0	3,019,000	0	0	0	0	3,019,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	468,000	0	0	0	0	468,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	0	299,732,000	0	0	0	0	299,732,000	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	0	3,206,188,000	0	0	0	0	3,206,188,000	
(その他の組織)	120,436,000	0	0	0	0	0	120,436,000	
(環境省)	180,857,809,389	658,146,423,000	22,270,000	0	0	0	839,026,502,389	
(環境本省)	26,840,476,573	190,285,677,000	22,270,000	0	0	0	217,148,423,573	
778 環境省共通費								
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	642,607,000	0	0	0	0	642,607,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	42,023,000	22,270,000	0	0	0	64,293,000	復興庁所管から移替増

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
696 東日本大震災復興事業費	267,029,600	35,847,465,000	0	0	0	0	36,114,494,600	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国立公園等整備費	236,727,600	810,543,000	0	0	0	0	1,047,270,600	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	0	70,922,000	0	0	0	0	70,922,000	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	30,302,000	34,966,000,000	0	0	0	0	34,996,302,000	
791 環境保全復興事業費								
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	0	17,299,929,000	0	0	0	0	17,299,929,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費	26,557,946,973	136,396,118,000	0	0	0	0	162,954,064,973	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	283,000	0	0	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	0	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	0	1,070,000	0	0	0	0	1,070,000	
95016-122-08 職員旅費	0	4,735,000	0	0	0	0	4,735,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	0	38,983,000	0	0	0	0	38,983,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	0	17,976,000	0	0	0	0	17,976,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	0	32,685,000	0	0	0	0	32,685,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	316,000	0	0	0	0	316,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	1,659,000	0	0	0	0	1,659,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	4,915,000	0	0	0	0	4,915,000	
95016-123-09 庁費	0	161,000	0	0	0	0	161,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	471,946,000	0	0	0	0	471,946,000	
95016-123-09 環境保全調査費	0	2,197,861,000	0	0	0	0	2,197,861,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	195,000,000	2,218,038,000	0	0	0	0	2,413,038,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	0	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	19,294,182,000	78,364,165,000	0	0	0	0	97,658,347,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	0	257,863,000	0	0	0	0	257,863,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	102,799,000	0	0	0	0	102,799,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	0	355,688,000	0	0	0	0	355,688,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	168,764,973	1,163,159,000	0	0	0	0	1,331,923,973	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	0	50,604,956,000	0	0	0	0	50,604,956,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	478,913,000	0	0	0	0	478,913,000	
(その他の目)	6,900,000,000	0	0	0	0	0	6,900,000,000	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	15,500,000	57,535,000	0	0	0	0	73,035,000	復興庁所管から移替増
45052-202-08 職員旅費	0	1,665,000	0	0	0	0	1,665,000	
45052-202-08 工事施行旅費	1,500,000	3,811,000	0	0	0	0	5,311,000	
45052-203-09 庁費	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
45052-203-09 工事雑費	14,000,000	52,035,000	0	0	0	0	66,035,000	
(地方環境事務所)	154,017,332,816	464,501,447,000	0	0	0	0	618,518,779,816	
779 環境省共通費	0	5,947,589,000	0	0	0	0	5,947,589,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職員基本給	0	2,633,329,000	0	0	0	0	2,633,329,000	
95016-111-03 職員諸手当	0	1,255,745,000	0	0	0	0	1,255,745,000	
95016-111-04 超過勤務手当	0	271,639,000	0	0	0	0	271,639,000	
95089-111-05 児童手当	0	12,870,000	0	0	0	0	12,870,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-129-06 諸謝金	0	2,307,000	0	0	0	0	2,307,000	
95016-122-08 職員旅費	0	105,930,000	0	0	0	0	105,930,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	9,717,000	0	0	0	0	9,717,000	
95016-123-09 庁費	0	1,025,260,000	0	0	0	0	1,025,260,000	
95016-123-09 移転費	0	41,616,000	0	0	0	0	41,616,000	
95016-123-09 土地建物借料	0	589,176,000	0	0	0	0	589,176,000	
792 環境保全復興事業費	72,115,908,816	329,383,434,000	0	0	0	0	401,499,342,816	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	1,395,645,596	6,111,701,000	0	0	0	0	7,507,346,596	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	50,593,693,294	319,923,654,000	0	0	0	0	370,517,347,294	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	2,935,470,494	492,772,000	0	0	0	0	3,428,242,494	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	17,191,099,432	2,855,307,000	0	0	0	0	20,046,406,432	
695 環境保全復興政策費	81,901,424,000	129,170,424,000	0	0	0	0	211,071,848,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	700,000	0	0	0	0	700,000	
95016-129-06 特定復興拠点整備業 務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務委員等旅費	0	1,112,000	0	0	0	0	1,112,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	26,536,570,000	49,530,656,000	0	0	0	0	76,067,226,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事 業費	52,166,318,000	76,971,159,000	0	0	0	0	129,137,477,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	2,698,536,000	847,424,000	0	0	0	0	3,545,960,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業 務補償金	100,000,000	221,848,000	0	0	0	0	321,848,000	

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移替増加額		移替減少額		移替後 増減額 (円)	差引歳出 予算現額 (円)	備考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	400,000,000	1,593,100,000	0	0	0	0	1,993,100,000	
(原子力規制委員会)	0	3,359,299,000	0	0	0	0	3,359,299,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,249,399,000	0	0	0	0	3,249,399,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸謝金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	0	65,000	0	0	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	0	5,306,000	0	0	0	0	5,306,000	
95016-122-08 委員等旅費	0	933,000	0	0	0	0	933,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	0	178,000	0	0	0	0	178,000	
95016-123-09 庁費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	0	931,020,000	0	0	0	0	931,020,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	0	273,905,000	0	0	0	0	273,905,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	1,037,310,000	0	0	0	0	1,037,310,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	200,146,000	0	0	0	0	200,146,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	109,900,000	0	0	0	0	109,900,000	復興庁所管から移替増
歳出合計	2,771,487,202,211	1,603,338,586,994	49,835,365,000	1,603,338,586,994	49,835,365,000	0	2,771,487,202,211	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
2,115,354,711	706,110,913	2,821,465,624	1,010,494,912	1,810,970,712	限度額 1,169,420,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
383,034,419,876	337,742,243,310	45,292,176,566	410,532,025,188	455,824,201,754	

3 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
682,065,304,675	73,946,426,158	756,011,730,833	334,441,139,177	421,570,591,656	限度額 176,160,852,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,376,273,560,000	3,581,906,050,000	8,958,179,610,000	3,099,698,550,000	5,858,481,060,000	限度額 904,200,000,000 円

〔所管・事項別等内訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所管・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
復興特区支援利子補給金	1,998,321,081	706,110,913	2,704,431,994	971,390,583	1,733,041,411	限度額 1,169,420,000円
(農林水産省)						
農業改良資金利子補給金	21,590,973	0	21,590,973	7,663,535	13,927,438	
担い手育成農地集積資金利子補給金	95,442,657	0	95,442,657	31,440,794	64,001,863	
合 計	2,115,354,711	706,110,913	2,821,465,624	1,010,494,912	1,810,970,712	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内閣府)						
(内閣本府)						
地域活性化等復興政策費	2,144,952,000	2,144,952,000	0	0	0	
(警察庁)						
治安復興政策費	14,580,000	14,580,000	0	0	0	
治安復興事業費	428,122,000	428,122,000	0	115,177,000	115,177,000	
(復興庁)						
(復興庁)						
復興庁共通費	0	0	0	27,500,000	27,500,000	
東日本大震災復興支援対策費	0	0	0	15,586,000	15,586,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,769,740,349	1,769,740,349	0	2,266,756,000	2,266,756,000	
新しい東北施策推進費	0	0	0	34,000,000	34,000,000	

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(総務省)						
(総務本省)						
生活基盤行政復興政策費	18,161,000	18,161,000	0	22,480,000	22,480,000	
(消防庁)						
生活基盤行政復興政策費	0	0	0	96,091,436	96,091,436	
生活基盤行政復興事業費	734,143,000	692,676,000	41,467,000	1,804,325,000	1,845,792,000	
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
教育・科学技術等復興政策費	111,898,000	111,898,000	0	64,210,000	64,210,000	
教育・科学技術等復興事業費	2,484,398,267	2,303,908,610	180,489,657	1,508,921,610	1,689,411,267	
原子力災害復興再生支援事業費	57,491,000	57,491,000	0	219,842,000	219,842,000	
(文化庁)						
教育・科学技術等復興政策費	94,825,000	94,825,000	0	197,073,000	197,073,000	
(厚生労働省)						
(厚生労働本省)						
東日本大震災災害復旧等事業費	9,802,464,000	9,802,464,000	0	6,102,373,000	6,102,373,000	
社会保障等復興事業費	748,192,000	748,192,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	477,884,000	477,884,000	
(農林水産省)						
(農林水産本省)						
農林水産業復興事業費	1,841,214,000	1,841,214,000	0	0	0	
農林水産業復興政策費	100,956,000	100,956,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	4,977,086,680	4,977,086,680	0	9,128,514,959	9,128,514,959	
東日本大震災復興事業費	16,264,459,519	13,328,532,850	2,935,926,669	16,288,090,017	19,224,016,686	

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
東日本大震災災害復旧等事業費	8,753,680,858	7,852,358,610	901,322,248	2,845,962,848	3,747,285,096	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	7,564,225,784	6,448,382,958	1,115,842,826	6,398,878,139	7,514,720,965	
農林水産業復興事業費	282,515,527	282,515,527	0	288,972,844	288,972,844	
農林水産業復興政策費	1,112,258,678	1,011,623,388	100,635,290	1,252,606,532	1,353,241,822	
東日本大震災災害復旧等事業費	5,073,843,060	5,073,843,060	0	3,957,534,681	3,957,534,681	
(水 産 庁)						
東日本大震災復興事業費	4,709,107,780	4,384,620,078	324,487,702	1,312,582,000	1,637,069,702	
農林水産業復興政策費	200,762,000	200,762,000	0	28,903,000	28,903,000	
農林水産業復興事業費	361,707,000	163,307,000	198,400,000	562,664,000	761,064,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	57,662,464,000	48,427,816,000	9,234,648,000	42,338,595,574	51,573,243,574	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	0	0	689,237,000	689,237,000	
原子力災害復興再生支援事業費	69,536,000	69,536,000	0	677,963,000	677,963,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	183,010,000	183,010,000	0	55,272,197	55,272,197	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	16,222,311,624	16,222,311,624	0	12,776,462,640	12,776,462,640	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	25,000,000	25,000,000	0	0	0	
東日本大震災復興推進費	60,623,000	60,623,000	0	22,180,492	22,180,492	
原子力災害復興再生支援事業費	790,565,500	606,408,500	184,157,000	1,044,858,824	1,229,015,824	

所管・組織・項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差引額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備考
東日本大震災復興事業費	106,495,551,158	92,725,783,338	13,769,767,820	170,367,571,021	184,137,338,841	
東日本大震災復興附帯工事費	236,944,443	236,944,443	0	423,322,650	423,322,650	
東日本大震災災害復旧等事業費	78,858,456,230	74,313,423,876	4,545,032,354	76,091,763,367	80,636,795,721	
(観光庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	0	0	0	177,153,000	177,153,000	
(環境省)						
(環境本省)						
東日本大震災復興事業費	187,679,600	187,679,600	0	5,284,470,500	5,284,470,500	
環境保全復興政策費	14,362,946,973	13,672,946,973	690,000,000	6,640,856,928	7,330,856,928	
(地方環境事務所)						
環境保全復興事業費	2,577,123,846	2,577,123,846	0	2,686,544,529	2,686,544,529	
環境保全復興政策費	35,651,424,000	24,581,424,000	11,070,000,000	36,228,729,400	47,298,729,400	
(原子力規制委員会)						
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	10,116,000	10,116,000	
合計	383,034,419,876	337,742,243,310	45,292,176,566	410,532,025,188	455,824,201,754	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
(復興庁)						
(復興庁)						
電子計算機借入れ等	1,384,012,800	19,222,395	1,403,235,195	698,413,865	704,821,330	限度額 19,223,000円 消費税率の引上げに伴う電子 計算機借入れ等に係る限度額 の増額
事務機器借入れ	225,504	3,132	228,636	113,796	114,840	限度額 5,000円 消費税率の引上げに伴う事務 機器借入れに係る限度額の増 額

(466) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所管・組織・事項	既年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(法 務 省)						
(法 務 本 省)						
法 務 省 施 設 整 備	5,458,924,680	0	5,458,924,680	1,580,447,106	3,878,477,574	
(法 務 局)						
法務行政電子計算機借入れ等	9,354,528	0	9,354,528	9,354,528	0	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
教育・科学技術等電子計算機等借入れ	120,876,000	1,536,000	122,412,000	69,648,000	52,764,000	限度額 1,536,000 円 消費税率の引上げに伴う教育・科学技術等電子計算機等借入れに係る限度額の増額 復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農業用施設災害復旧事業	642,300,000	1,051,160,000	1,693,460,000	538,716,000	1,154,744,000	限度額 1,137,685,000 円 復興庁所管から移替増
農業用施設等災害関連事業	324,170,400	474,650,000	798,820,400	608,477,400	190,343,000	限度額 560,185,000 円 復興庁所管から移替増
農業水利施設放射性物質対策事業	36,234,000	47,850,000	84,084,000	46,184,000	37,900,000	限度額 61,000,000 円 復興庁所管から移替増
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
地域経済産業活性化対策費補助	8,768,701,000	0	8,768,701,000	8,768,701,000	0	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河川等災害復旧事業	503,937,023	0	503,937,023	503,937,023	0	
地域連携道路事業	171,954,873,657	42,630,832,200	214,585,705,857	121,720,968,197	92,864,737,660	限度額 49,582,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	859,573,250	2,385,243,700	3,244,816,950	2,076,447,350	1,168,369,600	限度額 2,894,000,000 円 復興庁所管から移替増
港湾改修事業	2,850,955,432	1,199,405,154	4,050,360,586	3,285,574,637	764,785,949	限度額 2,320,000,000 円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	490,554,711	122,691,166	613,245,877	544,429,854	68,816,023	限度額 136,000,000 円 復興庁所管から移替増
国営追悼・祈念施設整備	772,778,500	0	772,778,500	772,778,500	0	
河川改修事業	1,059,058,063	0	1,059,058,063	423,622,000	635,436,063	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	16,303,777,220	4,415,934,464	20,719,711,684	13,663,773,054	7,055,938,630	限度額 5,665,482,000 円 放射性物質汚染廃棄物減容化処理 5,525,170,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物減容化処理に係る限度額の増額 140,312,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	25,965,015,735	42,458,270	26,007,474,005	13,305,090,618	12,702,383,387	限度額 348,600,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成28年度)に係る限度額の増額 94,629,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成29年度)に係る限度額の増額 253,971,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス海洋環境モニタリング調査業務	82,620,000	0	82,620,000	82,620,000	0	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環境行政事務機器等借入れ	47,952	0	47,952	34,992	12,960	限度額 2,000 円 消費税率の引上げに伴う環境行政事務機器等借入れに係る限度額の増額 復興庁所管から移替増
環境行政車両借入れ	85,246,236	145,800	85,392,036	80,046,036	5,346,000	限度額 147,000 円 消費税率の引上げに伴う環境行政車両借入れに係る限度額の増額 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	48,270,037,756	15,280,318,897	63,550,356,653	35,663,721,247	27,886,635,406	限度額 18,153,922,000 円 放射性物質汚染廃棄物減容化処理 17,763,828,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物減容化処理に係る限度額の増額 390,094,000 円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
放射性物質除去土壌等管理施設整備	396,122,030,228	6,274,974,980	402,397,005,208	129,998,039,974	272,398,965,234	限度額 76,306,122,000 円 放射性物質除去土壌等管理施設整備 70,787,037,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成 29 年度)に係る限度額の増額 1,566,300,000 円 消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成 30 年度)に係る限度額の増額 3,952,785,000 円 復興庁所管から移替増
合 計	682,065,304,675	73,946,426,158	756,011,730,833	334,441,139,177	421,570,591,656	

4 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	5,376,273,560,000	3,581,906,050,000	8,958,179,610,000	3,099,698,550,000	5,858,481,060,000	本年度の債務負担額中 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号。以下「特別措置法」という。)第 69 条第 4 項の規定によるもの 限度額 904,200,000,000 円 発行額面 557,364,300,000 円

(注) 特別措置法第 69 条第 4 項の規定により令和元年度所属の歳入として、令和 2 年 4 月 20 日に 249,612,050,000 円(発行額面)が発行されているが、この発行額は本年度の債務負担額には含まれない。

(参 考)

各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外国為替資金特別会計	4,033,797,881,158	57,350,000,000	4,091,147,881,158	170,173,000,000	3,920,974,881,158
財政投融资特別会計					
財政融資資金勘定	92,245,641,100,000	12,363,421,050,000	104,609,062,150,000	13,518,980,650,000	91,090,081,500,000
エネルギー対策特別会計					
原子力損害賠償支援勘定	4,703,400,000,000	0	4,703,400,000,000	526,000,000,000	4,177,400,000,000
東日本大震災復興特別会計	5,376,273,560,000	3,581,906,050,000	8,958,179,610,000	3,099,698,550,000	5,858,481,060,000
合 計	106,359,112,541,158	16,002,677,100,000	122,361,789,641,158	17,314,852,200,000	105,046,937,441,158

(470) 各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	31,617,295,408,000	31,232,295,408,000	62,849,590,816,000	31,617,295,408,000	31,232,295,408,000
エネルギー対策特別会計	7,749,186,586,000	7,910,264,000,000	15,659,450,586,000	7,627,217,933,000	8,032,232,653,000
エネルギー需給勘定	366,963,586,000	228,041,000,000	595,004,586,000	244,994,933,000	350,009,653,000
原子力損害賠償支援勘定	7,382,223,000,000	7,682,223,000,000	15,064,446,000,000	7,382,223,000,000	7,682,223,000,000
年金特別会計					
健康勘定	1,458,290,555,525	1,452,421,192,726	2,910,711,748,251	1,458,290,555,525	1,452,421,192,726
食料安定供給特別会計					
国営土地改良事業勘定	39,790,544,605	1,889,696,000	41,680,240,605	6,390,459,481	35,289,781,124
国有林野事業債務管理特別会計	1,205,971,203,000	335,800,000,000	1,541,771,203,000	355,214,560,000	1,186,556,643,000
自動車安全特別会計					
空港整備勘定	533,242,672,000	0	533,242,672,000	36,860,536,000	496,382,136,000
合 計	42,603,776,969,130	40,932,670,296,726	83,536,447,265,856	41,101,269,452,006	42,435,177,813,850

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	72,073,310,000,000	246,940,520,000,000	319,013,830,000,000	245,866,710,000,000	73,147,120,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,185,700,000,000	4,369,600,000,000	5,555,300,000,000	4,380,600,000,000	1,174,700,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	90,000,000,000	207,000,000,000	297,000,000,000	200,000,000,000	97,000,000,000
合 計	73,349,010,000,000	251,517,120,000,000	324,866,130,000,000	250,447,310,000,000	74,418,820,000,000

4 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	0	96,077,000,000	96,077,000,000	0	96,077,000,000
1~4 総 計	222,311,899,510,288	308,548,544,396,726	530,860,443,907,014	308,863,431,652,006	221,997,012,255,008

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは 90。)であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の 1 から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左か

ら主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00 とする。)、使途別(1 桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2 桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	90050	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	90052	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90053	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90054	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90056	業 務 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	13010	食 料 安 定 供 給
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13013	農 業 再 保 険 勘 定
12010	労 働 保 険	13014	漁 船 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
12012	雇 用 勘 定	13016	業 務 勘 定

(474) コード番号について

13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13110	国有林野事業債務管理	15023	自動車事故対策勘定
14020	特 許	15024	空港整備勘定
15020	自動車安全	90040	東日本大震災復興
15021	保障勘定		

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	29	遺族及び留守家族等援護費
02	年金給付費	31	地方交付税交付金
03	医療給付費	32	地方特例交付金
04	介護給付費	33	地方譲与税譲与金
05	少子化対策費	35	防衛関係費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公共事業関係費
07	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
08	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科学技術振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文教施設費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教育振興助成費	47	社会資本総合整備事業費
16	育英事業費	48	推進費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費
25	恩給関係費	50	経済協力費
26	文官等恩給費	60	中小企業対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エネルギー対策費
28	恩給支給事務費	65	食料安定供給関係費

95	その他の事項経費	97	復興加速化・福島再生予備費
96	産業投資予備費	98	予備費

(八) 目的別分類

010	国家機関費	063	運輸通信費
011	皇室費	065	物価及び物価調整費
012	国会費	070	教育文化費
013	選挙費	071	学校教育費
014	司法、警察及び消防費	072	社会教育及び文化費
015	外交費	073	科学振興費
016	一般行政費	074	災害対策費
017	徴税費	080	社会保障関係費
018	貨幣製造費	081	社会保険費
020	地方財政費	082	生活保護費
021	地方財政調整費	083	社会福祉費
029	その他	084	住宅対策費
030	防衛関係費	085	失業対策費
050	国土保全及び開発費	086	保健衛生費
051	国土保全費	087	試験研究費
052	国土開発費	088	災害対策費
053	災害対策費	089	その他
054	試験研究費	090	恩給費
059	その他	091	文官恩給費
060	産業経済費	092	旧軍人遺族等恩給費
061	農林水産業費	099	その他
062	商工鉱業費	100	国債費

108	産業投資予備費	190	その他
109	復興加速化・福島再生予備費	191	その他行政費
110	予備費	199	その他

(二) 経済性質別分類

10	経常支出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇用者報酬	80	対地方政府移転
12	中間投入	81	経常支出
13	生産・輸入品に課される税	82	資本形成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社会扶助給付
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助給付	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
72	経常国際協力	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目

がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ホ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例 1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)
01 事務取扱費	2,647,331,000	0	0
95016-111-02 職員基本給	216,405,000	0	0

95 016 - 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5)

- | | | |
|-----|-------|----------|
| (1) | 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) | 目的別 | 一般行政費 |
| (3) | 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (4) | 用途別 | 人件費 |
| (5) | 従来目番号 | |

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

昭和・平成・令和 年度決算書関連

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・特別会計歳入歳出決算
- ・政府関係機関決算書
- ・国税収納金整理資金受払計算書
- ・物品増減及び現在額総報告
- ・国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。